

行政執行法函釋
及裁判要旨選輯
(第2版)

法 務 部 編 印

中華民國 111 年 6 月

例 言

行政執行法為行政作用法之一環，規範相關公權力執行措施與權利救濟事項，而本部為行政執行法之主管機關，歷年針對各機關面臨該法之適用問題作成諸多函釋，解諸疑竇。此外，行政執行措施多涉及人民基本權利之干預，本於「有權利必有救濟之原則」，行政執行措施是否違法侵害人民權益，受侵害者自得尋求司法救濟，由司法權審查行政作為之合法性。職是，相關司法裁判見解之脈動及發展，即甚具參考價值。

有鑑於此，本部前曾編纂出版「行政執行法函釋及裁判要旨選輯」，本次續蒐集及篩選行政執行法相關之行政函釋及最高法院、最高行政法院裁判為一冊，編印「行政執行法函釋及裁判要旨選輯（第2版）」，依法條順序分類編排，希冀對於實務工作或學術研究，均能有所裨益。又本書編輯限於人力及時間短促，編校若有疏漏，尚祈先進賢達賜教指正。

法務部 謹誌

111年6月

目 錄

第一章 總則	3
第 1 條 (本法之定性)	3
【法務部 90 年 6 月 20 日(90)法律字第 014057 號函】	3
【法務部 100 年 4 月 15 日法律字第 1000008533 號函】	4
【最高行政法院 104 年度判字第 311 號判決】	5
【最高行政法院 104 年度判字第 783 號判決】	6
【最高行政法院 105 年度判字第 96 號判決】	7
第 2 條 (行政執行之種類)	7
【法務部 96 年 5 月 8 日法律字第 0960017021 號函】	7
【法務部 97 年 12 月 16 日法律字第 0970045682 號函】	8
【法務部 107 年 8 月 27 日法律字第 10703510290 號函】	10
【法務部 109 年 3 月 13 日法律字第 10903505010 號函】	15
第 3 條 (比例原則)	16
【法務部 92 年 2 月 10 日法律字第 0910051736 號函】	16
【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920008219 號函】	17
【法務部 92 年 4 月 3 日法律字第 0920011605 號函】	20
【法務部 95 年 7 月 26 日法律字第 0950027359 號函】	22
【法務部 97 年 4 月 24 日法律字第 0970011567 號函】	23
【法務部 103 年 1 月 7 日法律字第 10203514940 號函】	25
【法務部 105 年 4 月 20 日法律字第 10503505440 號函】	26
第 4 條 (行政執行機關)	27
【法務部 90 年 1 月 18 日(90)法律字第 048922 號函】	28
【法務部 90 年 3 月 23 日(90)法律字第 010520 號書函】	29
【法務部 91 年 9 月 2 日法律字第 0910033225 號函】	30

行政執行法函釋及裁判要旨選輯(第2版)

【法務部 93 年 8 月 5 日法律字第 0930024946 號函】	31
【法務部 95 年 3 月 13 日法律決字第 0940044519 號函】	33
【法務部 95 年 3 月 16 日法律字第 0950007307 號函】	35
【法務部 95 年 8 月 21 日法律字第 0950028034 號函】	37
【法務部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950049415 號函】	38
【法務部 96 年 1 月 30 日法律決字第 0960003339 號函】	40
【法務部 96 年 2 月 15 日法律決字第 0960004456 號函】	42
【法務部 97 年 10 月 29 日法律字第 0970033803 號函】	44
【法務部 97 年 11 月 5 日法律決字第 0970040905 號書函】	47
【法務部 98 年 3 月 24 日法律決字第 0980001236 號函】	48
【法務部 100 年 6 月 15 日法律字第 0999035803 號函】	50
【法務部 101 年 11 月 1 日法律字第 10103109020 號函】	51
【法務部 107 年 1 月 3 日法律字第 10603516930 號函】	53
【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503950 號函】	55
第 5 條 (夜間執行及確認身分)	58
【法務部 101 年 3 月 3 日法律字第 1000028223 號函】	59
第 6 條 (職務協助)	61
【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號函】	61
第 7 條 (執行期間)	69
【法務部 90 年 4 月 18 日(90)法律字第 011602 號函】	69
【法務部 92 年 5 月 21 日法律字第 0920018740 號函】	71
【法務部 95 年 2 月 8 日法律決字第 0950004671 號函】	73
【法務部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函】	74
【法務部 96 年 4 月 30 日法律字第 0960013142 號函】	75
【法務部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970018330 號函】	77
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0970031856 號函】	81
【法務部 98 年 7 月 14 日法律字第 0980026819 號函】	83

【法務部 99 年 7 月 29 日法律字第 0999013288 號函】	84
【法務部 100 年 1 月 7 日法律字第 0999057165 號函】	86
【法務部 100 年 2 月 21 日法律字第 1000002567 號函】	89
【法務部 100 年 3 月 11 日法律字第 0999051997 號書函】	90
【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 0999053823 號函】	92
【法務部 100 年 8 月 3 日法律字第 1000013753 號函】	94
【法務部 100 年 11 月 7 日法律字第 1000013685 號函】	96
【法務部 101 年 1 月 19 日法律字第 10103100420 號函】	98
【法務部 101 年 5 月 2 日法律字第 10100055220 號函】	100
【法務部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令】	101
【法務部 102 年 1 月 7 日法律字第 10203500040 號函】	102
【法務部 102 年 1 月 23 日法律字第 10103108960 號函】	103
【法務部 102 年 2 月 8 日法律字第 10103108400 號函】	107
【法務部 102 年 2 月 8 日法律字第 10203501480 號函】	110
【法務部 102 年 4 月 9 日法律字第 10203503150 號函】	112
【法務部 104 年 1 月 20 日法律字第 10400006420 號函】	113
【法務部 104 年 7 月 3 日法律字第 10403506600 號函】	114
【法務部 107 年 3 月 12 日法律字第 10703503250 號函】	116
【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803514320 號函】	118
【最高行政法院 106 年度判字第 700 號判決】	119
【最高行政法院 108 年度裁字第 1126 號裁定】	122
第 8 條 (終止執行)	124
【法務部 103 年 9 月 1 日法律字第 10303510020 號函】	124
【法務部 106 年 4 月 21 日法律字第 10603503430 號函】	125
第 9 條 (聲明異議)	128
【法務部 90 年 9 月 25 日(90)法律字第 033821 號函】	128
【法務部 90 年 10 月 19 日(90)法律字第 034217 號函】	131
【法務部 94 年 10 月 17 日法律字第 0940038810 號函】	132

行政執行法函釋及裁判要旨選輯(第2版)

【法務部 96 年 9 月 6 日法律字第 0960024099 號函】	133
【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970021501 號函】	135
【法務部 97 年 12 月 24 日法律字第 0970040172 號函】	136
【法務部 100 年 2 月 11 日法律字第 1000001794 號函】	139
【法務部 101 年 4 月 27 日法律字第 10000624960 號函】	141
【法務部 102 年 6 月 7 日法律字第 10203506320 號函】	144
【法務部 104 年 12 月 8 日法律字第 10403515390 號函】	145
【法務部 107 年 5 月 22 日法律字第 10703504820 號函】	147
【法務部 107 年 8 月 27 日法律字第 10703510310 號函】	153
【最高行政法院 106 年度裁字第 44 號裁定】	154
【最高行政法院 107 年度裁字第 2177 號裁定】	155
【最高行政法院 108 年度上字第 987 號判決】	155
【最高行政法院 108 年度裁字第 1574 號裁定】	156
【最高行政法院 109 年度裁字第 140 號裁定】	158
【最高行政法院 109 年度抗字第 391 號裁定】	159
【最高行政法院 109 年度裁字第 774 號裁定】	161
第 10 條 (國家賠償)	161
第二章 公法上金錢給付義務之執行.....	162
第 11 條 (執行名義及移送要件)	162
【法務部 90 年 7 月 18 日(90)法律字第 023563 號函】	162
【法務部 90 年 11 月 19 日(90)法律字第 000718 號函】	163
【法務部 91 年 1 月 14 日法律字第 0090047908 號函】	167
【法務部 91 年 1 月 23 日法律字第 0910000391 號書函】	168
【法務部 91 年 3 月 11 日法律字第 0910005417 號函】	169
【法務部 91 年 4 月 3 日法律字第 0910012048 號函】	171
【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910036675 號函】	173
【法務部 92 年 2 月 19 日法律字第 0920004913 號函】	175

目 錄

【法務部 92 年 4 月 3 日法律字第 0920011407 號函】	177
【法務部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920034228 號函】	178
【法務部 93 年 1 月 15 日法律字第 0920700736 號函】	180
【法務部 93 年 1 月 27 日法律字第 0920054642 號函】	181
【法務部 93 年 1 月 27 日法律決字第 0930700050 號函】	183
【法務部 93 年 3 月 17 日法律決字第 0930012006 號函】	183
【法務部 94 年 6 月 28 日法律字第 0940019581 號函】	184
【法務部 95 年 7 月 17 日法律字第 0950023388 號函】	186
【法務部 96 年 4 月 4 日法律字第 0960012592 號書函】	187
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980004840 號函】	189
【法務部 99 年 12 月 28 日法律字第 0999051085 號函】	191
【法務部 100 年 2 月 9 日法律決字第 1000002226 號書函】	192
【法務部 100 年 2 月 15 日法律字第 1000002446 號函】	194
【法務部 100 年 4 月 27 日法律字第 1000006824 號函】	195
【法務部 101 年 1 月 20 日法律決字第 10000063320 號函】	199
【法務部 101 年 2 月 2 日法律字第 10100015840 號函】	199
【法務部 103 年 3 月 28 日法律字第 10303503850 號函】	202
【法務部 103 年 11 月 10 日法律字第 10303512290 號函】	203
【法務部 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511420 號函】	206
【法務部 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511430 號函】	208
【法務部 105 年 3 月 7 日法律字第 10503503570 號函】	212
【法務部 106 年 1 月 5 日法律字第 10503517760 號函】	216
【法務部 107 年 10 月 2 日法律字第 10703512670 號函】	219
【法務部 108 年 7 月 19 日法律字第 10803509930 號函】	223
【法務部 108 年 8 月 27 日法律字第 10803512730 號函】	225
【法務部 108 年 12 月 4 日法律字第 10803517730 號函】	227
【最高行政法院 103 年度判字第 107 號判決】	230
【最高行政法院 103 年度判字第 273 號判決】	231
【最高行政法院 106 年度裁字第 725 號裁定】	231

【最高行政法院 107 年度判字第 300 號判決】	233
【最高行政法院 109 年度裁字第 1315 號裁定】	234
【最高行政法院 108 年度上字第 975 號判決】	234
【最高行政法院 108 年度判字第 505 號判決】	236
第 12 條 (執行人員)	237
第 13 條 (移送執行之程式)	238
【法務部 90 年 7 月 6 日(90)法律字第 021612 號函】	238
【法務部 93 年 5 月 24 日法律字第 0930020571 號書函】	241
【法務部 97 年 11 月 14 日法律字第 0970039936 號函】	243
【法務部 101 年 1 月 18 日法律字第 10103100400 號函】	245
【法務部 105 年 12 月 2 日法律字第 10503515520 號函】	248
第 14 條 (通知到場、清繳及報告財產狀況)	250
【法務部 99 年 5 月 31 日法律字第 0999023336 號函】	250
第 15 條 (逕對遺產強制執行)	251
【法務部 92 年 9 月 1 日法律字第 0920035861 號函】	251
【法務部 92 年 9 月 2 日法律決字第 0920030424 號函】	253
【法務部 93 年 3 月 18 日法律字第 0930002399 號函】	254
【法務部 93 年 3 月 24 日法律決字第 0930008716 號函】	256
【法務部 93 年 6 月 16 日法律決字第 0930021695 號函】	258
【法務部 96 年 1 月 2 日法律字第 0950047173 號函】	259
【法務部 96 年 8 月 21 日法律字第 0960025506 號函】	261
【法務部 98 年 1 月 14 日法律決字第 0980001401 號函】	264
【法務部 99 年 12 月 10 日法律字第 0999051445 號函】	265
【法務部 103 年 3 月 14 日法律字第 10303503070 號函】	266
【法務部 105 年 10 月 17 日法律字第 10503514290 號函】	267
【法務部 109 年 6 月 3 日法律字第 10903508430 號函】	270
【最高行政法院 103 年度判字第 136 號判決】	272

【最高行政法院 103 年度判字第 328 號判決】	274
【最高行政法院 106 年度裁字第 1584 號裁定】	276
第 16 條 (雙重查封之禁止)	277
第 17 條 (限制住居、拘提及管收)	277
【法務部 95 年 12 月 14 日法律字第 0950041324 號函】	279
【法務部 103 年 7 月 16 日法律決字第 10303508490 號函】	284
【法務部 104 年 4 月 16 日法律決字第 10403504540 號函】	286
【最高法院 103 年度台抗字第 816 號民事裁定】	288
【最高法院 103 年度台抗字第 1043 號民事裁定】	289
【最高法院 103 年度台抗字第 1066 號民事裁定】	290
【最高法院 104 年度台抗字第 38 號民事裁定】	291
【最高法院 105 年度台抗字第 107 號裁定】	291
【最高法院 105 年度台抗字第 498 號民事裁定】	292
【最高法院 105 年度台抗字第 794 號民事裁定】	293
【最高法院 105 年度台抗字第 844 號民事裁定】	294
【最高法院 107 年度台抗字第 696 號民事裁定】	296
【最高法院 107 年度台抗字第 758 號民事裁定】	297
【最高行政法院 107 年度判字第 250 號判決】	301
【最高法院 107 年度台抗字第 940 號民事裁定】	302
【最高法院 108 年度台抗字第 13 號民事裁定】	303
【最高法院 108 年度台抗字第 150 號民事裁定】	305
【最高法院 108 年度台抗字第 567 號民事裁定】	306
【最高行政法院 108 年度裁字第 864 號裁定】	307
【最高法院 109 年度台抗字第 490 號民事裁定】	309
【最高法院 109 年度台抗字第 644 號民事裁定】	310
【最高法院 109 年度台抗字第 1347 號民事裁定】	310
【最高行政法院 109 年度上字第 114 號判決】	312

第 17 條之 1 (禁奢命令)	313
【法務部 104 年 1 月 15 日法律字第 10403500010 號公告】	315
第 18 條 (擔保人之責任)	316
【最高行政法院 103 年度判字第 79 號判決】	316
【最高行政法院 106 年度判字第 543 號判決】	317
【最高行政法院 106 年度判字第 700 號判決】	318
【最高行政法院 106 年度裁字第 1834 號裁定】	320
【最高行政法院 107 年度判字第 461 號判決】	320
【最高行政法院 108 年度上字第 882 號判決】	322
【最高行政法院 110 年度上字第 286 號判決】	323
第 19 條 (拘提、管收之執行)	325
【最高行政法院 102 年度判字第 549 號判決】	325
第 20 條 (提詢)	326
【最高法院 101 年度台抗字第 636 號民事裁定】	326
【最高法院 110 年度台抗字第 647 號民事裁定】	327
第 21 條 (管收之消極要件)	329
【最高法院 106 年度台抗字第 613 號民事裁定】	329
【最高法院 107 年度台抗字第 599 號民事裁定】	330
第 22 條 (釋放被管收人)	332
第 23 條 (執行結果之報告)	332
第 24 條 (準義務人)	332
【法務部 102 年 10 月 31 日法律字第 10203511120 號函】	333
【法務部 104 年 4 月 14 日法律字第 10403501830 號函】	335
【法務部 105 年 5 月 4 日法律字第 10503504510 號函】	336
【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803501690 號函】	338

【最高行政法院 106 年度裁字第 855 號裁定】	340
【最高行政法院 108 年度裁字第 578 號裁定】	341
【最高行政法院 109 年度上字第 408 號判決】	342
第 25 條 (執行費用)	343
【法務部 93 年 8 月 3 日法律字第 0930030947 號函】	343
【法務部 101 年 12 月 3 日法律字第 10103109100 號函】	344
第 26 條 (強制執行法之準用(一))	346
【法務部 91 年 8 月 9 日法律字第 0910030374 號函】	346
【法務部 91 年 10 月 15 日法律字第 0910036059 號函】	347
【法務部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920041779 號函】	348
【法務部 93 年 3 月 26 日法律字第 0930010664 號函】	350
【法務部 93 年 5 月 3 日法律字第 0930017451 號函】	352
【法務部 93 年 8 月 26 日法律字第 0930033566 號函】	353
【法務部 95 年 12 月 25 日法律決字第 0950049471 號函】	357
【法務部 98 年 1 月 23 日法律決字第 0980003092 號函】	360
【法務部 102 年 4 月 15 日法律字第 10203503110 號函】	360
【法務部 102 年 7 月 19 日法律字第 10203508090 號函】	362
【法務部 104 年 4 月 14 日法律字第 10403504010 號函】	366
【法務部 104 年 7 月 23 日法律字第 10403509150 號函】	369
【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503516290 號函】	373
【法務部 107 年 1 月 4 日法律字第 10603510410 號函】	375
【法務部 107 年 2 月 12 日法律字第 10703500080 號函】	376
【法務部 107 年 3 月 28 日法律字第 10703503670 號函】	379
【法務部 108 年 4 月 24 日法律字第 10803506340 號函】	381
【法務部 108 年 6 月 18 日法律字第 10803508860 號函】	383
【法務部 111 年 1 月 12 日法律字第 11003512280 號公告】	384
【最高法院 104 年度台抗字第 1084 號民事裁定】	389
【最高行政法院 106 年度裁聲字第 521 號裁定】	390

【最高行政法院 107 年度判字第 234 號判決】	391
【最高行政法院 107 年度判字第 734 號判決】	393
【最高法院 108 年度台上字第 2528 號民事判決】	401
【最高法院 109 年度台上字第 1294 號民事判決】	402
【最高行政法院 109 年度上字第 646 號判決】	403
【最高行政法院 110 年度抗字第 275 號裁定】	407

第三章 行為或不行為義務之執行..... 408

第 27 條 (執行方法) 408

【法務部 90 年 10 月 30 日(90)法律字第 040090 號函】	408
【法務部 91 年 2 月 20 日法律字第 0910001469 號函】	409
【法務部 91 年 7 月 31 日法律字第 0910700384 號函】	411
【法務部 91 年 9 月 12 日法律字第 0910033713 號函】	413
【法務部 91 年 12 月 11 日法律字第 0910045357 號函】	415
【法務部 92 年 10 月 17 日法律字第 0920041309 號函】	417
【法務部 93 年 7 月 13 日法律字第 0930024666 號書函】	418
【法務部 93 年 11 月 24 日法律決字第 0930040297 號函】	420
【法務部 94 年 2 月 23 日法律決字第 0940004824 號書函】	422
【法務部 95 年 5 月 30 日法律字第 0950012081 號函】	423
【法務部 95 年 8 月 18 日法律決字第 0950025480 號函】	426
【法務部 96 年 10 月 29 日法律決字第 0960035983 號函】	427
【法務部 97 年 4 月 24 日法律字第 0970013315 號函】	429
【法務部 97 年 11 月 4 日法律字第 0970034415 號函】	431
【法務部 97 年 11 月 10 日法律字第 0970033949 號函】	433
【法務部 98 年 11 月 16 日法律字第 0980044879 號函】	433
【法務部 98 年 7 月 23 日法律決字第 0980018233 號函】	435
【法務部 98 年 11 月 27 日法律字第 0980046887 號函】	436
【法務部 99 年 7 月 13 日法律字第 0999019924 號函】	437

【法務部 100 年 9 月 13 日法律字第 1000019303 號函】	438
【法務部 100 年 11 月 30 日法律字第 10007020780 號函】	440
【法務部 105 年 9 月 7 日法律字第 10503513460 號函】	441
【法務部 106 年 3 月 23 日法律字第 10603500370 號函】	443
【法務部 108 年 9 月 17 日法律字第 10803513930 號函】	445
【法務部 109 年 9 月 4 日法律字第 10903511520 號函】	448
【最高行政法院 104 年度裁字第 2143 號裁定】	452
【最高行政法院 105 年度裁字第 82 號裁定】	453
【最高行政法院 106 年度判字第 213 號判決】	453
【最高行政法院 106 年度判字第 588 號判決】	454
【最高行政法院 106 年度判字第 672 號判決】	454
【最高行政法院 108 年度上字第 705 號判決】	456
【最高行政法院 108 年度上字第 1172 號判決】	457
第 28 條 (間接強制及直接強制)	459
【法務部 91 年 11 月 29 日法律字第 0910045555 號函】	460
【法務部 92 年 2 月 7 日法律字第 0920003633 號函】	461
【最高行政法院 104 年度判字第 121 號判決】	463
【最高行政法院 105 年度判字第 1 號判決】	463
第 29 條 (代履行)	464
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920017573 號函】	464
【法務部 95 年 3 月 8 日法律決字第 0950005415 號函】	466
【法務部 95 年 3 月 21 日法律決字第 0950007360 號函】	467
【法務部 95 年 10 月 4 日法律字第 0950034130 號函】	469
【法務部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950047417 號函】	470
【法務部 101 年 12 月 20 日法律字第 10100216630 號函】	471
【法務部 103 年 7 月 31 日法律字第 10303508880 號函】	472
【法務部 103 年 12 月 22 日法律字第 10303514290 號函】	474
【法務部 107 年 5 月 2 日法律字第 10703500190 號函】	477

行政執行法函釋及裁判要旨選輯(第2版)

【法務部 109 年 4 月 27 日法律決字第 10903507690 號函】	481
【法務部 110 年 5 月 18 日法律字第 11003506720 號函】	483
【最高行政法院 103 年度判字第 298 號判決】	485
【最高行政法院 103 年度裁字第 1486 號裁定】	486
【最高行政法院 104 年度判字第 398 號判決】	488
【最高行政法院 104 年度判字第 539 號判決】	489
【最高行政法院 104 年度判字第 599 號判決】	491
【最高行政法院 105 年度判字第 449 號判決】	492
【最高行政法院 106 年度判字第 106 號判決】	495
【最高行政法院 106 年度判字第 147 號判決】	495
【最高行政法院 106 年度判字第 322 號判決】	496
【最高行政法院 107 年度判字第 323 號判決】	497
【最高行政法院 108 年度判字第 68 號判決】	498
【最高行政法院 109 年度判字第 427 號判決】	500
第 30 條 (怠金)	501
【法務部 90 年 11 月 9 日(90)法律字第 040581 號函】	502
【法務部 90 年 12 月 5 日(90)法律字第 043577 號函】	502
【法務部 95 年 1 月 11 日法律字第 0940047335 號函】	503
【法務部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950018795 號函】	505
【法務部 99 年 4 月 12 日法律字第 0999002036 號函】	506
【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】	509
【法務部 100 年 11 月 22 日法律字第 1000025327 號函】	512
【法務部 101 年 5 月 24 日法律字第 10100044210 號函】	513
【法務部 102 年 5 月 3 日法律字第 10100132220 號函】	515
【法務部 106 年 3 月 23 日法律字第 10603500360 號函】	517
【法務部 109 年 2 月 19 日法律字第 10903502930 號函】	519
第 31 條 (連續處怠金)	522
【法務部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號書函】	522

【法務部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950023629 號函】	525
【法務部 101 年 2 月 17 日法律字第 10100009840 號函】	527
【最高行政法院 102 年度判字第 557 號判決】	528
第 32 條 (直接強制)	530
【最高行政法院 109 年度上字第 900 號判決】	530
第 33 條 (執行物之交付義務)	532
第 34 條 (代履行費用及怠金之執行)	532
【法務部 93 年 2 月 26 日法律字第 0930005319 號函】	532
第 35 條 (強制執行法之準用(二))	534
第四章 即時強制	535
第 36 條 (即時強制)	535
【法務部 91 年 10 月 8 日法律字第 0910039713 號函】	535
【法務部 92 年 5 月 23 日法律字第 0920017186 號函】	536
【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920043557 號函】	537
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940035886 號函】	538
【法務部 95 年 4 月 13 日法律字第 0950009894 號函】	539
【法務部 95 年 5 月 26 日法律決字第 0950700376 號函】	540
【法務部 95 年 5 月 29 日法律字第 0950020418 號函】	542
【法務部 95 年 8 月 28 日法律決字第 0950032164 號函】	544
【法務部 97 年 3 月 10 日法律字第 0970000979 號函】	545
【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970020014 號函】	547
【法務部 97 年 6 月 12 日法律決字第 0970017987 號函】	548
【法務部 97 年 11 月 11 日法律決字第 0970041103 號函】	549
【法務部 101 年 10 月 1 日法律字第 10103108070 號函】	550
【法務部 102 年 9 月 3 日法律字第 10203508980 號函】	552

行政執行法函釋及裁判要旨選輯(第2版)

【法務部 107 年 2 月 14 日法律字第 10703502330 號函】	554
【法務部 107 年 9 月 5 日法律字第 10703512600 號函】	556
第 37 條 (對人管束)	559
【法務部 101 年 6 月 14 日法律決字第 10100107440 號函】	560
第 38 條 (扣留)	562
第 39 條 (使用、處置及限制使用)	562
第 40 條 (進入住宅、建築物及處所)	562
第 41 條 (損失補償)	563
【最高行政法院 99 年度判字第 641 號判決】	563
【最高行政法院 109 年度判字第 228 號判決】	564
第五章 附則	566
第 42 條 (過渡條款)	566
【法務部 90 年 6 月 28 日(90)法律字第 018270 號函】	566
【法務部 104 年 2 月 24 日法律字第 10403501760 號函】	567
【最高行政法院 103 年度判字第 332 號判決】	570
【最高行政法院 104 年度判字第 149 號判決】	571
【最高行政法院 105 年度裁字第 412 號裁定】	572
【最高行政法院 106 年度裁字第 1050 號裁定】	572
第 43 條 (施行細則)	573
第 44 條 (施行日)	573

行政執行法

1. 中華民國 21 年 12 月 28 日國民政府制定公布全文 12 條
2. 中華民國 32 年 12 月 1 日國民政府修正公布第 5 條條文
3. 中華民國 36 年 11 月 11 日國民政府修正公布第 5 條條文
4. 中華民國 87 年 11 月 11 日總統（87）華總（一）義字第 8700229980 號令修正公布全文 44 條
中華民國 89 年 10 月 17 日行政院（89）台法字第 30098 號令發布自 90 年 1 月 1 日起施行
5. 中華民國 89 年 6 月 21 日總統（89）華總一義字第 8900152550 號令修正公布第 39 條條文
中華民國 89 年 10 月 17 日行政院（89）台法字第 30098 號令發布自 90 年 1 月 1 日起施行
6. 中華民國 94 年 6 月 22 日總統華總一義字第 09400091981 號令修正公布第 17、19 條條文；修正條文之施行日期，由行政院以命令定之
中華民國 94 年 7 月 15 日行政院院臺法字第 0940030955 號令發布定自 94 年 7 月 28 日施行
7. 中華民國 96 年 3 月 21 日總統華總一義字第 09600034601 號令修正公布第 7 條條文；施行日期，由行政院以命令定之
中華民國 96 年 4 月 16 日行政院院臺法字第 0960015303 號令發布定自 96 年 5 月 1 日施行
8. 中華民國 98 年 4 月 29 日總統華總一義字第 09800106781 號令修正公布第 17 條條文；施行日期，由行政院以命令定之
中華民國 98 年 5 月 15 日行政院院臺法字第 0980026002 號令發布第 17 條定自 98 年 6 月 1 日施行
9. 中華民國 98 年 12 月 30 日總統華總一義字第 09800324471 號令修正公布第 24、44 條條文；並自 98 年 11 月 23 日施行

10. 中華民國 99 年 2 月 3 日總統華總一義字第 09900022491 號令修正公布第 17 條條文；增訂第 17-1 條條文；施行日期，由行政院以命令定之
中華民國 99 年 5 月 10 日行政院院臺法字第 0990025596 號令發布第 17 條定自 99 年 5 月 10 日施行
中華民國 99 年 6 月 3 日行政院院臺法字第 0990031121 號令發布第 17-1 條定自 99 年 6 月 3 日施行
中華民國 100 年 12 月 16 日行政院院臺規字第 1000109431 號公告第 4 條第 1、2 項、第 11 條第 1 項、第 12 條、第 13 條第 1 項、第 14 條、第 15 條、第 16 條、第 17 條第 1、3、6~10 項、第 17-1 條第 1、3~6 項、第 18 條、第 19 條第 1~4 項、第 20 條第 1 項、第 21 條、第 22 條、第 23 條、第 34 條、第 42 條第 2 項所列屬「行政執行處」之權責事項，自 101 年 1 月 1 日起改由「行政執行分署」管轄

第一章 總則

第 1 條 (本法之定性)

行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。

行政函釋

【法務部 90 年 6 月 20 日(90)法律字第 014057 號函】

主旨：關於台中縣政府為行政執行法之施行，基於違章建築處理辦法執行拆除是否適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年四月六日台九十內營字第九〇八三一三九號函。

二、歸納來文所詢意旨，本部意見如下：

(一)行政執行法第一條規定：「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」準此，各行政機關處理有關行政執行事項時，除因本法別有規定而應優先適用其他法律規定者外，原則上應優先適用本法之規定。來函所述建築法及違章建築處理辦法有關拆除作業之行政上強制執行之規定，原則上於行政執行法未有規定時，始有適用餘地。

(二)次按行政執行法第一條、第七條第二項、第九條第三項所稱「法律」，依其立法意旨及法條之文義，係指經立法院三讀通過，

總統公布之法律。

【法務部 100 年 4 月 15 日法律字第 1000008533 號函】

主旨：有關貴部擬具「稅捐稽徵法」第 2 條修正草案，是否牴觸行政執行法第 7 條、稅捐稽徵法第 48 條之 3、司法院釋字第 471 號解釋「從新從輕」原則以及貴我二部有無共同研議配套修法或其他措施之必要疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部 100 年 3 月 28 日台財稅字第 10004501330 號函。

二、按行政執行法第 1 條及第 7 條第 2 項規定：「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定」、「前項規定，法律有特別規定者，不適用之」。又稅捐稽徵法第 1 條規定：「稅捐之稽徵，依本法之規定，本法未規定者，依其他有關法律之規定。」是就稅捐稽徵事項，稅捐稽徵法應優先於行政執行法而為適用，則本件稅捐稽徵法第 23 條修正草案，尚無牴觸行政執行法第 7 條規定之問題。

三、次查稅捐稽徵法第 48 條之 3 及司法院釋字第 471 號解釋所揭示之「從新從輕原則」，乃係針對行政罰之裁處以及刑事保安處分之施予所為之規定與釋示，而本件稅捐稽徵法第 23 條規定則是針對稅捐徵收期間而設，是兩者之間，亦無牴觸之問題；惟稅捐稽徵法係貴部主管法規，其條文間有無扞格之處，仍請貴部衡酌該法之立法意旨及其體系，本於權責自行審認之。

四、另就稅捐稽徵程序，稅捐稽徵法既為行政執行

法之特別法，則無論稅捐稽徵法第 23 條修正與否，該規定均優先於行政執行法而適用，是本部主管之行政執行法暨其相關法規應無配套修正之必要。倘貴部認有共同研議配套措施之需要，再請賜函憑辦。

司法裁判

【最高法院 104 年度判字第 311 號判決】

惟查，農地重劃乃係為增進土地利用之有效措施，復為改進農業經營促成農業現代化之主要條例，因之，有關因農業重劃而生之土地差額地價及重劃工程費之請求權，既係因行政機關行使公權力之措施所發生，並非基於私經濟行為而生之權利，自屬公法上之法律關係。依此說明，本件差額地價請求權，應屬公法上請求權，而公法上金錢給付義務之執行，涉及人民之財產權，87 年 11 月 11 日修正前之行政執行法並未規定其執行方法，經司法院大法官會議解釋，僅得依強制執行法取得執行名義，移送法院強制執行，行政機關不得逕就人民財產為強制執行（司法院釋字第 16 號、第 35 號解釋意旨參照），故部分行政法規因而設有「得移送法院強制執行」之規定，作為執行方法，本件農地重劃條例施行細則第 51 條就有關差額地價之強制執行，則係以督促程序聲請支付命令之方式，利用民事強制执行程序作為執行方法，核亦屬類似之執行依據。然公法上金錢給付義務之執行，依 87 年 11 月 11 日修正公布（自 90 年 1 月 1 日起施行）之行政執行法第 1 條規定之精神以觀，行政執行法性質上乃為基本法，行政執行法已有执行程序之規定，應依其規定，行政執行法未規定者，始適用其他法律之規定，故本件差額地價請求權於修正行政執行法 90 年 1 月 1 日施行後，應適用行政執行法有關公法上金錢給付義務之執

行程序，即由主管機關依同法第11條之規定，以處分書、裁定書或書面限期義務人履行，如義務人逾期不履行，即移送行政執行處執行之。

【最高法院 104 年度判字第 783 號判決】

又行政執行法第1條、第42條第1項、第2項分別規定「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」

「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。」

蓋公法上金錢給付義務之執行，涉及人民之財產權，87年11月11日修正前之行政執行法並未規定其執行方法，經司法院大法官解釋，僅得依法取得執行名義，再移送法院強制執行，行政機關不得逕就人民財產為強制執行(司法院釋字第16號、第35號解釋意旨參照)，故部分行政法規因而設有「得移送法院強制執行」之規定，作為執行方法，本件行為時農地重劃條例施行細則第51條就有關差額地價之強制執行，則係以督促程序聲請支付命令之方式，利用民事強制執程序作為執行方法，核亦屬類似之執行依據。然公法上金錢給付義務之執行，依87年11月11日修正公布(自90年1月1日起施行)之行政執行法第1條規定之精神以觀，行政執行法性質上乃為基本法，行政執行法已有執程序之規定，應依其規定，行政執行法未規定者，始適用其他法律之規定。本件差額地價請求權於修正行政執行法90年1月1日施行後，應適用行政執行法有關公法上金錢給付義務之執程序，即由主管機關依同法第11條之規定，以處分書、裁定書或書面限期義務人履行，

如義務人逾期不履行，即移送行政執行處執行之。

【最高法院 105 年度判字第 96 號判決】

再按「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。」行政執行法第 1 條、第 42 條第 1 項、第 2 項定有明文。又農地重劃條例乃係為增進土地利用之有效措施，復為改進農業經營促成農業現代化之主要條例，因之，有關因農地重劃而生之土地差額地價及重劃工程費之請求權，既係因行政機關行使公權力之措施所發生，並非基於私經濟行為而生之權利，自屬公法上之法律關係。依農地重劃條例施行細則第 51 條規定，對逾期未繳納之差額地價，雖僅係賦予被上訴人可依民事訴訟法之督促程序取得執行名義，尚不因有該項規定，而改變其公法上請求權之法律關係。

第 2 條 (行政執行之種類)

本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。

行政函釋

【法務部 96 年 5 月 8 日法律字第 0960017021 號函】

主 旨：關於國人積欠駐外館處之相關急難救助費用，請本

部行政執行署協助催繳一案，本部意見如說明二。
請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 4 月 30 日部授領三字第 0967000023 號函。

二、按行政執行法第 2 條規定：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」因此，得為行政執行之公法上金錢給付義務，係指人民對行政主體(國家、地方自治團體或其他公法人等)所負擔之公法上金錢給付義務(林錫堯著「論公法上金錢給付義務之強制執行名義」第 828 頁，收錄於台灣行政法學會主編「行政法爭議問題研究」(下)參照)，如非屬行政法關係金錢給付義務，則不屬於行政執行之範疇。有關國人在國外因緊急困難事件向駐外館處借款，購買返台機票及候機期間基本生活費用，係以書立「金錢借貸契約書」之方式為之，契約書第 3 點並載有「管轄約款：本契約如涉訟，甲乙雙方同意以台灣台北地方法院為第一審管轄法院。」準此，前開急難救助之借款，係以私法契約規範借貸雙方之權利義務，性質上為私法上之金錢借貸關係，非屬行政執行之範疇，借用人如不依契約返還借款時，應循司法途徑解決。

【法務部 97 年 12 月 16 日法律字第 0970045682 號函】

主旨：貴部再詢都市更新條例第 30 條第 1 項及第 31 條第 5 項執行疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查

照參考。

說明：一、復貴部 97 年 12 月 4 日內授營更字第 0970195720 號函。

二、按行政執行法第 2 條規定：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」是以，得為行政執行之公法上金錢給付義務，係指人民對行政主體(國家、地方自治團體或其他公法人)所負擔之公法上金錢給付義務，且限於行政法上之金錢給付義務，而不包括刑事法或其他非屬行政法關係上之金錢給付義務。蓋行政執行乃行政機關之自力執行，是行政權之範疇，如非屬行政機關本於行政權而生之公法上金錢給付義務，當非屬行政執行之範疇(林錫堯著「論公法上金錢給付義務之強制執行名義」第 4 至 5 頁，收錄於臺灣行政法學會主編「行政法爭議問題研究(下)」)

三、本件所詢依都市更新條例第 30 條第 1 項及第 31 條第 5 項規定應繳納之共同負擔或差額價金，如參與權利變換之土地所有權人或權利變換關係人逾期不繳納者，究應如何處理乙節，前經本部於 97 年 11 月 25 日以法律字第 0970039209 號函說明三函復略以：「…其有參與權利變換之權利人逾期不繳納者，屬私權紛爭，似應循民事訴訟程序救濟。」在案。申言之，主管機關依權利變換計畫書所核定之事項，雖以都市更新條例之規定為據，惟因核定事項之內容，係屬實施者與土地所有權人及

權利變換關係人間之私法上權利義務關係(臺中高等行政法院 95 年度訴字第 282 號裁定參照),是該核定行為,乃行政機關本於行政權之監督作用,就具體事件所為對外發生私法上法律效果之行政處分(因行政處分而生私法上效果者,在所多有,詳參吳庚著「行政法之理論與實用」,增訂 10 版,第 336 頁);況本件共同負擔或差額價金之給付對象係實施者,核非公法上金錢給付義務,故無義務人逾期不繳納而由主管機關移送行政執行處執行之問題。旨揭疑義,仍請參酌本部上開函之意見辦理。

【法務部 107 年 8 月 27 日法律字第 10703510290 號函】

主旨：關於貴署函詢「依刑事判決宣告追徵犯罪所得是否屬行政執行法第 4 條第 1 項之公法上金錢給付義務」疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴署 107 年 7 月 12 日行執法字第 10731001490 號函。

二、有關旨揭疑義，本部認宜採否定說，理由如下：

(一)刑事判決所宣告「追徵價額」應屬司法權作用之法律效果：

查有關違禁物、供犯罪所用、犯罪預備之物、犯罪所生之物或犯罪所得，及於不能或不宜沒收時之追徵其價額，均係由法官依具體情形斟酌後，於刑事「裁判」中宣告之，此觀刑事訴訟法第 470 條第 1 項規定：「罰金、罰鍰、沒收及沒入

之裁判，應依檢察官之命令執行之。……。」第 471 條第 1 項規定：「前條裁判之執行，準用執行民事裁判之規定。」即明，是追徵價額之發生原因，係源於法院就「刑事不法」行為所為裁判而產生之法律效果，再於裁判確定後由檢察官依法指揮執行其內容，要屬「司法權」作用性質，而非行政權之作用，其執行程序應屬司法裁判之執行而非行政上之強制執行，洵堪明白。

(二) 行政執行法上之公法上金錢給付義務限於行政法上金錢給付義務：

關於行政執行法第 2 條、第 4 條第 1 項規定所稱「公法上金錢給付義務」，本部 97 年 12 月 16 日法律字第 0970045682 號有謂：「…按行政執行法第 2 條規定：『本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。』是以，得為行政執行之公法上金錢給付義務，係指人民對行政主體（國家、地方自治團體或其他公法人）所負擔之公法上金錢給付義務，且限於行政法上之金錢給付義務，而不包括刑事法或其他非屬行政法關係上之金錢給付義務。蓋行政執行乃行政機關之自力執行，是行政權之範疇，如非屬行政機關本於行政權而生之公法上金錢給付義務，當非屬行政執行之範疇……。」學理上

亦咸認：「…行政執行為行政機關之自力執行，限於行政法上之金錢給付義務，如屬法院行使司法權所生之公法上金錢給付義務，不包括在內…」(楊與齡，強制執行法釋論，94年9月修正12版，頁693-694)、「…必須注意公法上金錢給付義務之強制執行本質上係『行政上強制執行』，係行政權之作用，不是司法作用…」(林錫堯，行政法要義，105年8月4版第1刷，頁425)、「…然關於刑事責任之罰金、罰鍰、沒收、追徵、追繳、抵償等所產生之公法上金錢給付義務，依刑事訴訟法之規定，係由檢察官執行；檢察官於必要時，得囑託地方法院民事執行處為之…此均難謂非公法上之金錢給付義務，但實務操作，並非交由行政執行分署來強制執行，主要係因此乃基於司法權之運作而產生，與行政執行之本質，係屬行政權之作用，仍有差異…」(陳盈錦，公法上金錢給付義務強制執行法制之爭議，收錄於社團法人台灣行政法學會主編「行政執行／行政罰／行政程序／政府資訊開放／風險社會與行政訴訟」，106年1月初版第1刷，頁39-40)；論者更指出，行政執行法施行細則第2條第4款規定所稱「其他公法上應給付金錢之義務」，應為行政法上之金錢給付義務、屬行政作用而不包括司法作

用在內(蔡震榮,行政執行法,102年11月5版第1刷,頁115-117)。準此,行政執行法所稱「公法上金錢給付義務」,應屬「行政法」上之金錢給付義務,同法施行細則第2條第4款規定之「其他公法上應給付金錢之義務」,解釋上亦應限於行政權作用所生之義務,而不包括本於司法權作用所生者。

(三)本部行政執行法修正草案亦將現行「公法上金錢給付義務」之用語改為「行政法上金錢給付義務」:

又本部行政執行法修正草案第1條第1項(現行法第2條規定修正移列)規定:「本法所稱行政執行,指行政法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」其修正理由明揭:「…二、按行政執行乃行政機關之自力執行,屬於行政權之範疇,故現行條文第二條所稱『公法上金錢給付義務』者,當以基於行政權作用而生之金錢給付義務為限,不包括刑事法或其他非屬行政法關係所生者,例如法院專科或併科罰金之確定判決、法院科處證人罰鍰之裁定、少年法庭依少年事件處理法第六十條第一項所為命負擔教養費用之裁定、追徵或追繳被告犯罪所得之刑事確定判決等本質上即屬司法權作用之事項。準此,為避免滋生適用疑義,爰修正現行條文第二

條所稱『公法上金錢給付義務』之用語為『行政法上金錢給付義務』，並列為第一項，以資明確。」亦同其理。

(四) 就相關規範之比較觀察：

此外，依行政執行法第 11 條第 1 項規定，法院之裁定雖可為行政執行之執行名義，然依該條第 1 項及第 2 項規定意旨，係以法院裁定而生之「公法上金錢給付義務」或「就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定」為限，故其給付義務之本質上仍須出於行政權作用所生；又關於刑事裁判所宣示應沒收之物、追徵財產，如依法應發還或給付權利人者，其發還或給付之程序，性質上仍屬刑事司法裁判之執行，並非行政法上金錢給付義務，爰此，刑事訴訟法第 473 條第 3 項始須特別規定：「第一項之變價、分配及給付，檢察官於必要時，得囑託法務部行政執行署所屬各分署為之。」益見此類本於刑事司法裁判所生之給付義務，並非行政執行法所稱公法上金錢給付義務灼明，否則，自毋庸特別規定而可逕行移送行政執行。

(五) 據上所述，有關依刑事判決宣告追徵犯罪所得之價額，係法院就刑事不法行為，基於司法權作用（裁判）所生之法律效果，本質上並非行政法上金錢給付義務，故應不屬行政執行法第 4 條第 1 項規定

之「公法上金錢給付義務」。從而，旨揭法律疑義應以否定說為可採。

【法務部 109 年 3 月 13 日法律字第 10903505010 號函】

主 旨：有關公有零售市場之攤商積欠攤（舖）位租金，雖多次催繳仍未獲清償，經依法移送強制執行並取得債權憑證，其執行時效是否適用行政執行法第 7 條第 1 項規定之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 109 年 1 月 17 日基府產場貳字第 1090202749 號函。

二、按行政執行法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制（行政執行法第 2 條規定參照）。行政執行法上之公法上金錢給付義務，係指人民對行政主體（國家、地方自治團體或其他公法人）所負擔之公法上金錢給付義務，且限於行政法上之金錢給付義務，而不包括私法上之金錢給付義務。關於行政法上之金錢給付義務之執行，係由行政執行分署依行政執行法辦理；私法上之金錢給付義務之執行，係由地方法院（民事執行處）依強制執行法辦理，合先敘明。

三、查零售市場管理條例係於 96 年 7 月 11 日公布施行，依經濟部 96 年 12 月 14 日經商字第 09600661490 號函、97 年 6 月 5 日經商字第 09700560260 號函，該條例就市場攤（舖）位與攤商之關係定為使用關係而非租賃關係，

並以「使用人、使用費」代替原「承租人、租金」之概念，故零售市場管理條例公布施行後已將市場攤(舖)位之使用關係定為公法關係。惟本件依來函所述，蔡○華等 20 人係於 92、93 年間零售市場管理條例公布施行前分別「承租」基隆市公有零售市場攤(舖)位，前經法院民事判決蔡○華等 20 人須償還「租金」，並業經地方法院依強制執行法執行及發給債權憑證在案，故不生適用行政執行法以及該法第 7 條第 1 項行政執行期間規定之問題。

第 3 條 (比例原則)

行政執行，應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法為之，不得逾達成執行目的之必要限度。

行政函釋

【法務部 92 年 2 月 10 日法律字第 0910051736 號函】

主旨：關於行政執行法第二十八條第二項第三款與電子遊戲場業管理條例第三十一條之適用疑義乙案，本部意見如說明。請查照參考。

說明：一、復貴府九十一年十二月十八日府建商字第○九一○二七九九七七號函。

二、按行政程序法第一百三十條第一項規定：「行政處分經撤銷或廢止確定，或因其他原因失其效力後，而有收回因該處分而發給之證書或物品之必要者，行政機關得命所有人或占

有人返還之。」另行政執行法第二十七條第一項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」復按同法第三十二條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」本件電子遊戲場業者違反電子遊戲場業管理條例第十七條第一項第六款規定，如已依上開條例第三十一條後段撤銷公司或營利事業登記確定者，自得依上開行政程序法首揭規定命返還證照。惟如係尚未為上開撤銷處分而僅令其停業者，則依前開行政執行法第二十七條規定，原則上，先行間接強制，於符合行政執行法第三十二條之規定時，始得為直接強制；又於採取直接強制之方法時，應特別注意行政執行法第三條比例原則之適用，選擇適當且對義務人損害最少之方法為之，並不得逾越達成執行目的之必要限度。故本件執行機關如因義務人不遵令停業即採取註銷證照之直接強制方法，似已逾越達成執行目的(停業)之必要限度。

【法務部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920008219 號函】

- 主 旨：關於區域計畫法第二十一條執行疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。
- 說 明：一、復貴署九十二年二月二十日營署綜字第○九二

二九〇二六〇一一號函。

- 二、按區域計畫法第二十一條規定：「違反第十五條第一項之管制使用土地者，由該管直轄市、縣(市)政府處新台幣六萬元以上三十萬元以下罰鍰九並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀。(第一項)前項情形經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從者，得按次處罰。並停止供水、供電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地或地上物所有人、使用人或管理人負擔。(第二項)……」故主管機關對於違反管制使用土地者，可否扣留其土地上之動產或不動產等，應視「扣留」是否屬上開所稱「採取其他恢復原狀之措施」而定。又行政執行法第三十六條規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。(第一項)即時強制之方法如下……三、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。……(第二項)」第三十八條第一項規定：「軍器、凶器及其他危險物，為預防危害之必要，得扣留之。」其所稱「對於物之扣留」，屬即時強制方法之一，除須具備該法第三十六條第一項所規定緊急性及必要性之一般要件外，並須具備該法第三十八條第一項規定之特別要件，故依上開行政執行法第三十六條及第三十八條規定得扣留之物，以軍器、凶器及其他危險物為限(參照吳庚著「行政法之理論與實用」，增訂七

版，第四八九至四九〇頁；林錫堯著「行政法要義」，第二次增修版，第三七二至三七三頁），與本件情形似無關涉。

- 三、次查本件有關未經核准於農牧用地架設砂石篩選機及輸送帶，非屬農牧用地之容許使用項目(即違反土地使用管制規定)，經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從，主管機關依上開規定採取強制拆除措施時，可否毀損機具乙節，應視拆除是否有助於恢復原土地管制使用目的之達成，並應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法為之，不得逾達成執行目的之必要限制(行政執行法第三條規定)。又拆除後之機具，除經主管機關依法扣留者外，自應發還所有權人。至於機具所有人與砂石場負責人如非屬同一人，拆除前應否分別通知，係屬執行層面問題，宜由貴署本於職權依法審酌之。
- 四、末按行政程序法第二十三條規定：「因程序之進行將影響第三人之權利或法律上利益者，行政機關得依職權或依申請，通知其參加為當事人。」故如違反管制使用之土地與地上物非屬同一人，主管機關為行政處分時，如認該程序之進行將影響第三人之權利或法律上利益者，依上開規定，得依職權通知其參加為當事人，貴署來函說明三之意見，本部敬表同意。

【法務部 92 年 4 月 3 日法律字第 0920011605 號函】

- 主旨：關於貴部函詢行政執行法疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。
- 說明：一、復貴部九十二年二月十八日台財融(一)字第○九二○○○六一九一號函。
- 二、有關「行政執行命令均向金融機構總行送達，並要求總行須將義務人在所屬分支機構之戶均予扣押，似與行政執行法施行細則第二十條規定不符」乙節，按金融機構之分行，非獨立之權利主體，本身並無獨立之人格，故對總行所發之扣押命令，其效力及於分行。而行政執行法施行細則第二十條係行政執行案件管轄之規定，是行政執行處對金融機構總行所發之扣押命令，要求總行將義務人在其所屬分支機構之帳戶均予扣押時，該金融機構之總行如在該行政執行處之管轄區域內者，揆諸前說明，該扣押命令之效力及於分行，即與行政執行法施行細則第二十條規定不相違背，此亦經由強制執行法及行政法專家學者及主要移送機關(如財政部賦稅署)代表組成之行政執行署法規及業務諮詢委員會第七次會議決議在案(詳如附件一)。
- 三、另有關「執行命令要求金融機構提供過數月甚至數年之歷史交易資料，並無助現行政執行之目的，且似與行政執行法準用強制執行法第十九條第二項之立法目的不合；及有違行政執行法第三條『行政執行不得逾越執行目的之必要限制』之比例原則」乙節，按關於義

務人責任財產之調查方法有三：「命債權人查報」、「職權調查」及「命債務人報告」。有關執行機關之「職權調查」部分，依行政執行法第二十六條準用強制執行法第十九條第二項之規定：「執行法院得向稅捐及其他有關機關、團體或知悉債務人財產之人調查債務人財產狀況，受調查者不得拒絕，但再調查者為個人時，如有正當理由，不在此限。」惟執行機關向第三人或機關調查義務人之財產狀況資料時，依強制執行法第十九條第二項規定，未若強制執行法第二十條「已發現之債務人財產不足抵償聲請強制報行債權或不能發現債務人應交付之財產時，執行法院得依職權或聲請，定期間命債務人據實報告該期間屆滿前一年內應供強制執行之財產狀況」之期間之限制，揣其立法意旨，蓋稅捐或其他有關機關、團體或個人，有時存有債務人之財產資料(可能不只一年內之資料)，而強制執行法中除課予債務人報告執行機關所定期間屆滿前一年內應供強制執行之財產變動情形外，債務人如不為報告或為虛偽之報告者，其尚有被限制住居或拘提、管收之虞，是課予義務人報告一年之前之財產狀況似嫌過苛，故設有報告財產資料之期間限制。因之，行政執行處依行政執行法第二十六條準用強制執行法第十九條第二項規定，向第三人或機關調查義務人之財產狀況資料，並不限於義務人一年以內之財產資料，換言之，義務人數月或數年前之

財產資料，行政執行處認有調查必要時，均得調閱，且受調查之機關或第三人，非有該條但書所列之情形者，均不得拒絕。本議題亦經開諮詢委員會第三十次會議討論決議在案(詳附件二)。

- 四、況行政執行處查詢義務人於金融機構之歷史交易資料，係為調查義務人之資金流向，期能詳盡追查義務人有無隱匿財產情事，目的乃在實現國家債權，貫徹國家公權力所為，來函說明二(二)所述：「並無助實現行政執行之目的，且似與行政執行法準用強制執行法第十九條第二項之立法目的不合；及有違行政執行法第三條『行政執行不得逾越執行目的之必要限制』之比例原則」乙節，顯有誤會。

【法務部 95 年 7 月 26 日法律字第 0950027359 號函】

主旨：關於違反郵政法第 6 條規定經依同法第 40 條規定命停止而不停止者，貴部得否依行政執行法相關規定執行疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 7 月 11 日交郵字第 0950006815 號函。

- 二、按行政執行法第 27 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」其所稱「間接強制」係指同法第 28 條第 1 項所定之代

履行及怠金；稱「直接強制」則為同條第 2 項各款所定之執行方法。復按同法第 32 條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」本件違反郵政法第 6 條規定者，經主管機關依同法第 40 條規定命其停止違反第 6 條規定之行為後，仍不停止，主管機關除得依該法第 40 條後段規定按次處罰(屬行政罰)外，並得依行政執行法第 30 條第 2 項、第 31 條規定處以怠金之方法間接強制之。故本件來函說明三貴部擬於處分書加註之文字，宜載明「除依郵政法第 40 條規定按次連續處罰外，並得依行政執行法處以怠金」等意旨。至如經間接強制仍不能達成執行目的，或有因情況急迫，不及時執行，顯難達成執行目的時，主管機關則得依同法第 32 條及第 28 條第 2 項規定以直接強制方法為之。惟具體個案之執行，仍應一併注意行政執行法第 3 條比例原則之規定。

【法務部 97 年 4 月 24 日法律字第 0970011567 號函】

主 旨：關於警察機關可否依行政執行法對於「租賃私娼從事賣淫之民宅」開具處分書或另以書面限期改善並採取斷水斷電直接強制方法執行疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署 97 年 3 月 24 日警署行字第 0970039443 號函。

二、按行政執行法(以下簡稱本法)第 27 條規定：

「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第 1 項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意當(第 2 項)。」是以，行為或不行為義務之行政執行，以人民依法令直接規定，或本於法令授權行政機關就個別事件所為之行政處分而負有行為或不行為義務為前提(參陳敏著，行政法總論第 5 版，第 859 頁至第 861 頁)。準此，本件所詢行政機關對於「租賃私娼從事賣淫之民宅」得否依本法上開規定另以書面限期改善乙節，應先由相關主管機關究明該等民宅依現行法令或本於法令之行政處分是否負有行政法上義務，如其依現行法令或本於法令之行政處分負有行為或不行為義務，主管機關即得另以書面或於處分書中限期履行，逾期仍不履行者，依本法所定間接或直接強制方法執行；反之，如依現行法令或本於法令之行政處分未負有行為或不行為義務，自不適用上開規定，行政機關即不得逕以書面限期履行且於不履行時採取強制方法執行。

三、另按本法第 32 條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難造成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」是以，行為或不行為義務之執

行，原則上應先行間接強制，於符合上開規定時，始得為直接強制，如行政機關對於未符合上開規定所定情形之事件，逕採取直接強制（如斷水斷電），似已逾越達成執行之必要限度而與本法第 3 條比例原則之適用有違（本部 92 年 2 月 10 日法律字第 0910051736 號書函參照），併予敘明。

【法務部 103 年 1 月 7 日法律字第 10203514940 號函】

主 旨：有關辦理代履行作業適用行政執行法疑義一案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴府 102 年 9 月 12 日府商用字第 1020187209 號函。

二、按行政執行法上所稱之代履行，為間接強制方法之一，係指義務人「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務」，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行其行為義務，行政執行法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條第 1 項定有明文。復查土地徵收條例第 28 條規定：「被徵收土地或土地改良物應受之補償費發給完竣或核定發給抵價地後，直轄市或縣（市）主管機關應通知土地權利人或使用人限期『遷移』完竣。……徵收範圍內應『遷移』之物件逾期未遷移者，由直轄市或縣（市）主管機關或需用土地人依行政執

行法執行。」爰以，上開規定所定「遷移」之法定義務如屬得由第三人代為執行者，自得依行政執行法上開規定，委託第三人或指定人員代履行；惟土地徵收條例上開規定所定法定義務為「遷移」被徵收土地、土地改良物或徵收範圍內之物件，而未明定得「廢棄」徵收範圍內之物件，又基於行政執行行為應符合比例原則（行政執行法第3條規定參照），執行機關應以適當方法為之，以兼顧公共利益與人民權益之維護，故尚不得逕將上開物件以廢棄物處理。

【法務部 105 年 4 月 20 日法律字第 10503505440 號函】

主旨：關於貴署就所屬各分署（下稱分署）之行政執行事件，同一義務人之待執行金額（含稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、短估金、罰鍰、怠金、代履行費用、執行必要費用及其他公法上應給付金錢之義務）累計在新臺幣（下同）300 元以下者，建請同意免予繼續執行事，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴署 104 年 12 月 16 日行執法字第 10431002310 號函。

二、按行政執行，應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護；又公法上金錢給付義務之強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔，移送機關應代為預納，並向義務人取償（行政執行法第3條、第25條、同法施行細則第30條及第3條第3款規定參照）。旨揭義務人累計待執行金額在 300 元以下之執行

事件，經分署通知義務人繳納而仍未受償，如繼續執行，分署所投入執行人力、物力等各項行政成本，實已逾執行所能獲償金額，難謂有執行實益；另如分署續向義務人於金融機構之存款進行扣押，依金融監督管理委員會 101 年 7 月 13 日金管銀法字第 10100194720 號函核備之「中華民國銀行公會會員機構辦理公務機關查詢及解繳扣押款收費作業要點」第 5 條第 4 款規定，金融機構解繳客戶扣押款之收費最高為 250 元，再加計執行命令送達之郵資等，義務人應依法負擔約 300 元之執行必要費用，如仍予執行，對公法債權並無實益，難謂符合比例原則；又前揭執行必要費用由移送機關代為預納後，倘向義務人取償無著，將形成移送機關以公務預算負擔，無異轉嫁全體納稅義務人共同分攤，有違社會公平正義。綜上，旨揭義務人累計待執行金額在 300 元以下之執行事件，於分署通知義務人清繳而仍未受償時，同意貴署旨揭建議，得免予繼續執行，以符比例原則，俾免徒增行政上勞費。

第 4 條 (行政執行機關)

- I. 行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。
- II. 法務部行政執行署及其所屬行政執行處之組織，另以法律定之。

行政函釋

【法務部 90 年 1 月 18 日(90)法律字第 048922 號函】

主旨：貴部函詢高雄縣政府請釋有關監察院函請該府查處轄內岡山鎮楊○川先生設置之私立吉○公墓乙案所涉行政執行法適用疑義，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年十二月二十三日台(八九)內民字第八九○九六六七號函。

二、按行政執行法第二十九條第一項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。」其所稱「執行機關」，依同法第四條第一項規定：「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」以觀，係指「原處分機關」或「該管行政機關」。詳言之，「原處分機關」之認定，以實施行政處分時之名義為準。但上級機關本於法定職權所為之行政處分，交由下級機關執行者，以該上級機關為原處分機關(同法施行細則第四條規定參照)；又「該管行政機關」，則指相關法令之主管機關或依法得為即時強制之機關(同法施行細則第五條規定參照)而言，合先敘明。

三、次按墳墓設置管理條例第二十六條規定：「設置墳墓違反本條例之規定者，應由當地主管

機關會同有關機關制止之。其已埋葬之墳墓，除得令其補辦手續者外，應限期於三個月內遷葬；逾期未遷葬者，處三千元以上一萬元以下之罰鍰。(第一項)前項未遷葬之墳墓，由直轄市、縣(市)主管機關代為遷葬於公墓內，其遷葬費用向墓地經營人、營葬者或墓主徵收之。(第二項)」準此，主管機關依上開規定向墓地經營人等作成行政處分所徵收之遷葬費用，其性質應屬行政執行法所稱之「公法上金錢給付義務」。復查行政執行法第十一條規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未履行間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。(第一項)法院依法律規定就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定經主管機關移送者，亦同。(第二項)」是以，來函所詢如符合上開所定公法上金錢給付義務之執行要件者，自得移送該管行政執行處執行。

【法務部 90 年 3 月 23 日(90)法律字第 010520 號書函】

主 旨：關於貴基金依強制汽車責任保險法第三十九條第二項規定執行對加害人或汽車所有人代位求償之業務，可否移請本部行政執行署所屬行政執行處執

行疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

- 說明：一、復貴基金(財團法人汽車交通事故特別補償基金)九十年二月六日補償發第九〇〇〇〇八七號函。
- 二、按強制汽車責任保險法(以下稱該法)第三十九條第二項規定：「特別補償基金於補償金額範圍內，得直接向加害人或汽車所有人求償。」其性質上屬特別補償基金對侵權行為人之民事代位求償，非屬公法上之金錢給付義務。此由該法第四十六條前段規定：「依本法所處罰鍰逾期不繳納者，移送法院強制執行。」並未包括特別補償金額即明。是貴基金依該法第三十九條第二項規定所為之求償，自不得移送本部行政執行署所屬行政執行處執行。

【法務部 91 年 9 月 2 日法律字第 0910033225 號函】

- 主旨：貴署函詢有關台灣苗栗地方法院檢察署依台灣高雄地方法院九十一年四月十九日九十一年度執字第一三二二號裁定，請貴屬高雄行政執行處代為執行債務人違反勞動基準法科處罰金，該執行處是否受託執行疑義乙案，復如說明二、三。請查照。
- 說明：一、復貴署九十一年八月十五日行執一字第〇九一〇〇〇三九二六號函。
- 二、按行政執行法第十一條規定，義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，因逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之。上開之「公法上金錢給付義務」應限本

於行政權所發生之公法上金錢給付義務，當非屬行政執行之範疇(參照「行政法爭議問題研究(下)」第八二八頁至第八二九頁，林錫堯著「論公法上金錢給付義務之強制執行名義」)。另貴署法規及業務諮詢委員會第九次會議，決議關於罰金之裁判，不得依行政執行法第四條規定移送各行政執行處執行，並經本部九十年九月三日法九十律字第○三一八七六號函表示同意在案，合先敘明。

三、又按罰金之裁判，應依檢察官之命令執行之；檢察官於必要時，得囑託地方法院民事執行處為之，刑事訴訟法第四七○條第一項及四七一條第二項分別定有明文。準此，本件高雄行政執行處應不得受託代為執行台灣苗栗地方法院檢察署依台灣高雄地方法院九十一年四月十九日九十一年度執字第一三二二號裁定有關違反勞動基準法科處之罰金。

【法務部 93 年 8 月 5 日法律字第 0930024946 號函】

主旨：關於雲林縣政府函為林○卿等二人申請核發農地重劃工程費用及差額地價免繳納證明案，林君等二人因農地重劃提起訴願，經貴部訴願決定原處分撤銷，惟涉相關法令規定及恐生拒繳工程費及差額地價效應，致影響層面至鉅疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年六月九日內授中辦地字第○九三○○○七九六三號函。
二、按行政程序法施行前已發生公法上請求權之

消滅時效期間，不適用行政程序法第一百三十一條第一項規定，應依行政程序法施行前有關法規之規定，無相關法規規定者，得類推適用民法消滅時效之規定。另如係基於行政處分、法院裁定或其他依法令負有義務經通知限期履行，依行政執行法相關規定(第七條、第四十二條第三項參照)係屬執行期間問題者，自當適用執行期間之規定，而與消滅時效問題無涉，本部九十年三月二十二日法九令字第〇〇八六一七號令釋有案。

- 三、次按土地及其改良物之受益人不依規定期限繳納工程受益費者，應由經徵機關移送法院強制執行，工程受益費徵收條例第十五條定有明文。上開「移送法院強制執行」之規定，依行政執行法第四條第一項及第四十二條第一項規定，自該法修正條文施行之日(九十年一月一日)起，不適用之，應改為移送本部行政執行署所屬行政執行處執行之。其得移送執行之期間，行政執行法第四十二條第二項、第三項規定：「本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。前項關於第七條規定之執行期間，自本法修正施行日起算。」本件林○卿等二人申請核發農地重劃工程費用及差額地價免繳納證明乙節，依來函所附資料及貴部九十三年四月一日台內

訴字第○九三○○○二二四三號訴願決定書（案號○九二○六○二一八四）事實欄可知，雲林縣政府於七十六年辦理普令厝農地重劃，並於七十七年三月十五日以七七府地劃字第二三三八四號函請臺灣土地銀行派員於七十七年三月二十一日起至五月六日止會同辦理農地重劃區農水路工程費、差額地價及差額補償費等收發工作，如本件當時已作成行政處分，則以行政處分命令土地所有權人繳納，依上所述，該公法上請求權時效依上開條例並未定有明文，於九十年一月一日行政程序法施行前固應類推適用民法消滅時效之規定，惟於九十年一月一日行政執行法施行時既未罹於時效，依上所述，係屬執行期間之計算，與消滅時效無涉。準此，本件農地重劃工程受益費及差額地價之請求權是否因繼承事由而時效不完成，於執行期間之計算並無影響。

【法務部 95 年 3 月 13 日法律決字第 0940044519 號函】

主 旨：關於警察分局得否移送行政處分至行政執行處執行疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署 94 年 8 月 10 日警署行字第 0940092319 號函。

二、依行政執行法第 4 條第 1 項規定：「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」同法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於

法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：…」所稱「原處分機關」之認定，要以實施行政處分時之名義為標準，並以處分書為執行名義，是以公法上金錢給付義務之執行，由原處分機關先行執行，逾期不履行時，並得將處分書及相關文書移送管轄行政執行處執行之(本部90年3月15日法90律字第005601號函)。本件關於各縣(市)警察局所屬分局(不含直轄市政府警察局所屬分局)得否為移送機關乙節，經提請行政執行署法規及業務諮詢委員會第69次委員會討論，作成決議略以，原則上仍應以各縣(市)警察局為移送機關，但行政實務及司法判決皆承認其具有處分機關之適格者，亦得將其處分之案件移送執行。

三、次按行政程序法第2條第2項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織。」依此規定，行政機關乃國家、地方自治團體或其他行政主體所設置，得代表各行政主體為意思表示之組織。所謂「組織」，須有單獨法定地位，固以具備獨立之人員編制及預算為原則。惟實務上為避免政府財政過度負擔，及基於充分利用現有人力之考量，亦有由相關機關支援其他機關之人員編制，或由相關機關代為編列其他機

關預算之情形，尚難因該其他機關之人員編制及預算未完全獨立，而否定其為行政機關（最高行政法院 94 年 6 月份庭長法官聯席會議決議參照），故警察分局是否為機關乙節，宜視具體個案就其組織法及作用法規定，參酌上開說明本於職權審酌之。

四、檢附本部行政執行署 94 年 11 月 10 日行執一字第 0946000549 號函及其附件影本各乙份。

【法務部 95 年 3 月 16 日法律字第 0950007307 號函】

主旨：關於函詢雲林縣政府辦理○○農地重劃區之差額地價及重劃工程費用催繳事宜，所涉執行方法疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 2 月 14 日內授中辦地字第 0950041248 號函。

二、按行政執行法第 42 條第 1 項：「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。」係以「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者」為適用前提。然農地重劃條例並未規定差額地價繳納之強制執行方式，且其施行細則第 51 條規定，逾期未繳納差額地價者，依民事訴訟法督促程序規定，聲請法院以督促程序發支付命令，亦非有關強制執行方式之規定，本部 91 年 2 月 21 日法律字第 0090048606 號函爰認其上開施行細則規定顯與行政執行法規定有間，於農地重劃條例為相關之配合修正前，仍應依該施行細則第

51 條規定辦理為宜。

三、至工程受益費徵收條例第 15 條規定：「土地及其改良物之受益人不依規定期限繳納工程受益費者，……應由經徵機關移送法院強制執行。」已有強制執行方式之明文規定，本部 93 年 8 月 5 日法律字第 0930024946 號函乃認上開「移送法院強制執行」之規定，依行政執行法第 4 條第 1 項及第 42 條第 1 項規定，自該法修正條文施行之日起，不適用之，應改為移送本部行政執行署所屬行政執行處執行之。至公法上請求權之消滅時效與行政處分之執行期間之計算，則屬另一問題。

四、次按最高法院 72 年台上第 2525 號裁判，係依民法規定就租賃契約(私法關係)所生之租金請求權，判定該請求權罹於時效後，僅生拒絕給付之抗辯權，並非使請求當然消滅。惟公法上請求權依行政程序法第 131 條第 2 項規定，則因時效完成而當然消滅；至於行政程序法施行前成立之公法上請求權，如因消滅時效期間之經過而完成者，前亦經本部行政程序法諮詢小組第 13 次會議討論獲致結論略以：「……時效完成之法律效力，發生權利消滅之效果，而非僅使債務人取得抗辯權，此因公法上之請求權性質使然」，並由本部於 89 年 10 月 23 日以法 89 律字第 024010 號函釋在案。準此，貴部既認「重劃區差額地價及工程費用」性質上係屬公法上金錢請求權，該請求權於時效完成後，自應歸於消滅，而無上開最

高法院民事裁判之適用。

【法務部 95 年 8 月 21 日法律字第 0950028034 號函】

- 主 旨：關於行政執行文書寄存送達之生效日期疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。
- 說 明：一、復貴署 95 年 7 月 14 日行執一字第 0956000411 號函。
- 二、按貴署所屬各行政執行處辦理行政執行法之公法上金錢給付義務執行事件，其本質上係屬行政機關之行政行為，有關文書之送達，應直接適用行政程序法之相關規定，前經本部 93 年 5 月 3 日法律字第 0930017451 號函釋在案，合先說明。
- 三、次按行政程序法第 74 條第 1 項規定：「送達，不能依前 2 條規定為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書兩份，一份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另一份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達。」其既稱「以為送達」，自應以寄存之日視為收受送達之日期，而發生送達之效力(本部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920034228 號函、93 年 4 月 13 日法律字第 0930014628 號函參照)，此參諸行政訴訟法第 73 條亦有相同規定，最高行政法院 95 年度裁字第 01380 號裁定、95 年度裁字第 01310 號裁定、95 年度裁字第 00964 號裁定略以：「……依行政訴訟法第 73 條規定寄存送達者，於合

法寄存送達時即發生送達效力，……」益加可證。至於民事訴訟法第 138 條第 2 項規定：「寄存送達，自寄存之日起，經 10 日發生效力。」查上開規定係於 92 年 2 月 7 日修正公布時所增訂，係就民事訴訟法所定寄存送達之生效日期另為特別規定，而行政程序法於 88 年 2 月 3 日公布時民事訴訟法並無上開規定，嗣後民事訴訟法修正後，行政程序法亦未就此另有修正，故有關行政程序法第 74 條規定寄存送達之生效日期，本部見解尚無變更。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950049415 號函】

主旨：關於義務人戶籍已依戶籍法規定逕遷戶政事務所，則行政執行處對該義務人所核發之執行命令，是否仍須向該戶政事務所送達乙案，本部意見復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴署 95 年 12 月 19 日行執一字第 0956000676 號函。

二、按送達係使相對人知悉行政機關文書之內容，或使其居於可知悉狀態之行為。行政程序法第 72 條第 1 項前段規定：「送達，於應受送達人之住居所、事務所或營業所為之。」本項係有關一般送達處所之規定。所稱住居所係民法上概念(民法第 20 條至第 24 條參照)，指當事人依一定事實，足認以久住之意思，住於一定之地域者，即為設定其住所於該地；所謂「一定事實」，包括戶籍登記、居住情形等，

尤以戶籍登記資料為主要依據，但不以登記為要件，又戶籍登記之住址，為戶籍管轄區內之處所，主要發生選舉、兵役、教育等公法上效力。實務上，戶籍法上的住址與民法上的住居所，絕大多數情形雖為同一處所，但並非當然同一。(本部90年1月19日法律字第047647號函參照)。準此，戶籍登記地址僅係作為應送達處所之參考，如行政機關知悉戶籍地址送達確非應受送達人住居所，自不應以該戶籍地址為送達處所。

- 三、次按戶籍法第47條規定：「全戶遷離戶籍地，未於法定期間申請遷出登記，無法催告，經房屋所有權人或地方自治機關申請，戶政事務所得逕為遷出登記(第4項)。前項房屋所有權人或地方自治機關不為申請時，戶政事務所得逕為登記(第5項)。」同法施行細則第4項規定：「戶政事務所依本法第47條第4項及第5項規定逕為登記者，應將其全戶戶籍暫遷至該戶政事務所並註明地址，同時通報警察機關。」本條項有關逕為遷出登記規定，立法旨意在於全戶應遷出戶籍地，但未於法定期間申請遷出登記，如屬向他人租賃者，影響房屋所有權人之權益，如出售、納稅等，另有部分係房屋拆除者，其戶籍並未隨之辦理遷出登記，為解決此類問題，戶政事務所得經房屋所有權人或地方自治機關之申請逕為遷出登記，並將其全戶戶籍暫遷至該戶政事務所，另為落實戶籍登記之正確性，戶政事務所

亦得不待申請，逕將全戶戶籍暫遷至該戶政事務所(立法院議案關係文書，院總第245號，政府提案第5443號，行政院85年1月27日台85內字第02960號函檢送立法院審議之「戶籍法」修正草案條文對照表參照)。準此，戶政事務所依戶籍法第47條逕為遷出登記之措施，係為免影響房屋所有權人之權益及落實戶籍登記正確性之規定，尚非相對人可得收受文書送達之處所。準此，行政機關如不知應受送達人之住居所，得依行政程序法第78條第1項規定：「應為送達之處所不明者。」即應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應受送達人處所全部不明，不能以其他方法為送達者，得依該條規定辦理公示送達。

【法務部 96 年 1 月 30 日法律決字第 0960003339 號函】

主旨：關於貴府為因應僱主或其代理人違反工會法第35條至第37條時，應如何落實同法第57條之執行等疑義乙案，本部謹就涉及行政罰法之適用部分表示意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴府96年1月16日府勞一字第09630145900號函。

二、本部曾於93年7月13日以法律字第0930024666號函就另案釋復行政院勞工委員會略以：「按『罰鍰』係針對義務人過去違反其行政法上之義務所為之處罰，又稱為秩序罰；『怠金』則為執行罰，性質上係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，

使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，本質上並非處罰，屬於間接強制方法之一。修正前之行政執行法第四條誤將屬於執行罰性質之怠金稱為罰鍰，87年11月11日修正公布、90年1月1日施行之現行行政執行法第28條第1項第2款乃將之修正為『怠金』。查本件疑義所涉之工會法第57條規定：『僱主或其代理人違反第35條、第36條及第37條之規定時，除其行為觸犯刑法者，乃依刑法處斷外，並得依法處以罰鍰。』觀之，似係對於過去行為之制裁，而為行政罰(秩序罰)，故應適用處罰法定主義。換言之，處罰之構成要件及法律效果均應由法律或法律具體明確授權訂定之法規命令明文規定，始足當之。上開規定既僅泛稱『得依法處以罰鍰』，對於罰鍰之額度並未規定，有違處罰法定主義，尚不得直接作為處罰之依據。」在案。本件宜請參酌前開說明，依法處理。

三、另來函說明二提及由於工會法第57條條文中未明定額度，貴府擬依行政罰法第18條第1項規定本於權責決定裁處罰鍰之額度乙節，查行政罰法第18條第1項之規定係在規範裁處機關於「法定罰鍰額範圍內」量處罰則時應審酌之因素，本件工會法第57條對於罰鍰之額度既未規定，自無適用行政罰法該項規定之餘地，併此敘明。

【法務部 96 年 2 月 15 日法律決字第 0960004456 號函】

主旨：關於以限定繼承人為納稅義務人之遺產稅，是否屬民法第 1154 條第 1 項規定「被繼承人之債務」疑義乙案，本部意見復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 1 月 19 日台財稅字第 09604500620 號函。

二、按民法第 1148 條規定：「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」採當然繼承主義，不待繼承人之承認，除專屬於被繼承人本身之權利、義務以外，概括承受被繼承人財產上之權利義務。然為保護繼承人之利益，爰另設有限定繼承與拋棄繼承等規定，繼承人如為限定繼承，其責任僅限於遺產，雖被繼承人之債務超過遺產時，繼承人亦無須以其自己之固有財產清償被繼承人生前所遺留之債務（陳祺炎、黃宗樂、郭振恭三人合著「民法繼承新論」2005 年 8 月修訂三版一刷第 188 頁至第 189 頁參照），合先敘明。

三、依民法第 1154 條第 1 項規定：「繼承人得限定以因繼承所得之遺產，償還被繼承人之債務。」本項規定所稱「被繼承人之債務」係指被繼承人死亡前，已發生之債務始足當之。而遺產稅之課徵，依遺產及贈與稅法第 1 條規定：「凡經常居住中華民國境內之中華民國國民死亡時遺有財產者，應就其在中華民國境內境外全部遺產，依本法規定，課徵遺產稅。」係以

被繼承人死亡時遺有財產(總額)，始有遺產稅之發生。是以，民法第 1154 條第 1 項所稱「被繼承人之債務」自不包括遺產稅在內。

- 四、遺產稅之課徵，按遺產及贈與稅法第 14 條規定：「遺產總額應包括被繼承人死亡時依第 1 條規定之全部財產，及依第 10 條規定計算之價值。但第 16 條規定不計入遺產總額之財產，不包括在內。」第 13 條規定：「遺產稅按被繼承人死亡時，依本法規定計算之遺產總額，減除第 17 條規定之各項扣除額及第 18 條規定之免稅額後之課稅遺產淨額，依左列規定稅率課徵之：…」以觀，遺產稅係對被繼承人死亡時所遺留之遺產，扣除依同法第 16 條至第 16 條之 1 規定不列入遺產總額之部分，再扣除第 17 條所列之扣除額及第 18 條免稅額後，尚有遺產始依第 13 條規定稅率計算應納遺產稅額，爰遺產稅係對被繼承人所遺留該遺產經扣除相關免稅額及扣除額後之總額部分所生之公法上法定之債，並非繼承人本身於繼承開始前之固有原始債務，而係因被繼承人遺有遺產總額價值使繼承人獲有利得，自應依法繳納遺產稅。是以，繼承人雖主張限定繼承，如遺產清算結果，並依法扣除相關免稅額及扣除額後之總額部分，限定繼承人確實因遺產繼承獲有利益(按：此時應繼遺產之權利與其經濟價值於法律上已成為繼承人財產)，主管機關對該限定繼承人作成課徵遺產稅的行政處分，限定繼承人未依法完納稅捐時，該

公法上金錢給付義務，經稅捐機關依法移送本部行政執行署所屬各行政執行處強制執行，執行機關對於執行之標的物，並不限於被繼承人所遺留之遺產(物)為限，蓋此時遺產(物)已屬於繼承人總體財產之一部分，自可以對限定繼承人之所有財產為執行，該執行程序中之查封、變價拍賣…等仍應遵行比例原則，自不待言。本部 95 年 9 月 21 日法律決字第 0950024614 號函及本部行政執行署法規及業務諮詢委員會第 13 次、第 19 次及第 75 次會議決議之意旨即在於此，並非謂繼承人因已為限定繼承後，即得以主張其固有財產非屬遺產稅之執行標的物，執行機關僅得就遺產(物)為執行，應予辨明。

【法務部 97 年 10 月 29 日法律字第 0970033803 號函】

主旨：關於貴局委託○○電收股份有限公司(以下稱○○公司)收取及催繳 ETC 通行費，該通行費欠費補繳通知之寄件形式，及該公司員工於執行相關業務時，是否為刑法所稱公務員，以及是否適用檔案法等疑義，本部意見如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴局 97 年 9 月 9 日業字第 0976005595 號函、97 年 9 月 19 日業字第 0970024597 號函、97 年 9 月 23 日業字第 0976005794 號函。

二、有關 ETC 通行費欠費補繳通知之寄件方式部分：

(一)關於「可否將同一用路人各次違規資料集中列於同一張通知單，併附一份送達

證書寄件」乙節：此項疑義，前經本部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970018330 號書函（說明七）復貴局略以：「查行政程序法『送達』專節對此並無明文規定，此係實務上之行政作業問題，倘數行政處分各自獨立而應受送達人為同一人者，將此數行政處分置於同一信封掛號郵寄，似無不可。」在案，仍請參照，併請注意該送達證書上應顯示所送達者係哪些文件之記載，以免滋生爭議。

(二)關於「前項如可行，是否可分別針對其中各次違規逐一舉發及開立罰單」乙節，此項疑義，前經本部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970018330 號書函（說明七）復貴局此涉及行政罰法上所謂「一行為」之認定，係屬個案判斷問題在案，爰請貴局（或○公司）本於職權就具體個案情節自行分別判斷之，本部難以就抽象情節作成具體判斷。

(三)關於「集中通知是否符合強制執行之逐一催繳規定」乙節：按義務人依本於法令之行政處分負有公法上金錢給付義務，其處分文書定有履行期間或有法定履行期間，逾期仍不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之，行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款定有明文。準此，義務人數次之公法上金錢給付義務，其究係分別開立行政處分文書而

分別通知，或係合併於一行政處分文書記載而集中通知，均無不可；於依法完成送達後，該行政處分即生效力(行政程序法第110條參照)，並於逾期不履行時，即得移送行政執行處執行之，非謂須「逐一催繳」始得移送執行。

三、有關「補繳通知之作業處理費可否移送強制執行」乙節：按行政執行法第4條第1項但書規定：「公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」其所稱「公法上金錢給付義務」者，依該法施行細則第2條之規定，包括如下：「一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二、罰鍰及怠金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務。」查貴局委託○○公司收取ETC通行費欠費時，得加收補繳通知作業費用，係依據公路法第24條第2項授權訂定之公路通行費徵收管理辦法第15條第1項、第2項規定而來，其適法性並無疑義，前經本部97年8月4日法律字第0970018330號書函(說明四)復貴局在案。故該加收之補繳通知作業費用可認係屬行政執行法施行細則第2條第4款所定「其他公法上應給付金錢之義務」，於義務人逾期不履行時，自得移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行之。

四、有關「○○公司員工於執行收取及催繳ETC通行費相關業務時，是否為刑法所稱公務員」乙

節：按刑法第 10 條第 2 項第 2 款規定：「稱公務員者，謂下列人員：……二、受國家、地方自治團體所屬機關依法委託，從事與委託機關權限有關之公共事務者。」此即所謂「受託公務員」之概念，其成立要件，係指該公務機關所委託承辦者為該機關公權力範圍內之公務，受委託人因而享有公務上之職權及公權力主體之身分，於其受委託之範圍內行使公務主體之權力者，始足當之。準此，本件疑義應視○○公司受貴局委託執行事務之內容是否屬於公權力範圍內之公務而以○○公司名義行使公權力（例如作成欠費催繳之行政處分或移送強制執行時）；如是，則該公司員工於執行該等公權力之範圍內，即具刑法上公務員之身分（行政程序法第 2 條第 3 項規定併請參照）。

五、有關「○○公司員工於執行收取及催繳 ETC 通行費相關業務時，是否適用檔案法」乙節：查本部非檔案法主管機關，上開疑義請逕洽該法主管機關檔案管理局表示意見。

【法務部 97 年 11 月 5 日法律決字第 0970040905 號書函】

主旨：關於貴館所詢申辦單位逾期未繳納場地使用費，究應移送民事法院或移送行政執行處強制執行疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴館 97 年 10 月 13 日國館秘字第 0970003349 號函。

二、按行政執行法第 4 條第 1 項但書規定：「公法

上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」同法施行細則第2條規定：「本法第二條所稱公法上金錢給付義務如下：一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二、罰鍰及怠金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務。」查本件疑義所涉之場地使用費，如係貴館依規費法第10條授權訂定之「國立國父紀念館規費收費標準」而收取者，核屬規費性質，為上開行政執行法施行細則第2條第4款所稱「其他公法上應給付金錢之義務」，於逾期未繳納時，得移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行之。

【法務部 98 年 3 月 24 日法律決字第 0980001236 號函】

- 主 旨：關於殯葬管理條例第55條規定之執行疑義乙案，本部謹就涉及行政執行法之適用部分表示意見如說明二、三。請查照參考。
- 說 明：一、復貴府98年1月8日北府民生字第0970766804號函。
- 二、按殯葬管理條例第55條第1項及第3項規定：「殯葬設施經營業違反第7條第1項或第31條規定，未經核准或未依核准之內容設置、擴充、增建、改建殯葬設施，或違反第18條規定擅自啟用、販售墓基或骨灰(骸)存放單位，經限期改善或補辦手續，屆期仍未改善或補辦手續者，處新臺幣30萬元以上100萬元以下罰鍰，並得連續處罰之。未經核准，擅自

使用移動式火化設施經營火化業務，或火化地點未符第 21 條第 1 項規定者，亦同。」、「發現有第 1 項之情形，應令其停止開發、興建、營運或販售墓基及骨灰(骸)存放單位，拒不從者，除強制拆除或恢復原狀外，並處新臺幣 60 萬元以上 300 萬元以下罰鍰。」又按行政執行法第 27 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」本件行為人違反殯葬管理條例第 7 條第 1 項或第 31 條規定，經貴府依該條例第 55 條第 1 項限期改善及依同條第 3 項令其停止開發、販售，行為人不履行該等義務時，貴府自得分別依該條例第 55 條第 1 項與第 3 項規定處罰鍰(屬行政罰)。至有關行為或不行為義務之行政執行，依前開行政執行法第 27 條第 1 項規定，以人民依行政處分或直接依法令負有行為或不行為義務為前提，如依行政處分或依法令未負有行為或不行為義務，自不得逕依該法第 28 條規定執行。來函所詢貴府得否依該法第 28 條第 2 項第 3 款規定，收繳、註銷○○公司之殯葬設施設置許可及建築執行，應視該公司是否依行政處分或直接依法令負有繳回註銷之義務而定，事涉殯葬管理條例相關規定之適用及事實認定問題，請貴府本於職權依法自行審認之。

三、未按行政執行，由原處分機關或該管行政機關

為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之，行政執行法第4條第1項定有明文。本件依來函所述，係屬行為或不行為義務之執行，依上揭規定應由貴府依法為之，自不得移送本部行政執行署所屬行政執行處執行。

【法務部 100 年 6 月 15 日法律字第 0999035803 號函】

主旨：有關貴署函詢行政執行法第29條及其施行細則第32條代履行之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴署99年8月9日經水政字第09906004340號函。

二、按「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」行政執行法第4條第1項定有明文。參酌立法意旨，本條所稱「執行機關」究何所指，應視行政執行之種類而定。詳言之，行政執行如係義務人依法令或因行政機關、法院本於法令為行政處分、裁定，負有公法上金錢給付義務而逾期不履行者，所稱「執行機關」，係指法務部行政執行署所屬行政執行處；行政執行如係依據行政處分，即義務人係因行政機關依法令為行政處分而負有行為、不行為義務者，所稱「執行機關」，係指原作成行政處分之行政機關；行政執行如非依據行政處分，即義務人係直接依據法令之規定而負有

行為、不行為義務，或行政機關依本法有關即時強制之規定為執行者，所稱「執行機關」，係指主管各該法令之行政機關而言。

- 三、本件來函所詢水利法第 93 條之 4 有關回復原狀之行政執行程序可否不以處分機關名義而由河川管理機關(水利署)或執行機關(各河川局)以「自己名義」而為之乙節，按行政執行法施行細則第 4 條規定：「本法第 4 條第 1 項所稱原處分機關，其認定以實施行政處分時之名義為準。但上級機關本於法定職權所為之行政處分，交由下級機關執行者，以該上級機關為原處分機關。」查水利法第 93 條之 4 規定：「違反…，『主管機關』得限期令行為人回復原狀…」，復同法第 4 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為經濟部；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。」則本件所詢第 93 條之 4 限期回復原狀之原處分機關，在中央為經濟部，故行為人屆期不遵行所為之行政執行程序，縱依法交由下級機關執行，仍應以經濟部為行政執行機關並以其名義行之(參蔡震榮著，行政執行法，2008 年 9 月，第 55 頁)。

【法務部 101 年 11 月 1 日法律字第 10103109020 號函】

主 旨：有關函詢溢領國民年金保險給付是否適用行政執行法第 4 條規定及其得否自匯發年金給付帳戶餘額中追回溢領之年金給付疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴部101年2月4日台內社字第1010084280號暨同年6月19日台內社字第1010226504號函。
- 二、按國民年金法第24條第4項規定：「領取年金給付者或其法定繼承人未依第一項及第二項規定通知保險人致溢領年金給付者，保險人應以書面命溢領人於三十日內繳還；保險人並得自匯發年金給付帳戶餘額中追回溢領之年金給付。」因領取國民年金法相關給付，係屬公法上權利（國民年金法第55條立法理由參照），從而國民年金法第24條第4項所定溢領人不當受領年金保險給付係屬公法上不當得利，溢領人所負之返還義務屬公法上金錢給付義務，於符合行政執行法第11條第1項之要件下，得移送行政執行。
- 三、至所詢保險人得否自匯發年金給付帳戶餘額中追回溢領之年金給付乙節，涉及國民年金法第24條第4項末句之立法原意是否係指保險人得逕自匯發年金給付帳戶餘額中追回溢領之年金給付，而無須以行政執行方式執行？然條文中復未規定追回溢領之年金給付具有優先權，如追回過程中另有其他債權存在或另案執行中，可否先追（扣）回上開年金？不無疑義。因查立法過程資料未有相關說明，爰請貴部本於該法主管機關權責再行究明立法意旨加以審認。

【法務部 107 年 1 月 3 日法律字第 10603516930 號函】

主 旨：有關屏東縣政府環境保護局針對違規污染畜牧場函請由該府農業處依畜牧法裁處勒令歇業乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴會 106 年 7 月 20 日農牧字第 1060224111 號函。

二、按水污染防治法（下稱水污法）第 3 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為行政院環境保護署；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」同法第 40 條第 2 項及第 66 條分別規定：「畜牧業違反第 7 條第 1 項或第 8 條之規定者，處新臺幣 6 千元以上 60 萬元以下罰鍰，……必要時，並得廢止其水污染防治許可證（文件）或勒令歇業。」、「本法之停工或停業、撤銷、廢止許可證之執行，由主管機關為之；勒令歇業，由主管機關轉請目的事業主管機關為之。」上開水污法第 66 條後段所定「勒令歇業，由主管機關轉請目的事業主管機關為之」，究係指由主管機關作成勒令歇業處分後，轉請目的事業主管機關執行勒令歇業之行政處分（臺北高等行政法院 98 年度訴字第 1381 號判決及行政院 97 年 3 月 13 日院臺規字第 0970007649 號函參照），抑或指由主管機關轉請目的事業主管機關作成勒令歇業之行政處分並執行之（臺北高等行政法院 104 年度訴字第 790 號判決及 97 年度訴字第 1783 號判決事實參照），各環保機關實務作法似未一致，因事涉水污法第 66 條之解

釋及適用，爰建請貴會先行函詢水污法主管機關行政院環境保護署釐清。

三、次按行政執行法第4條第1項前段規定：「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。」所稱「原處分機關」，其認定以實行政處分時之名義為準，但上級機關本於法定職權所為之行政處分，交由下級機關執行者，以該上級機關為原處分機關；又所稱「該管行政機關」，指相關法令之主管機關或依法得為即時強制之機關（行政執行法施行細則第4條及第5條規定參照）。有關來函所詢畜牧業違反水污法第7條第1項或第8條之規定，究應由何機關裁處及行政執行乙節，如前開說明二所述，應先釐清水污法第66條後段應如何解釋及適用，如該規定有意使處分機關（主管機關）與執行機關（目的事業主管機關）不同，則目的事業主管機關係依該條規定及行政執行法施行細則第5條規定據以執行；如處分機關與執行機關（目的事業主管機關）均為同一機關，則由目的事業主管機關作成勒令歇業處分，依行政執行法施行細則第4條規定，應由目的事業主管機關執行之。

四、至於有關經勒令歇業後之畜牧場登記廢止事宜乙節，依來函說明四（二）所示，貴會似認畜牧法第8條之1第1項第1款所定之「歇業」，除畜牧場負責人自願性歇業外，亦及於非自願性歇業之情形，惟對照畜牧法第8條之1第1項第1款並無如同條項第3款，定

有主管機關得逕為廢止畜牧場登記之規定以觀，如經勒令歇業後之畜牧場未報請主管機關廢止畜牧場登記，主管機關亦無從逕依畜牧法第 8 條規定為廢止登記。另查行政程序法第 123 條第 4 款規定：「授予利益之合法行政處分，有下列各款情形之一者，得由原處分機關依職權為全部或一部之廢止：... 四、行政處分所依據之法規或事實事後發生變更，致不廢止該處分對公益將有危害者。」故畜牧場既經勒令歇業，此際，應視個案情形是否符合行政程序法第 123 條第 4 款規定，如認為符合該款規定，主管機關即得依職權廢止畜牧場登記，並依同法第 130 條第 2 項規定，收回或註銷畜牧場登記證書。至是否於畜牧法中增訂主管機關得因畜牧場違反其他法規而遭勒令歇業，廢止其畜牧場登記之法源依據（如工廠管理輔導法第 25 條規定），以資明確，建請貴會一併考量之。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503950 號函】

- 主旨：所詢不當黨產處理委員會依政黨及其附隨組織不當取得財產處理條例第 6 條規定，命被處分人將其對銀行之存款債權及孳息移轉為國有之處分，得否移送貴署執行疑義乙案，復如說明二，請查照。
- 說明：一、復貴署 108 年 4 月 11 日行執綜字第 10800522430 號函。
- 二、有關旨揭疑義，貴署建議採否定說，本部同意，理由如下：

按「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處（按：現已改制為行政執行分署）執行之。」行政執行法第4條第1項定有明文。參酌立法意旨，本條所稱「執行機關」究何所指，應視行政執行之種類而定。詳言之，行政執行如係義務人依法令或因行政機關、法院本於法令為行政處分、裁定，負有公法上金錢給付義務而逾期不履行者，所稱「執行機關」，係指法務部行政執行署所屬行政執行分署；行政執行如係依據行政處分，即義務人係因行政機關依法令為行政處分而負有行為、不行為義務者，所稱「執行機關」，係指原作成行政處分之行政機關（本部100年6月15日法律字第0999035803號函參照）；而前揭規定所稱「公法上金錢給付義務」，依同法施行細則第2條所定，係指稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金、短估金、罰鍰、怠金、代履行費用或其他公法上應給付金錢之義務。上開公法上金錢給付義務，均屬行政機關依法單方裁量核定之金錢給付，則上開施行細則第2條第4款所稱其他公法上應給付金錢之義務，應以可由行政機關依法單方裁量核定之金錢給付為限（最高行政法院92年度判字第590號判決意旨及本部103年3月28日法律字第10303503850號、100年2月9日法律決字第1000002226號函參照）。

次按政黨及其附隨組織不當取得財產處理條例（下稱黨產條例）第6條第1項規定：「經本會認定屬不當取得之財產，應命該政黨、附隨組織、受託管理人，或無正當理由以無償或顯不相當對價，自政黨、附隨組織或其受託管理人取得或轉得之人於一定期間內移轉為國有、地方自治團體或原所有權人所有。」其立法理由略以：「針對依前條推定為不當取得之財產，如未能證明其係合法取得且符合實質法治國原則，則該等財產即屬不當，本會應課予該政黨、附隨組織、受託管理人或無正當理由以無償或顯不相當對價，自政黨、附隨組織或其受託管理人取得或轉得之人，於一定期間內負有移轉之義務，並賦予其法律效果.....。」是不當黨產處理委員會（下稱黨產會）依上開規定為下命處分後，處分相對人所負者，乃將不當取得之財產，於一定期間內移轉為國有、地方自治團體或原所有權人所有之行為義務；又參之黨產條例第6條第2項規定：「前項財產移轉範圍，以移轉時之現存利益為限。但以不相當對價取得者，應扣除取得該財產之對價。」其立法理由亦明揭：「財產應移轉之範圍，因時空環境的轉變，為符合公益及公平，爰明定第1項之財產以移轉時之現存利益為範圍。上開所稱現存利益，包括原不當取得財產變形後之代替物在內.....。」準此，處分相對人所負移轉財產之範圍，應視移轉時之現存利益而定，如係以

不相當對價取得者，尚應扣除取得該財產之對價，是其性質並非由黨產會依法單方裁量核定其數額之金錢給付義務，益見黨產條例第6條第1項之移轉財產義務非屬公法上之金錢給付義務甚明。

據上所述，貴署來函所舉事例，即黨產會認定甲屬政黨之附隨組織，且有不當取得之財產，依黨產條例第6條等規定，命甲將其不當取得之財產即其對於特定銀行之存款債權及自處分作成日至移轉為國有之日止之孳息為中華民國所有，依上開說明，本例甲所負者應係公法上之行為義務，而非金錢給付義務，爰應由原處分機關依行政執行法第三章有關行為或不行為義務之執行規定辦理，而非移送貴署所屬各分署執行。從而，旨揭法律疑義貴署建議採否定說，應為可採。

第5條（夜間執行及確認身分）

- I. 行政執行不得於夜間、星期日或其他休息日為之。但執行機關認為情況急迫或徵得義務人同意者，不在此限。
- II. 日間已開始執行者，得繼續至夜間。
- III. 執行人員於執行時，應對義務人出示足以證明身分之文件；必要時得命義務人或利害關係人提出國民身分證或其他文件。

行政函釋

【法務部 101 年 3 月 3 日法律字第 1000028223 號函】

主旨：有關占用道路無牌廢棄車輛，環保機關得否執行「開啟車門」之行為，以查詢引擎或車身號碼，供警察機關查明車輛所有人，通知其清理或認領乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 100 年 10 月 17 日環署基字第 1000090151 號函。

二、按道路交通管理處罰條例（以下簡稱本條例）第 82 條之 1 第 2 項規定授權訂定之「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」（以下簡稱本處理辦法）第 4 條第 2 項至第 4 項規定：「前項廢棄車輛張貼通知後，『警察機關應查明車輛所有人』，以書面通知其限期清理或至指定場所認領，逾期仍未清理或認領，或車輛所有人行方不明無法通知或無法查明車輛所有人情形，由環境保護機關公告，經公告一個月無人認領者，由環境保護主管機關依廢棄物清除。（第 2 項）環境保護主管機關將廢棄車輛依廢棄物清理時，其號牌號碼、『引擎號碼或車身號碼』可查明者，應通知公路監理機關逕予報廢登記。…（第 3 項）第二項公告應於公告欄或其他適當方式公告之，其內容包括被移置車輛之車輛類別、…或『引擎號碼或車身號碼』車輛特徵等資料。（第 4 項）」準此，警察機關依上開規定有查明占用道路廢棄車輛所有人之權限及義務；並按具體個案

事實規定查處(本部100年4月28日法律字第0999057965號函參照),並得於個案符合比例原則下,查證引擎號碼或車身號碼,以查明車輛所有人,達成上開規定通知車輛所有人限期清理及認領之目的。至於來函主旨及說明三所述「環保機關得否執行開啟車門之行為,以查詢引擎號碼或車身號碼,供警察機關查明車輛所有人」乙節,因本處理辦法第4條第2項所定查報處理程序,並未定有由環境保護主管機關查明引擎號碼或車身號碼供警察機關查明車輛所有人之明文,則環境保護主管機關先予查明引擎號碼或車身號碼之依據為何?宜請貴署洽本條例及本處理辦法主管機關交通部確予釐清為宜。

三、次按行政執行法施行細則第12條規定:「執行人員於行為或不行為義務之強制執行及即時強制時,應由義務人或可為其代表之人在場;如無此等人在場時,得由鄰居或就近自治團體之職員在場。」乃係有關行為或不行為義務之強制執行及即時強制時在場人員之規定。而依本處理辦法第4條第2項規定查明占用道路廢棄車輛所有人之查證行為之性質,非屬行為或不行為義務之強制執行方法,而係為通知車輛所有人限期清理或認領所為調查事實及證據之方法,自無行政執行法施行細則第12條規定之適用(本部100年11月22日法律字第1000024261號函參照)。

第 6 條 (職務協助)

- I. 執行機關遇有下列情形之一者，得於必要時請求其他機關協助之：
 - 一、須在管轄區域外執行者。
 - 二、無適當之執行人員者。
 - 三、執行時有遭遇抗拒之虞者。
 - 四、執行目的有難於實現之虞者。
 - 五、執行事項涉及其他機關者。
- II. 被請求協助機關非有正當理由，不得拒絕；其不能協助者，應附理由即時通知請求機關。
- III. 被請求協助機關因協助執行所支出之費用，由請求機關負擔之。

行政函釋

【法務部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號函】

主旨：關於本部行政執行署所屬各行政執行處辦理執行事件，有向各地警察機關調閱義務人口卡片之必要，請貴部警政署轉知所屬警察機關繼續提供。請查照。

說明：一、本部行政執行署所屬各行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行，實現國家債權，於執行事件進行中，為加強人別之辨識，有參考義務人相片之必要，惟因邇來部分警察局婉拒提供，本部行政執行署爰於九十二年六

月十三日以行執三字第○九二六二○○六二七號函(詳附件一)請貴部警政署轉知各地警察機關繼續提供應受拘提人口卡片資料，惟警政署以人口卡片資料關係個人隱私甚鉅，認為仍應堅守僅供偵防犯罪所用為由，於同年月二十六日以警署戶字第○九二○○八六三一九號函(詳附件二)復無法提供。惟本部認為各市、縣(市)警察局提供義務人口卡片予本部行政執行署所屬各行政執行處，應屬適法，仍請貴部轉知所屬警察機關繼續提供，其理由如下：

- (一)按電腦處理個人資料保護法(以下簡稱個資法)第七條規定：「公務機關對個人資料之蒐集或電腦處理，非有特定目的，並符合左列情形之一者，不得為之：一、於法令規定職掌必要範圍內者。二、經當事人書面同意者。三、對當事人權益無侵害之虞者。」查行政執行法第四條規定：「……但公法上金錢給付義務不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」行政執行處組織通則第三條規定：「行政執行處掌理下列事項：一、關於公法上金錢給付義務之強制執行及其協調、聯繫事項。……」準此，本部行政執行處為執行上開法令規定之職掌，基於強制執行之特定目的，蒐集執行義務人口卡片上之個人資料，應屬「法令規定職掌之必要範圍內」，符合首揭個資法有

關公務機關蒐集個人資料之要件規定，應屬無疑。

(二)次按個資法第八條規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有左列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……」本部行政執行處請求各市、縣(市)警察局提供義務人口卡片上之個人資料，就各市、縣(市)警察局而言，應屬特定目的外之利用。惟行政執行處係依法律辦理公法上金錢給付義務之強制執行，應符合「增進公共利益」之規定，各市、縣(市)警察局自得依上開規定提供之。

(三)末查行政機關執行職務時，因「執行職務所必要認定之事實，不能獨自調查者」或「執行職務所必要之文書或其他資料，為被請求機關所持有者」，得向無隸屬關係之其他機關請求協助，被請求機關除有正當理由外，不得拒絕，為行政程序法第十九條第二項第三款、第四款及第五項所明定，是以，行政執行處為辦理公法上金錢給付義務之強制執行事件，自得依上開規定請求協助，併此敘明。

二、影附貴部警政署九十二年六月二十六日警署戶字第○九二○○八六三一九號函及本部行政執行署九十二年六月十二日行執三字第○九二六二○○六二七號函各一份供參。

附件 1：內政部警政署 函

中華民國 92 年 06 月 26 日警署戶字第 0920086319 號

主 旨：有關請各市、縣（市）警察局提供口卡片一案，復如說明二、三、請查照。

說 明：一、復貴署 92 年 6 月 12 日行執三字第 0926200627 號函。

二、各市、縣（市）警察局口卡片因下列理由無法提供，茲分述如次：

（一）各市、縣（市）警察局所建立之口卡片資料，係對內供治安之用，其資料來源係由戶政機關提供戶籍登記申請書副本，再以人工方式註記完成，內容難免發生錯漏，且戶籍資料經常會異動，而使得口卡片常因改註、抽取、移轉等因素造成磨損或遺失等情事；至於口卡片上所黏貼相片係戶政機關於民國 75 年辦理台閩地區換發國民身分證作業時由當事人所繳之相片，迄今已逾 17 年戶政機關未再辦理是項國民身分證換發作業，故造成口卡片上相片多數已泛黃褪色、模糊不清，且歷經十餘年，相片中人與當事人在形貌上恐亦大幅改變而有所不符，甚至脫落毀損而無法更新，因此，口卡片上之相片大多已喪失其比對功能。

（二）近年來，民眾遷徙頻繁，而地方政府不斷精減人事造成各市、縣（市）警察局口卡片註記人員人力嚴重不足，故辦理口卡片工作進度落後，無法及時改註、移轉至他

縣市，肇致不少無口卡片或遺失相片之情事。民國 89 年台北市士林戶政事務所發生多起國民身分證遭冒領情事，影響人民權益，歸咎部分原因即是台北市政府警察局所提供戶政事務所核對當事人容貌之口卡片相片多為過時老舊之相片，無法正確比對，或口卡片尚在其他縣市未移轉，而無法調閱，本署也因此遭致監察院糾正。是故，各市、縣（市）警察局口卡片相片在未能更新前，實不宜提供。

（三）本署對於個人資料之保護甚為重視，從行政原理以觀，警察將個人資料不當傳遞或提供其他行政機關不合目的性之使用，或依法傳遞，但個人資料因長期保存，未經修改、補充或更新而有錯誤，雖不違背職務協助之精神，卻已因個人資料保護之理由，構成人民基本權利之侵害，因此在未能確保口卡片正確性之前提下，仍應堅守僅供偵防犯罪所用，以免造成對人權之侵害。

（四）口卡片資料，關係個人隱私、權益甚鉅，以此口卡片所貼之相片提供作為辦理獎勵檢舉應受拘提人之公告相片，似有不妥，為保障民眾權益不受侵害，不宜供給非偵查犯罪所需。

三、有關戶籍資料之提供，依戶籍法第 10 條：「各機關所需之戶籍資料，應以戶籍登記為依據。」（第 1 項）前項資料，由戶政機關提供，並得酌收費

用。(第2項)」規定，建請貴署逕洽戶政機關提供。

附件 2：法務部行政執行署 函

中華民國 92 年 06 月 12 日行執三字第 0926200627 號

主旨：請轉知所屬各警察機關繼續惠予提供應受拘提人口卡資料，以利行政執行案件之進行。請查照。

說明：一、按行政執行法第 26 條準用強制執行法第 19 條規定，執行法院於強制執行事件，有調查之必要時，得依職權調查之；又行政執行法第 6 條第 1 項第 4 款、第 5 款規定執行目的有難於實現之虞、執行事項涉及其他機關者，得於必要時請求其他機關協助之，被請求協助機關非有正當理由，不得拒絕。行政執行署所屬各行政執行處辦理公法上金錢給付義務之強制執行事件（包括各地警察機關移送執行之案件），經法院裁定准許應拘提管收之人，由行政執行處派員執行之（行政執行法第 17 條至第 19 條參照）。另依「法務部行政執行署獎勵檢舉應受拘提人作業要點」，本署得辦理獎勵檢舉應受拘提人公告刊載應受拘提人相片，是各警察局負責註記、通報之口卡所黏貼之相片有助於行政執行機關辨識應受拘提、管收人之身分，並據以辦理獎勵檢舉應拘提人之公告作業，為行政執行處辦理行政執行事件所必需者。

二、各行政執行處向警察機關函調口卡片資料為辦理執行業務所需，邇來有警察機關婉拒口卡資料之提供，揆諸前揭條文說明，請貴署同意各警

察機關繼續提供各行政執行處所需之口卡片資料，以貫徹公權力。

附件 3：法務部 函

中華民國 92 年 9 月 3 日法律字第 0920037612 號

主 旨：關於貴署函請各市、縣（市）警察局提供口卡片乙案，業經內政部函復未便提供。請查照。

說 明：一、查貴署於 92 年 7 月 25 日以行執三字第 0920004071 號函建請本部與內政部協調請警政署所屬警察機關繼續提供各行政執行處有關執行義務人之口卡片資料乙案，前經本部於 92 年 8 月 12 日以法律字第 0920032559 號函請內政部轉知所屬警察機關繼續提供，並副知貴署有案（副本諒達），惟該部嗣於同年 29 日以内授警字第 0920005476 號函復本部略以：（一）警察機關建立口卡片係供內部偵查犯罪之參考，並非提供作為辨識應受拘提、管收人身分之依據；（二）鑑於口卡片之相片多數已過時老舊，為避免運用不當引發侵害民眾隱私權或肖像權等理由，未便提供口卡片資料。

二、影附內政部前揭函乙份。

附件 3-1：內政部警政署 函

中華民國 92 年 8 月 29 日內授警字第 0920005476 號

主 旨：有關請各市、縣（市）警察局提供口卡片一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 92 年 8 月 12 日法律字第 0920032559 號函。

二、貴部行政執行署請各市、縣(市)警察局提供口卡片其目的在於取得應受拘提、管收人之相片作為辨識身分之依據，並據以辦理獎勵檢舉應受拘提人之公告作業。經查警察機關建立口卡片係供警察人員內部偵查犯罪之參考，與上開用途並不相符；次查口卡片上所黏貼相片係戶政機關於民國75年辦理台閩地區換發國民身分證作業時由當事人所繳之相片，迄今已逾17年戶政機關未再辦理是項國民身分證換發作業，故造成口卡片上相片多數已泛黃褪色、模糊不清，且歷經十餘年，相片中人與當事人在形貌上恐亦大幅改變而有所不符，甚至脫落毀損而無法更新，因此，本部警政署鑑於口卡片之相片多數已過時老舊，若運用不當恐引發侵害民眾隱私或肖像權等爭議，甚或侵害當事人權益，為防範因使用口卡片相片之不當辨識而發生誤認情事，前於90年6月4日以(90)警署刑偵字第8164號函發各市、縣(市)警察局，應避免以提供口卡片等老舊相片供被害人指認而認定犯罪嫌疑人，基於上述理由，本部未便提供上開資料。

第 7 條 (執行期間)

- I. 行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。
- II. 前項規定，法律有特別規定者，不適用之。
- III. 第一項所稱已開始執行，如已移送執行機關者，係指下列情形之一：
 - 一、通知義務人到場或自動清繳應納金額、報告其財產狀況或為其他必要之陳述。
 - 二、已開始調查程序。
- IV. 第三項規定，於本法中華民國九十六年三月五日修正之條文施行前移送執行尚未終結之事件，亦適用之。

行政函釋

【法務部 90 年 4 月 18 日(90)法律字第 011602 號函】

主旨：關於為配合現行行政執行法之規定，貴部(財政部)關稅總局對已取得執行憑證案件所含之商港建設費、推廣貿易服務費，擬依該法第七條第一項前段規定，於案件確定日後屆滿五年時，予以五年報結程序處理疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

- 說明：一、復貴部九十年三月十九日台財庫第○九○○○一四三三一號函。
- 二、按行政執行法(以下簡稱本法)第七條第一項本文規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。」又按同法第四十二條第二項、第三項規定：「本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之，……(第二項)前項關於第七條規定之執行期間，自本法修正施行日起算。(第三項)」準此，本法第七條有關五年執行期間及最長執行期間十年之起算規定，對於本法修正施行前之行政執行事件，未經開始執行或尚未執行終結者，於本法修正施行後，其執行期間之起算日為本法修正施行日(即九十年一月一日)。本件貴部來函主旨所述：「擬依同法第七條第一項前段規定，於案件確定日後屆滿五年時……」及貴部關稅總局來函說明三所述：「故修正行政執行法實施後，對已取得執行憑證且自確定日起已逾五年未經徵起之滯欠商港建設費或推廣貿易服務費案件，亦無法再行移送行政執行處執行，……」乙節，核予上開說明不符。至於是否移送行政執行處執行，請本於職權自行審酌。

【法務部 92 年 5 月 21 日法律字第 0920018740 號函】

主旨：關於臺灣屏東看守所函詢因觀察勒戒費用所發債權憑證之移送執行疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴署九十二年四月二十九日檢所甲字第○九二九○○六三六八號函。

二、按依毒品危害防制條例所發生之受處分人拒繳之觀察、勒戒及強制戒治等費用，應由勒戒處所或戒治處所之機關逕行移送該管行政執行處強制執行，前經本部九十年七月六日法九十律字第○二一六一二號函釋在案(諒達)。至各地方法院檢察署已收受，尚未移送行政執行處強制執行之勒戒及強制戒治費用事件，及前已移送地方法院民事執行處執行無著經核發債權憑證之勒戒及強制戒治費用事件，各地方法院檢察署應儘速整理相關卷宗交由原移送之勒戒處所或戒治處所續行辦理執行事宜，復為本部九十年七月二十三日法九十律字第○○○四二五號函補充說明在案(諒達)。合先說明。

三、次按關於執行時效，除行政執行法第七條規定外，行政執行法第四十二條第二項、第三項另規定：「本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。前項關於第七條規定之執行期間，自本法修正施行日起

算。」上開規定之適用，必須以行政執行法修正施行前，該行政執行所欲實現之公法上請求權，依當時應適用或類推適用之法規，尚未罹於時效而消滅者為限，始自行政執行法修正施行日起算行政執行期間。如該等公法上請求權於行政執行法修正施行日前，已罹於時效而消滅，則無行政執行法第四十二條第三項規定適用之餘地。準此，倘債權憑證已罹於時效而消滅者，自不得再依行政執行法第七條及第四十二條第三項規定移送行政執行處執行。至於該憑證應如何處理乙節？按債權憑證既為法院所核發，縱已罹於時效而不得移送執行，惟機關並無權限註銷法院所核發之債權憑證；至於後續應如何處理，係屬會計、審計之問題，應由各該機關依相關規定辦理。

- 四、另按行政執行法第十三條第一項第三款規定：「移送機關於移送行政執行處執行時應檢附下列文件：……三、義務人之財產目錄。但移送機關不知悉義務人之財產者，免予檢附。」同法施行細則第十九條規定：「公法上金錢給付義務事件移送行政執行處執行前，除法令另有規定或以執行憑證移送執行者外，宜由原處分機關或該管行政機關儘量催繳。」第二十一條規定：「行政執行處依本法第十一條第一項規定，對於主管機關移送之公法上金錢給付義務執行事件，就義務人財產為執行時，移送機關應指派熟諳業務法令之人員協助配

合執行。」準此，移送機關既為債權人，於將事件移送行政執行處執行前，應依上開規定查詢義務人財產並儘量催繳，於執行時亦應配合執行，而非一律逕行移送行政執行處即行了事。至應多久期間查詢財產一次？當由各該移送機關本於確保公法債權依職權決定之。又因強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔之，行政執行法第二十五條但書定有明文；故移送機關因移送執行所先行墊付之郵資，得於將來執行所得中扣除之。

【法務部 95 年 2 月 8 日法律決字第 0950004671 號函】

主旨：關於建築法第 97 條之 2 是否適用行政執行法第 7 條第 2 項規定一案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 95 年 1 月 25 日營授辦建字第 0950004426 號函。

二、按行政執行法第 7 條規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行(第 1 項)。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。前項規定，法律有特別規定者，不予適用之(第 2 項)。」揆其立法旨意係為督促執行機關迅速執行，以免義務陷於永懸不決之狀態，惟其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日

有特別規定者，宜依其規定。主管建築機關依建築法第97條之2所定違章建築處理辦法，執行違章建築之拆除行為，屬行政執行法第三章所定行為或不行為義務之強制執行，如法律就違章建築拆除之執行期間無特別規定，應受行政執行法首揭法條有關執行期間之拘束。

三、至於執行期間屆滿後，如仍符合違章建築應命拆除之規定者，似仍得再作成命拆除違章建築之處分，併此敘明。

【法務部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函】

主旨：貴府函詢有關公法上金錢給付請求權時效起算點、行政罰法裁處權時效及行政執行法時效之疑義乙案，復如說明二至三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 4 月 26 日北府建商字第 0950338248 號及 95 年 5 月 22 日北府建商字第 0950398059 號函。

二、按公法上請求權，係指公法上權利義務主體相互間，基於公法，一方得請求他方為特定給付之權利，包括人民對行政機關之公法上請求權及行政機關對人民之公法上請求權二種情形(本部 91 年 6 月 18 日法律字第 0910023029 號函參照)。行政程序法第 131 條第 1 項規定：「公法上之請求權，除法律有特別規定外，因五年間不行使而消滅。」本條係有關公法上請求權之消滅時效規定，即「已發生」且得行使之公法上請求權，因經過法定期間不行使致

使該請求權消滅。而行政罰法第 27 條第 1 項規定：「行政罰法之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅」乃裁處權時效之規定。所謂裁處權係國家對違反行政法義務者得課處行政罰之權力，屬形成權，非公法上請求權，故行政罰法第 27 條第 1 項之裁罰權時效與行政程序法第 131 條之公法上請求權時效係屬二事。至執行期間，依行政執行法第 7 條規定，係自處分確定之日起算 5 年，於 5 年之執行期間內已開始執行，尚未執行完畢者，仍得繼續執行。又於前述裁處權時效內依法裁處，且經合法送達並確定者，即屬起算執行期間之問題，尚非公法上請求權時效之問題。換言之，於此情形並無行政程序法第 131 條規定之適用(本部 90 年 3 月 22 日法 90 令字第 008617 號令參照)。

三、次按行政處分係以合法送達為生效要件，如未合法送達，自不生效力，亦無從起算執行期間，如裁處機關因未合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰。惟依行政罰法第 45 條第 2 項規定，該法施行(95 年 2 月 5 日)前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處者，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效，併此敘明。

【法務部 96 年 4 月 30 日法律字第 0960013142 號函】

主 旨：關於行政罰法裁處權時效及行政執行法執行時效疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴府 96 年 3 月 28 日北府建商字第 0960198320 號函。
- 二、按行政罰法第 27 條第 1 項規定：「行政罰法之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅。」所謂裁處權，係國家對違反行政法義務者得課處行政罰之權力，屬形成權之性質，而非公法上之請求權。裁處權時效之行使，依行政罰法第 27 條第 2 項規定，時效期間係自違反行政法上義務之行為終了時起算，故非以裁處書合法送達時起算。至於執行期間，依行政執行法第 7 條規定，係自處分確定之日起算 5 年，於 5 年之執行期間內已開始執行，尚未執行完畢者，仍得繼續執行。又於前述裁處權時效內依法裁處，且經合法送達並確定者，即屬起算執行期間之問題。
- 三、次按行政處分係以合法送達為生效要件，如未經合法送達，自不生效力，亦無從起算執行期間，如裁處機關因未合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰。惟依行政罰法第 45 條第 2 項規定，該法施行(95 年 2 月 5 日)前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處者，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效(本部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函參照)。準此，貴府 90 年以前行政裁罰之案件未經合法送達者，自不生其效力，依行政罰法第 45 條第 2 項規定，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效，貴府自應於時效期間內將裁處書重為送達。

四、檢附本部前開函乙份供參。

【法務部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970018330 號函】

主 旨：關於用路人行駛高速公路電子收費車道欠繳通行費之追繳及後續強制執行事宜疑義乙案，本部意見如說明二至七。請查照參考。

說 明：一、復貴局 97 年 5 月 15 日業字第 0976002922 號函。

二、行政程序法第 16 條第 1 項規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」上開所稱權限委託者，係指涉及對外行使公權力之權限移轉，其得為委任、委託之法規依據包括憲法、法律、法規命令、自治條例、依法律或自治條例授權訂定之自治規則、依法律或法規命令授權訂定之委辦規則(本部 96 年 12 月 14 日法令字第 0960700882 號令參照)；故行政程序法第 16 條第 1 項規定僅係公權力委託容許性之概括規定，並非委託之法源依據(本部 91 年 1 月 24 日法律字第 0910700043 號函參照)。來函所指高速公路通行費係貴局委託○○公司收取及催繳，可認係屬前開所稱權限委託，合先敘明。

三、行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期

間者。」此為公法上金錢給付義務執行名義及移送執行要件之規定。有關○○公司所寄發之高速公路通行費限期繳納通知書，核屬上開規定所稱「本於法令之行政處分」於義務人(用路人)逾期不履行繳納義務時，得以之作為執行名義，移送本部行政執行署所屬該管行政執行處執行之。

- 四、行政程序法第150條規定：「本法所稱法規，命令，係指行政機關基於法律授權，對多數不特定人民就一般事項所作抽象之對外發生法律效果之規定。法規命令之內容應明列其法律授權之依據，並不得逾越法律授權之範圍與立法精神。」有關加收追繳作業費用之適法性乙節，查公路通行費徵收管理辦法第15條第1項、第2項規定：「汽車通行於應繳通行費之公路，經收費站不依規定繳費者，徵收機關應向其追繳通行費及加收追繳作業費用。前項追繳作業費用包含車籍資料查詢費、照片費、帳單列印費、掛號郵資費、人工作業費及繳款手續費，各該費用由徵收機關核定之。」上開辦法係依據公路法第24條第2項：「前項徵收通行費之作業程序、收費設施設置、收費方式、收費車種、費率、作業管理、停徵或免徵規定、欠費追繳、收取追繳作業費用及委託其他機關(構)辦理等事項之辦法，由交通部定之。」之明確授權而訂定，故倘追繳作業費之計算確係依上開辦法之規定為之，並無恣意之情事者，即得認符合比例原則，縱追繳

作業費之數額高於通行費，亦不生適法性之疑義。

- 五、行政執行法第 7 條第 1 項、第 2 項規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內未經執行者，不再執行；其於 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行。前項規定，法律有特別規定者，不予適用之。」揆其立法旨意係為督促執行機關迅速執行，以免義務陷於永懸不決之狀態，惟其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者，宜依其規定(本部 95 年 2 月 8 日法律決字 0950004671 號函參照)。查規費法第 17 條第 1 項規定：「訂有繳納期限之規費，於繳納期限屆滿之次日起 5 年內，未經徵收者，不再徵收；其於 5 年期間屆滿前，已依法移送強制執行，或已依強制執行程序聲明參與分配，或已依破產法規定申報債權者，仍得繼續徵收。但自 5 年期間屆滿之日起已屆 5 年尚未執行終結或依破產程序列入分配者，不得再徵收。」上開規定可認係屬行政執行法第 7 條第 1 項之特別規定，故有關規費之徵收期間，自應優先適用規費法第 17 條第 1 項之規定。
- 六、行政罰法上所定「一行為不二罰」原則，包括「數行政罰競合」及「刑事罰與行政罰競合」二種情形，前者，原則上應依法定罰鍰額最高

之規定裁處(行政罰法第24條參照)；後者，原則上應優先依刑事法律處罰之(行政罰法第26條參照)。據此反面而言，苟非數行政罰競合或刑事罰與行政罰競合，自無違反行政罰法上所定「一行為不二罰」原則之問題。有關高速公路通行費，其屬使用規費，前已述及，故其與道路交通管理處罰條例第27條第1項之罰鍰，不生「一行為二罰」之問題；至於因該規費逾期未繳納所衍生之滯納金與利息(規費法第20條)，其性質是否屬於行政罰鍰，查本部前於95年1月20日就「公法上金錢給付義務逾期未完納者，依法令或本於法令之處分所加徵滯納金其性質是否屬於行政罰」疑義，召開行政罰法諮詢小組第3次會議研商，獲致結論略以：「(一)應視各法律之立法原意而定。多數委員認為滯納金不是現行行政罰法上之行政罰。(二)未來各機關於解釋、適用法律規定之『滯納金』，或於研擬制訂新法或修法時，應留意並檢討其性質究應為何。」(本部95年3月8日法律字第0950700170號函參照)，請酌參。

- 七、有關費局來函說明五所詢：「可否將15個收費區段歸戶為一個掛號郵寄」乙節，查行政程序法「送達」專節對此並無明文規定，此係實務上之行政作業問題，倘數行政處分各自獨立而應受送達人為同一人者，將此數行政處分置於同一信封掛號郵寄，似無不可。另所詢：「若均未補繳時，是否依現行道路交通管理

處罰條例第 27 條第 1 項舉發 15 個違規通知單，罰鍰 15 個 3 千元至 6 千元」乙節，此涉及行政罰法上所謂「一行為」之認定問題。申言之，行政罰法所稱之「一行為」，理論上固然包括「自然一行為」及「法律上之一行為」惟違法之事實是否為「一行為」仍屬個案判斷問題，並非僅就法規與法規間之關連；或抽象事實予以抽象之判斷，而係必須就具體個案之事實情節，依據行為人主觀的犯意、構成要件之實現、受侵害法益及所侵害之法律效果，斟酌被違反行政法上義務條文之文義、立法意旨、制裁之意義、期待可能性與社會通念等因素綜合判斷決定之（洪家殷著「行政罰法論」，2006 年 11 月 2 版 1 刷，第 145 頁；林錫堯著「行政罰法」，2005 年 6 月初版 1 刷，第 51 頁以下；本部 96 年 1 月 29 日法律決字第 0960002641 號函參照）。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0970031856 號函】

主 旨：所陳勞工保險局 93 年 3 月 29 日移送高雄市政府滯欠勞保補助款案件之執行名義及其執行期間之起迄疑義乙案，復如說明，請查照。

說 明：一、貴署 97 年 8 月 22 日行執一字第 0970003614 號函針對高雄行政執行處（下稱高雄處）旨揭執行疑義研析意見略以，

（一）勞工保險局（下稱勞保局）93 年 3 月 29 日移送高雄市政府滯欠勞工保險補助款（下稱勞保補助款）之執行名義為何？

1. 按所謂「重複處分」者，乃指行政機關對於人民之請求事項，於核駁後，對於其重複提出之請求，於答覆申請人時，僅重申先前所為之確定處分，而未為實質決定，故其性質僅屬觀念通知，非屬行政處分(李建良「重複處分與第二次裁決」月旦法學雜誌，第30期，1997/11)。所謂「第二次裁決」是指原行政處分發生形式上之存續力後，行政機關依職權或經當事人異議，就原行政處分於未變更原有行政處分之事實及法律狀態，重新為實體上審查，另為裁決而言。行政機關所為之答覆，是否為重複處分或第二次裁決，應從外觀上審視其是否具備行政處分之形式，或是否有救濟途徑之教示方法，並參酌當事人所主張之事由及機關對外所表示之內容，綜合觀察認定之。
2. 勞保局以92年5月7日保財欠字第09260009220號函(下稱92年5月7日限期繳納函)請高雄市政府繳納勞保補助款，於主旨及說明欄明確記載：該函為行政處分、請於92年6月30日前繳納各該勞保補助款之欠費及救濟途徑之教示條款等，客觀上符合行政程序法第96條有關行政處分應記載事項之規定；勞保局亦於97年5月5日以保財欠字第09760035390號函高雄處

主張系爭函為行政處分，非僅係觀念通知，得以之作為移送行政執行之依據，同意高雄處初擬意見(即以勞保局 92 年 5 月 7 日限期繳納函為執行名義)。

(二)執行期間之起迄日為何？

按行政執行，自處分確定之日起，5 年內未經執行者，不再執行；其於 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行(行政執行法第 7 條第 1 項規定參照)。勞保局 92 年 5 月 7 日限期繳納函之性質既為行政處分，勞保局並據以移送高雄處，則該案之執行期間，應自處分確定之日起起算，高雄市政府未提起訴願，因此行政處分應於訴願期間經過後另加計在途期間始為確定，並據以起算執行期間，同意高雄處初擬意見(即執行期間自 92 年 6 月 14 日起至 102 年 6 月 13 日止)。

二、貴署上開研析意見，經核尚無不合。

【法務部 98 年 7 月 14 日法律字第 0980026819 號函】

主旨：所陳中央健康保險局請求釋示臺北市政府及高雄市政府積欠全民健康保險保險費補助款案件之執行期間疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴署 96 年 6 月 26 日行執一字第 0986000168 號函。

二、按「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內未經執行者，不再執

行；其於5年執行期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。(第1項)前項規定，法律有特別規定者，不適用之。(第2項)行政執行法第7條第1項及第2項定有明文。準此，除法律有特別規定外，以「行政處分」為執行名義者，處分確定之日為執行期間之起算日；至「行政處分之確定日」，即處分之相對人已不得再對該處分表示不服時，為行政處分確定之日，例如提起訴願之期間經過或訴訟經判決確定之日。因此，關於地方政府欠繳依全民健康保險法第27條規定應負擔之全民健康保險保險費補助款執行事件，中央健保局認其執行名義為「行政處分」，並以處分確定之日為執行期間起算日，揆諸前揭規定及說明，尚無不合。至於具體事件之執行期間起迄日期，仍應由有關機關視個案情節本於權責自行審酌，併此敘明。

【法務部 99 年 7 月 29 日法律字第 0999013288 號函】

主旨：貴部函以，高雄市監理處函詢 89 年以前之欠費案件，於 94 年 12 月 31 日以後送達者，是否繼續辦理滋生疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 99 年 3 月 23 日交路字第 0990025143 號函。

二、按「公路主管機關為公路養護、修建及安全管理所需經費，得徵收汽車燃料使用費；…」、「汽車燃料使用費之收費及分配辦法，由交

通部會商財政部定之；…」為公路法第 27 條第 1 項、第 2 項所明定。依上開規定訂定之汽車燃料使用費徵收及分配辦理第 5 條規定：「汽車燃料使用費，營業車於每年三、六、九、十二月分季徵收；自用車於每年七月一日徵收；機器腳踏車於每二年換發行車執照時一次徵收二年。」第 11 條第 1 項規定：「經徵收機關於開徵各期汽車燃料使用費前，應將開徵起迄日期及徵收費額公告之。」而實務見解認為，汽車燃料使用費依上開規定既採公告開徵方式辦理，非以繳納通知書送達為要件，汽車所有人當無不知應依規定繳納汽車燃料使用費之理，應認主管機關公告各該年度汽車燃料使用費開徵之繳納期限屆滿翌日起三十日內，因汽車所有人未依法提起訴願即告確定。至主管機關事後查得汽車所有人未依繳納通知書期限繳納汽車燃料使用費，而另行開立汽車燃料使用費催繳通知書，應屬移送執行前之限期履行通知，受通知人若未依限履行，即得移送行政執行處強制執行。是該催繳通知書之性質，係屬意思通知，而非行政處分(最高行政法院 93 年判字第 743 號判決、台北高等行政法院 99 年簡字第 45 號、第 240 號判決、台中高等行政法院 98 年簡字第 76 號判決、高雄高等行政法院 98 年簡字第 240 號判決及臺灣高等法院 99 年上國易字第 4 號判決參照)。

三、次按行政執行法第 7 條規定：「行政執行，自

處分、裁定確定之日…起，五年內未經執行者，不再執行；…」同法第42條第2項規定：「本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。」關於函詢行政程序法施行前之汽車燃料使用費徵收事件，倘現行對於汽車燃料使用費公告開徵之作法，符合一般行政處分之要件者，依行政程序法第100條第2項規定，其送達得以公告或刊登政府公報或新聞紙代替之。參酌上開實務見解，除汽車所有人已依法提起訴願外，應於當年度開徵公告之繳納期限屆滿翌日起30日後即告確定，故針對函詢所指89年以前欠繳之汽車燃料使用費，至遲應於94年12月31日前移送該管行政執行處執行，逾期即不得再移送執行(本部94年9月7日法律字第0940700566號函參照)。

【法務部100年1月7日法律字第0999057165號函】

- 主 旨：所詢違反「海關緝私條例」等類案件之執行期間，究應適用何種法律疑義乙案，復如說明二、三。請查照。
- 說 明：一、復貴署99年12月15日行執一字第0996000543號函。
- 二、按「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定

期間屆滿之日起，5 年內未經執行者，不再執行；其於 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行。」固為行政執行法第 7 條第 1 項所明定，惟同法第 2 項明定：「前項規定，法律有特別規定者，不適用之。」揆其立法意旨係為督促執行機關迅速執行，以免義務人之義務陷於永懸不決之狀態，爰明定執行期間。惟其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者（例如稅捐稽徵法第 23 條），即應依其規定，合先敘明。

三、有關貴署所詢旨揭各類公法上金錢給付義務之執行期間法律適用疑義，分別說明如次：

（一）海關緝私條例之罰鍰：按「依本法規定應徵之關稅、滯納金或罰鍰，自確定之日起，5 年內未經徵起者，不再徵收。但於 5 年期間屆滿前，已移送法院強制執行尚未結案者，不在此限。」「關稅法第 4 條之 2 及第 25 條之 1 之規定，於依本條例所處之罰鍰準用之。」90 年 10 月 31 日修正前關稅法第 4 條之 2 及海關緝私條例第 49 條之 1 分別定有明文。準此，依海關緝私條例所處罰鍰準用之關稅法第 4 條之 2 徵收期間規定，即屬前開行政執行法第 7 條第 2 項所稱其他法律關於執行期間之特別規定。雖上述關稅法第 4 條之 2 嗣於 90 年 10 月 31 日及 93 年 5 月

5日關稅法修正時，分別調整條次為第7條及第9條，並為少許之文字修正(即確定之「日」修正為「翌日」及移送「法院」強制執行修正為移送強制執行)，參諸中央法規標準法第17條規定，此等修正後之規定於依海關緝私條例所處之罰鍰自仍準用之。因此，依海關緝私條例所處罰鍰之徵收期間，即應準用關稅法規定，而無行政執行法第7條規定之適用(最高行政法院97年度判字第451號判決參照)。

(二)海關代徵之稅捐：按稅捐稽徵法第35條之1規定：「國外輸入之貨物，由海關代徵之稅捐，其徵收及行政救濟程序，準用關稅法及海關緝私條例之規定辦理。」由海關代徵之各類稅捐，其徵收程序既準用關稅法之規定，又揆諸前揭說明，關稅法第9條之徵收期間係行政執行法第7條執行期間之特別規定，因此是類稅捐之執行期間，即應準用關稅法之規定，而無行政執行法第7條規定之適用。

(三)推廣貿易服務費：按海關追徵之「推廣貿易服務費」，依實務上見解，係依據貿易法第21條規定，為推展貿易，支援貿易活動，就出進口人輸出入之貨品，由海關統一收取之「特別公課」(高雄高等行政法院92年度訴字第406號判決、財政部關稅總局92年11月12日台總政緝字第0920601113號函參照)，查貿易法等相關

法令並未明定推廣貿易服務費之執行期間，自應適用行政執行法第 7 條之規定。

【法務部 100 年 2 月 21 日法律字第 1000002567 號函】

主旨：貴部就本部函釋海關緝私條例及海關代徵稅捐之執行期間，無行政執行法第 7 條規定之適用意見乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴部 100 年 1 月 25 日台財關字第 10005900630 號函。

二、按行政執行法於民國 87 年修正增訂第 7 條執行期間規定，關於其法律性質，有學者認「對金錢給付義務、作為或不作為義務之執行，均屬請求權行使之效果，而請求權行使之期間係消滅時效期間，而非除斥期間。在現行行政法規中，對公法上請求權時效甚少規定，建立一般性之時效條款有其必要性，此本條之所由設。」(吳庚，行政法之理論與實用，增訂 11 版，第 523 頁)本條第 2 項係考量其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者，即應依其規定，例如立法說明列舉之稅捐稽徵法第 23 條、第 39 條及第 40 條規定等。查關稅法之徵收期間規定，係於民國 69 年 2 月 6 日修正時增訂(當時條次為第 4 條之 2，嗣修正調整為第 9 條)，其立法理由謂：「現行關稅法尚無徵收期間之規定，故未經徵起之案件，久懸未結有達十幾年者，既無實益且易生困擾，爰參考稅捐稽徵法第 23 條規定增訂本條文，並酌定關稅之徵

收期間為5年，以利適用。」綜上，關稅法之徵收期間規定既係參考稅捐稽徵法第23條而增訂，解釋上自亦屬行政執行法第7條第2項所稱其他法律關於執行期間之特別規定。故依海關緝私條例所處罰鍰之執行期間，即應準用關稅法之規定，而無行政執行法第7條規定之適用(最高行政法院97年度判字第451號判決亦採此見解)；由海關代徵稅捐之執行期間，亦應準用關稅法之規定。又上開案件之執行期間既已準用特別規定之關稅法第9條，自無割裂而再回歸補充適用行政執行法第7條之餘地。

- 三、至貴部如認關稅法未明定執行期限，則關稅案件於移送執行後將不受該條5年期間之限制，似有不合理之情形，建議之解決作法為修正關稅法第9條，修正條文可參考民國96年3月21日修正稅捐稽徵法第23條時增訂第4項及第5項之執行期間規定。

【法務部 100 年 3 月 11 日法律字第 0999051997 號書函】

主旨：有關貴部函詢溫泉取用費徵收事宜疑義案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部99年11月19日台財庫字第09900482300號書函。

- 二、按溫泉取用費徵收費率及使用辦法(以下稱徵收辦法)第2條第1項規定：「溫泉取用費之徵收方式，除直轄市、縣(市)主管機關(以下簡稱徵收機關)公告分期計徵者外，應於每年

2 月 1 日起 1 個月內一次徵收。」徵收機關如未能於期間內完成溫泉取用費之徵收程序，因上揭開徵期間性質上為法定作業期間，並非消滅時效期間，似難認逾期即不得徵收(參考最高行政法院 93 年度判字第 1488 號及 95 年度判字第 1523 號判決)。又政府與人民公法上權利義務關係不宜經久不能確定，溫泉取用費性質上屬公法上請求權，其時效期間如溫泉法等相關法律未規定者，自應適用行政程序法第 131 條有關公法上請求權 5 年消滅時效之規定，至消滅時效之起算點，宜解為自徵收辦法第 2 條第 1 項所定「每年 2 月 1 日起 1 個月內」之開徵期限屆至之翌日開始起算(參考最高行政法院 93 年度判字第 1715 號及本部 94 年 7 月 6 日法律字第 0940023974 號函)。

- 三、另按規費法第 17 條第 1 項規定：「訂有繳納期限之規費，於繳納期限屆滿之次日起五年內，未經徵收者，不再徵收；其於五年期間屆滿前，已依法移送強制執行，或已依強制執行程序聲明參與分配，或已依破產法規定申報債權者，仍得繼續徵收。但自五年期間屆滿之日起已屆五年尚未執行終結或依破產程序列入分配者，不得再徵收。」本項係規定規費之徵收期間，係屬行政執行法第 7 條第 1 項執行期間之特別規定(參照本部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970018330 號函)，與公法上請求權時效有別。又按規費法第 14 條規定：「規

費於繳費義務人申請辦理第 7 條各款事項或使用第 8 條各款項目時徵收之。但依其性質係於完成申請辦理事項後，始予徵收者，或屬於各機關學校依法令規定通知繳納者，由業務主管機關訂定繳納期限。」復依徵收辦法第 2 條第 3 項規定：「徵收機關於徵收溫泉取用費前，應填發溫泉取用費繳款書送達繳納義務人。」準此，溫泉取用費之「繳納期限」，似應由徵收機關於徵收前訂定，並應填發溫泉取用費繳款書通知繳納義務人限期繳納，換言之，溫泉取用費之繳納期限，應以繳款書所載日期為準。此與徵收辦法第 2 條第 1 項規定溫泉取用費「應於每年 2 月 1 日起 1 個月內一次徵收」，係屬「開徵期間」者，二者性質迥異，應予辨明。

四、惟規費法與溫泉法分屬貴部及經濟部主管法律，本件來函所詢追繳溫泉取用費之時效計算方式等節，仍請參考前開說明，依溫泉法及其相關法規之立法意旨本於權責依法審認之。

【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 0999053823 號函】

主旨：有關行政程序法第 131 條公法上請求權消滅時效之起算及中斷時效疑義，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 99 年 12 月 2 日經水政字第 09906006710 號函。

二、按公法上請求權消滅時效，除行政程序法或其他法律有特別規定者外，復得類推適用民法

有關消滅時效期間、中斷、重行起算及未完成等相關規定，以補充公法規定之不足。依民法第 128 條規定：「消滅時效，自請求權可行使時起算。以不行為為目的之請求權，自為行為時起算。」復依最高法院 69 年度台上字第 348 號裁判略以：「所謂請求權自可行使時起算，指法律上之障礙已不存在之情形而言。」（本部 99 年 9 月 10 日法律字第 0999033190 號函參照）。故請求權定有清償期者，自期限屆滿時起即可行使，依民法第 128 條之規定，其消滅時效應自期限屆滿時起算。換言之，於分期請求之情形，請求權人必須於每期到期後才取得該期之給付請求權，自應於每期到期後翌日起算時效期間（最高行政法院 96 年度判字第 00850 號判決意旨參照）。準此，本件河川公地使用費每年繳納之公法上請求權消滅時效起算時點，請貴署參酌上開說明，本於職權就具體個案事實審認判斷。另前項時效，因行政機關為實現該權利所作成之行政處分而中斷（行政程序法第 131 條第 1 項及第 3 項規定），惟本件來函說明三所稱「核發規費繳費通知」等語，未見詳細資料可供研判，是否符合「為實現該權利所作成之行政處分」要件而有中斷時效之效果，有待釐清，仍請貴署查明事實後，本於職權審認之。

三、次按河川公地使用費係依規費法第 10 條第 1 項授權訂定之「中央管河川採取土石使用河川公地使用費收費標準」而收取者，核屬規費

性質，為行政執行法施行細則第2條第4款所稱「其他公法上應給付金錢之義務」，於逾期未繳納時，得移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行之(本部98年9月14日法律決字第0980004840號函參照)。惟規費法第17條第1項規定：「訂有繳納期限之規費，於繳納期限屆滿之次日起五年內，未經徵收者，不再徵收；其於五年期間屆滿前，已依法移送強制執行，或已依強制執行程序聲明參與分配，或已依破產法規定申報債權者，仍得繼續徵收。但自五年期間屆滿之日起已屆五年尚未執行終結或依破產程序列入分配者，不得再徵收。」係規費之徵收期間，屬行政執行法第7條第1項執行期間之特別規定(參照本部100年3月11日法律字第0999051997號函)，與上開公法上請求權時效有別，不宜混淆。

【法務部 100 年 8 月 3 日法律字第 1000013753 號函】

主旨：關於機關依政府採購法第31條第2項規定向廠商追繳押標金之相關行政程序法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴會100年5月19日工程企字第10000186820號函。

二、按政府採購法所稱「採購」，係指工程之定作、財物之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等行為(採購法第2條參照)；上開法律行為均屬我國民法債編所定債之類型，此等私經濟行為並非行政程序法所欲規範之範圍。

至於本件追繳押標金事件，法院實務見解認為屬於公法事件，得移送行政執行處強制執行，惟在學說上仍有不同見解，故應認此係特殊例外情形，要不影響一般政府採購行為之本質。準此，本部 88 年 8 月 2 日法律字第 029742 號函：「按『行政程序法』之規範範圍，係以行政機關行使公權力之行為為限，……而『政府採購法』則係以……私經濟行政為適用範圍……。」仍有適用之餘地，暫無變更之必要。

- 三、次按行政程序法第 131 條第 1 項規定：「公法上之請求權，除法律有特別規定外，因 5 年間不行使而消滅。」本件追繳押標金事件，目前法院實務見解既認屬公法事件，有關其請求權消滅時效自應適用上開規定。惟查法院實務見解係源自於 97 年 5 月 1 日最高行政法院 97 年度 5 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議，故為維持法律秩序之安定，應解為追繳押標金事件於適用行政程序法第 131 條第 1 項公法上請求權消滅時效規定時，係自 97 年 5 月 1 日起有其適用(司法院釋字第 287 號解釋意旨參照)。換言之，追繳押標金事件發生於 97 年 5 月 1 日以前者，自 97 年 5 月 1 日起 5 年內得行使其請求權。
- 四、末按行政執行法第 7 條第 1 項前段規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內未經執行者，不再執行。」

故有關追繳押標金事件，採購機關於請求權時效內行使權利、作成限期繳納之行政處分後，於義務人(廠商)屆期未履行時，後續應適用上開行政執行法所定執行期間之規定，亦即採購機關應於處分確定之日起5年內移送行政執行處強制執行。

【法務部 100 年 11 月 7 日法律字第 1000013685 號函】

主旨：有關市地重劃土地所有權人應繳納之差額地價，以分期方式繳納，期間有期別未繳納或分期繳納期限屆滿未繳納者，依法移送強制執行，其公法上請求權起算點疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 100 年 5 月 17 日內授中辦地字第 1000724513 號函。

二、按公法上請求權消滅時效，除行政程序法或其他法律有特別規定者外，復得類推適用民法有關消滅時效期間、中斷、重行起算及未完成等相關規定，以補充公法規定之不足(本部 100 年 4 月 7 日法律字第 0999053823 號函參照)。次按民法第 128 條規定：「消滅時效，自請求權可行使時起算。」及第 129 條第 1 項規定：「消滅時效，因左列事由而中斷：一、請求。二、承認。三、起訴。」查主管機關辦理市地重劃，依平均地權條例第 60 條之 2 第 1 項公告分配結果，於公告閱覽期間期滿後，該處分即為確定(平均地權條例第 60 條第 2 第 2 項及市地重劃實施辦法第 35 條第 3 項規定參照)，主管機關依法應逕為辦理土地權利

變更登記，故自公告確定時，主管機關即得對原所有權人請求繳納差額地價，或土地所有權人得向主管機關主張行使差額地價請求權，請求權行使之發生時點應自此起算(本部 99 年 2 月 2 日法律字第 0980044988 號函參照)。又差額地價請求權，本質上為一次給付之債權，市地重劃會准予土地所有權人分 5 年 60 期無息繳納並非行政處分，且該分期繳納僅係土地所有權人繳納差額地價之方式，與各期繳納期間屆滿發生之定期給付債權不同(司法院院字第 1227 號解釋、本部 96 年 1 月 22 日法律決字第 09500491011 號函參照)，故無從自每期到期後翌日起算時效期間。至縣政府於各期前一個月以函通知繳納，僅具催繳性質(最高行政法院 98 年度判字第 342 號判決意旨參照)，為觀念通知，非行政處分。另土地所有權人繳納分期之款項，似可認為屬一部清償而有承認請求權之情事，其請求權時效因承認而中斷，重行起算 5 年請求權時效(鄭○○著「民法總則」，2004 年 10 月修訂 9 版，頁 402 參照)。

- 三、另執行期間，依行政執行法第 7 條第 1 項規定，係自處分確定之日起算 5 年，於 5 年之執行期間內已開始執行，尚未執行完畢者，仍得繼續執行。準此，以行政處分為執行名義者，處分確定之日為執行期間起算日，行政處分經合法送達並確定者，即屬起算執行期間之問題(本部 90 年 3 月 22 日法令字第 008617

號令、95年6月8日法律字第0950016915號函、98年7月14日法律字第0980026819號函參照)。本件差額地價請求權於公告閱覽期滿時確定，執行期間即開始起算，併請貴部注意執行期間之問題。

【法務部 101 年 1 月 19 日法律字第 10103100420 號函】

主 旨：鈞院交議有關監察院函為違反「公職人員財產申報法」之裁罰案件，自處分確定日屆滿5年期間屆滿後核發債權憑證，得否再行移送執行等疑義，本部處理情形說明如說明二、三，請鑒核。

說 明：一、復貴處 100 年 10 月 27 日院臺法議字第 1000106338 號交議案件通知單。

二、本案涉及行政執行法(下稱本法)第7條解釋疑義且影響人民權益甚鉅，為期審慎，本部已函請本部行政執行署以100年12月7日行執一字第1000008666號復函提供意見，及101年1月6日邀請專家學者及機關代表召開研商會議。綜合會議多數委員意見及本部行政執行署所提意見獲致具體結論如下：(一)本法第7條第1項規定執行期間乃法定期間，並非消滅時效期間，行政執行處(自101年1月1日改制為行政執行分署，下同)核發執行憑證並無中斷執行時效可言。(二)有關本法第7條第1項「執行終結」之意涵：按民事強制執行程序中，有執行法院、債權人及債務人之三面關係，執行法院係立於第三者之中立客觀立場，其辦理執行事件，採當事人進行原

則，債權人聲請執行並查報財產，執行法院始據以執行。至於公法上金錢給付執行事件，其本質為行政機關之自力執行，原處分機關，本應具有自為執行之權限，僅因考量事權統一及民眾權益之保障等因素，故法律規定公法上金錢給付義務之執行由主管機關移送本部行政執行處執行。因此，在執行事件之程序中，執行機關與移送機關間，乃同屬行政權之作用，共同追求公權力之實現，僅係不同機關在不同階段當中之角色分工不同，故執行機關受理案件後，為確保公法債權之實現，採職權進行原則，主動積極調查義務人之財產及執行。基於上述民事強制執行與行政執行本質上之差異，執行機關雖參考強制執行法第 27 條規定核發執行憑證，其亦僅係執行機關對移送機關用以證明執行結果及尚未實現公法債權內容之文件，不生執行程序終結之效果。因此，執行機關核發執行憑證對於移送機關而言，由於國家公法債權仍未完全滿足、實現，是執行機關核發執行憑證者，自行政處分或裁定確定之日起算之 10 年執行期間屆滿前，移送機關自得以憑證再移送執行。

三、鑒於本件係屬通案性問題，爰將旨揭事項函報鈞院後，另由本部作成新解釋令發布之。至新解釋令適用案件，依司法院釋字第 287 號解釋意旨，於本部發布新解釋令前，自行政處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年

內未經執行而確定者，及雖經行政執行處(分署)核發執行憑證，但自行政處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，已逾10年執行期間而確定行政執行事件，不適用之；換言之，新解釋令僅適用於自行政處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內移送執行，經行政執行處(分署)核發執行憑證，並自行政處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，尚未逾10年執行期間之行政執行事件。

【法務部 101 年 5 月 2 日法律字第 10100055220 號函】

主旨：關於臺中市政府函詢行政程序法施行前開徵之工程受益費，於95年1月1日後送達而仍繫屬行政執行之案件，是否應予撤回執行乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部101年3月21日內授營工程字第1010134197號函。
二、按司法院釋字第287號解釋略以：「行政主管機關就行政法規所為之釋示，係闡明法規之原意，固應自法規生效之日起有其適用。惟在後之釋示如與在前之釋示不一致時，在前之釋示並非當然錯誤，於後釋示發布前，依前釋示所為之行政處分已確定者，除前釋示確有違法之情形外，為維持法律秩序之安定，應不受後釋示之影響。」本部以101年2月4日

法令字第 10100501840 號令，變更本部 90 年 3 月 22 日令之見解，上開新令釋應自行政程序法生效之日起適用行政程序法第 131 條第 1 項 5 年時效規定；惟依前開司法院解釋意旨，於新解釋令作成前已確定之案件，不受影響（本部 100 年 11 月 30 日「公法上請求權消滅時效適用疑義」諮商會議結論參照）。是以，倘原行政處分於上開新令釋發布前已確定，並移送行政執行機關執行之案件，尚不受新令釋之影響，於行政執行法第 7 條所定執行期間內，仍依法執行。來函所詢有關行政程序法施行前開徵之工程受益費，於 95 年 1 月 1 日後送達，而目前仍繫屬行政執行分署之案件乙節，所述行政處分確定及移送執行時間等事實尚有不明，請依上開說明審酌之。

【法務部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令】

- 全文內容：一、行政執行法第 7 條第 1 項規定之執行期間乃法定期間，並非消滅時效，本部行政執行署所屬行政執行分署（101 年 1 月 1 日改制前之行政執行處）核發執行憑證並無中斷執行期間之效果。
- 二、行政執行，除法律有特別規定者外，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內已開始執行，經行政執行分署核發執行憑證交由行政機關收執者，不生執行程序終結之效果；行政機關自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿

之日起10年內，得再移送執行。

【法務部102年1月7日法律字第10203500040號函】

主旨：所詢性侵害犯罪加害人出獄已逾5年，直轄市、縣（市）政府依性侵害犯罪防治法第20條第1項規定命其接受身心治療或輔導教育，是否牴觸行政執行法第7條規定乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部101年8月14日台內防字第1010274707號函。

二、按行政執行法第7條第1項規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。」準此，除法律有特別規定外，以「行政處分」為執行名義者，處分確定之日為執行期間之起算日（本部100年5月24日法律字第1000011784號及98年7月14日法律字第0980026819號函參照）。

三、查性侵害犯罪防治法（以下簡稱本法）第20條第1項規定略以，性侵害犯罪加害人受有期徒刑執行或保安處分完畢、假釋、緩刑、免刑、赦免、緩起訴處分或經法院、軍事法院依第22條之1第3項裁定停止強制治療，經評估認有施以治療或輔導教育者，直轄市、縣（市）主管機關應命其接受身心治療或輔導教

育。爰以，於直轄市、縣（市）主管機關依本條規定作成身心治療或輔導教育之行政處分確定前，揆諸前揭說明，不生起算執行期間問題，亦無抵觸行政執行法第 7 條可言。

- 四、另監獄、軍事監獄依性侵害加害人身心治療及輔導教育辦法第 6 條第 2 項規定，僅係提供性侵害加害人治療成效報告等相關資料予直轄市、縣（市）主管機關，至是否安排該性侵害加害人身心治療或輔導教育，核為直轄市、縣（市）主管機關權責，是來文說明四所述：「…，矯正機關始通知直轄市、縣（市）政府安排加害人身心治療或輔導教育」，應屬有誤。另本件來函所附行政院衛生署 101 年 8 月 3 日衛署醫字第 1010201626 號函說明二所載，本部矯正機關將旨揭資料通知直轄市、縣（市）政府，係為配合貴部家庭暴力及性侵害防治委員會第 5 屆第 5 次委員會議之要求，尚非以矯正機關之通知，作為行政處分及計算執行期間，併此敘明。

【法務部 102 年 1 月 23 日法律字第 10103108960 號函】

主 旨：關於貴部公路總局函報「89 年（12 月 31 日）以前（確定）之汽車燃料使用費逾時效刪欠及逾期罰鍰免罰相關處理原則」之法律意見，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 101 年 5 月 25 日交路字第 1010016662 號函。

二、來函所附貴部公路總局函所引之本部 99 年 7 月

29 日法律字第 0999013288 號函，係說明 89 年 12 月 31 日以前之汽車燃料使用費欠費至遲應於 94 年 12 月 31 日以前移送執行，逾期即不得再移送執行等情，為行政執行法第 7 條「執行期間」5 年於何時起算之問題，與「請求權時效」無關，兩者法律性質不同，是與本部 101 年 2 月 4 日法令字第 10100501840 號令釋所指公法上請求權消滅時效期間無涉。查上開公路總局函之說明二及四，及貴部來函說明二所述，均係以本部函之上開內容作為「89 年（12 月 31 日）以前（確定）之汽車燃料使用費逾時效刪欠及逾期罰鍰免罰相關處理原則」（以下簡稱本處理原則）之前提要件，誤認 5 年之「執行期間」與公法上請求權 5 年之「消滅時效期間」相同，此參上開公路總局函之說明四所述「... 依前法務部函釋 89 年以前之汽車燃料使用費既然自 95 年 1 月 1 日起以後辦理欠費催繳，因汽車所有人逾期未繳納所生罰鍰（違費），因『欠費請求權』已自 95 年 1 月 1 日起消滅..」及貴部來函說明二所述：「... 考量 89 年以前之汽車燃料使用費既已自 95 年 1 月 1 日起『請求權消滅』，..」亦可明徵，是本處理原則即有違誤，合先敘明。

三、按司法院釋字第 287 號解釋略以：「行政主管機關就行政法規所為之釋示，係闡明法規之原意，固應自法規生效之日起有其適用。惟在後之釋示如與在前之釋示不一致時，在前之釋示並非當然錯誤，於後釋示發布前，依前釋

示所為之行政處分已確定者，除前釋示確有違法之情形外，為維持法律秩序之安定，應不受後釋示之影響。」是本部以 101 年 2 月 4 日法令字第 10100501840 號令，變更本部 90 年 3 月 22 日令之見解，上開新令釋應自行政程序法生效之日起適用行政程序法第 131 條第 1 項 5 年時效規定；惟依前開司法院解釋意旨，於『新解釋令作成前已確定之案件』，不受影響。是以，倘原行政處分於上開新令釋發布前（即 101 年 2 月 4 日）已確定，並移送行政執行機關執行之案件，尚不受新令釋之影響，於行政執行法第 7 條所定執行期間內，仍依法執行（參本部 101 年 5 月 2 日法律字第 10100055220 號）。次按行政執行法第 7 條第 1 項：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。」本條所定之執行期間，乃法定期間，並非消滅時效；再本部行政執行署所屬行政執行分署核發之執行憑證並無中斷執行期間之效力（參本部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令釋）。經查本處理原則係為處理於 89 年 12 月 31 日以前已「確定」之案件，參前揭說明，其請求權消滅時效期間仍為 15 年，94 年 12 月 31 日前移送執行機關執行之案件，於執行期

間內仍得依法執行，自 5 年期間屆滿之日尚未執行終結者，得再延長 5 年；至已在執行中之案件，是否仍在法定執行期間，應分別就具體個案個別判斷之。本處理原則(二)、(三)及(五)所述「尚在強制執行中之(89 年 12 月 31 日以前確定之汽車燃料使用費)案件應予撤回」、「列管之 89 年(12 月 31 日)以前(確定)汽車燃料使用費欠費均以逾時效刪欠」及「已取得債權憑證者，應列冊報請審計部核准後始辦理刪除」亦有違誤，請依上開說明修正之。

- 四、再按行政罰法第 27 條第 1 項及第 2 項規定：「行政罰之裁處權，因三年期間之經過而消滅(第 1 項)。前項期間，自違反行政法上義務之行為終了時起算。但行為之結果發生在後者，自該結果發生時起算(第 2 項)。」同法第 45 條規定：「本法施行前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處，於本法施行後裁處者，除第十五條、第十六條、第十八條第二項、第二十條及第二十二條規定外，均適用之(第 1 項)。前項行政罰之裁處權時效，自本法施行之日起算(第 2 項)。」又行政罰法施行(95 年 2 月 5 日)前違反行政法上義務行為業已終了，其行為應受處罰而未受處罰者，其 3 年之裁處權時效自行政罰法施行之日起算，如法律另特別規定裁處時效者，則依規定計算時間，不適用行政罰法第 45 條第 2 項規定(本部 96 年 6 月 21 日法律字第

0960015313 號、98 年 4 月 30 日法律字第 0980014325 號函參照)。又按「汽車燃料使用費」與「逾期繳納上開費用所生之罰鍰」兩者性質不同、發生原因不同，相互間獨立存在並無附屬關係，故「汽車燃料使用費」公法上請求權與「逾期繳納上開費用所生之罰鍰」之裁處權，係屬二事，應分別計算。是上開公路總局函說明四所述，因汽車燃料使用費之公法上請求權既已罹逾時效消滅，汽車所有人逾期未繳納所生之罰鍰，亦失所附麗等情，係屬誤會，是以，逾期未繳納汽車使用燃料費行為，在行政罰法施行(95 年 2 月 5 日)前已終了，其 3 年之裁處權時效自行政罰法施行之日(95 年 2 月 5 日)起算。是以，本處理原則(四)所述「95 年 1 月 1 日以後辦理之汽車燃料使用費催繳所發生之逾期罰鍰且尚未結案者，予以免罰」，即有違誤，併請參酌上開說明予以修正。

【法務部 102 年 2 月 8 日法律字第 10103108400 號函】

主旨：有關貴署所詢「稅捐案件經本署所屬分署核發執行憑證，是否生中斷執行期間及執行程序終結之效果等」法律疑義乙案，復如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴署 101 年 8 月 3 日行執法字第 10100037270 號函。

二、按行政執行法第 7 條規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，

五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。（第1項）前項規定，法律有特別規定者，不適用之。（第2項）」稅捐稽徵法第23條於96年3月修法新增第4項規定，乃行政執行法之配套修法，用以避免執行機關行政怠惰，並兼而確保民眾權益（立法院公報第96卷第2期委員會紀錄第46頁前立法委員沈智慧提案說明）。而其條文用字除「徵收期間」與「執行期間」之差別外，與行政執行法第7條第1項後段文字大致相同，故該二條文有關「尚未執行終結」之解釋實不宜有異，合先敘明。

- 三、關於財政部66年1月14日台財稅字第30300號釋令：「本法（稅捐稽徵法）第23條規定欠稅徵收期間為7年（註：現行法修正為5年），指行使欠稅之徵收期間僅有7年（註：現行法修正為5年）而言，期滿不再徵收。至但書係因納稅義務人之欠稅已移送法院強制執行，徵起並非不能，故設例外規定。惟該項欠稅案件，應以繫屬於法院者為限，如經法院發給執行憑證，或經法院以稽徵機關未能依期查報財產等理由退案者，除在徵收期間屆滿前，另案移送法院強制執行者外，既均未繫屬於法院，不得視為已移送法院強制執行尚未結案者處理。」僅係解釋稅捐稽徵法第23條第1項但書規定之適用範圍，限於仍繫屬

於法院之案件，並非指「如經法院發給執行憑證，即已結案而逾徵收期間」，否則即無「在徵收期間屆滿前，另案移送法院強制執行」之可能，況本令釋乃係於稅捐稽徵法及行政執行法制定或修正前所為，是否仍有適用，本值斟酌。

四、至於財政部 100 年 8 月 11 日台財稅字第 10000244740 號令：「一、96 年 3 月 5 日以前已移送執行案件，無論其於該日之前或後，經法務部行政執行署所屬行政執行處核發執行（債權）憑證而『執行終結』者，如未逾徵收期間，稅捐稽徵機關得再移送執行，且一律適用稅捐稽徵法第 23 條第 5 項規定。…」顯認貴署所屬各分署（下稱分署）核發執行憑證所終結者，係分署之執行政程序，而非移送機關之執行政程序，否則即無「如未逾徵收期間，稅捐稽徵機關得再移送執行」之可能。且本令釋係配合本部及貴署以往見解而為，茲本部見解已修正，則有關行政執行政程序是否終結，自當以本部見解為準。又該項規定係於 96 年 3 月新增，應不適用財政部 66 年 1 月 14 日台財稅字第 30300 號釋令。

五、準此，在稅捐案件執行事件之程序中，執行機關與移送機關間，既同屬行政權之作用，僅係不同機關在不同階段當中之角色分工不同，例如移送機關得依稅捐稽徵法第 24 條規定，為稅捐之保全及限制出境之處分等，各分署依行政執行法第 2 章之規定，進行對義務人

財產、所得之查封、扣押及變價等程序，則執行機關核發執行憑證對於移送機關而言，自不應視為執行程序之終結，以免同屬公法上金錢給付義務執行程序之稅捐案件與非稅捐案件，核發執行憑證竟產生不同效果，有違立法者將稅捐稽徵法第23條第4項及行政執行法第7條配套修法之原意，與憲法平等原則亦有未符。故本部101年6月22日法令字第10103104950號釋令對於稅捐案件，如經分署執行，移送機關未能全額受償，經分署核發執行憑證者，亦應有所適用。換言之，稅捐案件經分署核發執行憑證，並無中斷徵收期間(執行期間)之效果，亦不生執行程序終結之效果。

【法務部 102 年 2 月 8 日法律字第 10203501480 號函】

主旨：有關關稅、海關緝私條例之罰鍰及海關代徵稅捐之執行案件，有無本部101年6月22日法令字第10103104950號令之適用，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部101年10月11日台財關字第10100673120號函。

二、按行政執行法(下稱本法)第7條規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，五年內未經執行者，不再執行；其於五年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自五年期間屆滿之日起已逾五年尚未執行終結者，不得再執行。(第1項)前項

規定，法律有特別規定者，不適用之。（第 2 項）…」故如其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者（例如稅捐稽徵法第 23 條），宜依其規定（立法院公報第 87 卷第 42 期，頁 180 至頁 181 參照）。

- 三、次按關稅法第 9 條第 1 項規定：「依本法規定應徵之關稅、滯納金或罰鍰，自確定之翌日起，五年內未經徵起者，不再徵收。但於五年期間屆滿前，已依法移送強制執行尚未結案者，不在此限。」海關緝私條例之罰鍰及海關代徵稅捐執行案件分別依海關緝私條例第 49 條之 1、稅捐稽徵法第 35 條之 1 準用本條規定。查本條立法理由略以，關稅法原無徵收期間之規定，故未經徵起之案件，久懸未結有達十起年者，既無實益且易生困擾，爰參考稅捐稽徵法第 23 條規定增訂（立法院第一屆第 64 會期第 25 次會議議案關係文書參照），是以，上開規定係就旨揭案件之執行期間為特別規定（本部 100 年 2 月 21 日法律字第 1000002567 號函參照）。至上開執行案件經移送本部行政執行署所屬分署而核發執行憑證之效果，海關緝私條例、關稅法及稅捐稽徵法則未有特別規定，因此，本部行政執行署所屬執行分署就執行案件核發執行憑證者，自有本部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令之適用，即上開執行憑證並無中斷徵收期間（執行期間）之效果，亦不生執执行程序終結之效果。

【法務部 102 年 4 月 9 日法律字第 10203503150 號函】

主 旨：有關所詢關稅、海關緝私條例之罰鍰及海關代徵稅捐之執行案件疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部 102 年 3 月 5 日台財關字第 1021003695 號函。

二、按本部 102 年 2 月 8 日法律字第 10203501480 號函，及 100 年 2 月 21 日法律字第 1000002567 號函（均諒達）業已敘明，依關稅法第 9 條第 1 項規定：「依本法規定應徵之關稅、滯納金或罰鍰，自確定之翌日起，5 年內未經徵起者，不再徵收。但於 5 年期間屆滿前，已依法移送強制執行尚未結案者，不在此限。」海關緝私條例之罰鍰及海關代徵稅捐執行案件分別依海關緝私條例第 49 條之 1、稅捐稽徵法第 35 條之 1 準用本條規定，上開規定係就旨揭案件之執行期間，為行政執行法第 7 條第 1 項之特別規定，自應優先適用；至旨揭執行案件經移送本部行政執行署所屬分署而核發執行憑證者，仍有本部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令之適用，即上開執行憑證並無中斷徵收期間（執行期間）之效果，亦不生執程序終結之效果。故於徵收期間（執行期間）屆滿前，移送機關自得以憑證再移送執行。貴部所詢疑義仍請參酌本部前揭函及上開說明審認之，如尚有其他法律疑義，請依中央行政機關法制作業應注意事項第 18 點規定，敘明疑義所在、其得失分析，以及擬採之見解及

其理由，再函請本部表示意見，或研議是否另有修法之必要性。

【法務部 104 年 1 月 20 日法律字第 10400006420 號函】

主旨：關於社會秩序維護法第 32 條第 1 項罰鍰執行時效之規定與行政執行法第 7 條第 2 項規定之法律適用疑義事，內政部業以 104 年 1 月 12 日台內警字第 1030611501 號函復在案，請查照。

說明：一、復貴署 103 年 11 月 11 日行執法字第 10331003000 號函。

二、旨揭內政部函略以：依社會秩序維護法（下稱社維法）裁處之罰鍰，屬公法上金錢給付義務，惟警察機關僅就罰鍰逾期未繳納者，聲請該管法院簡易庭易以拘留經裁定駁回，且被處罰人亦不請求易以拘留者，其應繳納之罰鍰，始移送行政執行分署強制執行，社維法第 32 條第 1 項所定執行期間 3 個月之規定係專就違序案件之裁罰而設，應屬行政執行法第 7 條第 2 項之特別規定。又依社維法第 20 條第 3 項、違反社會秩序維護法案件處理規範第 08010 點之規定，罰鍰未按期繳納者，警察機關應聲請該管地方法院簡易庭易以拘留，已能減輕多數執行罰鍰期間過短而無從執行之負擔，有關修正社維法第 32 條第 1 項執行期間之問題，該部將持續觀察罰鍰移送行政執行分署強制執行狀況檢討修正。

三、檢附旨揭內政部函及違反社會秩序維護法案件處理規範第 08010 點影本乙份供參。

【法務部 104 年 7 月 3 日法律字第 10403506600 號函】

主 旨：有關貴府執行行政程序法第 131 條關於受處分人陳○○時效消滅之效力認定疑慮乙案，復如說明二至六。請查照參考。

說 明：一、復貴府 104 年 4 月 23 日府衛疾字第 1040009453 號函。

二、按行政程序法第 131 條第 1 項有關公法上請求權消滅時效，係指已發生且可得行使之公法上請求權，因經過一定期間不行使，致使該請求權消滅之法律制度。公法上請求權消滅時效，除行政程序法或其他法律有特別規定者外，復得類推適用民法有關消滅時效之中斷、重行起算及未完成等相關規定，以補充法律規定之不足。而行政機關為實現公法上請求權而「開始執行行為或聲請強制執行」者，該公法上請求權之消滅時效應可中斷，並於整個執行程序終結時，重行起算其時效（類推適用民法第 129 條第 2 項第 5 款及第 137 條第 1 項規定）。惟就個案消滅時效期間如何計算、有無中斷事由等係屬事實認定，宜由主管機關就具體個案本諸職權自行審酌。

三、次按行政執行法第 7 條第 1 項規定之執行期間，乃法定期間，並非消滅時效，行政執行分署於執行期間內核發執行憑證交由行政機關收執者，僅係用以證明移送執行案件尚未實現之公法債權金額，不生執行程序終結之效果，其「移送行政執行」之消滅時效中斷事由並未終止，故公法上請求權消滅時效不因發

給執行憑證而重行起算。又倘依個案事實審認確無其他「視為不中斷之事由」（類推適用民法第 136 條第 2 項規定）或使「整個執行程序終結」之事由（例如行政執行法第 8 條）者，則不論是否核發執行憑證，其因「移送行政執行」而中斷之公法上請求權消滅時效，均應自「執行期間屆滿日」（行政執行法第 7 條）重行起算（本部 103 年 9 月 1 日法律字第 10303510020 號函參照）。

- 四、至於公法上請求權消滅時效因中斷而重行起算，原處分機關於公法上請求權尚未罹於時效而消滅前，義務人自行繳納，原處分機關自仍得受領，並不構成不當得利。惟已屆滿之執行期間不受影響，故義務人如不繳納，原處分機關雖得函請義務人繳納，惟此僅屬通知性質，主管機關仍不得移送執行（本部 102 年 9 月 14 日法律字第 10203509550 號函參照）。
- 五、本件來函說明二有關本部行政執行署新竹分署 103 年 10 月 17 日竹執忠 101 年嚴重罰執字第 00172323 號函，係指行政執行法第 7 條第 1 項規定之「執行期間」已屆滿，無法繼續執行；來函說明三有關審計部臺灣省苗栗縣審計室 104 年 1 月 29 日審苗縣一字第 1040000240 號函說明二所述「…本案行政罰鍰之請求權時效因移送行政執行而中斷，嗣後行政執行時效 10 年於 102 年 6 月 5 日屆滿，僅不得再移送執行，惟請求權時效重行起算」乙節，亦係指行政執行法第 7 條第 1 項規

定之「執行期間」已屆滿，而非指行政程序法第131條第1項規定之「公法上請求權消滅時效」已完成。

六、未按除法律有特別規定外（例如：規費法第17條第1項規定），以「行政處分」為執行名義者，依行政執行法第7條第1項規定，執行期間之起算日為處分確定之日，而非處分作成之日；至「行政處分之確定日」，即處分之相對人已不得再對該處分表示不服時，為行政處分確定之日，例如提起訴願之期間經過或訴訟經判決確定之日。又裁罰處分經合法送達並確定者，始能起算執行期間（本部100年5月24日法律字第1000011784號書函參照）。是以，本件處分於92年5月16日作成，如未經提起訴願，仍須俟合法送達且於提起訴願之法定期間30日（訴願法第14條第1項規定參照）經過始行確定，何以92年6月6日處分即確定？併請注意。

【法務部 107 年 3 月 12 日法律字第 10703503250 號函】

主旨：所詢基於行政罰鍰所發生之公法上債權，如經移送行政執行且逾執行期間，受處分人嗣後繳納罰鍰，原處分機關是否得以收受乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局106年12月20日新北環稽字第1062510198號函。
二、按行政程序法第131條第1項有關公法上請求權消滅時效，係指已發生且可得行使之公

法上請求權，因經過一定期間不行使，致使該請求權消滅之法律制度。公法上請求權消滅時效，除行政程序法或其他法律有特別規定者外，復得類推適用民法有關消滅時效之中斷、重行起算及未完成等相關規定，以補充法律規定之不足。而行政機關為實現公法上請求權而「開始執行行為或聲請強制執行」者，該公法上請求權之消滅時效應可中斷，並於整個执行程序終結時，重行起算其時效（類推適用民法第 129 條第 2 項第 5 款及第 137 條第 1 項規定）。

- 三、次按行政執行法第 7 條第 1 項規定之執行期間，乃法定期間，並非消滅時效，旨在督促執行機關迅速執行，以免義務人之義務陷於永懸不決之狀態，屬於程序法上之概念，與公法上請求權之消滅時效期間係實體法上之概念，本質上不同（林錫堯著，行政法要義，105 年 8 月四版第 1 刷，第 171 頁參照）。質言之，行政執行期間經過後，僅生無法依行政執行法繼續執行之效果，公法上之請求權並非因之當然消滅。故義務人倘於公法上之請求權時效完成前自行繳納，原處分機關自仍得受領，不生不當得利之問題（本部 104 年 7 月 3 日法律字第 10403506600 號函及 102 年 9 月 14 日法律字第 10203509550 號函參照）。
- 四、貴局日後如有法律適用疑義，請先洽上級機關法制單位（新北市政府法制局）表示意見，如認仍有疑義，再以書面敘明有疑義之法條及

研析意見，來函憑辦（「中央行政機關法制作業應注意事項」第18點及第20點規定參照）。

【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803514320 號函】

主旨：有關三、四級毒品危害講習課程，受處分人之限期履行期限是否受限於行政執行法第7條第1項之執行期間乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部108年8月15日衛部心字第1080127828號函。

二、按行政執行法第7條第1項規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5年內未經執行者，不再執行；其於5年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。」係為督促執行機關迅速執行，以免義務人之義務陷於久懸不決之狀態。詳言之，對於因行政處分、法院裁定負有義務之人所為之執行，自行政處分、法院裁定確定之日起，5年內未經執行者，不得再執行；對於直接依法令負有義務之人所為之執行，自主管機關另以書面通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5年內未經執行者，不得再執行。如於上述5年期間內已開始執行之行政事件，自上述5年期間屆滿之日起又經過5年仍未執行終結者，即不得再繼續執行。換言之，已開始執行之行政事件，自處分、裁定確定之日起或其他依法令負有義務

經通知限期履行之文書所期間屆滿之日起經過 10 年，不得再繼續執行。

- 三、有關來函說明二所詢問題，倘係無正當理由持有或施用第三級或第四級毒品者，經查獲地之直轄市、縣（市）警察局依毒品危害防制條例第 11 條之 1 及毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法第 2 條規定裁處毒品危害講習處分確定之日起，5 年內未經執行講習處分者，不得再執行。如於處分確定之日起 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行；但自前開 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行。至於來函所附臺南市政府衛生局 108 年 8 月 6 日函說明四所述情形是否屬「已開始執行」之情形，請貴部參酌行政執行法第 7 條第 3 項規定，就具體個案本於職權審認之。

司法裁判

【最高行政法院 106 年度判字第 700 號判決】

按「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內未經執行者，不再執行；其於 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行。」固為行政執行法第 7 條第 1 項所明定，惟同法第 2 項規定：「前項規定，法律有特別規定者，不適用之。」其立法理由為：「其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者，例如稅捐稽徵法第 23 條……，宜依其規定，爰訂定第 2 項規定。」則有關稅捐之行政執行期間，自應優

先適用稅捐稽徵法第23條之規定。106年1月18日修正前稅捐稽徵法第23條規定：「(第1項)稅捐之徵收期間為5年，自繳納期間屆滿之翌日起算；應徵之稅捐未於徵收期間徵起者，不得再行徵收。但於徵收期間屆滿前，已移送執行，或已依強制執行法規定聲明參與分配，或已依破產法規定申報債權尚未結案者，不在此限。(第2項)應徵之稅捐，有第10條、第25條、第26條或第27條規定情事者，前項徵收期間，自各該變更繳納期間屆滿之翌日起算。(第3項)依第39條暫緩移送執行或其他法律規定停止稅捐之執行者，第1項徵收期間之計算，應扣除暫緩執行或停止執行之期間。(第4項)稅捐之徵收，於徵收期間屆滿前已移送執行者，自徵收期間屆滿之翌日起，5年內未經執行者，不再執行，其於5年期間屆滿前已開始執行，仍得繼續執行；但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。(第5項)本法中華民國96年3月5日修正前已移送執行尚未終結之案件，自修正之日起逾5年尚未執行終結者，不再執行。但有下列情形之一，自96年3月5日起逾10年尚未執行終結者，不再執行：一截至101年3月4日，納稅義務人欠繳稅捐金額達新臺幣50萬元以上者。二101年3月4日前經法務部行政執行署所屬行政執行處，依行政執行法第17條規定聲請法院裁定拘提或管收義務人確定者。三101年3月4日前經法務部行政執行署所屬行政執行處，依行政執行法第17條之1第1項規定對義務人核發禁止命令者。」再按106年1月18日修正稅捐稽徵法，其中第23條第1項至第4項未修正，第5項則修正為：「本法中華民國96年3月5日修正前已移送執行尚未終結之案件，自修正之日起逾5年尚未執行終結者，不再執行。但截至106年3月4日納稅義務人欠繳稅捐金額達新臺幣1千萬元或執行期間有下列情形之一者，仍得繼續執行，其執行期間不得逾111年3月4日：一法務部行政執行署所屬各分署依

行政執行法第 17 條規定，聲請法院裁定拘提或管收義務人確定。二法務部行政執行署所屬各分署依行政執行法第 17 條之 1 第 1 項規定，對義務人核發禁止命令。」並增訂第 6 項：「本法中華民國 105 年 12 月 30 日修正之條文施行前，有修正施行前第 5 項第 1 款情形，於修正施行後欠繳稅捐金額截至 106 年 3 月 4 日未達新臺幣 1 千萬元者，自 106 年 3 月 5 日起，不再執行。」上列修正及增訂規定之理由：「二第 5 項修正如下：(一)96 年 3 月 5 日前已移送執行尚未終結之欠稅案件，其徵收期間與執行期間合計未達 15 年之件數及金額占全部是類欠稅案件半數以上，為與第 4 項規定，96 年 3 月 6 日以後移送執行欠稅案件之徵收期間與執行期間合計最長近 15 年衡平，並考量追回國家租稅債權手段之適當性與必要性及權衡稽徵成本，參酌財政部公告欠稅人資料之範圍、與法務部訂定欠稅執行案件合作追查之選案標準，及限制出境條件之金額級距等規定，均以納稅義務人累積欠稅達 1 千萬元以上為重大欠稅案件，嚴重侵害國家租稅債權，爰修正本項但書規定，將 96 年 3 月 5 日起逾 10 年尚未執行終結者不再執行，延長為 15 年（至 111 年 3 月 4 日），另修正原第 1 款規定，將欠稅金額達 50 萬元以上，調高為 1 千萬元，並移列至序文規範。(二)經法院拘提、管收，或經法務部行政執行署所屬各分署核發禁止命令之納稅義務人，審酌其惡性重大，爰修正原第 2 款及第 3 款為第 1 款及第 2 款，併同再延長 5 年執行期間至 111 年 3 月 4 日，另配合法務部行政執行署組織調整，酌作文字修正。三有原第 5 項第 1 款所定情形，於本次修正後欠稅金額未達 1 千萬元者，其執行期間仍與修正前之規定相同，為資明確，爰增訂第 6 項，明定有該等情形，而截至 106 年 3 月 4 日欠稅金額未達 1 千萬元之尚未執行終結案件，自 106 年 3 月 5 日起，不再執行。」準上，稅捐案件，其徵收期間為 5 年，自繳納期間屆滿之翌日起算，倘於徵收期間屆滿前已移

送執行，則不受5年徵收期間之限制；如該案件於96年3月5日稅捐稽徵法修正前已移送執行尚未終結，且曾由行政執行署各分署依行政執行法第17條規定拘提、管收者，縱其於106年1月18日稅捐稽徵法第23條修正施行後欠繳稅捐金額截至106年3月4日未達1千萬元，其執行期間亦至111年3月4日始不得再執行。

【最高法院108年度裁字第1126號裁定】

行政執行法第7條第1項，雖規定行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5年內未經執行者，不再執行；其於5年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。惟同條第2項並規定，前項規定，法律有特別規定者，不適用之，且該條立法理由更明白以稅捐稽徵法第23條、第39條規定，作為此所稱「其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者」之例示。而依行政執行法第4條第1項、第42條第1項及稅捐稽徵法第23條第1項、第4項、第49條前段規定可知，稅捐或稅捐罰鍰案件於行政執行修正條文施行(90年1月1日)後，應由執行署各分署執行之，而稅捐案件之徵收期間為5年，自繳納期間屆滿之翌日起算，倘於徵收期間屆滿前已移送執行，則不受5年徵收期間之限制；徵收期間屆滿前已移送執行者，自徵收期間屆滿之翌日起，5年內未經執行者，不再執行，其於5年期間屆滿前已開始執行，仍得繼續執行；但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。則有關稅捐之行政執行期間，自應優先適用執行時稅捐稽徵法第23條規定。上訴人滯納本稅222,933,573元(原判決誤載為223,933,073元)，限繳日期為97年12月30日；罰鍰111,465,228元，限繳日期為100

年 1 月 30 日，其徵收期間應自 97 年 12 月 31 日及 100 年 1 月 31 日起算 5 年，移送機關即被上訴人先後於 99 年 1 月 20 日及 100 年 3 月 16 日徵收期間屆滿前，將本稅及罰鍰移送臺北分署執行，臺北分署收案後，陸續執行上訴人財產及其對第三人之金錢債權，則本件既經被上訴人於 99 及 100 年間移送臺北分署執行，迄未執行終結，且上訴人截至 107 年 7 月 26 日止尚欠繳 372,477,292 元，為上訴人所不爭。是本件於 99 及 100 年間移送執行，即為 96 年 3 月 5 日後於徵收期間屆滿前已移送執行，且經臺北分署於收案後執行至今，迄未執行終結，本件依執行時之稅捐稽徵法第 23 條第 1 項、第 3 項、第 4 項、第 50 條之 2 及財政部 99 年 11 月 11 日台財稅字第 09904129070 號令規定，本稅自 97 年 12 月 31 日起算，執行期間應於 112 年 12 月 30 日屆滿，罰鍰自 100 年 1 月 31 日(原判決誤載為 100 年 12 月 31 日)起算，執行期間應於 115 年 1 月 30 日屆滿等語，即已詳述其得心證之理由及法律上之意見，並就上訴人之主張，何以不足採取，分別予以指駁甚明。且系爭欠稅之強制執行情序，依程序從新原則本應適用執行時有效之法律，並非回溯適用系爭欠稅申報年度即上訴意旨所謂行為時之法律；本件被上訴人將上訴人之系爭欠稅移送臺北分署執行時(99 年 1 月間、100 年 3 月間)，稅捐稽徵法第 23 條第 4 項規定既早已於 96 年 3 月 21 日修正公布，並自公布之日起算至第 3 日起發生效力，則該法條第 4 項規定「稅捐之徵收，於徵收期間屆滿前已移送執行者，自徵收期間屆滿之翌日起，5 年內未經執行者，不再執行，其於 5 年期間屆滿前已開始執行，仍得繼續執行；但自 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行」，於系爭欠稅之執行自有其適用，已無適用上訴意旨所謂行為時稅捐稽徵法及行政執行法規定之餘地。

第8條(終止執行)

- I. 行政執行有下列情形之一者，執行機關應依職權或因義務人、利害關係人之申請終止執行：
 - 一、義務已全部履行或執行完畢者。
 - 二、行政處分或裁定經撤銷或變更確定者。
 - 三、義務之履行經證明為不可能者。
- II. 行政處分或裁定經部分撤銷或變更確定者，執行機關應就原處分或裁定經撤銷或變更部分終止執行。

行政函釋

【法務部 103 年 9 月 1 日法律字第 10303510020 號函】

主旨：有關行政罰鍰案件公法上請求權消滅時效因移送行政執行而中斷，並於執行程序終結後重行起算之適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府 103 年 3 月 21 日府授法執字第 1030050831 號函及同年 7 月 28 日府授法執字第 1030141455 號函。

二、查本件所詢疑義，涉及行政機關於裁處權期間（行政罰法第 27 條）裁處罰鍰後，就罰鍰所生公法上請求權之消滅時效因「移送行政執行」而中斷者，如何認定「整個執行程序終結」（即「中斷之事由終止」）時而重行起算其時效乙節：按行政執行與民事執行有本質上之差異，行政執行分署於執行期間內核發執行憑證交由行政機關收執者，僅係用以證明移送執行案件尚未實現之公法債權金額，不生

執行程序終結之效果（本部 101 年 1 月 19 日法律字第 10103100420 號函、同年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號令參照），其「移送行政執行」之中斷事由並未終止，故公法上請求權消滅時效不因發給執行憑證而重行起算。準此，有關貴府來函說明二所述行政罰鍰案件經移送行政執行仍未完全受償之情形，倘依個案事實審認確無其他「視為不中斷之事由」（類推適用民法第 136 條第 2 項規定）或使「整個執行程序終結」之事由（例如行政執行法第 8 條）者，則不論是否核發執行憑證，其因「移送行政執行」而中斷之公法上請求權消滅時效，均應自「執行期間屆滿日」（行政執行法第 7 條）重行起算。至於貴府來函說明二（三）所述情形，因執行期間屆滿後已不得再移送執行，行政執行分署自無必要再核發執行憑證，併予敘明。

【法務部 106 年 4 月 21 日法律字第 10603503430 號函】

主 旨：有關臺北市政府社會局函詢兒童及少年福利與權益保障法第 102 條規定「親職教育輔導」，究否因特定情事依權責暫緩或停止執行予以結案之疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 106 年 3 月 8 日衛授家字第 1060600232 號函。

二、按行政執行法第 8 條第 1 項第 3 款規定：「行政執行有下列情形之一者，執行機關應依職權或因義務人、利害關係人之申請終止執

行：…三、義務之履行經證明為不可能者。」所謂「義務之履行經證明為不可能」，須就個案依法客觀認定之，必該行政法上義務客觀上不可能予以實現，始足當之。如一身專屬之義務（例如服兵役義務），其義務人死亡，或應對之實施執行之標的已滅失（例如應拆除之違建已焚燬），行政執行之目的已無法達成而言（陳敏著，行政法總論，100年9月7版，第833頁參照）。復按兒童及少年福利與權益保障法（下稱兒少法）第102條第1項規定：「父母、監護人或實際照顧兒童及少年之人有下列情形者，主管機關應命其接受4小時以上50小時以下之親職教育輔導：一、未禁止兒童及少年為第43條第1項第2款行為者。…六、使兒童及少年有第56條第1項各款情形之一者。」本件臺北市政府社會局所述父母、監護人或實際照顧兒童及少年之人（下稱受處分人）依兒少法第102條第1項規定處以親職教育輔導後，受處分人有受羈押、長期入監服刑、行方不明居無定所（設籍戶政事務所）、受處分後有重大疾病致困難配合接受課程、直接服務單位已結案（子女已成年、已剝奪親權、已完成家庭處遇計畫）等情形，如使其等接受親職教育輔導是否合於客觀上不可能予以實現而應「終止執行」，應就具體個案情形分別判斷之。另行政執行程序中之「停止執行」係指對於聲明異議（按：義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程

序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議）之停止執行（行政執行法第 9 條規定參照），應與本件所述情形無涉。

- 三、次按兒少法第 102 條第 2 項、第 3 項規定：「依前項規定接受親職教育輔導，如有正当理由無法如期參加，得申請延期（第 2 項）。不接受親職教育輔導或拒不完成其時數者，處新臺幣 3 千元以上 3 萬元以下罰鍰；經再通知仍不接受者，得按次處罰至其參加為止（第 3 項）。」是以，受處分人於受親職教育輔導之處分後，因故無法如期參加者（例如：受羈押），則可由本人或其代理人依上開兒少法第 102 條第 2 項規定申請延期。又凡行政法律關係之相對人因行政法規、行政處分或行政契約等公權力行為而負有公法上之作為或不作為義務者，均須以有期待可能性為前提，是公權力行為課予人民義務者，依客觀情勢並參酌義務人之特殊處境，在事實上或法律上無法期待人民遵守時，上開行政法上義務即應受到限制或歸於消滅，否則不啻強令人民於無法期待其遵守義務之情況下，為其不得已違背義務之行為，背負行政上之處罰或不利益，此即所謂行政法上之「期待可能性原則」，乃是人民對公眾事務負擔義務之界限（最高行政法院 102 年度判字第 611 號判決參照）。行政罰法雖無明文規定，我國學界與行政法院係承認「欠缺期待可能性」為行政法

上阻卻責任事由之一（本部 104 年 7 月 28 日法律字第 10403508470 號書函參照）。是以，具體個案之受處分人於受親職教育輔導之處分後，如有正當理由無法如期參加，亦未依上開兒少法第 102 條第 2 項規定申請延期時，主管機關是否應再依上開兒少法第 102 條第 3 項規定對受處分人處以罰鍰，除應審酌受處分人是否主觀上具有故意或過失外，亦宜參酌前開說明併予審酌其客觀上是否欠缺期待其履行接受親職教育輔導義務之可能性決定之。

第 9 條 (聲明異議)

- I. 義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行政程序終結前，向執行機關聲明異議。
- II. 前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於十日內加具意見，送直接上級主管機關於三十日內決定之。
- III. 行政執行，除法律另有規定外，不因聲明異議而停止執行。但執行機關因必要情形，得依職權或申請停止之。

行政函釋

【法務部 90 年 9 月 25 日(90)法律字第 033821 號函】

主 旨：關於行政執行法第九條第二項所定直接上級主管機關為決定之三十日期間起算日等疑義一案，復

請查照參考。

說明：一、復貴部九十年八月三十一日台九十內營字第九〇一一九五九號函。

二、本部意見如下：

(一)按行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依行政程序法規定為之；期間以日、星期、月或年計算者，其始日不計算在內，但法律規定即日起算者，不在此限，行政程序法第三條第一項及第四十八條第二項分別定有明文。行政執行法第九條第二項所定直接上級主管機關為決定之三十日期間起算日，該法及其施行細則既未有特別規定，依上揭規定，自應以其收文之次日起算。至此一期間之末日為國定假日或其他休息日者，以該日之次日為期間之末日；如該期間之末日為週休二日者，以其次星期一為期間末日。除上述情形外，行政程序法關於期間之計算，並無扣除例假日之規定，自不得於期間進行中將例假日扣除。

(二)次按行政程序法第五十一條第五項規定：「行政機關因天災或其他不可歸責之事由，致事務之處理遭受阻礙時，於該項事由終止前，停止處理期間之進行。」本件來函說明二之(二)所述「直接上級主管機關認執行機關所提資料無法據以作成決定，而要求其再提具詳細資料以資認定」之情形，因上級機構得基於監督立場，

責成執行機關函送聲明異議事件時，應提具詳細資料，此與要求當事人補充必要資料之情形有別，核與上開所定「因其他不可歸責之事由，致事務之處理遭受阻礙」之要件不合，尚無從停止處理期間之進行，否則將影響當事人權益。從而，此一再提具資料之期間，自仍應計入首揭三十日之期間。

- (三)依行政執行法第四條第一項規定，行政執行，除公法上金錢給付義務之執行外，由原處分機關或該管行政機關為之。本件台北縣政府對違反建築法所為停止供電之直接強制執行，係由該府執行。義務人對其執行方法聲明異議，執行機關認無理由者，經其加具意見後，應送請直接上級機關決定之，該直接上級機關應係指業務監督之上級機關(即貴部)。再者，依行政執行法施行細則第十七條規定：「直接上級主管機關對於執行機關依本法第九條第二項規定送請決定之聲明異議事件，認其異議有理由者，應命執行機關停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其異議無理由者，應附理由駁回之。(第一項)前項決定，應以書面通知原執行機關及異議人。(第二項)……。」本件聲明異議事件，請依上開所定之處理及通知程序辦理。

【法務部 90 年 10 月 19 日(90)法律字第 034217 號函】

主 旨：關於行政程序法第九條第一項規定聲明異議之主體，移送機關是否亦有其適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴署九十年九月四日行執二字第六一〇〇九九號函。

二、按人民不履行其行政法上之義務，為貫徹行政法令，維護社會秩序與公益，行政機關本於行政權作用，自得以強制力逕為執行。有關公法上金錢給付義務之執行，亦屬行政執行之範疇，為強化公法上金錢給付義務之執行效能，爰於行政執行法第四條第一項但書明定，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行，由其代替移送機關實施公權力。次按行政院法規委員會於八十八年五月十八日第二次審查「行政執行法施行細則草案」會議時，與會代表咸認本部原擬草案第十五條第一項有關移送機關得依本法第八條、第九條申請終止執行或聲明異議之規定殊有不妥而予以刪除。準此，行政執行法第九條第一項規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。」上開所稱之「利害關係人」，應不包括移送機關。如移送機關對執行之程序、方法認有不妥，宜與執行機關以協商方式處理，不宜逕向執行機關聲明異議。

【法務部 94 年 10 月 17 日法律字第 0940038810 號函】

主 旨：關於臺南市政府針對郭○○先生為該府依都市計畫法第 79 條規定執行該市○○區○○街○號停止供水、供電聲明異議乙案，本部意見如說明二，請 查照參考。

說 明：一、復貴部 94 年 10 月 4 日內授營都字第 0940010210 號函。

二、按行政執行法第 9 條第 1 項規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議(第 1 項)。前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於十日內加具意見，送直接上級主管機關於 30 日內決定之(第 2 項)。」係規定對行政執行程序不服之救濟方法，並限於執行程序終結前始得為之，此乃因聲明異議係向將來排除違法執行行為之手段，並非於執行程序終結後，溯及地排除違法執行之效果，故執行程序一旦終結，已無從撤銷或更正已為之執行行為，執行機關依都市計畫法第 79 條所為停止供水、供電之執行措施，於該行為完成之際，執行程序即已終結，義務人或利害關係人於執行程序終結後，始向執行機關聲明異議，執行機關應以執行程序已終結為由加具意見，送直接上級主管機關於 30 日內決定，此 30 日期間並非法定不變期間，惟上級機關仍宜儘速為聲明異議決定，以利執行程

序之進行。又聲明異議之決定係屬行政處分，其應記載之事項，行政程序法第 96 條第 1 項定有明文，請依其規定記載。

【法務部 96 年 9 月 6 日法律字第 0960024099 號函】

主 旨：關於一行為同時違反數行政法規之案件，涉其他種類行政罰部分，是否亦為罰鍰額度較高者所吸收乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴府 96 年 6 月 15 日北府建商字第 0960362670 號函。

二、按命令停止使用、命令停業或命令停工三者，是否屬行政罰法第 2 條第 1 款所列其他種類行政罰，未可一概而論，仍應依個別法規判斷，視其是否以「違反行政法上之義務」而應受「裁罰性」之「不利處分」為要件。如其處分係命除去違法狀態或停止違法行為者，因與行政罰之性質不符，非屬裁罰性不利處分；又基於防止危害發生或擴大，依法律規定課予人民一定義務之「預防性不利處分」，因其目的不在非難，欠缺「裁罰性」，亦無本法之適用。有關依商業登記法第 32 條第 1 項規定：「違反第 3 條規定，未經登記即行開業者，其行為人各處新台幣 1 萬元以上 3 萬元以下罰鍰，並由主管機關命令停業。」其命令停業處分係命除去違反同法第 3 條規定：「…，非經主管機關登記，不得開業」之開業行為，自非裁罰性不利處分。另同法第 33 條第 1 項規定：「違反第 8 條第 3 項規定者，其商業負責人

處新台幣 1 萬元以上 3 萬元以下罰鍰，並由主管機關命令停止其經營登記範圍外之業務。」其「命令停止其經營登記範圍外之業務」亦屬除去違反同法第 8 條第 3 項規定：「商業不得經營其登記範圍以外之業務」之行為，亦非屬裁罰性不利處分。另依工廠管理輔導法第 23 條第 1 款規定命令停工，係除去行為人違反同法第 10 條第 1 項規定，未取得工廠登記證，擅自從事物品之製造、加工之行為，應非裁罰性不利處分。次依區域計畫法第 21 條第 1 項規定：「違反第 15 條第 1 項之管制使用土地者，由該管直轄市、縣、(市)政府處新台幣 6 萬元以上 30 萬元以下罰鍰，並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀。」及都市計畫法第 79 條第 1 項規定：「都市計畫範圍內土地或建築物之使用，或從事建造、採取土石、變史地形，違反本法或內政部、直轄市、縣、(市)(局)政府依本法所發布之命令者，當地地方政府或鄉、鎮、縣轄市公所得處其土地或建築物所有權人、使用人或管理人新臺幣 6 萬元以上 30 萬元以下罰鍰，並勒令拆除、改建、停止使用或恢復原狀。…」其「停止使用」不具非難性，應屬「預防性不利處分」，而非裁罰性不利處分。

三、次按裁罰機關依行政罰法第 24 條第 1 項及第 32 條第 2 項規定，以法定罰鍰額度較高之規定處罰罰鍰後，罰鍰較輕之處罰規定雖未直接引用，但處罰效果應已涵蓋於較重之處罰

之中，應視同亦已適用，故如其餘額度較輕之處罰規定之法規，繼罰鍰之後涉有其他後續之效果規定，當可視同已處罰而繼續適用(本部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號函參照)。準此，一行為同時違反都市計畫法、區域計畫法、商業登記法或工廠管理輔導法之規定，經依較重之都市計畫法或區域計畫法規定處以罰鍰後，雖未依較輕之商業登記法或工廠管理輔導法規定處以罰鍰，亦視同已適用，而得依其規定，命令停業或命令停工。

四、另主管機關依工廠管理輔導法第 31 條第 1 項規定：「經勒令停工拒不遵從或工廠經勒令歇業者，主管機關於必要時得通知電業及自來水事業會同到場配合執行停止供電、供水。」之法律效果，核其性質應屬行政執行之直接強制方法，義務人或利害關係人如有不服，得依行政執行法第 9 條規定聲明異議。

五、本件貴府來函所詢事項，本部業於 95 年 8 月 18 日以法律決字第 0950000533 號書函答復類似問題在案，爾後如有其他疑義事項，請先徵詢貴府法制室表示意見，如仍有疑義，併將該法制意見賜函憑辦。

【法務部 97 年 7 月 9 日法律決字第 0970021501 號函】

主 旨：關於行政執行法第 9 條第 2 項所稱「直接上級主管機關」究何疑義乙案，本部意見如說明二。請查照。

說 明：一、復貴局 97 年 6 月 10 日北經工字第 0970431738 號函。

二、按「行政執行法第9條規定：『義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。(第一項)前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於十日內加具意見，送直接上級主管機關於三十日內決定之。(第二項)』係對行政執行之程序行為不服之救濟方法，旨在撤銷、更正或停止執行行為，不涉及行政實體法上判斷，得依上開規定聲明異議之事項，以針對執行命令、執行方法、應遵守之程序等執行程序上之措施為限。又該條所稱『直接上級主管機關』係指業務監督之上級機關」，前經本部91年9月17日法律字第0910034633號函示有案。查依「臺北縣政府自治條例」及「臺北縣政府經濟發展局組織規程」規定，臺北縣政府為貴局之上級機關，準此，案內之怠金處分如係以貴局為處分機關者，則旨稱之「直接上級主管機關」即為臺北縣政府。

【法務部 97 年 12 月 24 日法律字第 0970040172 號函】

主旨：關於所陳貴署及行政執行處對於民法繼承編及其施行法增訂「法定限定責任」相關規定之因應措施乙案，請依說明二意見辦理，請查照。

說明：一、復貴署97年10月24日行執一字第0970004210號函。

二、關於貴署所陳研議意見，本部意見如下：

(一)有關貴署修正「法務部行政執行署○○行政執行處通知」例稿注意事項加註短語乙節，准予備查。

(二)有關執行程序中義務人(即繼承人)對於執行標的物主張為其固有財產時之救濟方式，因現行民事法院見解不一，爰參酌實務見解酌予修正貴署研議意見如下：

1、民事法院之見解—救濟程序因繼承人係限定繼承或法定限定責任而有所有不同：

(1)繼承人如為「限定繼承」者(第1154條)：目前實務見解大多認為應由繼承人依強制執行法第15條提起「第三人異議之訴」(最高法院75年第4次民庭會議決議及臺灣桃園地方法院93年訴字第1578號判決)。

(2)繼承人如為「法定限定責任」者：法定限定責任規定係屬新制，惟此類繼承人對於繼承債務之責任，與「限定繼承」繼承人同，均僅以所得遺產為限負清償責任，故實務見解有認為應依上開(1)限定繼承之救濟程序，由繼承人提起「第三人異議之訴」(臺灣臺北地方

法院 97 年訴字第 5494 號判決)；亦有認為應由繼承人依強制執行法第 14 條提起「債務人異議之訴」(臺灣臺北地方法院 97 年重訴字第 815 號及 1316 號判決)；甚有認為可由繼承人依強制執行法第 12 條聲明異議，而由執行法院撤銷執行命令(臺灣高雄地方法院民事執行處 97 年 1 月 25 日雄院高 96 執讓字第 79515 號通知)。

因目前實務見解相當分歧，臺灣高等法院暨所屬法院 97 年 11 月法律座談會提案討論(民執類提案第 17 號)，研討表決結果，多數採「依強制執行法第 14 條提起債務人異議之訴」之見解。

- 2、參酌上開實務見解酌予修正貴署研議意見如下：執行程序中義務人(即繼承人)對於執行標的物主張為其固有財產時，宜先由行政執行處依外觀事實或相關證明文件，認定是否足以證明執行標的物為繼承人之固有財產，如：

- (1)足以證明執行標的物為繼承人之固有財產且無爭議者，行政

執行處不得查封；如已查封，撤銷執行處分。

- (2)非足以證明執行標的物為繼承人之固有財產或移送機關對於是否為固有財產有爭議者，因實務上對於救濟程序仍存有不同見解（無論於「限定繼承」或「法定限定責任」），宜建議當事人依其個案情形，依行政執行法第 9 條聲明異議、行政執行法施行細則第 18 條提起第三人異議之訴或行政訴訟法第 307 條提起債務人異議之訴（最高行政法院 97 年 5 月第 1 次庭長法官聯席會議決議參照）。

【法務部 100 年 2 月 11 日法律字第 1000001794 號函】

主旨：有關聲明異議決定書上是否註明「如不服本決定，得提起行政訴訟」之教示條款乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 12 月 21 日北府工使字第 0990945676 號函。

二、有關行政執行程序中，異議人對於執行機關之直接上級主管機關所為之聲明異議決定，得否再依一般行政爭訟程序請求救濟乙節，最高行政法院 97 年 12 月份第 3 次庭長法官聯席會議(三)決議略以：「行政執行法第 9 條規

定旨在明定義務人或利害關係人對於執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，如何向執行機關聲明異議，以及執行機關如何處理異議案件之程序，並無禁止義務人或利害關係人於聲明異議而未獲救濟後向法院聲明不服之明文規定，自不得以該條規定作為限制義務人或利害關係人訴訟權之法律依據，是在法律明定行政執行行為之特別司法救濟程序之前，義務人或利害關係人如不服該直接上級主管機關所為異議決定者，仍得依法提起行政訴訟，至何種執行行為可以提起行政訴訟或提起何種類型之行政訴訟，應依執行行為之性質及行政訴訟法相關規定，個案認定。其具行政處分之性質者，應依法踐行訴願程序，自不待言。」所詢疑義請依上揭最高行政法院決議意旨辦理，本部90年5月14日法律字第015961號函應即停止適用。

- 三、按「行政處分以書面為之者，應記載下列事項：六、表明其為行政處分之意旨及不服行政處分之救濟方法、期間及其受理機關」，行政程序法第96條第1項第6款著有明文。是執行行為具有行政處分性質者，即應依前開規定加註教示條款，以符保障人民訴願權之意旨。復徵諸上揭最高行政法院決議之意旨，於聲明異議決定書加註之教示條款，應以「如不服本決定，得...提起『訴願』」為是。
- 四、倘執行行為非屬行政處分性質者，則貴府來函所為建議：「如不服本決定，得提起行政訴訟」，

與上揭最高行政法院決議，尚無不符。

【法務部 101 年 4 月 27 日法律字第 10000624960 號函】

主 旨：有關土地所有權人及典權人同時分別申請抵押權設定登記及典權回贖除斥期滿取得典物所有權登記疑義乙案，復如說明二至五，請查照參考。

說 明：一、復貴部 100 年 6 月 9 日內授中辦地字第 1000724725 號函。

二、按民法第 911 條規定：「稱典權者，謂支付典價在他人之不動產為使用、收益，於他人不回贖時，取得該不動產所有權之權。」及第 923 條規定：「典權定有期限者，於期限屆滿後，出典人得以原典價回贖典物。(第 1 項)出典人於典期屆滿後，經過二年，不以原典價回贖者，典權人即取得典物所有權。(第 2 項)」故典權人依民法第 923 條第 2 項之規定取得典物之所有權，係直接依法律規定而取得，無待出典人為所有權之移轉登記。亦即出典人並無為所有權移轉登記之義務，依民法第 759 條規定，僅非經登記，典權人不得處分其物權而已(司法院院字第 2193 號解釋、最高法院 85 年度台上字第 2341 號民事判決意旨參照)。惟出典人於其得回贖典物之期間內，向典權人提出原典價為回贖之意思表示者，縱典權人拒絕受領典價，返還典物，其典權於回贖之意思表示發生效力時即歸消滅，而不待登記。(司法院院字第 2562 號解釋參照)，是典物於出典人未於期限內以原典價回贖時，典物所

有權始歸由典權人取得。

三、次按民法第 759 條之 1 第 1 項規定：「不動產物權經登記者，推定登記權利人適法有此權利。」及土地法第 43 條規定：「依本法所為之登記，有絕對效力。」蓋不動產登記係由國家機關作成，其真實之外觀強度極高，本應確保其登記之公示性，將登記事項賦予絕對真實之公信力。是已登記之不動產，除法律別有規定外，其權利歸屬及他項權利設定情形，均依登記謄本之記載為準。本件原土地所有人蔡○○(後更名為馬蔡○○)於 43 年就該筆土地設定典權予黃○○，約定存續期間 3 年，依民法第 923 條第 2 項規定，典權人固因出典人未於典權期限屆滿後二年內以原典價回贖，而取得典物即該筆土地之所有權。惟本件係原土地所有人馬蔡○○不履行公法上金錢給付義務，本部行政執行署台北行政執行處(現改制為台北行政執行分署，以下稱行政執行分署)97 年就該筆土地查封，並於 99 年拍賣，經查於該筆土地查封、拍賣時之土地登記謄本資料，土地登記所有權人仍為馬蔡○○，則本件土地權利之真實情形究係已取得典物所有權之典權人尚未依民法第 923 條第 2 項規定辦理所有權移轉登記，形成土地登記與土地真正所有人不一致之情形？抑或出典人已行使回贖權致典權消滅，僅怠於辦理塗銷典權登記？尚不得而知。縱而，台北行政執行分署僅得依民法第 759 條之 1 第 1 項及土地法

第 43 條規定形式審查該筆土地所有權人為馬蔡○○，進行查封、拍賣。

- 四、另按行政執行法第 11 條規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之…」第 9 條規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。（第 1 項）前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為…（第 2 項）…」第 26 條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」則倘該筆土地確已由典權人取得典物所有權，典權人雖無須於執行程序主張優先購買權，但仍得於行政執行程序中聲明異議並申請停止執行，或依行政執行法第 26 條規定準用強制執行法規定提起相關訴訟，並由法院裁定停止執行。
- 五、又按強制執行法第 98 條第 1 項規定：「拍賣之不動產，買受人自領得執行法院所發給權利移轉證書之日起，取得該不動產所有權，債權人承受債務人之不動產者亦同。」行政執行分署依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 98 條第 1 項規定，拍賣債務人之不動產清償債務人公法上金錢給付義務，買受人自領得權利移轉證書之日起，取得所有權。惟如拍賣

之不動產為第三人所有者，其拍賣為無效。所有權人於執行終結後，得提起回復所有權之訴請求返還，法院判令返還時，原發移轉證書當然失其效力，法院自得命其撤銷（司法院院字第578號解釋、最高法院30年上字第2203號民事判例參照）。則本件雖經台北行政執行分署拍定予第三人，惟因該筆土地是否得准許由拍定人為抵押權登記，尚有原土地所有人設定之典權屆滿未回贖而典物所有權歸於典權人，致生拍賣是否有效之疑義，宜由相關權利人依法提起訴訟釐清該筆土地真實權利關係後，再由貴部審酌是否准許拍定人申請抵押權登記及典權人所有權變更登記。

【法務部 102 年 6 月 7 日法律字第 10203506320 號函】

主旨：所詢行政執行法第9條第2項所稱「直接上級主管機關」究何疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府102年5月22日府授法諮字第1020090044號函。

二、按行政執行法第9條規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。（第一項）前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於十日內加具意見，送直接上級主管機關於三十日內決定之。（第二項）」係對行政

執行之程序行為不服之救濟方法，旨在撤銷、更正或停止執行行為，不涉及行政實體法上判斷，得依上開規定聲明異議之事項，以針對執行命令、執行方法、應遵守之程序等執行程序上之措施為限。又該條所稱「直接上級主管機關」係指業務監督之上級機關，前經本部 91 年 10 月 21 日法律字第 0910040740 號、97 年 7 月 9 日法律決字第 0970021501 號函示有案。查依「臺中市政府組織自治條例」及「臺中市政府環境保護局組織規程」規定，貴府為臺中市政府環境保護局業務監督之上級機關，準此，案內之怠金處分如係以臺中市政府環境保護局為處分機關者，則旨揭之「直接上級主管機關」即為貴府。

【法務部 104 年 12 月 8 日法律字第 10403515390 號函】

主 旨：有關行政執行法第 9 條第 2 項規定直接上級主管機關認定疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴府 104 年 11 月 9 日新北府工施字第 1042092958 號函。

二、按行政執行法（下稱本法）第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。（第 1 項）前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於 10 日內加具意見，送直接上級主管機關於 30 日內決

定之。(第2項)」上開規定所稱「直接上級主管機關」係指業務監督之上級機關(本部102年6月7日法律字第10203506320號函參照)。復按本法施行細則第16條規定：「本法第9條第2項所稱直接上級主管機關，於公法上金錢給付義務執行事件，係指法務部行政執行署。」是以，貴府來函所詢之行政執行事件若非屬公法上金錢給付義務執行事件，而為行為或不行為義務之執行，則前揭本法第9條第2項規定所稱之「直接上級主管機關」，於行為或不行為義務執行事件，即指業務監督之上級機關。

- 三、查本件系爭事件之義務人因違反清運土石方義務，經貴府依本法第27條及第28條第1項規定，函請義務人繳納代履行費用，嗣義務人不服代履行處分而依本法第9條第1項規定聲明異議，核屬義務人對於行為義務執行事件不服而聲明異議之情形，揆諸前揭說明，該聲明異議之「直接上級主管機關」，應指業務監督之上級機關，亦即內政部。
- 四、末查「代履行費用」屬本法第2條所稱公法上金錢給付義務之一種(本法施行細則第2條第3款規定參照)，是義務人如未於貴府所定期限內繳納代履行費用，經貴府移送行政執行後，倘義務人就行政執行機關(行政執行分署)之執行命令或執行方法等有所不服而聲明異議，依本法施行細則第16條規定，其「直接上級主管機關」為本部行政執行署，附此敘明。

【法務部 107 年 5 月 22 日法律字第 10703504820 號函】

主 旨：檢送最高行政法院 107 年 4 月份第 1 次庭長法官
聯席會議決議，請查照。

說 明：一、查旨揭決議略以：「……………對具行政處分性質
之執行命令不服，經依行政執行法第 9 條之
聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序，聲
明異議人可直接提起撤銷訴訟。本院 97 年 12
月份第 3 次庭長法官聯席會議（三）決議末
句：『其具行政處分之性質者，應依法踐行訴
願程序』，應予變更。」請貴署於辦理聲明異
議案件時，注意依上開決議意旨辦理。又本部
100 年 2 月 11 日法律字第 1000001794 號、
101 年 9 月 17 日法律字第 10100500430 號函
或其他相關函釋與上開決議意旨不符部分，
應停止適用。

二、檢附旨揭決議及所附研究意見影本供參。

附 件：

最高行政法院 107 年 4 月份第 1 次庭長法官聯席會議

民國 107 年 04 月 10 日

決 議：

行政執行依其性質貴在迅速，如果對具行政處分性質之執行命令提起撤銷訴訟，必須依行政執行法第 9 條之聲明異議及訴願程序後始得為之，則其救濟程序，反較對該執行命令所由之執行名義行政處分之救濟程序更加繁複，顯不合理。又行政執行法第 9 條規定之聲明異議，並非向行政執行機關而是向其上級機關為之，此已有由處分機關之上級機關進行行政內部自我省察之功能。是以立法者應無將行政執行法第 9 條所規定之聲明異議作

為訴願前置程序之意。再者，司法院釋字第 243 號解釋認為公務人員受免職處分，經依當時（民國 75 年 7 月 11 日制定公布）公務人員考績法第 17 條規定，向上級機關（無上級機關者向本機關）申請復審，及向銓敘機關申請再復審，或類此之程序謀求救濟者，相當於業經訴願及再訴願程序；依司法院釋字第 755 號解釋意旨，對具行政處分性質之監獄處分及其他管理措施而言，向監督機關提起申訴，亦相當於已經訴願程序。據此可知，就法律所規定之行政內部自我省察程序，是否解釋為相當於訴願程序，並不以該行政內部自我省察程序之程序規定有如同訴願程序規定為必要，仍應視事件性質而定。因此，對具行政處分性質之執行命令不服，經依行政執行法第 9 條之聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序，聲明異議人可直接提起撤銷訴訟。本院 97 年 12 月份第 3 次庭長法官聯席會議（三）決議末句：「其具行政處分之性質者，應依法踐行訴願程序」，應予變更。

法律問題：

當事人就法務部行政執行署（下稱行政執行署）A 分署對其所為具有行政處分性質之執行命令不服，依行政執行法第 9 條規定聲明異議，經行政執行署作成異議決定予以駁回後，依本院 97 年 12 月份第 3 次庭長法官聯席會議（三）決議意旨，應踐行訴願程序後始得提起行政訴訟，則其提起訴願，應由何機關為訴願管轄機關？

研討意見：

甲說：行政執行署。

- （一）義務人或利害關係人不服執行機關所為具有行政處分性質之執行命令，依行政執行法第 9 條規定聲明異議，倘經執行機關移送其直接上級主管機關決定，而遭駁回聲明異議，則應踐行訴願程序，

由法定管轄訴願機關作成訴願決定後，始得合法提起行政訴訟。亦即聲明異議程序，乃提起訴願之先程序，至於爭訟程序標的之原處分，係執行機關所為執行命令，而非由執行機關之直接上級主管機關作成之異議決定，故提起訴願仍應以執行機關（即處分機關）為對造，以其所為執行命令之原處分為訴願之程序標的，依訴願法第 4 條各款或第 5 條規定以定其「法定訴願管轄機關」。

- (二) 依法務部行政執行署組織法第 1 條、第 2 條、第 5 條、法務部行政執行署各分署組織準則第 1 條、第 2 條、第 3 條規定可知，法務部為辦理公法上金錢給付義務強制執行業務，設置行政執行署，並按各行政區域之劃分、地理環境及業務簡繁等因素，於行政執行署下設置 13 個行政執行署分署。行政執行署主要職掌關於公法上金錢給付強制執行聲明異議之決定及有關監督、審核、協調、聯繫等事項。而行政執行署所屬各分署主要辦理公法上金錢給付執行義務之強制執行、聲明異議之審議、處理及協調、聯繫等事項。是行政執行署及其各分署就辦理公法上金錢給付義務強制執行事務範圍內，具有上下隸屬關係。
- (三) 當事人不服行政執行署 A 分署所為兼具執行命令及行政處分性質之原處分經向該分署（行政執行法第 4 條第 1 項前段規定以原處分機關為執行機關）之直接上級主管機關即行政執行署聲明異議遭決定駁回後，其提起訴願之管轄機關，揆諸前揭說明，依訴願法第 5 條第 1 項規定比照同法第 4 條之規定，應向法務部行政執行署提起訴願，由其作

成訴願決定後，再行提起行政訴訟始為適法。

乙說：法務部。

(一) 依法務部行政執行署組織法第1條、第5條及法務部行政執行署各分署組織準則第1條規定，法務部行政執行署暨所設各分署為中央法務部之所屬機關。

(二) 憲法保障人民之訴願權，目的在使為行政處分之機關或其處分之機關或其上級機關自行矯正其違法或不當處分，以維護人民權益，故由上級機關進行內部審查之環節至關重要。是行政執行之當事人如已依法循聲明異議(先行政程序)謀求救濟，猶對執行分署之限制出境處分及行政執行署異議決定有所不服，自應向行政執行署之直接上級機關法務部提起訴願，如此始能達成由上級機關自內部併予審查執行命令及異議決定是否適法妥當之訴願目的。況本件行政執行署既作成駁回異議決定在前，如仍由行政執行署再予受理訴願，殊難期待將來會作成相異之決定，更有變相剝奪當事人程序保障利益之虞。

丙說：經行政執行法第9條規定之異議程序相當於經訴願程序，當事人毋庸另行提起訴願，即得提起行政訴訟。

理由：

(一) 行政執行依其性質貴在迅速，對行政處分之執行行為之救濟程序，並無較行政處分之救濟程序更加繁複之理。再者行政執行法第9條規定之聲明異議，並非向執行機關而是向其上級機關為之，此已有由處分機關之上級機關為行政內部自我省察之功能。是以立法者應無將行政執行法第9條所規

定之聲明異議程序作為訴願前置程序之意。

- (二) 行政執行法第 9 條之聲明異議，其程序進行雖非如同訴願程序嚴謹。然而遠者，司法院釋字第 243 號解釋認為公務人員受免職處分，經依當時（75 年 7 月 11 日制定公布）公務人員考績法第 17 條規定，向上級機關（無上級機關者向本機關）申請復審，及向銓敘機關申請再復審，或類此之程序謀求救濟者，相當於業經訴願及再訴願程序。近者，依司法院釋字第 755 號解釋意旨，在監獄行刑法及相關法規修法前，受刑人對監獄處分及其他管理措施，認逾越達成監獄行刑目的所必要之範圍，而不法侵害其憲法所保障之基本權利且非顯屬輕微時，經依法向監督機關提起申訴而不服其決定者，得逕行提起行政訴訟。是就具行政處分性質之監獄處分及其他管理措施而言，向監督機關提起申訴，亦相當於已經訴願程序。據此可知，就法律所規定之行政內部自我省察程序，是否解釋為相當於訴願程序，並不以該行政內部自我省察程序之程序規定如同訴願之程序規定為必要。
- (三) 國內學說幾近於通說之見解，亦認為對具行政處分性質之行政執行行為，經行政執行法第 9 條之聲明異議，相當於經訴願程序。
- (四) 從而，經行政執行法第 9 條規定之異議程序相當於經訴願程序，此屬於訴願法第 1 條但書所稱「法律另有規定」之情形。本法律問題之當事人毋庸另行提起訴願，即得提起行政訴訟。本院 97 年 12 月份第 3 次庭長法官聯席會議（三）決議末句：「其

具行政處分之性質者，應依法踐行訴願程序」，應予變更。

表決結果：

採丙說（經行政執行法第 9 條規定之異議程序相當於經訴願程序，當事人毋庸另行提起訴願，即得提起行政訴訟）之結論。

決議：如決議文。

行政執行依其性質貴在迅速，如果對具行政處分性質之執行命令提起撤銷訴訟，必須依行政執行法第 9 條之聲明異議及訴願程序後始得為之，則其救濟程序，反較對該執行命令所由之執行名義行政處分之救濟程序更加繁複，顯不合理。又行政執行法第 9 條規定之聲明異議，並非向行政執行機關而是向其上級機關為之，此已有由處分機關之上級機關進行行政內部自我省察之功能。是以立法者應無將行政執行法第 9 條所規定之聲明異議作為訴願前置程序之意。再者，司法院釋字第 243 號解釋認為公務人員受免職處分，經依當時（民國 75 年 7 月 11 日制定公布）公務人員考績法第 17 條規定，向上級機關（無上級機關者向本機關）申請復審，及向銓敘機關申請再復審，或類此之程序謀求救濟者，相當於業經訴願及再訴願程序；依司法院釋字第 755 號解釋意旨，對具行政處分性質之監獄處分及其他管理措施而言，向監督機關提起申訴，亦相當於已經訴願程序。據此可知，就法律所規定之行政內部自我省察程序，是否解釋為相當於訴願程序，並不以該行政內部自我省察程序之程序規定有如同訴願程序規定為必要，仍應視事件性質而定。因此，對具行政處分性質之執行命令不服，經依行政執行法第 9 條之聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序，聲明異議人可直接提起撤銷訴訟。本院 97 年 12 月份第 3 次庭長法官聯席會議（三）決議末句：「其具行政處分之性質者，應依法踐行訴願程序」，應予變更。

【法務部 107 年 8 月 27 日法律字第 10703510310 號函】

主 旨：有關貴署就具有行政處分性質之執行命令所為之聲明異議決定，是否應依政府資訊公開法第 7 條第 1 項第 7 款規定主動公開疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 107 年 7 月 26 日行執法字第 10731001540 號函。

二、按政府資訊公開法（下稱政資法）第 7 條第 1 項第 7 款規定：「下列政府資訊，除依第 18 條規定限制公開或不予提供者外，應主動公開：……七、請願之處理結果及訴願之決定。」其中所稱訴願之決定，係指訴願審議委員會依訴願法第 53 條規定決議後，依同法第 89 條規定所製作之訴願決定書而言。最高行政法院 107 年 4 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議固認為，對具有行政處分性質之執行命令不服，經依行政執行法第 9 條之聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序。惟貴署就此所作成之聲明異議決定書，仍非訴願之決定，是以，非屬政資法第 7 條第 1 項第 7 款規定應主動公開之政府資訊。

三、惟按「與人民權益攸關之施政、措施及其他有關之政府資訊，以主動公開為原則，並應適時為之。」、「政府資訊屬於下列各款情形之一者，應限制公開或不予提供之：……。」復為政資法第 6 條及第 18 條第 1 項所明定。準此，貴署如為保障人民知的權利，擬主動公開聲明異議決定書，除有政資法第 18 條第 1 項所

定各款情形之一者外，自得公開之；如認部分資訊確應限制公開，依政資法第18條第2項規定，得僅公開其餘部分（本部100年4月26日法律字第1000008936號函參照）。故本件請貴署依具體個案情形，加以衡量判斷決定是否主動公開。

司法裁判

【最高行政法院106年度裁字第44號裁定】

原裁定業已論明系爭函文係臺北分署就其所受理系爭執行事件，依行政執行法施行細則第20條第3項規定囑託新北分署代為執行抗告人所有系爭房地，非屬行政處分，抗告人如有不服，應於執行程序終結前，依行政執行法第9條第1項、第3項規定，向執行機關聲明異議或申請停止執行，不得依行政訴訟法第116條第3項規定向原審聲請停止執行，是抗告人以臺北分署為對象，聲請停止執行系爭函文，無從准許；至新北分署及松山分局並非系爭函文之作成機關，抗告人對之聲請停止執行，亦非有據，應併駁回等語。經核其認事用法尚無違誤。蓋系爭函文並未於抗告人與松山分局、臺北分署間原有之法律關係外，另行創設新的權利義務發生、變更或消滅之法律效果，其非屬行政處分自明；況抗告人所稱之民事事件顯非系爭函文之本案行政爭訟，則抗告人聲請於該「民事事件」終結前停止系爭函文之執行，而非本案行政爭訟終結前停止執行，揆諸前揭規定及說明，益見本件聲請不符行政訴訟法第116條第3項所定之停止執行要件，則原裁定駁回抗告人之聲請，核與行政訴訟法第2條之規定無違。至於行政機關所為之行政指導，尚無從拘束法院本於對法律之確信所為之判斷，自屬當然。抗告人主張其於105年10月11日向

臺北分署聲明異議，經臺北分署告知其向行政法院聲請停止執行，縱或屬實，亦無從令法院悖於法律規定而准許本件抗告人停止執行之聲請，是抗告意旨以其無法依既有規定就其遭行政執行後即無法回復原狀之財產為保全程序，此狀態與司法院釋字第 691 號解釋所闡釋之行政訴訟法第 2 條立法意旨相悖云云，容有誤會，洵不足採。

【最高行政法院 107 年度裁字第 2177 號裁定】

末按，有關公法上金錢債權金額之實體爭執，執行義務人如認係作為執行名義之行政處分本身於成立時已違法，應就該行政處分循序提起撤銷訴訟；如認係執行名義成立後始有消滅或妨礙債權人請求之事由發生，則應提起債務人異議之訴。至於行政執行法上之聲明異議，僅為執程序違法之救濟方法，與前二者之救濟目的及程序，均屬不同，非可混為一談。又本件抗告人向新北分署所提聲明異議，該分署如認聲明異議無理由，依行政執行法第 9 條規定，應加具意見送法務部行政執行署決定，嗣抗告人如對該署決定仍不服，始得依法提起行政訴訟。惟查系爭函並非法務部行政執行署對抗告人聲明異議所作成之決定，本件卷證中亦未見該署已作成異議決定，抗告人該聲明異議程序似未完成，其聲明異議有無理由，則非本件審理之範圍，附此敘明。

【最高行政法院 108 年度上字第 987 號判決】

按行政執行係指行政機關對於不履行義務之相對人，以強制執行之手段，使其履行義務，或產生與履行義務相同之事實狀態。經查被上訴人拆除行為係就對外已發生確認系爭違建物並命拆除效力之行政處分，基於行政處分之執行力，於後續之行政執行程序中，被上訴人於 107 年 3 月 16 日至 5 月 4 日對上訴人○○○區○○○段 972、973、974 地號上之違章建物行政執行之拆除行

為，性質上則屬執行該行政處分之事實行為，並非對外發生公法效力之行政處分。是上訴人聲明求為判決確認被上訴人107年3月16日至5月4日對上訴人○○區○○○段972、973、974地號之強制拆除建物之行政執行行為違法，核與行政訴訟法第6條第1項規定提起確認訴訟須以行政處分之要件不合，顯有起訴不備其他要件之情形，其訴為不合法，應予駁回。至於本院107年4月份第1次庭長法官聯席會議決議係指「具行政處分性質之執行命令」才得就該執行命令經依行政執行法第9條之聲明異議程序後，提起撤銷訴訟。本件上述執行行為為事實行為，縱使聲明異議，也不是「具行政處分性質之執行命令」，當然不可以提起撤銷行政訴訟。上訴意旨以：上訴人對被上訴人行政執行行為聲明異議遭駁回後，可直接提起行政訴訟，又該違法行政執行行為已經執行拆除完畢而解消，上訴人自得依行政訴訟法第6條第1項後段規定，確認被上訴人之強制拆除行為違法等等，並非可採。

【最高行政法院 108 年度裁字第 1574 號裁定】

(二) 行政執行法第9條規定：「(第1項)義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行政程序終結前，向執行機關聲明異議。(第2項)前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於10日內加具意見，送直接上級主管機關於30日內決定之。(第3項)行政執行，除法律另有規定外，不因聲明異議而停止執行。但執行機關因必要情形，得依職權或申請停止之。」旨在明定義務人或利害關係人對於執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，如何向執行機關聲明異議，以及執行機關如何處理異議案

件之程序，並無禁止義務人或利害關係人於聲明異議而未獲救濟後向法院聲明不服之明文規定，自不得以該條規定作為限制義務人或利害關係人訴訟權之法律依據，是在法律明定行政執行行為之特別司法救濟程序之前，義務人或利害關係人如不服該直接上級主管機關所為異議決定者，仍得依法提起行政訴訟，至何種執行行為可以提起行政訴訟或提起何種類型之行政訴訟，應依執行行為之性質及行政訴訟法相關規定，個案認定。又行政執行法第 9 條規定之聲明異議，並非向行政執行機關而是向其上級機關為之，此已有由處分機關之上級機關進行行政內部自我省察之功能。因此，對具行政處分性質之執行命令不服，經依行政執行法第 9 條之聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序，聲明異議人可直接提起撤銷訴訟（參見本院 97 年 12 月第 3 次及 107 年 4 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議）。

- (三) 再所謂行政處分，係指行政機關就公法上具體事件所為之決定或其他公權力措施，而對外直接發生法律效果之單方行政行為而言，有行政程序法第 92 條第 1 項及訴願法第 3 條第 1 項規定可參。準此，行政執行程序中，執行機關所為之執行行為，如符合上開行政處分之定義規定，即為行政處分。系爭執行命令載明：「主旨：禁止義務人胡清誥（按即抗告人）對第三人之存款債權……，在新臺幣 1,326,793 元（含解繳手續費等執行必要費用）範圍內為收取或其他處分，第三人亦不得對義務人清償，應另候本分署依法處理，請查照。說明：一……對義務人在貴行（社、會、局）之存款債權，於主旨所示金額範圍內，認有扣押必要。二茲依行政執行法第 26 條、強制執行法第 115 條第 1 項規定，禁止債務人向第三人收取或為其他處分，第

三人亦不得向義務人清償，……五義務人對本執行命令，得於執行程序終結前，依行政執行法第9條第1項規定，向本分署聲明異議。……」（參見原審卷第35、36頁）。查系爭執行命令針對抗告人建築法執行事件，所為公權力措施，且對外直接發生限制抗告人就其財產之處分權，及限制第三人對抗告人為清償之法律效果，其為行政處分，至為瞭然。抗告人如有不服，應先依行政執行法第9條規定聲明異議，經此異議程序後，始得提起行政爭訟。

【最高法院 109 年度裁字第 140 號裁定】

- (三)……。準此，如不動產實際狀況有毀損、滅失或其他足以影響交易之特殊情事及其應記明之事項，惟執行機關疏未依通常調查之方法為調查，或於調查後未於拍賣公告中載明，該執行程序自難謂無瑕疵。一旦執行程序有瑕疵，利害關係人即得依行政執行法第9條第1項規定，於執行程序終結前聲明異議，並不以其確實受有損害為前提，亦與該等人員是否因可歸責而未能防範執行程序之瑕疵無涉。
- (四) 另行政處分之規制內容，有僅涉及處分相對人；有不僅對相對人產生受益之效力，亦同時對第三人之法律地位產生影響，前者僅涉及公行政及相對人間所謂「單面」之法律關係；後者則涉及公行政、第三人與相對人間所謂「多面」之法律關係。依行政執行法第26條規定準用強制執行法第97條及第98條規定，執行機關所為拍定宣示之效果，買受人繳交價金完畢，得取得系爭土地所有權；義務人雖得獲取價金以清償債務，然則喪失系爭土地之所有權，故拍定處分之性質上雖屬授益行政處分，然不僅對拍定人產生受益之效力，亦同時對義務人之法律地位產生影響，屬上述所稱涉及公行政、第三人與相對人間之「多面」法

律關係。是執行機關所為前掲拍定行為，自己對外直接發生法律效果，並對義務人（即債務人）及拍定人產生規制效力，尚難謂非行政處分，自得為行政爭訟之標的。

- (七) 義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。行政執行法第 9 條第 1 項固定有明文。而所謂執行程序終結，應視聲請或聲明異議之內容，依執行程序進行程度分別定之。如係不動產之拍賣程序，則以拍定人依行政執行法準用強制執行法第 97 條、第 98 條規定繳足價金，領得執行機關所發給權利移轉證書而取得該不動產所有權，拍賣程序即已終結，執行機關無從撤銷拍定，以除去所有權移轉之效果。又抗告人遭相對人拍賣之系爭不動產共包含土地 3 筆，建物 4 筆，系爭溫室栽培場僅係編號 4 建號明倫段 118-3 之部分建物，相對人就系爭不動產均係分別訂定底價拍賣，拍定人亦係逐筆出價應買，可見給付可分，本件經發回後原審應注意闡明抗告人之聲明是否限於系爭不動產拍定行為關於系爭溫室栽培場部分為爭執，亦應注意抗告人是否於本件執行程序終結「前」聲明異議。

【最高法院 109 年度抗字第 391 號裁定】

本院按：行政執行法第 9 條規定：「(第 1 項) 義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。(第 2 項) 前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於 10 日內加具意見，送直接上級主管機關於 30 日內決定之。(第 3 項) 行政執行，除法律另有規定外，不因聲明異議而停止執行。但執行機關因必要情形，

得依職權或申請停止之。」旨在明定義務人或利害關係人對於執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，如何向執行機關聲明異議，以及執行機關如何處理異議案件之程序，並無禁止義務人或利害關係人於聲明異議而未獲救濟後向法院聲明不服之明文規定，自不得以該條規定作為限制義務人或利害關係人訴訟權之法律依據，是在法律明定行政執行行為之特別司法救濟程序之前，義務人或利害關係人如不服該直接上級主管機關所為異議決定者，仍得依法提起行政訴訟，至何種執行行為可以提起行政訴訟或提起何種類型之行政訴訟，應依執行行為之性質及行政訴訟法相關規定，個案認定。又行政執行法第9條規定之聲明異議，並非向行政執行機關而是向其上級機關為之，此已有由處分機關之上級機關進行行政內部自我省察之功能。因此，對具行政處分性質之執行命令不服，經依行政執行法第9條之聲明異議程序，應認相當於已經訴願程序，聲明異議人可直接提起撤銷訴訟（參見本院97年12月第3次及107年4月份第1次庭長法官聯席會議決議）。又依行政訴訟法第4條規定，向行政法院提起撤銷訴訟，須經合法之訴願程序。故對執行命令不服，如未經聲明異議之前置程序，逕行提起撤銷訴訟，其起訴即因不備其他要件，而不合法。經查，抗告人不服原處分，並未依行政執行法第9條規定聲明異議，有法務部行政執行署109年9月22日行執法字第10900112090號函在卷可稽。抗告人逕向原審起訴，請求撤銷原處分，自屬起訴不備其他要件。原裁定認抗告人於原審之訴為不合法，即無不合。抗告論旨執實體爭議事項，指摘原裁定違法云云，自無可採。從而，本件抗告難認有理由，應予駁回。

【最高行政法院 109 年度裁字第 774 號裁定】

（一）按「於行政訴訟起訴前，如原處分或決定之執行將發生難

於回復之損害，且有急迫情事者，行政法院亦得依受處分人或訴願人之聲請，裁定停止執行。但於公益有重大影響者，不在此限。」為行政訴訟法第 116 條第 3 項所明定。其立法目的，係基於我國對於行政處分之執行，原則上不因提起行政救濟而停止，是若聲請停止執行之對象非行政處分，即與本條項規定之要件不合。

- (二) 經查系爭執行命令內容，略以：「說明：一、請於前開拍賣期日按時到場，如已清償或有停止執行之原因，應儘速聲明，如時間緊迫，請於拍賣期日到場聲明，……」觀其內容，係相對人依行政執行法第 26 條、強制執行法第 113 條準用同法 63 條規定通知抗告人及各債權人，將於 109 年 4 月 7 日公開拍賣上開不動產，為執行程序中之執行方法所為通知，非屬對外直接發生法律效果之行政處分，不得作為停止執行之對象，故抗告人據以聲請停止執行系爭執行命令，自無可採。而抗告人如對执行程序之通知等執行方法，及將進行拍賣程序有所不服，應依行政執行法第 9 條規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於执行程序終結前，向執行機關聲明異議。」向相對人聲明異議，惟抗告人逕向原審法院聲請停止執行相對人之执行程序，於法未合。從而，原裁定駁回抗告人之聲請，核無違誤。本件抗告難認有理由，應予駁回。

第 10 條 (國家賠償)

行政執行，有國家賠償法所定國家應負賠償責任之情事者，受損害人得依該法請求損害賠償。

第二章 公法上金錢給付義務之執行

第 11 條 (執行名義及移送要件)

- I. 義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：
 - 一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。
 - 二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。
 - 三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。
- II. 法院依法律規定就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定經主管機關移送者，亦同。

行政函釋

【法務部 90 年 7 月 18 日(90)法律字第 023563 號函】

主旨：關於貴部函詢逾期未繳納商港建設費之繳納義務人，依現行「商港法」第四十八條及「商港建設費收取分配基金保管及運用辦法」第九條規定，該費用之繳納義務人應否履行繳納義務乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年三月十二日交航九十字第○二一三五五號函。

- 二、查商港建設費之徵收，係依商港法第七條、第四十八條及「商港建設費收取分配基金保管及運用辦法」第九條等相關規定辦理，屬公法上金錢給付義務，倘已依法作成行政處分命義務人繳納，如逾期不繳納時，依行政執行法第十一條規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。（第一項）法院依法律規定就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定經主管機關移送者，亦同。（第二項）」得移送本部行政執行署所屬行政執行處執行之。惟建請貴部應與財政部及經濟部協調，統一移送之機關。
- 三、又基於節省稽徵成本，並提高案件執行之效益，有關商港建設費移送執行案件，建議參考財政部八十七年八月十九日台財稅第八七〇五九五八三二號函關於內地稅（超過新臺幣三百元之欠稅案件，始得移送）之作法，就一定金額以下小額欠稅案件免送強制執行。

【法務部 90 年 11 月 19 日(90)法律字第 000718 號函】

主 旨：貴會函詢有關雇主應繳納之積欠工資墊償基金及

應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，移送本部行政執行署所屬行政執行處執行疑義乙案，復如說明二。請查照。

- 說明：一、復貴會九十年七月十九日台九十勞動二字第〇〇三四四九二號函。
- 二、案經本部九十年十一月五日召開會議研商獲致結論如下：「(一)雇主應繳納而未繳納之積欠工資墊償基金，如移送行政執行處強制執行，以限期繳納通知書為行政處分，可據為行政執行之執行名義，俾符合行政執行法第十一條之規定。(二)應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，尚不具行政執行法第十一條規定之執行名義，不得逕行移送行政執行處執行，宜循司法訴訟途徑解決。」
- 三、檢附本部九十年十一月五日研商「雇主應繳納之積欠工資墊償基金及應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，得否移送本部行政執行署所屬各行政執行處執行」事宜會議紀錄乙份供參。

附件：

研商「投保單位依法繳納而未繳納之保險費或滯納金限期通知仍未繳納時，其執行名義應如何記載，始符合行政執行法第11條之規定」，及「雇主應繳納之積欠工資墊償基金及應償還積欠工資墊償基金之墊欠，逾期不履行者，得否移送本部行政執行署所屬各行政執行處執行」事宜會議記錄

壹、時間：91年11月5日(星期一)上午9時30分

貳、地點：本部三樓第三會議室

參、主席：林次長錫堯

肆、出席人員：(略)

伍、列席人員：(略)

陸、討論議題：

一、對於應繳納而未繳納之勞工保險費及其滯納金，經限期通知仍未繳納時，其執行名義應如何記載，始符合行政執行法第 11 條之規定？

二、關於雇主「應繳納之積欠工資墊基金」及「應償還積欠工資墊基金之墊款」，逾期不履行者，得否移送本部分行政執行署所屬各行政執行處執行？

柒、發言要旨：

勞工保險局代表：

(一)若把第一次繳納通知單視為行政處分，則應符合送達要件才能生效，由於實務上勞工保險局每個月所需發出之繳納通知單，約有十幾萬件之多，而通常第一次通知並無爭議，故若每件皆要確定是否合法送達，將付出大量成本，造成業務執行之困擾。如果把第二次之限期繳納通知單視為行政處分，則因催繳後欠繳案件會減少，業務上執行合法送達較為可行。至於限期繳納通知單書面用語之格式，未來會修正使其符合行政程序上書面行政處分之規定，且對於以前曾用舊式限期繳納通知單再通知一次。不過應繳納而未繳納之勞工保險費、滯納金及積欠工資墊償基金，雖計算件數時，不只一件，然基於成本考量，對於相同義務人仍只列印在同一張通知單上。

(二)高雄高等行政法院 90 年度訴字第 1720 號判決認為：應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，係屬私法之工資債權，行政法院並無審判權應予駁回，聽說

台中高等行政法院曾作出命被告給付之判決，本局會參酌之，對於高雄高等行政法院之數個駁回裁判再上訴。故是否可以認為勞工保險局再向僱主要求清償工資墊償基金之代墊款時，視之為行政處分，再予以行政執行。

本部行政執行署代表：

- (一)由於勞工保險條例施行細則第36條規定，僅有提及第一次之繳款單，似乎應只有此書面得視為行政處分，另本署所屬行政執行處於分案時，係區別不同公法上金錢給付義務之執行名義，故能否請勞工保險局於印發通知單時，分成「積欠勞工保險費、滯納金」及「積欠工資墊償基金」兩張通知，以便利分案。
- (二)台中高等行政法院89年訴字第540號判決認為：應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，勞工保險局依法追償，係請求基於公法上原因發生之財產上給付，行政法院有審判權，故判決被告應給付勞工保險局。

本部行政執行署台北行政執行處代表：

贊成勞工保險局用新式限期繳納通知單再通知一次之作法，像以前中央健康保險局也是無法證明合法送達，經本處要求應再合法送達一次，結果原有十幾萬案件，只剩下三萬多案件。

行政院勞工委員會代表：

- (一)未修法前，宜先以實務上限期繳納通知書為行政處分，待將來勞工保險條例修正時，會將「限期繳納通知」之用語明定於條文內，以杜爭議。
- (二)目前積欠工資墊償基金係由本會勞動條件處所轄的積欠工資墊償基金管理，並委託勞工保險局代為操作，而現階段應償還積欠工資墊償基金之墊款，仍被認定為代償行使之性質，由於該債權金額多相當龐大，目前仍

宜透由法院訴訟確認金額後，始能強制執行。

柒、結論：

- 一、投保單位應繳納而未繳納之勞工保險費及其滯納金，或雇主應繳納而未繳納之積欠工資墊償基金，如移送行政執行處強制執行，應符合行政執行法第 11 條之規定。
- 二、前開兩種公法上金錢給付義務，依最高行政法院 90 年度裁字第 370 號、第 502 號及第 591 號裁定意旨，以限期繳納通知書為行政處分，可為行政執行之執行名義。
- 三、限期繳納通知書除應具備行政程序法第 96 條第 1 項及第 97 條等規定之行政處分書面記載事項與得不記明理由規定外，另應符合行政程序法第 100 條第 1 項及第 110 條第 1 項規定之合法送達要件。
- 四、有關行政執行之相關技術性、細節性事宜，及移送機關應配合事項等，由本部行政執行署另行邀請勞工保險局，必要時亦邀請行政院勞工委員會協商。
- 五、建請行政院勞工委員會未來修正勞工保險條例時，充分考量行政程序法及行政執行法相關規定。
- 六、應償還積欠工資墊償基金之墊款，逾期不履行者，尚不具行政執行法第 11 條規定之執行名義，不得逕行移送行政執行處執行，宜循司法訴訟途徑解決。

【法務部 91 年 1 月 14 日法律字第 0090047908 號函】

主旨：關於「中低收入老人生活津貼發給辦法」部分條文修正草案第十一條第二項規定溢領津貼應於一定期限內繳還，屆期未繳還者，依法移送執行疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年十二月十七日台(九十)內中社字第九〇二九七〇四號函。

- 二、按行政執行法第十一條所稱公法上金錢給付義務之執行名義，通常為以金錢給付為內容之行政處分。如屬於繼續性之授益處分，經原處分機關依職權撤銷違法部分而有溯及既往失效之情形，並依個別作用法規或行政程序法第一百二十七條第一項規定作成行政處分，命受益人限期返還所受領之給付，而逾期不履行者，自得依行政執行法第十一條第一項規定以該行政處分為執行名義移送行政執行處強制執行。
- 三、本件中低收入老人生活津貼屬授益性給付，核其發放津貼性質應屬繼續性之行政處分，其中部分條文修正草案第十一條第二項增列溢領津貼應限期繳還，屆期未繳還者，依法移送執行乙節，參照前開說明，如經原處分機關依法作成行政處分，載明命義務人返還一定金額之意旨，並定有履行期間，而逾期未返還者，自得移送所轄行政執行處強制執行。惟為求明確，相關文字似宜表明「行政機關以書面命義務人於一定期間內返還溢領之津貼」及「義務人如有不服，得依法提起訴願、行政訴訟」等文義，以符法制。

【法務部 91 年 1 月 23 日法律字第 0910000391 號書函】

- 主旨：有關車主逾期不繳停車欠費，經書面通知限期履行仍不繳納，可否依行政執行法移請行政執行處執行疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。
- 說明：一、復貴府九十年十一月二十七日九十府交行字

第一〇一八五四號函。

- 二、按義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，經以書面通知限期履行，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人財產執行之，行政執行法第十一條第一項定有明文。本件貴府依停車場法及嘉義市公有收費停車場管理自治條例規定，對使用公有路邊停車場者收取停車費，而該停車費係屬規費之一種，稽其性質為公法上金錢給付義務之一，自可依法移送管轄之行政執行處執行。惟貴府以書面命義務人於一定期間內繳納停車費之繳費通知，宜請依行政程序法相關規定合法送達義務人，並應一併踐行該法第九十六條第一項第六款規定，載明教示義務，以符法制。

【法務部 91 年 3 月 11 日法律字第 0910005417 號函】

主旨：貴部函詢為辦理退休人員(或其遺族)溢領「公教人員退休金其他現金給與補償金」追繳事宜，有關亡故人員及移民國外人員應如何催繳及執行等疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十一年二月四日部退四字第〇九一二一一〇五三五號函。

- 二、按行政程序法第十一條第一項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之……」另行政程

序法第一百十條第一項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起，……依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力。」是以，關於公法上金錢給付義務，主管機關如本於行政處分逾期不履行為由，擬移送行政執行處就義務人之財產強制執行，應以該行政處分經合法送達發生效力為前提，合先敘明。本件依來函所述，貴部擬對溢領「公教人員退休金其他現金給與補償金」之退休人員，進行追繳事宜，惟如該催繳補償金之處分文書尚未送達，自不得移送行政執行處強制執行。至於溢領補償金人員業已亡故或移民國外，致掛號信件退回，處分文書無法送達，應如何辦理乙節？分述如下：

(一)當事人亡故：按民法第一千一百四十八條規定：「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」本件溢領之補償金，其法律關係似屬公法上不當得利，溢領人有返還所溢領補償金之義務，且非具一身專屬性。該溢領補償金人員，如已亡故而有概括繼承人，依上開規定承受其權利、義務或有遺產管理人、遺囑執行人者，雖該應歸還溢領補償金之義務，屬公法上之債務，亦得為繼承人之標的(戴炎輝、戴東雄合著「中國繼承法」第一百一十二頁參照)。是以，主管機關仍

得以其繼承人、遺產管理人或遺囑執行人等為義務人進行追繳。如逾期仍不履行，自得依行政執行法相關規定，移請行政執行處強制執行。

(二)當事人移民國外：如溢領補償金人員移民國外，有關處分文書送達事宜，應依行政程序法第八十六條第一項規定，囑託該國管轄機關或駐在該國之我國使領館或其他機構、團體代為送達；如不能依上開規定為送達者，得依同條第二項規定，將應送達之文書交郵政機關以雙掛號發送，以為送達，並將掛號回執附卷。至於該溢領補償金人員移民國外而處所不明者，或不能依行政程序法第八十六條規定為境外送達或預知依該規定辦理而無效者，則得依同法第七十八條規定依職權為公示送達。

三、上述催繳補償金之行政處分文書，除法規另有要式規定外，應符合行政程序法第九十六條第一項規定。另移送行政執行處強制執行。應符合行政執行法第十一條及該法施行細則等相關規定，並配合強制執行相關作業，併此敘明。

【法務部 91 年 4 月 3 日法律字第 0910012048 號函】

主旨：有關信託關係存續中信託財產所生之地價稅、房屋稅，受託人未繳納，稅捐稽徵機關得否就受託人（除信託財產外）之自有財產移送強制執行機關為強制執行疑義一案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴行九十年十二月二十五日九〇高銀總信託字第〇〇二七號函。

二、案經轉據財政部九十一年三月二十七日台財稅字第〇九一〇四五一六六六號函復略以：

「信託關係存續中信託財產之地價稅或房屋稅依土地稅法第三條之一第一項，及房屋稅條例第四條第五項規定，係以受託人為納稅義務人，而該納稅義務人對於應納稅捐逾期未繳，依稅捐稽徵法第三十九條規定移送強制執行時，依行政執行法第十一條規定得就納稅義務人之財產強制執行，而該納稅義務人(即受託人)之財產自應包括自有財產在內。又依信託法第三十九條規定：『受託人就信託財產或處理信託事務所支出之稅捐、費用或負擔之債務，得以信託財產充之。前項費用，受託人有優先於無擔保債權人受償之權。……』，同法第四十條及第四十一條對受託人就信託財產所支出之稅捐等費用，亦訂有得向受益人求償及受償之權利未獲滿足前，得拒絕將信託財產交付受益人等保障規定。綜上，受託人依上揭規定既然納稅義務人，且其就信託財產所支出之稅捐得以信託財產充之，並有求償之保障規定，信託法如無不得就納稅義務人(即受託人)之自有財產強制執行之例外規定時，似不宜將納稅義務人(即受託人)自有財產排除於得強制執行財產範圍外，以維稅捐之徵收。」本部贊同財政部之上開意見。

三、檢附財政部前開函影本一份。

【法務部 91 年 10 月 28 日法律字第 0910036675 號函】

主旨：貴署函詢有關台北高等行政法院依據行政訴訟法第三百零六條之規定囑託貴署新竹行政執行處代為執行債權人中央健康保險局與債務人謝○毅即崇○藥局間假扣押強制執行案件得否受理疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴署九十一年九月十日行執一字第○九一〇〇〇四五七三號函。

二、按行政訴訟法第三百零六條第一項規定：「高等行政法院為辦理強制執行事務，得設執行處，或囑託普通法院民事執行處或行政機關代為執行。」貴署所屬各行政執行處，為公法上金錢給付義務之執行機關，因此高等行政法院囑託行政機關代為執行者，如係公法上金錢給付義務，則上開規定之「行政機關」應為貴署所屬各行政執行處，應屬無疑。又依行政訴訟法第三百零五條第一項及第四項規定觀之，高等行政法院依上開規定辦理之強制執行事務，其執行名義應為確定判決、依行政訴訟法成立之和解及所為之裁定(如假扣押、假處分等)。準此，高等行政法院依該條規定囑託貴署行政執行處代為執行假扣押事宜，應以該假扣押係該院於行政訴訟程序中，依該法所為之裁定。

三、次按，行政執行法第十一條第二項規定：「法院依法律規定就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定經主管機關移送者，亦同。」上開規定應係指公法上金錢給付事件中，法

院依各行政法規定所為之假扣押、假處分裁定(如稅捐稽徵法第二十四條第二項、所得稅法第一百十條之一、關稅法第四十三條第二項規定等)，經主管機關移送行政執行處強制執行而言。惟本條所稱之「假扣押、假處分裁定」，係由法院於行政機關催繳金錢給付債務時依法律規定聲請所為之裁定，並非於行政訴訟程序中依行政訴訟法規定所為之裁定。是以，該條規定所稱之假扣押、假處分裁定與首揭行政訴訟法第三百零五條第四項規定所指依該法所為之假扣押、假處分裁定，性質不盡相同，似不得混為一談。

四、綜上所述，本件中央健康保險局與債務人謝○毅即崇○藥局間因給付醫療費事件提起行政訴訟，台北高等行政法院受理中央健康保險局之聲請，依行政訴訟法規定裁定得對於債務人之財產為假扣押，自得依行政訴訟法第三百零六條第一項規定，囑託貴署新竹行政執行處代為執行。至於執行程序，依行政訴訟法前開條文第二項規定：「執行程序，除本法別有規定外，應視執行機關為法院或行政機關而分別準用強制執行法或行政執行法之規定。」準此，本件台北高等行政法院既已囑託貴署新竹行政執行處代為執行假扣押，該執行程序及救濟程序，均應準用行政執行法相關規定辦理。

【法務部 92 年 2 月 19 日法律字第 0920004913 號函】

主 旨：貴署函詢有關中央健康保險局將投保單位依法應繳納而未繳納之全民健康保險費、滯納金及利息等案件，移送貴署所屬各行政執行處強制執行，其執行名義為何疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說 明：一、復貴署九十一年九月十一日行執二字第○九一六一○○九四五號函。

二、按中央健康保險局將投保單位應法應繳納而未繳納之全民健康保險費、滯納金及利息等案件，移送貴署所屬各行政執行處強制執行，一般學者多認為不宜逕以「直接依據法令」為執行名義(吳庚著「行政法之理論與實用」增訂六版第四七二頁；蔡震榮著「行政執行法」第七十九頁；翁岳生編「行政法下冊一九九八」李建良著「行政執行」第八八九頁；「行政法爭議問題研究下冊」林錫堯著「論公法上金錢給付義務之強制執行名義」第八三九頁等參照)。惟揆諸行政院衛生署及中央健康保險局之意見，全民健康保險係屬強制納保，保費之計算方式、負擔比例、繳納期限，以及逾期滯納金、利息計算及應納金額等，於全民健康保險法(下簡稱健保法)第三章「保險財務」各條文，及其授權由主管機關發布或公告之全民健康保險法施行細則、投保金額分級表、保險費率等，業有明確規範，被保險人及投保單位之繳費義務，應已具「一般具體明確性」，不待行政處分即依健保法而發生，似得逕以「直接依據法令」為執行名義。具本件如以行政處

分為執行名義，勢必增加送達之費用，除須耗費龐大之行政成本外，對健保業務亦造成沉重負擔。另健保法第五條第一項至第三項分別規定：「為審議本保險被保險人、投保單位及保險醫事服務機構對保險人核定之案件發生爭議事項，應設全民健康保險爭議審議委員會。」「前項委員會，由主管機關代表、法學、醫藥及保險專家組成之；其組織規程及爭議事項審議辦法，由主管機關擬訂，報請行政院核定發布之。」「被保險人及投保單位對爭議案件之審議不服時，得依法提起訴願及行政訴訟，非無救濟之途。未查為解決繳款單送達之問題，原健保法施行細則第四十五條第二項「投保單位或被保險人於次月底仍未收到前項保險費計算表及繳款單時，應於十五日內通知保人補寄，並依保險人補寄之表單，限期繳納；其怠為通知者，視為已於次月底寄達。」之規定，已配合行政程序法之施行，在立法院審議之全民健康保險法修正草案中，提昇位階移列為全民健康保險法第二十九條之一第二項，上開規定如修正通過，保險費等繳款單即毋庸舉證送達。屆時關於移送強制執行之執行名義，即使採「行政處分說」，亦不致產生耗費行政成本之困擾。綜上所述，基於擷節行政資源，發揮行政效能起見，有關健保費、滯納金及利息等之強制執行案件，在全民健康保險法第二十九條之一第二項等有關規定完成立法程序前，本部同意貴署之意見，

其執行名義暫採「直接依據法令說」。

【法務部 92 年 4 月 3 日法律字第 0920011407 號函】

主 旨：關於臺中市政府函為制定環境清潔維護自治條例，擬規定對罰鍰逾期未繳納達一定金額以上者，公布姓名及法人名稱，是否符合地方制度法第二十六條第三項規定其他行政罰種類之限制疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部九十二年三月十二日台內民字第○九二○○○三二八○號函。

二、按行政上強制執行之直接目的，在於除去現在存在且將來繼續存在之違反義務之狀態，俾向將來實現義務之內容；而行政罰之直接目的，在於針對過去違反義務狀態之行為予以制裁。行政上強制執行與行政罰(尤其行政秩序罰)應有所區別。查公法上金錢給付義務之執行，依行政執行法第十一條規定，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之。本件依來函資料所述，臺中市政府研擬制定之。本件依來函資料所述，臺中市政府研擬制定之「台中市環境清潔維護自治條例」第十六條規定：「本條例同一受處分人，違規件數達十件以上且累計欠繳罰鍰金額達新台幣六萬元以上確定者，逾繳納期限並經催繳仍未繳納者，執行機關得於大眾傳播媒體或網站上公布其姓名、職業及違規事實等相關資料，至其繳納為止。受處分人為法人者，並得公布其負責其姓名。」觀之，

其規範目的，似在於促使受處分人履行欠繳罰鍰金額為目的，要屬公法上金錢給付義務之履行，而非對於人民違反行政法上義務之行為予以制裁。惟擬規定內容，對罰鍰逾期未繳納達一定金額以上者，公布姓名及法人名稱，已足以影響名譽之處分，似可認定已具備「裁罰性」及「不利處分」之要件，屬本部陳報行政院審議中之「行政罰法」草案所稱「其他種類行政罰」之處罰性質，有法律保留原則之適用。是以，本件宜依行政執行法有關公法上金錢給付義務之相關規定辦理執行，該法並未明定得公布受處分人之姓名及法人名稱為執行方法，如擬以自治條例規定，公布受處分人之姓名及法人名稱，似尚屬無據。

三、另地方制度法第二十六條第二項、第三項規定：「直轄市、縣(市)規章就違反地方自治事項之行政義務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。」、「其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。」觀之，該條項規範內容，係指對於違反行政法上義務者所科之制裁，與行政上強制執行尚屬有別，並為陳明。

【法務部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920034228 號函】

主 旨：關於行政程序法對送達程序之認定、訴願法第十四條及行政執行法第二十七條規定之適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

- 說明：一、復貴局九十二年八月六日屏環查字第○九二○○一四四八九號函。
- 二、按行政文書依行政程序法第七十四條第一項規定為寄存送達者，如確已完成文書寄存於地方自治、警察機關或郵政機構，並製作送達通知單二份，一份黏貼於送達處所之門首，另一份交由鄰居轉交或置於送達處所信箱或其他適當位置時，無論應受送達人實際上願何時受領文書，均以寄存之日期視為收受送達之日期，而發生送達之效力。至於該條第三項規定寄存機關代為保存文書之期間，旨在不使寄存機關代為保存文書成為漫無止境之負擔，並不因而影響原已發生送達之效力。
- 三、次按行政程序法第七十八條第一項第一款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者。如其中一項已明，或當事人之住居所並未遷移，僅因其出國考察現居於何處不明，或因通緝在逃，暫時匿避何處不明，尚不得謂為應為送達處所不明。至於送達之處所如為應受送達人送達時之戶籍所在地，而經受送達處所之大廈管理員，以該處所並無應受送達人居住，而送達機關亦無從知悉應受送達人之住居所者，自屬「應為送達之處所不明」。
- 四、復按書面之行政處分自送達相對人起……，依送達……之內容對其發生效力，行政程序法第一百十條第一項定有明文。至於行政處

分是否合法送達，端視其是否依行政程序法有關送達規定為之，與經合法送達之行政處分發生何種效力無涉。本件行政處分書同時載明履行期間者，倘經合法送達，原則上如前所述依其內容發生效力。惟如行政處分書送達時，已逾處分書所載繳納期限者，該處分書似可認屬行政執行法第十一條第一項第二款所定「處分文書未定履行期間」之情形，是以當事人如未履行，而行政機關欲移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行者，尚須依行政執行法上開規定再以書面限期催告履行，如當事人逾期不履行時，始得依行政執行法相關規定執行。另如依法為寄存送達時，尚未逾履行期間(仍應有適當之履行期間)，而當事人領取時，已逾履行期間者，或當事人未領取者，則仍得依行政執行法第十一條第一項第一款規定移送強制執行。

【法務部 93 年 1 月 15 日法律字第 0920700736 號函】

主旨：關於未立案之非法人團體經核准辦理政府委託業務，支出經費未依規定核銷，是否適用行政執行法第十一條規定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會九十二年六月二十五日勞中一字第○九二○一○○一八一號書函。

二、按「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送

者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。（第一項）法院依法律規定就公法上金錢給付義務為假扣押、假處分之裁定經主管機關移送者，亦同。（第二項）」。本件中華民國原住民族社區發展教育推廣協會（以下簡稱原協會）經貴會職業訓練局核准辦理九十年度原住民族營建業相關職類乙級技術士技能檢定之業務，由該局核撥辦理之學、術科測試經費，因部分款項未依規定檢具核銷且未補正，而請原協會繳回之經費款項，得否移送行政執行處強制執行乙節，須視有無得為執行名義之行政處分而定，惟綜觀來函及附件資料所示，似未有可作為執行名義之行政處分存在，準此，該應繳回經費款項雖發函催辦，限期仍不履行者，尚不具行政執行法第十一條規定之執行名義，似僅得依法提起訴訟，以請求返還。惟本件究有無可作為執行名義之行政處分存在？仍請貴會本於職權就相關資料審認之。

【法務部 93 年 1 月 27 日法律字第 0920054642 號函】

主 旨：關於環保行政罰鍰逾期未繳納，移送強制執行之適法疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴局九十二年十二月十九日屏環查字第○

九二〇〇二四七七九號函。

- 二、按行政執行法第十一條第一項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分……，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之；一、其處分文書……定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書……未定履行期間，經以書面限期催告履行者。……。」本件所詢處分文書如已載明繳款期限及「罰款逾期不繳者，即送行政執行處」，且於繳款期限前經合法送達，已符合上開行政執行法第十一條第一項規定，處分機關自得移送該管行政執行處強制執行。惟所謂「繳款期限前」送達，其期限仍應有適當之履行期間。至於如何始為適當，應由處分機關視情形衡酌之。又所謂「合法送達」，則端視是否依行政程序法第六十七條以下送達之規定，與處分文書發文日期無涉，併此敘明。
- 三、另所詢是否訂有儘量催繳辦法？以電話催繳，移送時應檢附之證明文件為何？環保罰鍰(無滯納金)之催繳文書郵寄時應用何種方式？若未檢附催繳文書及催繳送達證明文書，執行機關應以何種方式處理？又移送機關先行墊付之郵費，郵資剩餘是否應歸還移送機關？其方式如何？是否有相關規定可資依循？等問題，係屬行政上強制執行之實務，請逕洽詢該管行政執行處之意見。

【法務部 93 年 1 月 27 日法律決字第 0930700050 號函】

主旨：關於不符合請領中低收入老人生活津貼資格，其溢領之津貼經直轄市、縣(市)政府命其返還，而屆期未返還者，可否依行政執行法第十一條規定移請行政執行處執行乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年九月二十三日內授中社字第〇九二〇〇七七九五九號函。

二、按行政執行法第十一條所稱公法上金錢給付義務之執行名義，通常為以金錢給付為內容之行政處分。如屬於繼續性之授益處分，經原處分機關依職權撤銷違法部分而有溯及既往失效之情形，並依個別作用法規或行政程序法第一百二十七條第一項規定作成行政處分，命受益人限期返還所受領之給付，而逾期不履行者，自得依行政執行法第十一條第一項規定以該行政處分為執行名義移送行政執行處強制執行(本部九十一年一月十四日法律字第〇〇九〇〇四七九〇八號函參照)。本件中低收入老人生活津貼，核屬繼續性之授益處分，且中低收入老人生活津貼發給辦法第十一條第二項暨已明定不符合請領資格而領取本津貼，其溢領之津貼經直轄市、縣(市)政府以書面限期命其返還，屆期未返還者，依法移送強制執行。準此，本件自得依法移送本部行政執行署所屬執行處強制執行。

【法務部 93 年 3 月 17 日法律決字第 0930012006 號函】

全文內容：關於法院判決專科或併科罰金確定之案件，究應移

送地方法院民事執行處或行政執行處強制執行疑義乙案，前經本部於92年8月5日以法律字第0920030129號函請司法院秘書長表示意見，經該院提交所屬臺灣高等法院92年度第3次民事庭會議討論後，業已獲致具體決議略以：「罰金之執行，原則上係由檢察官以『檢察官之命令』執行之，…至檢察官以執行機關之地位執行罰金之執程序，依刑事訴訟法第471條第1項規定準用執行民事裁判之規定，又檢察官認有必要時，依同條第2項規定，得囑託地方法院民事執行處為之，無行政執行法第42條第1項之適用。」並由司法院秘書長於93年1月5日以(93)秘台廳民二字第00169號函復本部酌參。本部贊同上開決議見解，茲檢送司法院秘書長前開號函及其附件「臺灣高等法院92年度第3次民事會議決議討論提案甲第七點紀錄節本」影本各一份，請貴署(臺灣高等法院檢察署)轉知所屬各地方方法院檢察署參照辦理。

【法務部94年6月28日法律字第0940019581號函】

主旨：關於機關命公務人員繳還涉訟輔助費用之法律性質疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴會94年5月13日公保字第0940003780號函。

二、按給付行政之性質，有屬公權力之行使而為公法事件者，亦有屬私經濟活動而歸之於私法範圍者。惟一旦選擇某依特定領域，就應循該已定方向貫徹到底。本件陳員涉訟輔助係分別於84年及87年間核發，依當時之公務

員工因公涉訟輔助辦法第 3 條及公務人員因公涉訟輔助辦法第 5 條規定：「……檢具事證向所屬機關申請核發延聘律師費用」觀之，其律師費用之核發係以行政處分作成（未必須作成書面）。貴會來函說明二認有關公務人員服務機關依公務人員保障法及公務人員因公涉訟輔助辦法，命公務人員繳還因公涉訟輔助費用，係屬公法關係，本部敬表同意。至公務人員另立之切結書或借據，則不影響原法律關係之性質。

- 三、次按行政執行法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。……」，第 13 條第 1 項規定：「移送機關於移送行政執行處執行時，應檢附下列文件：一、移送書。二、處分文書、裁定書或義務人依法令負有義務之證明文件。……」，是以，本件臺北縣淡水鎮公所如欲將陳員應返還之延聘律師費用移送行政強制執行，應檢附之執行名義為依前開辦法第 17 條規定：「給予涉訟輔助之公務人員，於訴訟案件不起訴處分、緩起訴處分、裁判或懲戒議決確定後，涉訟輔助機關認定其有故意或重大過失者，應以書面限期命其繳還涉訟輔助費用。」命陳員繳還律師費用書面之行政處分，而非陳員

所出具之借據或切結書，始符合上開行政執行法之規定。

- 四、至於本部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00856 號函：「若日後發生拒不返還，且無法自薪餉中扣回之情事時，可循司法途徑請求返還」，係因行政執行法修正執行(90年1月1日)前，有關公法上金錢給付義務之強制執行須依司法院釋字第 35 號解釋辦理所致，該函於行政執行法修正施行後應不得再援用。

【法務部 95 年 7 月 17 日法律字第 0950023388 號函】

主旨：關於領取中低收入老人生活津貼者死亡，其大陸配偶返回大陸定居，溢領津貼之移送強制執行疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 6 月 12 日內授中社字第 0950008744 號函。

- 二、按行政執行法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：1、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。2、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。3、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。」次按中低收入老人生活津貼發給辦法第 11 條第 2 項規定：「不符合請領資格而領取本津貼者，其溢領之津貼、由直轄市、縣(市)政府以書面命本人

或其法定繼承人於 60 日內返還，如有不服，得依法提起訴願、行政訴訟；屆期未返還者，由直轄市、縣(市)政府依法移送強制執行。」準此，有關溢領中低收入老人生活津貼逾期不返還事件，縱原請領人亡死亡，除有拋棄繼承情事者外，主管機關仍得以原請領人之繼承人為義務人，於符合上開行政執行法規定要件(執行名義)後，移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行之，不因其繼承人為大陸配偶而有不同，惟應注意相關文書之送達問題(另參行政程序法第 67 條以下相關規定)，俾使執行名義得以合法成立，方得移送執行。又移送機關於移送行政執行處執行時，併請注意行政執行法第 13 條有關應檢附文件之規定。

【法務部 96 年 4 月 4 日法律字第 0960012592 號書函】

主旨：關於部分機關與臺灣銀行股份有限公司簽訂優惠存款契約及遲延利息歸墊優惠存款差額利息，囑就行政院主計處建議參酌中央健康保險局對積欠健保費之地方政府，請臺灣銀行對未依限還款之機關移送行政執行之可行性提供意見乙案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 3 月 26 日部退二字第 0962774613 號書函。

二、行政執行法(以下簡稱本法)第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送

者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。」第13條規定：「移送機關於移送行政執行處執行時，應檢附下列文件：一、移送書。二、處分文書、裁定書或義務人依法令負有義務之證明文件。…」是以，本部行政執行署各行政執行處對於義務人負有公法上金錢給付義務逾期不履行，得為行政執行者，必須有法令依據或本於法令之行政處分或法院之裁定，作為執行名義，並有本法第11條第1項各款所定情形之一，始得為之。本件行政院主計處建議臺灣銀行(以下簡稱台銀)對於未依退還款之機關移送行政執行，因各機關積欠台銀代墊之差額利息，此項金錢給付義務，既非依法令；亦不是本於法令之行政處分，與各地方政府積欠健保費用案例之法律基礎，係由健康保險局依全民健康保險法之規定為依據，以行政處分命各級政府限期撥付應補助之保險費，作為執行名義移送行政執行，顯屬有別，自不宜比附援引，由台銀逕行移送本部行政執行署各行政執行處執行，合先敘明。

- 三、各機關依行政程序法第148條第1項規定，就公法上法律關係締結行政契約，並約定自願接受執行，債務人不為給付時，債權人得以該契約為強制執行之執行名義。依同條第3項

規定，其強制執行準用行政訴訟法有關強制執行之規定。準此，債權人應向高等行政法院聲請強制執行。(91 年 7 月 9 日各級行政法院 91 年度行政訴訟法律座談會意見參照)

四、檢送前開各級行政法院 91 年度行政訴訟法律座談會意見乙份供參。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980004840 號函】

主旨：河川公地使用費是否屬行政執行法所定公法上金錢給付義務，而得移送行政執行處執行疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、續復貴署 98 年 1 月 7 日經水政字第 09753194230 號函(前本部 98 年 1 月 17 日法律決字第 0980002363 號書函諒達)。

二、案經轉准本部行政執行署前揭函略以：「按行政執行法第 11 條第 1 項規定：『義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。』基此，本署所屬行政執行處對於義務人負有公法上金錢給付義務逾期不履行，得為行政執行者，必須有法令依據或本於法令之行政處分或法院之裁定，作為執行名義，並有行政執行法第 11 條第 1

項各款所定情形之一，始得為之。又本署所屬行政執行處無權審酌行政實體法之問題，僅得依行政程序法相關規定，判斷是否有形式上合法之行政處分存在。若依行政程序法相關規定，可判斷有形式上合法之行政處分存在，即得移送行政執行處執行，如有疑義，應由移送機關釋明及負責(本署法規及業務諮詢委員會第47次、第78次會議討論事項及決議參照)。準此，本件經濟部水利署第七河川局向義務人補徵採石行為之河川公地使用費，性質上如屬公法上金錢給付義務並經主管機關作成行政處分，限期履行，義務人逾期不履行者，自得由主管機關依行政執行法第11條第1項規定移送行政執行處執行。」

- 三、又依行政執行法施行細則第2條規定：「本法第二條所稱公法上金錢給付義務如下：一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、息報金及短估金。二、罰鍰及息金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務。」查本件所詢河川公地使用費係貴署依規費法第10條第1項授權訂定之「中央管河川採取土石使用河川公地使用費收費標準」而收取者，核屬規費性質，為上開行政執行法施行細則第2條第4款所稱「其他公法上應給付金錢之義務」，於逾期未繳納時，得移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行之(最高行政法院96年度判字第01653號判決、本部97年11月5日法律決字第0970040905號函意旨參照)。

- 四、另貴署與人民訂定砂石採取整體管理改善計畫委託契約，係以夥伴形式之契約形成雙方之權利義務關係，如再以單方命令形式之行政處分產生權利義務變動，學說上不無異見，併予敘明(林明鏘，行政契約法研究，2006年4月，第166頁至第170頁；陳慈陽，行政法總論：基本原理、行政程序及行政行為，2001年10月，第524頁至第525頁)。
- 五、檢附本部行政執行署98年2月3日行執一字第0980000560號函及其附件影本各乙份供參。

【法務部 99 年 12 月 28 日法律字第 0999051085 號函】

- 主旨：所陳高雄市政府函詢「汽車燃料使用費開徵公告，能否作為行政執行法第13條第1項第4款之限期履行通知疑義？」乙案，復如說明二及三。請查照。
- 說明：一、復貴署99年11月9日行執一字第0990007957號函。
- 二、按行政執行法第11條規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之…。」準此，公法上金錢給付義務得移送行政執行處執行者包含本於法令之行政處分。至行政程序法所稱行政處分，「係指行政機關就公法上具體事件所為之決定或其他公權力措施而對外直接發生法律效果之單方行政行為。」又「前項決定或措施之相對人雖非特定，而依一般性特徵可得確

定其範圍者，為一般處分，適用本法有關行政處分之規定。」(行政程序法第92條第1項、第2項參照)。

三、關於汽車燃料費之徵收，依汽車燃料使用費徵收及分配辦法第11條第1項規定，「經徵收機關於開徵各期汽車燃料使用費前，應將開徵起迄日期及徵收費額公告之。」倘現行對於汽車燃料使用費公告開徵之作法，符合一般行政處分之要件者……，除汽車所有人已依法提起訴願外，應於當年度開徵公告之繳納期限屆滿翌日起30日後即告確定(本部99年7月29日法律字第0999013288號函參照)。至高雄市監理處所詢該開徵公告，能否作為行政執行法第13條第1項第4款之限期履行通知疑義乙節，考量該開徵公告雖有汽燃費開徵之起迄日期，卻無受處分人之姓名或名稱，且徵收費額尚需向經徵機關索取或上網查詢，因此為維護受處分人之權益，經徵機關仍應另以催繳通知書通知汽車所有人繳納，屆期不繳納者，始得作為移送執行之「義務人經限期履行而逾期不履行之證明文件」。

【法務部 100 年 2 月 9 日法律決字第 1000002226 號書函】

主 旨：有關貴會催討台北○○商業銀行股份有限公司(以下簡稱北○銀)97及98年運動特種公益彩券保證盈餘乙案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴會100年1月20日體委綜字第10000041162號書函。

二、按義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，而其處分書文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者，逾期不履行，主管機關得移送行政執行處執行，行政執行法第十一條第一項第一款固定有明文；又該條所稱之公法上金錢給付義務，依同法施行細則第二條所定，係指稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金、短估金、罰鍰、怠金、怠履行費用或其他公法上應給付金錢之義務。上開公法上金錢給付義務，均屬行政機關依法單方裁量核定之金錢給付，則上開施行細則第二條第四款所稱其他公法上應給付金錢之義務，應以可由行政機關依法單方裁量核定之金錢給付為限。如僅係行政機關催告債務人履行債務，尚非行政機關本於法令所為之形成或下命之行政處分，顯與前開行政執行法第十一條第一項所定之要件不合。又如對公法上給付義務有爭執時，因行政機關並無單方裁量核定之權限，仍應由行政機關提起一般給付訴訟尋求救濟(最高行政法院 92 年度判字第 590 號判決參照)。準此，有關公法上金錢給付義務，得否移送行政執行，應視該給付義務之性質而定。來函所述疑義，涉及行政救濟中具體個案，且未檢附相關資料，本部未便表示意見，宜請貴會參考前揭法院實務見解，本於權責依法自行審酌之。

【法務部 100 年 2 月 15 日法律字第 1000002446 號函】

主 旨：關於機關依政府採購法第 31 條第 2 項規定追繳押標金之執行方式，業奉行政院核定以行政執行協助解決在案；請貴署轉知所屬各行政執行處自即日起受理是類事件之移送執行，請查照辦理。

說 明：一、依行政院公共工程委員會 100 年 1 月 21 日工程企字第 10000031360 號函辦理。

二、按政府採購法第 31 條第 2 項規定：「機關得於招標文件中規定，廠商有下列情形之一者，其所繳納之押標金，不予發還，其已發還者，並予追繳：……。」機關(包括政府機關、公立學校、公營事業，政府採購法第 3 條參照)依上開規定不予發還或追繳押標金之行為，究屬公法事件或私法事件，最高行政法院 97 年 5 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議略以：「機關……認廠商有同法第 31 條第 2 項第 8 款所定有影響採購公正之違反法令行為情形，不予發還其押標金，廠商對不予發還押標金行為如有爭議，即為關於決標之爭議，屬公法上爭議。」惟有關追繳押標金之強制執行方式，上開決議並未敘及，嗣經行政院公共工程委員會於 99 年 12 月 1 日召開研商會議仍未獲致共識，案經該會簽陳行政院核定，業於日前奉院長核示採行政執行方式解決。爰請貴署轉知所屬各行政執行處，對於機關依政府採購法第 31 條第 2 項規定追繳押標金事件，於移送機關符合行政執行法第 11 條第 1 項規定要件時，自即日起受理是類事件之移送執行。

三、檢附行政院公共工程委員會前開函及其附件影本各乙份。

【法務部 100 年 4 月 27 日法律字第 1000006824 號函】

主 旨：關於貴署所研擬「機關」依政府採購法第 31 條第 2 項規定追繳押標金之「是類事件」之移送執行疑義乙案，復如說明二至五，請查照。

說 明：一、復貴署 100 年 3 月 11 日行執一字第 1006000096 號函及同年 4 月 8 日行執一字第 1006000138 號函。

二、按政府採購法第 31 條第 2 項規定：「機關得於招標文件中規定，廠商有下列情形之一者，其所繳納之押標金，不予發還，其已發還者，並予追繳：一、以偽造、變造之文件投標。二、投標廠商另行借用他人名義或證件投標。三、冒用他人名義或證件投標。四、在報價有效期間內撤回其報價。五、開標後應得標者不接受決標或拒不簽約。六、得標後未於規定期限內，繳足保證金或提供擔保。七、押標金轉換為保證金。八、其他經主管機關認定有影響採購公正之違反法令行為者。」關於追繳押標金之行為是否為公法事件，本部 88 年 8 月 2 日法律字第 030047 號函釋：「行政程序法之規範範圍，係以行政機關行使公權力之行為為限，而政府採購法則係以政府機關、公立學校、公營事業辦理工程之定作、財物之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等私經濟行政為適用範圍，有關此等採購事項，應依政府採購法及

其子法之規定判斷之，似不生行政程序法之適用問題。」行政院公共工程委員會 89 年 8 月 17 日工程法字第 89023741 號函亦持相同見解：「採購行為，其性質屬私經濟行政，非屬行政程序法第 2 條第 1 項所規範之行政行為，不適用行政程序法。」故有關追繳押標金之強制執行方式，本部 92 年 3 月 3 日法律字第 0920005479 號函、99 年 6 月 29 日法律字第 0999014252 號函釋：「採購行為，其性質屬私經濟行政，機關依政府採購法第 31 條第 2 項第 8 款規定追繳廠商押標金之行為，核其性質似非屬行政機關就公法上事件所為之行政處分，其強制執行方式，自無行政執行法第 11 條第 1 項規定之適用。」

三、惟查最高行政法院 97 年 5 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議略以：「機關……認廠商有同法第 31 條第 2 項第 8 款所定有影響採購公正之違反法令行為情形，不予發還其押標金，廠商對不予發還押標金行為如有爭議，即為關於決標之爭議，屬公法上爭議。」另該院 97 年度判字第 716 號判決、97 年度判字第 741 號判決、97 年度判字第 1062 號判決、98 年度裁字第 1382 號裁定、98 年度裁字第 2704 號裁定亦持相同見解。尤有進者，臺北高等行政法院 97 年度訴字第 1526 號判決、98 年度訴字第 1748 號判決、99 年度訴字第 1331 號裁定、高雄高等行政法院 98 年度訴字第 758 號判決、最高行政法院 99 年度裁字第 378 號裁

定、99 年度裁字第 1199 號裁定、99 年度裁字第 1968 號裁定等復認為該追繳行為係屬行政處分之性質。至於民事法院方面，例如臺東地方法院 95 年度訴字第 205 號判決、臺北地方法院 97 年度簡上字第 394 號判決、板橋地方法院 98 年度建字第 82 號判決、臺灣高等法院暨所屬法院 95 年法律座談會民事類提案第 14 號結論、97 年度上字第 804 號判決、最高法院 94 年度台上字第 1792 號判決、95 年度台上字第 1468 號判決亦採相同見解。另關於強制執行之方式，臺灣高等法院臺南分院 97 年度抗字第 152 號裁定認為追繳押標金之通知「本質係一種行政處分，且為公法上金錢給付之義務，依行政執行法第 11 條規定，得為行政執行之名義……」。

四、綜上所述，有關追繳押標金之行為，目前行政法院及普通法院均認其為公法事件且屬行政處分之性質，於此項見解未改變之前，倘仍令機關應循行政訴訟或民事訴訟獲勝訴判決後再予聲請強制執行，顯無可能亦無實益。案經行政院公共工程委員會簽陳行政院並奉院長指示本部研處以行政執行協助解決，本部乃以 100 年 2 月 15 日法律字第 1000002446 號函請貴署轉知所屬各行政執行處受理追繳押標金事件之移送執行。緣此，於上開司法實務見解尚未變更前，前開本部 92 年 3 月 3 日法律字第 0920005479 號函及 99 年 6 月 29 日法律字第 0999014252 號函自即日起暫時停止適

用。

五、至於移送機關之範圍，按行政程序法第2條第3項規定：「受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。」故「依法令」行使公權力(司法院釋字第382號解釋參照)或「受行政機關委託」行使公權力(行政程序法第16條參照)之個人或團體，於特定範圍內亦具有行政機關之地位(本部99年2月22日法律字第0999004258號函參照)。次按政府採購法第3條前段規定：「政府機關、公立學校、公營事業辦理採購，依本法之規定」，復因司法實務上認為追繳押標金為公法事件，故最高行政法院對於台灣○○股份有限公司輸變電工程處北區施工處所提抗告事件，該院99年度裁字第3389號裁定理由認為：「抗告人在辦理政府採購案件，而依政府採購法第31條第1項第8款及第2項之規定，單方向○○公司追繳已退還之押標金2500萬元時，基本是立於『行政機關』之地位(政府採購法第3條參照)，而為行政處分……」。準此，本部100年2月15日函所稱移送機關，包括政府機關、公立學校及公營事業在內；惟因行政執行處對於執行名義之成立與否僅為形式上合法性之審查，故移送機關宜於處分文書或其他相關文件上釋明其作成公法上金錢給付義務(行政處分)之實體法上依據及理由，公營事業並宜釋明其係立於行政機關之地位作成行政處分，俾便各行政執行處形式審查。

另本部 100 年 2 月 15 日函說明二末段所稱「於移送機關符合行政執行法第 11 條第 1 項規定要件時」，係指移送機關追繳押標金之處分文書定有履行期間，或雖未定履行期間惟業經以書面限期催告履行，逾期仍不履行者而言(行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款及第 2 款參照)，併此敘明。

【法務部 101 年 1 月 20 日法律決字第 10000063320 號函】

主旨：有關新北市政府函轉該市蘆洲區公所請釋有關「鄰長交通補助費」，是否得為行政執行處執行扣押之薪津範圍乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部 100 年 5 月 17 日內授中民字第 1000032442 號函。

二、按鄰長得領取之交通補助費，固非其職位上法定待遇支給項目，而不屬其薪資範圍，惟法律並無不得扣押之規定。另為瞭解民事執行部分就鄰長交通補助費，是否得作為強制執行扣押薪津範圍，案經轉准司法院秘書長 100 年 7 月 25 日秘台廳民二字第 1000015822 號函略以：「事涉具體個案，宜由執行法院本於法律確信處理，本院未便表示意見。」併予敘明。

三、檢附司法院秘書長上開函影本乙份。

【法務部 101 年 2 月 2 日法律字第 10100015840 號函】

主旨：有關行政院國家科學委員會「專案擴增留學獎金合約書」第 13、15、20、21 條等附合條款，其

逕付強制執行之規定，似有侵越人民訴訟權益之虞案(100 教調 65)，本部辦理情形復如說明二至四，請查照。

- 說明：一、復大院 100 年 11 月 14 日 (100) 院台教字第 1002430530 號函。
- 二、所述意旨，業於 101 年 1 月 19 日以法律字第 10103100510 號函請總統府暨五院秘書長、行政院各部會局處行署及各直轄市、縣(市)政府知照並轉知所屬機關略以：各機關依行政程序法第 148 條第 1 項規定締結行政契約並約定當事人自願接受執行時，其約定執行之內容倘涉及金錢或可分物之給付者，其金額或數量應確定或可得確定；涉及其他給付者，應特定(影本如後附)。
- 三、復有關大院調查意見(五)之一：「行政程序法第 148 條之規定應係契約雙方當事人皆可約定逕付強制執行，然實務上行政機關之行政契約範本卻無人民得對行政機關逕付強制執行的規定，應如何促使締約雙方更臻平等」乙節，本部刻正全面檢討研修行政程序法，擬於該法修正草案第 148 條將行政機關及人民均得自願接受執行之意旨予以明文外，亦於前開 101 年 1 月 19 日函說明三促請各機關併予注意。
- 四、至關大院調查意見(五)之二有關行政執行部分：按強制執行事件應為如何之執行，依執行名義之內容定之，執行事件之債權人有無執行名義所載之請求權，執行機關無審認判斷

之權(最高法院 63 年台抗字第 376 號判例意旨參照)。次按，主管機關以行政處分限期義務人履行公法上金錢給付義務，義務人有逾期不履行之情形，主管機關可移送本部行政執行署所屬分署執行，此觀行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定自明。再按，執行機關對於為執行名義之行政處分，僅得為形式之審查，判斷是否有形式上行政處分存在，如依行政程序法相關規定可判斷為形式上合法之行政處分，應得移送本部行政執行署所屬分署執行，如有疑義，應由移送機關釋明及負責(本部行政執行署法規及業務諮詢委員會第 47 次會議提案 3、4 及第 78 次會議提案 2 決議意旨參照)。末按，「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起；書面以外之行政處分自以其他適當方法通知或使其知悉時起，依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力」「行政處分未經撤銷、廢止，或未因其他事由而失效者，其效力繼續存在。」「行政處分之相對人或利害關係人有正當理由請求確認行政處分無效時，處分機關應確認其為有效或無效。」亦為行政程序法第 110 條第 1 項、第 3 項及第 113 條第 2 項所明定。故主管機關認義務人應納公法上金錢給付義務，作成行政處分限期義務人給付，如義務人逾期不履行而移送本部行政執行署所屬分署執行者，分署形式上審查主管機關檢附之文件，如符合移送執行之要件者，於該行政處分經

撤銷、廢止或因其他事由而失效前，尚難否認其效力而得不予執行。至於該事件主管機關與義務人間是否有行政程序法第 148 條第 1 項之約定，或主管機關是否有故意不適用行政程序法第 148 條第 1 項規定，而另以行政處分限期義務人履行，並因義務人逾期不履行而移送執行之情形，本部行政執行署所屬分署僅能採形式審查。惟倘於移送案件審查中明顯可知屬於行政契約之強制執行，或執行中義務人於聲明異議程序提出具體事證證明其與移送機關確已有行政程序法第 148 條第 1 項得為執行名義之契約者，本部行政執行署所屬分署得將移送執行之「行政處分」退請移送機關查明再依法處理。

【法務部 103 年 3 月 28 日法律字第 10303503850 號函】

主旨：關於貴公司就相關單位積欠之專用區使用費、服務費或噪音防制費等費用，得否適用行政執行程序之疑義，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴公司 103 年 2 月 13 日桃機法字第 1030030738 號函。

二、按義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，而其處分書文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間，或依法令負有義務，經以書面通知限期履行者，逾期不履行，主管機關得移送行政執行處執行，行政執行法第 11 條第 1 項第 1、3 款定有明文；又該條所稱之公法上金錢給付

義務，依同法施行細則第 2 條所定，係指稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金、短估金、罰鍰、怠金、代履行費用或其他公法上應給付金錢之義務。上開公法上金錢給付義務，均屬行政機關依法單方裁量核定之金錢給付，則上開施行細則第 2 條第 4 款所稱其他公法上應給付金錢之義務，應以可由行政機關依法單方裁量核定之金錢給付為限（最高行政法院 92 年度判字第 590 號判決、本部 100 年 2 月 9 日法律決字第 1000002226 號函意旨參照）。來函所詢相關單位積欠貴公司之專用區使用費、服務費或噪音防制費等費用得否適用行政執行程序疑義，應視上開費用是否為公法上金錢給付義務為斷，惟來函所詢各項費用是否符合上開公法上金錢給付義務之定義，涉及國際機場園區發展條例（下稱機場園區條例）之解釋與事實認定問題，仍宜先請機場園區條例之主管機關本於權責認定。

【法務部 103 年 11 月 10 日法律字第 10303512290 號函】

主 旨：關於貴部就所屬臺灣區國道高速公路局（下稱高公局）移送公路通行規費強制執行額度為新臺幣 7,500 元，函詢是否適當乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 103 年 9 月 4 日交路（一）字第 1038400219 號函。

二、按義務人負有公法上金錢給付義務，有逾期不履行之情形，主管機關得檢附移送書、處分文書及義務人經限期履行而逾期仍不履行之證明文件等，移送本部行政執行署所屬各分署（下稱分署）就義務人財產執行，行政執行法第11條、第13條定有明文。旨揭公路通行規費為公法上金錢給付義務之一種，義務人逾期不繳納者，主管機關得依前揭規定移送分署執行。另「為節省執行成本，並提高行政執行案件執行效益，對於財稅行政執行事件之本金、滯納金、利息、滯報金、怠報金及罰鍰，每案待執行金額合計在新臺幣（下同）300元以下而續行執行確有困難者」，行政院100年11月3日院臺法字第1000106471號函原則同意不予執行，合先陳明。

三、次按規費法第17條第1項規定：「訂有繳納期限之規費，於繳納期限屆滿之次日起5年內，未經徵收者，不再徵收；其於5年期間屆滿前，已依法移送強制執行，或已依強制執行程序聲明參與分配，或已依破產法規定申報債權者，仍得繼續徵收。但自5年期間屆滿之日起已屆5年尚未執行終結或依破產程序列入分配者，不得再徵收。」此係行政執行法第7條第1項執行期間之特別規定，故有關規費之徵收期間，自應優先適用規費法第17條第1項之規定（本部97年8月4日法律字第0970018330號函參照）。準此，義務人逾期不繳納公路通行規費，除前揭每案待執行金額

在 300 元以下而執行確有困難者，得不予移送執行外，主管機關應依法儘速移送分署執行，以確保國家債權之實現。目前高公局將義務人欠繳公路通行規費之數案，於滯納金額累積達 7,500 元，始移送分署執行之作法，固可減少分署辦理是類案件之人力、物力，節省成本並提高執行效益。惟高公局仍應注意依上開規定辦理移送，並應考量如義務人累積滯納金額未達 7,500 元，即不得移送執行，是否導致是類案件因而逾規費之徵收期間，致不得移送分署執行，進而影響國家債權之維護、公權力之落實。

四、未按，規費法第 2 條第 1 項規定：「...規費之徵收，依本法之規定。本法未規定者，適用其他法律之規定。」第 3 條前段規定：「本法所稱規費主管機關：在中央為財政部...」是旨揭函詢事項允宜由規費法主管機關即財政部衡酌考量。此外，行政院以滯納健保費之義務人，多數為弱勢族群，考量當事人立場、滯納健保費之動機、顧及社會觀感等情，前於 95 年間召開「勞健保滯納案件移送行政執行爭議協調事宜」會議，作成對於健保案件，投保單位累積欠費達 5,000 元以上、被保險人累積欠費達 7,500 元以上，始移送執行之結論，其斟酌當事人弱勢情節，要與來函所述情形不同，併予敘明。

【法務部 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511420 號函】

主 旨：所詢行政機關所為授益行政處分因違法經撤銷或解除條件成就而溯及既往失其效力，受益人應返還因該處分所受領之給付時，行政機關得否作成下命處分命返還，並俟受益人逾期不履行時，以該處分文書作為執行名義移送行政執行事，復如說明二至三，請查照並轉知所屬。

說 明：一、復貴署 104 年 8 月 20 日行執法字第 10431001570 號函。

二、按行政機關所為授益行政處分，經撤銷、廢止或解除條件成就，而有溯及既往失效之情形，行政機關對受益人發生公法上不當得利返還請求權，行政機關得否作成行政處分命受益人返還，先前司法實務尚有仁智之見，學者意見亦未臻一致，本部則傾向採肯定見解，並認具體個案當以司法見解為準（本部 93 年 5 月 3 日法律司字第 0930700172 號函及 102 年 10 月 2 日法律字第 10203510160 號函參照）。惟近來最高行政法院 104 年度 6 月份第 1 次庭長法官聯席會議就「行政機關所為授益行政處分因違法經撤銷或解除條件成就而溯及既往失其效力，受益人應返還因該處分所受領之給付時，行政機關得否作成下命之行政處分命返還」法律問題，作成決議略以：倘法規並未另賦與主管機關得以行政處分命人民為給付之依據，該規定僅係重申人民應返還公法上不當得利之意旨，並不得解為主管機關有單方以行政處分裁量命人民返還不當得利

之核定權，自無由依行政執行法第 11 條第 1 項以處分文書或書面通知限期履行作為執行名義，而須另行提起給付訴訟，以取得執行名義，行政機關縱以函文通知人民返還公法上不當得利，核屬觀念通知，而非行政處分。準此，最高行政法院就前揭問題已作成決議統一法律見解，且考量該決議製作既有法令依據（最高行政法院處務規程第 28 條），如經法官於裁判上援用，即有事實上之拘束力（本部 104 年 9 月 4 日法律字第 10403511130 號函參照），是本部以 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511430 號函知各機關略以：關於行政機關所為授益行政處分經撤銷、廢止或解除條件成就而有溯及既往失效之情形，行政機關對受益人之公法上不當得利返還請求權之行使，應依前揭最高行政法院決議意旨辦理，另請即檢視有無是類案件已移送貴署所屬分署（以下簡稱分署）執行，如有，請即審酌有無撤回執行並依前揭最高行政法院決議意旨辦理之必要。

- 三、次按原處分機關作成行政處分命義務人繳納公法上金錢給付義務，並於義務人逾期不履行，依行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定移送執行後，因執行機關就執行事件之債權人有無執行名義所載之請求權，並無審認判斷之權（最高法院 63 年台抗字第 376 號判例意旨參照），是分署依行政程序法相關規定判斷有形式上合法行政處分存在，就該已具形

式確定力之行政處分，在未經撤銷、廢止或因其他事由而失效前，自難否認其效力而得不予執行（行政程序法第110條第3項規定參照）。至於該處分依據之法規是否賦予原處分機關有以行政處分命人民返還公法上不當得利之核定權，因分署僅能採形式審查，如有疑義，應由原處分機關釋明及負責（貴署法規及業務諮詢委員會第47次會議提案3決議參照），惟倘依移送執行資料明顯可知該執行事件應由原處分機關依前揭最高行政法院決議旨辦理，或義務人於聲明異議程序對原處分之核定有所爭議，甚或移送機關申請撤回執行者，分署得將該執行事件退請移送機關查明再依法處理。

【法務部 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511430 號函】

主旨：關於行政機關所為授益行政處分經撤銷、廢止或解除條件成就而有溯及既往失效之情形，行政機關對受益人發生公法上不當得利返還請求權，得否作成行政處分命受益人返還事，請依說明二辦理並轉知所屬。請查照。

說明：一、按旨揭疑義，先前司法實務尚有仁智之見，學者意見亦未臻一致，本部則傾向採肯定見解，並認具體個案當以司法見解為準（本部93年5月3日法律司字第0930700172號函及102年10月2日法律字第10203510160號函參照）。惟近來最高行政法院104年度6月份第1次庭長法官聯席會議就「行政機關所為授益

行政處分因違法經撤銷或解除條件成就而溯及既往失其效力，受益人應返還因該處分所受領之給付時，行政機關得否作成下命之行政處分命返還。例如某甲（原告）所有漁船受有行政院農業委員會（被告）給付之優惠油價補貼款，嗣被查獲從事非漁業行為，依法應繳回補貼款。被告得否作成下命處分命原告繳回？」之法律問題決議如下：「按行政程序法第 127 條第 1 項規定，目的在使行政機關所為授益行政處分因違法經撤銷等原因而溯及失其效力，受益人應返還因該處分所受領之給付，其條文立法原係繼受德國聯邦行政程序法第 48 條，但並未有如該法第 49 條之 1 第 1 項後段之規定『應返還之給付，以書面之行政處分核定之』而賦與行政機關得以行政處分命人民為給付之法律基礎。本件原告雖有將申購之優惠漁船油用於從事非漁業行為，而該當漁業動力用油優惠油價標準第 13 條第 1 項第 7 款之規定，惟該標準內並未另賦與主管機關得以行政處分命人民為給付之依據，該規定僅係重申漁業人應返還公法上不當得利之意旨，並不得解為主管機關有單方以行政處分裁量命漁業人返還不當得利之核定權。至行政執行法施行細則第 2 條第 4 款所稱之『其他公法上應給付金錢之義務』應指除該條第 1 至 3 款稅款等外，得由行政機關單方以行政處分裁量核定人民金錢給付而言，惟本件被告機關既未有得單方以行政處分裁量

命原告返還不當得利之核定權，自無由依行政執行法第11條第1項以處分文書或書面通知限期履行作為執行名義，而須另行提起給付訴訟，以取得執行名義。本件被告機關以函文通知漁業人繳回優惠油價補貼款，並未對外直接發生下命原告繳回優惠油價補貼款或確認給付種類、金額之法律效果，核屬觀念通知，而非行政處分。」顯司法實務就旨揭問題已統一法律見解，合先陳明。

- 二、次按最高行政法院在具體個案之外，表示其適用法律見解之決議，原僅供院內法官辦案之參考，並無必然之拘束力，雖不能與判例等量齊觀，惟決議之製作既有法令依據（最高行政法院處務規程第28條），又代表最高行政法院之法律見解，如經法官於裁判上援用時，即有事實上之拘束力（本部104年9月4日法律字第10403511130號函參照），是請貴機關就旨揭原因發生之公法上不當得利返還請求權之行使，應依前揭最高行政法院決議意旨辦理，即除法規規定已賦予行政機關有單方以行政處分裁量命人民返還不當得利之核定權（例如：老人福利法第12條第5項規定）外，於行政機關以函文通知受益人返還，仍不返還者自須另行提起給付訴訟，以取得執行名義（不得僅依據行政程序法第127條規定作成處分並移送執行）；另請即檢視有無是類案件已移送本部行政執行署所屬分署執行，如有，請即審酌有無撤回執行並依前揭最高

行政法院決議意旨辦理之必要，以維人民及貴機關權益，並避免爭議。

三、檢附最高行政法院 104 年 6 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議 1 份供參。

附件：

最高行政法院 104 年度 6 月份第 1 次庭長法官聯席會議（一）

民國 104 年 06 月 09 日

決 議：

按行政程序法第 127 條第 1 項規定，目的在使行政機關所為授益行政處分因違法經撤銷等原因而溯及失其效力，受益人應返還因該處分所受領之給付，其條文立法原係繼受德國聯邦行政程序法第 48 條，但並未有如該法第 49 條之 1 第 1 項後段之規定「應返還之給付，以書面之行政處分核定之」而賦與行政機關得以行政處分命人民為給付之法律基礎。本件原告雖有將申購之優惠漁船油用於從事非漁業行為，而該當漁業動力用油優惠油價標準第 13 條第 1 項第 7 款之規定，惟該標準內並未另賦與主管機關得以行政處分命人民為給付之依據，該規定僅係重申漁業人應返還公法上不當得利之意旨，並不得解為主管機關有單方以行政處分裁量命漁業人返還不當得利之核定權。至行政執行法施行細則第 2 條第 4 款所稱之「其他公法上應給付金錢之義務」應指除該條第 1 至 3 款稅款等外，得由行政機關單方以行政處分裁量核定人民金錢給付而言，惟本件被告機關既未有得單方以行政處分裁量命原告返還不當得利之核定權，自無由依行政執行法第 11 條第 1 項以處分文書或書面通知限期履行作為執行名義，而須另行提起給付訴訟，以取得執行名義。本件被告機關以函文通知漁業人繳回優惠油價補貼款，並未對外直接發生下命原告繳回優惠油價補貼款或確認給付種類、金額之法

律效果，核屬觀念通知，而非行政處分。

【法務部 105 年 3 月 7 日法律字第 10503503570 號函】

主旨：有關公務人員退撫給與溢領追繳機制疑義一案，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴部 105 年 1 月 11 日部退四字第 1054059151 號函。

二、按行政程序法（下稱本法）第 127 條規定：「授予利益之行政處分，其內容係提供一次或連續之金錢或可分物之給付者，經撤銷、廢止或條件成就而有溯及既往失效之情形時，受益人應返還因該處分所受領之給付。其行政處分經確認無效者，亦同（第 1 項）。前項返還範圍準用民法有關不當得利之規定（第 2 項）。行政機關依前二項規定請求返還時，應以書面行政處分確認返還範圍，並限期命受益人返還之（第 3 項）。前項行政處分未確定前，不得移送行政執行（第 4 項）。」上開條文業經 104 年 12 月 30 日總統華總一義字第 10400151551 號令修正公布，並自 105 年 1 月 1 日施行，合先敘明。

三、次按公務人員退休法第 32 條第 6 項規定：「支領一次退休金或養老給付，並依第 1 項規定辦理優惠存款人員，如有第 23 條及第 24 條規定應停止或喪失領受月退休金情事者，其優惠存款應同時停止辦理。未依規定停止辦理者，應由支給機關依法追繳其自應停止辦理日起溢領之金額。」同法施行細則第 43 條

規定：「退休人員退休金領受權及遺族月撫慰金領受權喪失或停止後，如有續領，應由支給機關追繳（第 1 項）。退休人員如有本法第 8 條第 2 項及第 23 條情事之一時，應主動通知原服務機關及再任機關轉報支給機關辦理停發月退休金；遺族領受月撫慰金者，如有本法第 23 條第 1 項第 1 款情事時，亦同；如有違反者，除依前項規定辦理外，並得加計利息繳庫或繳還退撫基金（第 2 項）。」公務人員撫卹法施行細則第 30 條規定：「遺族撫卹金領受權喪失或停止後，如有續領，應由支給機關依法追繳其自應停止支領日起溢領之撫卹金。」依上開規定對於溢領或續領之追繳，其究係基於「授益行政處分經撤銷、廢止等原因而溯及失其效力」所生不當得利？抑或係因法定事由之發生而應停止受領所生不當得利？宜請先予釐清（本部 104 年 12 月 23 日法律字第 10403516250 號函意旨參照）：

- （一）倘係前者，則應視公務人員退休法第 32 條第 6 項規定之「應由支給機關依法追繳」、同法施行細則第 43 條規定之「應由支給機關追繳」及公務人員撫卹法施行細則第 30 條規定之「應由支給機關依法追繳」，是否賦予支給機關有作成行政處分命受益人返還之意旨，若然，依本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」上開規定

應優先於本法第 127 條第 3 項適用，支給機關自得逕依前揭規定作成行政處分命受益人返還；反之，若其並非賦予支給機關得作成行政處分命受益人返還，則得依本法第 127 條第 3 項規定，作成書面處分確認返還範圍，並限期命受益人返還。

- (二) 倘係後者，則並非本法第 127 條第 1 項所指涉規範之情形，自無本法第 127 條第 3 項規定之適用。從而，如公務人員退休法第 32 條第 6 項規定之「應由支給機關依法追繳」、同法施行細則第 43 條規定之「應由支給機關追繳」及公務人員撫卹法施行細則第 30 條規定之「應由支給機關依法追繳」，係賦予支給機關有作成行政處分命受益人返還之意旨，則支給機關仍得逕依前揭規定作成行政處分命受益人返還；反之，若其並非賦予支給機關得作成行政處分命受益人返還，因此時並無本法第 127 條第 3 項規定之適用，則應由支給機關依行政訴訟法第 8 條第 1 項規定提起一般給付訴訟請求受益人返還。至於上開規定之立法意旨為何，宜由貴部本於職權審認之。

- 四、承前述三(一)，有關來函說明五所詢疑義(一)(三)：本法第 127 條第 3 項係明文規定行政機關依同條第 1、2 項規定請求返還時，

應以書面行政處分確認返還範圍並限期命受益人返還之，至於應由何機關作成上開書面行政處分，則涉及行政機關管轄權之問題。依本法第 11 條第 1 項規定：「行政機關之管轄權，依其組織法規或其他行政法規規定之。」同條第 5 項規定：「管轄權非依法規不得設定或變更。」而公務人員退休法第 32 條第 6 項規定之「應由支給機關依法追繳」、同法施行細則第 43 條規定之「應由支給機關追繳」及公務人員撫卹法施行細則第 30 條規定之「應由支給機關依法追繳」，似已明文規定追繳之管轄機關為「支給機關」，管轄權非依法規不得變更。另本法第 15 條第 1 項及第 2 項所定之「委任」、「委託」，涉及對外行使公權力之權限移轉（即管轄權之變更），須有法規依據始得為之，其得為委任、委託之法規依據包括憲法、法律、法規命令、自治條例、依法律或自治條例授權訂定之自治規則、依法律或法規命令授權訂定之委辦規則（本部 96 年 12 月 14 日法令字第 0960700882 號令參照），惟未包含行政規則，故「公務人員退撫給與定期發放作業要點」不得作為本法第 15 條第 1 項及第 2 項所定委任、委託之法規依據。

- 五、有關來函說明五所詢疑義（二）：按原處分機關作成行政處分命義務人繳納公法上金錢給付義務，並於義務人逾期不履行，依行政執行法第 11 條第 1 項規定移送執行後，因執行機關就執行事件之債權人有無執行名義所載之

請求權，並無審認判斷之權（最高法院63年台抗字第376號判例意旨參照），執行分署僅能採形式審查，無權審酌行政實體法之問題，而「發放機關」依法有無以行政處分命人民返還公法上不當得利之核定權限，事涉行政處分之合法性問題，上開實體事項並非執行分署所得審認判斷。是以，執行分署依本法相關規定判斷有形式上合法行政處分存在（亦即其形式外觀符合本法所定行政處分之要件），就該已具形式確定力之行政處分，在未經撤銷、廢止或因其他事由而失效前，自難否認其效力而得不予執行（本法第110條第3項規定參照）（本部104年9月24日法律字第10403511420號函意旨參照）。

【法務部 106 年 1 月 5 日法律字第 10503517760 號函】

主旨：所詢「○○技術學院函詢該校受教育部補助經費，依政府採購法第4條規定執行採購案，因參與投標廠商涉有違反同法第31條規定應追繳押標金之情形，該校得否作成行政處分並移送本署各分署執行疑義」乙案，復如說明二至三，請查照。

說明：一、復貴署105年8月26日行執法字第10500550390號函。

二、按政府採購法第4條規定：「法人或團體接受機關補助辦理採購，其補助金額占採購金額半數以上，且補助金額在公告金額以上者，適用本法之規定，並應受該機關之監督。」及第31條第2項規定：「機關得於招標文件中規

定，廠商有下列情形之一者，其所繳納之押標金，不予發還，其已發還者，並予追繳：...。」是旨揭疑義，事涉政府採購法第 31 條第 2 項規定追繳押標金方式之解釋適用，案經本部以 105 年 10 月 14 日法律決字第 10503513700 號函詢政府採購法主管機關行政院公共工程委員會，該會以 105 年 11 月 11 日工程企字第 10500326390 號函復略以：（一）法人或團體接受機關補助辦理採購，依政府採購法第 4 條適用同法規定者，廠商如有該法第 31 條第 2 項各款情形之一，其所繳納押標金，不予發還，其已發還者，並予追繳，應由受補助辦理採購之法人或團體向廠商追繳押標金。（二）私法人接受機關補助辦理採購，依政府採購法第 4 條適用同法規定者，受補助辦理採購之私法人，依政府採購法辦理採購而與廠商於招標、審標、決標之爭議，依最高行政法院 97 年 5 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議，仍屬公法上爭議，並不因其為私法人而受影響，爰受補助辦理採購之私法人與廠商所生追繳押標金爭議，仍屬公法上爭議，其追繳押標金程序與機關相同，不因私法人身分而有所差別。

三、次按行政程序法第 2 條第 3 項規定：「受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。」故「受行政機關委託」行使公權力（行政程序法第 16 條參照）之個人或團體，於特定範圍內亦具有行政機關之地位（本部

100年4月27日法律字第1000006824號函參照)，復因上開行政院公共工程委員會函旨為私法人接受機關補助辦理採購，依政府採購法第4條適用同法規定者，其向廠商追繳押標金程序與機關相同，且查司法實務有認為「原告...奉教育部核定補助相關經費辦理系爭採購案，乃教育部...將其權限之一部分，委託原告辦理....原告...依法向被告追繳押標金...系爭追繳押標金處分係原告基於職權及主觀之效果意思，就公法上具體事件所為之決定，而對外直接發生法律效果之單方行政行為，則此函即係依法令所為之行政處分。如受處分人即被告逾期不履行，原告自得依行政執行法第11條第1項規定以系爭追繳押標金處分為執行名義移送法務部行政執行署強制執行...」（臺中地方法院104年度簡字第119號及105年度簡字第32號行政訴訟判決參照）。是旨揭疑義應依行政院公共工程委員會前開函辦理，且受補助辦理採購之私法人依行政執行法第11條規定辦理移送執行時，宜併於移送書或相關文件上釋明其作成公法上金錢給付義務（行政處分）之實體法上依據及理由。

- 四、檢附行政院公共工程委員會105年11月11日工程企字第10500326390號函、臺中地方法院104年度簡字第119號及105年度簡字第32號行政訴訟判決影本供參。

【法務部 107 年 10 月 2 日法律字第 10703512670 號函】

主 旨：有關所詢境外電商營業人欠繳稅捐之執行疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 107 年 8 月 13 日台財稅字第 10704632270 號函。

二、按稅捐稽徵法第 5 條之 1 第 1 項規定：「財政部得本互惠原則，與外國政府或國際組織商訂稅務用途資訊交換及相互提供其他稅務協助之條約或協定，於報經行政院核准後，以外交換文方式行之。」第 2 項本文規定：「與外國政府或國際組織進行稅務用途資訊交換及提供其他稅務協助，應基於互惠原則，依已生效之條約或協定辦理；條約或協定未規定者，依本法及其他法律規定辦理。」觀諸其修正草案總說明略以：「... 一、授權財政部得本互惠原則，與外國政府（包括英屬開曼群島、維京群島等租稅庇護所）或國際組織商訂稅務用途資訊交換及相互提供其他稅務協助，於報經行政院核准後，以外交換文方式行之，並定明其具優先國內法適用之效力...」及修正草案條文對照表說明欄第四點：「... 條約與法律具同等效力，條約與法律有所抵觸時，宜以條約之效力為優，鑑於依第一項規定簽訂之國際書面協定，其性質屬經法律授權簽訂之條約，爰於第二項定明財政部依第一項授權規定，與外國政府或國際組織簽訂包括稅務用途資訊交換及其他稅務協助之租稅協定或其他國際書面協定者，應依商訂事項辦理；

其未規定者，始依本法及其他法律規定辦理...」（立法院第9屆第3會期第2次會議議案關係文書參照），是貴部依上開規定與外國商訂稅務協助之條約或協定，按之前揭說明，應具有法律上之效力，合先敘明。

三、茲依來函所附「OECD稅約範本第27條協助徵稅條文中英對照參考表」（下稱OECD範本）所示，其中第27條第3項規定：「一方締約國之稅收請求權，依該一方締約國之法律規定得予執行，且於提出請求當時，欠稅人依法不得拒絕該稅捐之徵收，他方締約國之主管機關於應該一方締約國主管機關所提為其徵收該稅收請求權之請求，應予接受，並將該稅收請求權視同該他方締約國之稅收請求權，依其適用於稅捐之執行及徵收法律規定辦理。」第4項規定：「一方締約國之稅收請求權，依該一方締約國之法律規定得採取保全措施以確保徵收者，他方締約國之主管機關於應該一方締約國主管機關所提對其稅收請求權採取保全措施之請求，應予接受，並將該稅收請求權視同該他方締約國之稅收請求權，依其稅捐請求權保全措施法律規定辦理……。」倘相關協助徵稅條款係依此範本內容訂定，則：

（一）就外國稅收請求權之「徵收」及「執行保全措施」而言：查有關稅捐之「徵收」，稅捐稽徵法第3章第3節（第20條至第25條之1）設有相關規範；而稅捐

之「執行保全措施」，同法第 24 條、第 25 條亦明定稅捐稽徵機關對於稅捐保全之權限事項，故稅捐之徵收及保全應屬稅捐稽徵機關之法定職掌，本無待移送行政執行即可逕行依上開規定辦理；況本部行政執行署所屬各行政執行分署（下稱執行分署），除執行「法院」就公法上金錢給付義務所為假扣押、假處分之裁定屬保全性質外（行政執行法第 11 條第 2 項），原則上僅就逾期不履行之稅捐債務實施強制執行（同法第 4 條第 1 項、第 11 條第 1 項），故本件所涉外國稅收請求權應如何依 OECD 範本第 3 條、第 4 條，依我國稅捐請求權保全措施及徵收法律規定辦理（如：是否應先由貴部或稅捐稽徵機關作成行政處分，確認該等外國稅收請求權之具體內容；抑或直接將外國稅收請求權視同我國稅收請求權而逕由稅捐稽徵機關對義務人核課、徵收），事涉稅捐稽徵法之解釋與適用，此部分宜請貴部先予釐清判斷。

(二) 就外國稅收請求權之強制執行而言：次查，執行分署所得受理執行者，係逾期不履行之公法上金錢給付義務（行政執行法第 4 條），且該義務為依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定所生者為限（同法第 11 條），準此，因

外國稅收請求權之非屬上開公法上金錢給付義務之執行，倘無相關法令依據，原則上不得依行政執行法移送各執行分署執行。然如前述，我國與他國所締結之「條約」或「國際協定」於踐行法定程序後，既具有與我國法律相同之效力，則我國與外國商訂協助徵稅條款如已明定執行分署協助強制執行他國稅收請求權之相關事項，似得為執行分署實施強制執行之法律依據。惟因上開 OECD 範本或一般國際條約、協定之內容僅屬原則性、概括性之約定，故於實際執行上，宜有較明確、具體之規範，始足以確保人民之權利，並使相關機關於實務運作時可資遵循；且因公法上金錢給付義務並非專指稅捐而言（行政執行法施行細則第 2 條參照），而有關外國稅收請求權之徵收及執行保全措施，非屬行政執行法所稱公法上金錢給付義務之執行，此種例外由執行分署協助執行之情形，目前立法體例上係於特別法中明定「囑託」執行分署強制執行（如：刑事訴訟法第 473 條第 3 項、產業創新條例第 46 條之 1 第 4 項、科學園區設置管理條例第 20 條第 6 項）。是以，本件有關外國稅收請求權之徵收及執行保全措施，允宜於稅捐稽徵法增訂具體性相關規範。

【法務部 108 年 7 月 19 日法律字第 10803509930 號函】

主 旨：有關貴總處函詢促進轉型正義委員會檢陳「促進轉型正義基金設置計畫書」一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴總處 108 年 6 月 12 日主基作字第 1080009308A 號函。

二、按行政訴訟法第 116 條第 1 項及第 2 項規定：「原處分或決定之執行，除法律另有規定外，不因提起行政訴訟而停止（第 1 項）。行政訴訟繫屬中，行政法院認為原處分或決定之執行，將發生難於回復之損害，且有急迫情事者，得依職權或依聲請裁定停止執行。但於公益有重大影響，或原告之訴在法律上顯無理由者，不得為之（第 2 項）。」準此，訴訟繫屬中行政處分以不停止執行為原則，例外於行政訴訟法第 116 條第 2 項中明定許可停止執行之要件。次按原處分機關作成行政處分命義務人繳納公法上金錢給付義務，並於義務人逾期不履行，依行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定移送執行後，因執行機關就執行事件之債權人有無執行名義所載之請求權，並無審認判斷之權，故執行機關依行政程序法相關規定判斷有形式上合法行政處分存在，就該已具形式確定力之行政處分，在未經撤銷、廢止或因其他事由而失效前，自難否認其效力而得不予執行（行政程序法第 110 條第 3 項規定、最高法院 63 年台抗字第 376 號判例意旨、本部 104 年 9 月 24 日法律字第

10403511420 號函參照)。再按公法上金錢給付義務之執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法之規定（行政執行法第 26 條規定參照）。又強制執行法第 74 條規定：「拍賣物賣得價金，扣除強制執行之費用後，應將餘額交付債權人，其餘額超過債權人取得執行名義之費用及其債權所應受償之數額時，應將超過額交付債務人。」第 113 條規定：「不動產之強制執行，除本節有規定外，準用關於動產執行之規定。」是以，拍賣物賣得價金交付予債權人後，債權人即取得該拍賣價金之所有權，合先敘明。

三、復按公法上不當得利，係指在公法範疇內，欠缺法律上之原因而發生財產變動，致一方得利，他方失利。是以，公法上不當得利之發生，應具備（一）財產變動；（二）公法範疇；（三）欠缺法律上原因等 3 要件；其係屬行政法上債權債務關係發生原因之一種。公法上不當得利返還請求權，可能是行政主體對人民之請求權（例如：請求返還不法給付之補助金），可能是人民對行政主體之請求權（例如：請求返還依法不必給付之規費），亦可能是行政主體相互間之請求權（本部 107 年 10 月 3 日法律字第 10703514130 號書函；林錫堯著，行政法要義，2016 年 8 月 4 版，第 145 頁至第 147 頁參照）。末按行政處分執行完畢後，如該處分經撤銷，追溯既往失其效力時，則前所執行之結果（如基於行政處分所追繳之金錢），即

嗣後喪失其法律上原因，致該財產變動構成公法上不當得利，原行政處分相對人自得請求返還，故行政處分相對人得於撤銷訴訟中依行政訴訟法第 196 條規定向法院聲請「於判決中命行政機關為回復原狀之必要處置」，或依行政訴訟法第 8 條提起一般給付訴訟（陳清秀，行政訴訟法，2015 年 9 月 7 版，第 653 頁；林錫堯，前揭書，第 156 頁至第 157 頁參照）。至未來如法院判決該財產變動（即來函所述 1,239 萬元）應返還原告（即原行政處分相對人）時，則涉及被告機關（即不當黨產處理委員會）如何編列預算及籌措經費返還之問題，與國家已取得所有權之拍賣價金是否已因設立特種基金而有支出應屬二事，併予敘明。

【法務部 108 年 8 月 27 日法律字第 10803512730 號函】

主旨：有關貴部為研議我國與其他國家商訂租稅條約或協定時，增訂協助徵稅條款及相關請求程序事宜之可行性乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 108 年 6 月 17 日台財稅字第 10804522580 號函。

二、按依經濟合作暨發展組織（OECD）2017 年稅約範本第 27 條第 1 項及第 3 項後段規定，一方締約國主管機關提出協助「徵收稅捐債權（collection of revenue claims）」之請求時，他方締約國主管機關基於徵收之目的應接受該請求，將該稅捐債權視為本國稅捐債

權，並「依有關稅捐執行及徵收之法律規定（in accordance with the provisions of its laws applicable to the enforcement and collection of its own taxes）」徵收之；同條第4項後段針對一方締約國主管機關提出協助「採取保全措施（take measures of conservancy）」之請求時，亦有相類似之規定。另同條第8項第1款規定明白指出，當請求採取之行政措施「有悖於一方締約國或他方締約國法律或行政慣例（at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting State）」時，不應使他方締約國負有執行義務。準此，依上開稅約範本規定，一方締約國固有接受他方締約國「徵收」或「保全」稅捐債權請求之義務，惟該外國稅捐債權之「徵收」及「保全」，仍須依執行地國相關法律規定辦理。

- 三、次按行政執行法第4條及第11條規定，執行分署所得受理執行者，係逾期不履行之公法上金錢給付義務，且該義務為依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定所生者為限，因外國稅收債權非屬上開公法上金錢給付義務之執行，倘無「囑託執行」之法令依據，原則上不得依行政執行法移送或囑託各執行分署執行。又貴部依稅捐稽徵法第5條之1第1項規定與外國商定稅務協助之條約或協定，固具有與我國法律相同之效力，惟因前揭

OECD 稅約範本之內容，僅屬原則性、概括性之約定，且如前所述，該稅約範本亦無取代執行地國法律逕予適用之意，故於實際執行上，舉凡囑託執行之範圍、執行政序及當事人救濟程序等，仍應有較為明確、具體之法律規範，俾使相關機關有所依循，並以確保民眾權利（本部 107 年 10 月 2 日法律字第 10703512670 號函諒達）。至於外國協助請求之程序、應檢附之文件、資訊保密義務、執行協助之成本分擔等程序事宜，因與後端行政執行事務無涉，本部尚無意見。

【法務部 108 年 12 月 4 日法律字第 10803517730 號函】

主旨：有關勞工退休金條例第 54 條之 1 規定由代表人或負責人負退休金或滯納金清償責任，並移送行政執行事宜乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 8 月 20 日勞動福 3 字第 1080135839 號函。

二、按原處分機關作成行政處分命義務人繳納公法上金錢給付義務，並於義務人逾期不履行，依行政執行法第 11 條第 1 項規定移送執行後，因執行機關就執行事件之債權人有無執行名義所載之請求權，並無審認判斷之權，故執行機關依行政程序法相關規定判斷有形式上合法行政處分存在，就該已具形式確定力之行政處分，在未經撤銷、廢止或因其他事由而失效前，自難否認其效力而得不予執行（行政程序法第 110 條第 3 項規定、最高法院 63

年台抗字第 376 號判例意旨、本部 104 年 9 月 24 日法律字第 10403511420 號函參照。準此，勞工退休金條例（下稱本條例）第 54 條之規定：「雇主未依本條例規定繳納退休金或滯納金，且無財產可供執行或其財產不足清償者，由其代表人或負責人負清償責任（第 1 項）。前項代表人或負責人經勞保局限期令其繳納，屆期未繳納者，依法移送行政執行（第 2 項）。」倘勞保局（勞動部勞工保險局之簡稱）依前揭規定作成行政處分，限期令代表人或負責人繳納雇主欠繳之退休金或滯納金，並於該代表人或負責人屆期未繳納時移送行政執行，因該行政處分在未經撤銷、廢止或因其他事由而失效前，執行機關僅能採形式審查，自難否認其效力而得不予執行，至於勞保局作成之行政處分於實體上是否適法，則係涉及本條例第 54 條之 1 之解釋適用問題，合先敘明。

三、復按本條例第 19 條第 1 項規定：「雇主應提繳及收取之退休金數額，由勞保局繕具繳款單於次月 25 日前寄送事業單位，雇主應於再次月底前繳納。」第 53 條第 1 項及第 2 項規定：「雇主違反第 14 條第 1 項、第 19 條第 1 項或第 20 條第 2 項規定，未按時提繳或繳足退休金者，自期限屆滿之次日起至完繳前 1 日止，每逾 1 日加徵其應提繳金額百分之 3 滯納金至應提繳金額之 1 倍為止（第 1 項）。前項雇主欠繳之退休金，經勞保局限期令其繳納，屆期未繳納者，依法移送行政執行。雇主

有不服者，得依法提起行政救濟(第 2 項)。」第 54 條第 1 項規定：「依本條例加徵之滯納金及所處之罰鍰，受處分人應於收受通知之日起 30 日內繳納；屆期未繳納者，依法移送行政執行。」從而，本條例第 54 條之 1 第 1 項所定「雇主未依本條例規定繳納退休金或滯納金」，究竟係指雇主未依勞保局繕具之繳款單所定繳納期限繳納（貴部來函僅提及雇主依本條例第 19 條第 1 項規定『應提繳之退休金月份』與該『退休金應繳納之月份』有 2 個月落差）？抑或係指雇主欠繳退休金或滯納金，嗣經勞保局依本條例第 53 條第 2 項或第 54 條第 1 項以行政處分限期令其繳納，屆期未繳納而言？另本條例第 54 條之 1 第 1 項規定代表人或負責人應負清償責任，除雇主未依本條例規定繳納退休金或滯納金外，尚須具備雇主「無財產可供執行或其財產不足清償」之法定要件，則該法定要件是否須以勞保局業將雇主移送行政執行為必要？抑或於移送執行前由勞保局逕予認定即可？以上均涉及本條例第 54 條之 1 之解釋適用疑義，宜由貴部探求立法目的及規範意旨先予釐清。又依貴部來函說明一表示：「增訂該條文之立法目的略以『為保障勞工之退休金權益，爰參考全民健康保險法第 38 條規定定明事業單位代表人或負責人之清償責任。』」則全民健康保險法第 38 條於 102 年 1 月 1 日施行前、後係如何適用？是否須以全民健康保險之投保

單位、扣費義務人於該條規定施行後所發生應繳納而未繳納之保險費或滯納金，且無財產可供執行或其財產不足清償時，該投保單位或扣費義務人之負責人或主持人始須依該條規定負清償責任？允宜由貴部一併釐清確認，以資周延。

司法裁判

【最高法院 103 年度判字第 107 號判決】

又行政執行法第 11 條第 1 項：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處執行就義務人之財產執行之：……」，既是規定「本於法令之行政處分」，即應認行政處分命義務人為金錢給付，應有法令之依據。此處所謂「本於法令」，包括依法令相關規定可得出賦與行政機關作成行政處分權限意旨之情形。例如規定行政機關於人民不履行公法上金錢給付義務時，得「移送強制執行」（本院 102 年度判字第 600 號判決參照）。查自治條例乃苗栗縣為振興經濟促進就業所為補助獎勵措施，就申請補助之投資人資格、補助條件、補助金額、補助人數限制等事項於自治條例內明文規範，則就投資人依該自治條例請領之補助，嗣經查明有虛報情事或違反自治條例之規定者，是否以行政處分之方式追繳，中央或其他機關當不會越俎代庖為之規範，則自治條例於第 8 條明文：「投資人依本自治條例請領之補助，經查明有虛報情事或違反本自治條例之規定者，本府得撤銷補助，已發給之補助，應加計利息限期通知追繳，逾期不繳納者，依法移送強制執行。」就撤銷補助後，授權核發補助之行政機關即被上訴人得以行政處分方式加計利息

追繳已發給之補助款，依上說明，尚無不合。

【最高法院 103 年度判字第 273 號判決】

次按「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。」行政執行法第 2 條及第 11 條第 1 項分別定有明文，而此所稱「公法上金錢給付義務」，依同法施行細則第 2 條規定，係指稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金、短估金、罰鍰、怠金、代履行費用及其他公法上應給付金錢之義務，而此所謂「其他公法上應給付金錢之義務」應係指行政機關得單方裁量核定之金錢給付而言。又行政執行法第 11 條第 1 項所稱「依法令或本於法令之行政處分」，當指行政處分之內容，下命義務人負一定之公法上金錢給付義務者，係有法令之依據而言。換言之，必依法令規定，得以行政處分下命義務人履行公法上金錢給付義務，並經以行政處分下命為一定內容之給付者始足當之；若非可由行政機關依法令單方下命核定之金錢給付，即不符合上述得逕行移送執行之要件。

【最高法院 106 年度裁字第 725 號裁定】

四、本院判斷如下：

- (一)按「訴訟之全部或一部，法院認為無管轄權者，依原告聲請或依職權以裁定移送於其管轄法院。」行政訴訟法第 18 條準用民事訴訟法第 28 條第 1 項定有明文。次

按行政程序法第148條第1項及第3項分別規定：「行政契約約定自願接受執行時，債務人不為給付時，債權人得以該契約為強制執行之執行名義。」及「第1項強制執行，準用行政訴訟法有關強制執行之規定。」又行政訴訟法第305條第1項規定：「行政訴訟之裁判命債務人為一定之給付，經裁判確定後，債務人不為給付者，債權人得以之為執行名義，聲請地方法院行政訴訟庭強制執行。」第306條第1項及第2項分別規定：「地方法院行政訴訟庭為辦理行政訴訟強制執行事務，得囑託民事執行處或行政機關代為執行。」及「執行程序，除本法別有規定外，應視執行機關為法院或行政機關而分別準用強制執行法或行政執行法之規定。」可知，當事人就公法上法律關係締結行政契約，並約定自願接受執行者，債權人如以該行政契約為執行名義聲請強制執行時，應依行政程序法第148條第3項準用行政訴訟法第305條規定，向該管地方法院行政訴訟庭為之，而該管地方法院行政訴訟庭則得依同法第306條第1項規定，囑託普通法院民事執行處或行政機關分別準用強制執行法或行政執行法之規定代為執行。

- (二)本件抗告人主張本於公法契約關係，相對人應給付成本墊付款及其利息，而向原審法院聲請強制執行，惟依行政訴訟法第305條第1項規定，應以該管地方法院行政訴訟庭為管轄法院。又依行政訴訟法第306條第2項準用強制執行法第7條第1項、第2項規定，強制執行由應執行之標的物所在地或應為執行行為地之法院管轄，而相對人之機關所在地為臺北市中山區，故原審裁定將本件移送臺灣臺北地方法院行政訴訟庭管轄，自無違誤。抗告意旨仍執前詞，以相對人因公法委辦契

約書而負有公法上金錢給付義務，行政執行分署得據以執行，爰依行政訴訟法第 306 條第 2 項準用行政執行法第 4 條第 1 項後段、第 11 條第 1 項第 1 款、第 42 條第 1 項、第 2 項之規定，請求本院移送管轄之法務部行政執行署臺北行政執行分署依法執行，原裁定應予廢棄云云，核屬歧異之法律見解，難認有理由，應予駁回。至本件是否合於強制執行之程式？以及究應囑託普通法院民事執行處或行政機關分別準用強制執行法或行政執行法之規定代為執行，則應由有管轄權之臺灣臺北地方法院行政訴訟庭依職權審酌之，附此敘明。

【最高法院 107 年度判字第 300 號判決】

行政執行法第 11 條第 1 項：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行：……」，既是規定「本於法令之行政處分」，即應認行政處分命義務人為金錢給付，應有法令之依據。此處所謂「本於法令」，包括依法令相關規定可得出賦與行政機關作成行政處分權限意旨之情形。惟山坡地保育利用條例並未賦與主管機關得以行政處分命人民給付該條例第 15 條第 1 項費用之依據，該條例第 15 條第 1 項規定係基於公法上無因管理所發生之請求權，僅明定主管機關因急迫危險而管理山坡地，並進行緊急處理時，主管機關得請求該土地之經營人、使用人或所有人償還其因此支出之費用，尚不得解為主管機關有單方以行政處分裁量命土地之經營人、使用人或所有人返還費用之核定權。本件上訴人既未有得單方以行政處分裁量命被上訴人返還費用之核定權，自須另行提起給付訴訟，以取得執行名義。原判決認為上訴人於提起本件訴訟前，雖以 105 年 4 月 29 日函，通知被上訴人應共同償

還搶修工程費用 42,801,290 元，惟上開函文並非行政處分，上訴人得依行政訴訟法第 8 條提起本件給付訴訟，即屬適法。

【最高法院 109 年度裁字第 1315 號裁定】

北區國稅局係因李宗明積欠之系爭稅款已屆清償期，仍未獲清償，乃提出他項權利證明書、不動產登記簿謄本、抵押權設定契約書及欠稅人李宗明之滯納稅款清冊為證，向桃園地院聲請裁定准予拍賣用以擔保系爭稅款之抵押物即系爭土地，並於 93 年 1 月 7 日取得系爭拍賣裁定，系爭拍賣裁定於 93 年 1 月 27 日確定，因前揭系爭稅款之執行案件業移撥由被上訴人（101 年 1 月 1 日改制前為法務部行政執行署桃園行政執行處）繼續執行，北區國稅局於 94 年間函請被上訴人強制執行系爭土地。系爭執行案之執行名義即為系爭拍賣裁定，核屬行政執行法第 11 條所規定之法院裁定，而負有公法上金錢給付義務（擔保系爭稅款履行之義務）。故上訴人主張系爭執行案之執程序無執行名義而為之云云，係與事實不符，並無可採。

【最高法院 108 年度上字第 975 號判決】

（二）按行政執行法第 2 條：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」第 11 條第 1 項：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、其處分文書或裁定書定有履行期間或有法定履行期間者。二、其處分文書或裁定書未定履行期間，經以書面限期催告履行者。三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。」所稱「公法上金錢給付義務」，同法施行細則第 2 條規定：「本法第二條所稱公法上

金錢給付義務如下：一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二、罰鍰及怠金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務。」則應指除上開第 1 至 3 款外，得由行政機關單方以行政處分裁量核定人民金錢給付而言。如無賦與主管機關得以行政處分命人民為給付之依據，亦即未有得單方以行政處分裁量命人民給付金錢之核定權，自無由依行政執行法第 11 條第 1 項以處分文書或書面通知限期履行作為執行名義，而須另行提起給付訴訟，以取得執行名義(本院 104 年度 6 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議參照)。

- (三) 行政程序法第 123 條第 3 款規定：「授予利益之合法行政處分，有下列各款情形之一者，得由原處分機關依職權為全部或一部之廢止：……三、附負擔之行政處分，受益人未履行該負擔者。」第 124 條規定：「前條之廢止，應自廢止原因發生後 2 年內為之。」第 125 條規定：「合法行政處分經廢止後，自廢止時或自廢止機關所指定較後之日時起，失其效力。但受益人未履行負擔致行政處分受廢止者，得溯及既往失其效力。」第 127 條第 1 項及第 2 項規定：「(第 1 項)授予利益之行政處分，其內容係提供一次或連續之金錢或可分物之給付者，經撤銷、廢止或條件成就而有溯及既往失效之情形時，受益人應返還因該處分所受領之給付。其行政處分經確認無效者，亦同。(第 2 項)前項返還範圍準用民法有關不當得利之規定。」依上開規定可知，授予利益之合法行政處分，其附有負擔，而受益人未履行該負擔者，得由原處分機關自廢止原因發生後 2 年內，依職權為全部或一部之廢止，並得溯及既往失其效力，且其內容係提供一次或連續之金錢給付者，受益人應依民法有關不當得利之範圍返還因該處分所受

領之給付；至於行政機關得否以行政處分命人民返還該公法上之不當得利，因上開行政程序法第127條第1項條文立法原係繼受德國聯邦行政程序法第48條，但並未有如該法第49條之1第1項後段之規定「應返還之給付，以書面之行政處分核定之」而賦與行政機關得以行政處分命人民為給付之法律基礎，故在104年12月30日修正增訂公布行政程序法第127條第3項：「行政機關依前2項規定請求返還時，應以書面行政處分確認返還範圍，並限期命受益人返還之。」前，須視是否另有賦與主管機關得以行政處分命人民為給付之依據而定，惟自上開規定施行後，行政機關如有公法上不當得利事實或法律關係存在，不論發生於新法施行前或施行後，於請求權時效期間內，原作成授益處分行政機關，均得於施行後直接作成書面行政處分確認返還範圍，並限期命受益人返還。

【最高法院108年度判字第505號判決】

次依行政程序法第127條第1項規定：「授予利益之行政處分，其內容係提供一次或連續之金錢或可分物之給付者，經撤銷、廢止或條件成就而有溯及既往失效之情形時，受益人應返還因該處分所受領之給付。其行政處分經確認無效者，亦同。」104年12月30日修正公布之同條第3項規定：「行政機關依前2項規定請求返還時，應以書面行政處分確認返還範圍，並限期命受益人返還之。」第175條第2項規定：「本法修正條文自公布日施行。」故作成授益處分之行政機關，如在行政程序法第127條第3項於105年1月1日施行後，依據同法第117條規定，撤銷授益處分者，固得以行政處分請求受益人返還因授益處分所受領給付；惟在行政程序法第127條第3項增訂前，尚不能以受益人依行政程序法第127條第1項規定，負有返還所受領給付之義

務，即認處分機關得以行政處分命其返還，蓋作成命給付之行政處分，係課予人民義務，必須法有明文，始得為之，此觀行政執行法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：……」，規定行政機關以行政處分命義務人為金錢給付，須「本於法令」為之，亦可明瞭。而該行政執行法條文所謂「本於法令」，包括依法令相關規定可得出賦與行政機關作成行政處分權限意旨之情形；例如法律規定行政機關於人民不履行公法上金錢給付義務時，得「移送強制執行」。準此而論，作成授益處分之機關若係在行政程序法第 127 條第 3 項修正公布前，撤銷其授益處分者，如無法令明文規定，亦無法自法令相關規定，得出行政機關有權作成行政處分，命受益人返還依授益處分所受領金錢之意旨，自不得逕以行政處分命受益人返還，倘行政機關發函要求受益人返還，該函文並未對外直接發生命受益人繳回所受領給付之法律效果，核屬觀念通知，並非行政處分（本院 104 年度 6 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議意旨參照）。

第 12 條（執行人員）

公法上金錢給付義務之執行事件，由行政執行處之行政執行官、執行書記官督同執行員辦理之，不受非法或不當之干涉。

第 13 條 (移送執行之程式)

- I. 移送機關於移送行政執行處執行時，應檢附下列文件：
 - 一、移送書。
 - 二、處分文書、裁定書或義務人依法令負有義務之證明文件。
 - 三、義務人之財產目錄。但移送機關不知悉義務人之財產者，免予檢附。
 - 四、義務人經限期履行而逾期仍不履行之證明文件。
 - 五、其他相關文件。
- II. 前項第一款移送書應載明義務人姓名、年齡、性別、職業、住居所，如係法人或其他設有管理人或代表人之團體，其名稱、事務所或營業所，及管理人或代表人之姓名、性別、年齡、職業、住居所；義務發生之原因及日期；應納金額。

行政函釋

【法務部 90 年 7 月 6 日(90)法律字第 021612 號函】

主 旨：關於依毒品危害防制條例所發生之受處分人拒繳之觀察、勒戒及強制戒治等費用，自即日起，應由勒戒處所或戒治處所之機關逕行移送該管行政執行處強制執行。請查照。

說 明：一、按行政執行法(以下簡稱本法)第四十二條第一項規定：「法律有公法上金錢給付義務移送

法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。」查本法修正條文業經行政院於八十九年十月十七日以台八十九法字第三〇〇九八號令定自本(九十)年一月一日施行，故有關公法上金錢給付義務逾期不履行者，亦自是日起移由本部行政執行署所屬各行政執行處強制執行。

- 二、次按毒品危害防制條例第三十條規定：「勒戒及強制戒治之費用，由勒戒處所及戒治處所向被告、少年或其扶養義務人收取並解繳國庫。但自首或貧困無力負擔者，不在此限(第一項)。被告、少年或其扶養義務人不支付前項費用時，由勒戒處所或戒治處所檢具單據及計算書，交由移送機關移送法院強制執行，免徵執行費(第二項)。」依上開規定所疑生之受處分人拒繳之觀察、勒戒及強制戒治等費用，係屬本法第十一條第一項所稱「依法令負有公法上金錢給付義務」，依上開執行名義，此項公法上金錢給付義務，自即日起，應由勒戒處所或戒治處所之機關逕行移送該管行政執行處強制執行。
- 三、至有關上開觀察、勒戒及強制戒治費用執行程序上之相關細節問題，請本部行政執行署與移送機關協調。本部本年五月二十四日法九十檢字第〇一三四二八號函，自即日起停止適用。
- 四、檢附本部研擬之「關於『勒戒或強制戒治費用應由何機關移送行政執行處強制執行』之研

究意見」及前開本部本年五月二十四日函各乙份供參。

附件一：

關於「勒戒或強制戒治費用應由何機關移送行政執行處強制執行」之研究意見按毒品危害防制條例第三十條第一項規定：「勒戒及強制戒治之費用，由勒戒處所及戒治處所向被告、少年或其扶養義務人收取並解繳國庫。但自首或貧困無力負擔者，不在此限。」同條第二項規定：「被告、少年或其扶養義務人不支付前項費用時，由勒戒處所或戒治處所檢具單據及計算書，交由移送機關移送法院強制執行，免徵執行費。」(詳參附件一)。依第一項規定，被告等負有繳納勒戒或強制戒治費用之義務(公法上金錢給付義務)，同時，參照觀察勒戒處分執行條例第十四條及戒治處分執行條例第二十四條之規定(詳參附件二)，執行此項公法上金錢債權者，為勒戒處所或戒治處所之機關(看守所、少年觀護所、監獄、少年輔育院、戒治所)。第二項則係移送法院強制執行之執行名義規定，依此項規定，勒戒或強制戒治費用始取得強制執行法第四條第一項第六款之執行名義(詳參附件三)，而得移送法院強制執行(詳見司法院大法官釋字第十六號、第三十五號解釋，如附件四)，此係行政執行法修正公布施行前，未設「公法上金錢給付義務之強制執行」之規定，及在法制上採行之作法。現行行政執行法第二章已明文規定公法上金錢給付義務強制執行之要件、程序等(詳參附件五)，公法上金錢給付義務在一定條件下移送行政執行處強制執行，已不再依賴法院強制執行，故行政執行法第四十二條第一項規定：「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。」依此規定，公法上金錢給付義務不因法律設有移送法院強制執行之規定，而取得強制執行法第四條第一

項第六款之執行名義。具體而言，依此項規定，毒品危害防制條例第三十條第二項即不再適用，各地檢署不得再移送法院強制執行。至於如何移送行政執行處強制執行？此應依行政執行法第十一條規定之移送要件辦理。具體而言，依毒品危害防制條例第三十條第一項規定，被告、少年或其扶養義務人負有給付勒戒或強制戒治費用之義務，而勒戒處所或戒治處所之機關則有「行使此項公法上金錢債權」之職權，如依行政執行法第十一條第一項第三款「經以書面通知限期履行」，而逾期不履行者，則得依有關規定之程序移送行政執行處強制執行。如此解釋，乃係就現行毒品危害防制條例及行政執行法綜合觀察所得之法律見解，並以勒戒或強制戒治費用係行政執行法第十一條第一項所稱「依法令負有公法上金錢給付義務」為移送行政執行處之執行名義。未來在修正毒品危害防制條例規定時，宜設法使勒戒處所或戒治處所之機關得作成「行政處分」，而以該「行政處分」為執行名義，較為妥當。

附件二：法務部函

中華民國九十年五月二十四日法九十檢字第〇一三四二八號

主旨：本部所屬各檢察機關邇後將毒品觀察勒戒及強制戒治之費用移送貴署所屬各行政執行處執行時，得不必墊付因強制執行所支出之必要費用，又移送機關如不知悉義務人之財產者，得依行政執行法第十三條第一項第三款但書之規定，免予檢附義務人之財產目錄。請查照並轉行。

【法務部 93 年 5 月 24 日法律字第 0930020571 號書函】

主 旨：關於因違反勞工安全衛生法被處罰鍰之相對人，未依期限繳納，經催繳後，已具催繳送達證書，惟無罰鍰通知送達之相關證書，又無法與處分相對

人取得聯繫，該處分應如何處置或可否附卷銷案疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴所九十三年五月六日勞中檢製字第○九三一○○四九○四號函。

二、按行政程序法第一百十條第一項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起；書面以外之行政處分自以其他適當方法通知或使其知悉時起，依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力。」準此，行政處分如係以書面方式為之者，除法律另有規定者外，原則上須經合法送達發生外部效力後，始對相對人內容發生效力。次按義務人本於法令之行政處分負有公法上金錢給付義務，其處分文書定有履行期間或有法定履行期間，義務人逾期不履行者，該主管機關固得移送行政執行處就義務人之財產執行之(行政執行法第十一條第一項第一款)，惟依本部行政執行署所定行政執行案件移送書格式所載，該主管機關於移送執行時，應檢附處分文書之送達證明文件，俾供行政執行處形式審查該行政處分是否生效，始得接續進行強制執行行為。綜上所述，貴所本件行政罰鍰處分書之相關送達證明文件如已遺失者，因無從證明已合法完成送達，故不宜僅檢附後續之催繳通知書送達證明文件，即移送行政執行處強制執行；應重行製作處分書並定期履行(教示條款所列救濟期間亦應重行計算)，依行政程序法所定送達方式再為送達，經合法送達後，

義務人如仍逾期不履行，始得移送行政執行處強制執行。至於有關本件得否逕行銷案乙節，係屬會計、審計問題，非屬法律適用疑義，應由貴所依相關規定辦理。

【法務部 97 年 11 月 14 日法律字第 0970039936 號函】

主旨：有關貴部函為各行政執行處辦理(債權)憑證再移送作業，對於「應附文件」及「配合事項」做法不一，建請統一規範乙案，復如說明二至六，請查照。

說明：一、復貴部 96 年 6 月 27 日交路字第 0960039370 號函及 97 年 6 月 19 日交路字第 0970035349 號函。

二、有關憑證案件如查無財產，是否再移送執行之疑義(案號一)：按「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」、「債務人無財產可供強制執行，或雖有財產經強制執行後所得之數額仍不足清償債務時，執行法院應命債權人於一個月內查報債務人財產。債權人到期不為報告或查報無財產者，應發給憑證，交債權人收執，載明俟發見有財產時，再予強制執行。」行政執行法第 26 條及強制執行法第 27 條第 1 項定有明文。是移送機關於行政執行處發給執行(債權)憑證後，應於發現義務人有可供執行之財產，方得再移送執行。

三、有關以執行(債權)憑證移送執行時是否應具體指明可執行財產之疑義(案號二)：按移送機關於公法上金錢給付義務之強制執程序

中係立於債權人之地位，為確保公法債權之實現，自應積極並指派熟諳業務法令之人員協助配合執行(行政執行法施行細則第21條參照)，如以執行(債權)憑證再移送執行時，則宜具體指明欲執行之財產(例如指明欲執行之動產、不動產並引導執行人員前往標的物現場實施查封)，俾使執行程序順利進行。

四、有關公路監理機關無法得知是否具執行實益之困難(案號三)：本部行政執行署曾於96年11月16日邀集財政部賦稅署、中央健康保險局、勞工保險局、臺北市政府、臺北縣政府、高雄市政府等主要移送機關研議以憑證再移送執行之共同標準，然因涉及國家債權之處分，與會機關代表意見不一，未能獲致具體結論，惟參諸上開說明，仍宜具體指明欲執行之財產，至於義務人之供執行財產有無執行實益，亦宜由移送機關本於職權自行審酌。

五、有關行政執行處所發之執行(債權)憑證多為「一證多案」，而各案之「確定日」不盡相同，造成管理作業不便之困難(案號四)：按行政執行處分案應行注意事項第7點規定：「同一義務人有數宗不同執行名義移送執行者，應以一執行名義分一案，並依序分別編號，分由同一股執行書記官辦理。」因此，義務人如有前案未結，行政執行處受理之新案仍分由原執行股辦理，又為避免重複扣押、查封財產，實務上多以併案方式執行；另為簡化作業並節省紙張，故行政執行處以「一證多案」方式

核發執行(債權)憑證，再由移送機關內部進行控管。本題建請參考健保案件執行憑證無紙化作業，由公路監理機關開發程式，並與本部行政執行署協調推行電子執行憑證，俾利控管案件。

- 六、有關移送執行時應檢附文件之疑義(案號五)：按行政執行法第 13 條就移送執行時應檢附之文件及移送書應記載之事項均有明文規定，移送機關即應依此規定辦理，另行政執行處因案件類型不同或具體個案情節之需要，請移送機關檢附其他相關文件時，為利於案件之進行，亦宜配合辦理。至如移送時應檢附之資料或文件有欠缺而其情形可以補正者，行政執行處得限期先請移送機關補正，以避免逕予退件再移送時已逾執行期間之情事發生，並可節省勞費。

【法務部 101 年 1 月 18 日法律字第 10103100400 號函】

主旨：有關遺產管理人短漏報遺產經稽徵機關對其補繳遺產稅及裁處罰鍰，則於稅款及罰鍰移送強制執行時，可否以其固有財產為執行範圍疑義乙案，復如說明二至五，請查照。

說明：一、復貴部 100 年 9 月 26 日台財稅字第 10000235470 號函。

- 二、按稅捐者，係國家或地方自治團體，以財政收入為目的，於具備法定課稅要件，所徵收之無特定對待給付之金錢給付(葛克昌，租稅與現代國家，月旦法學教室第 17 期，第 91 頁參

照)，故不論納稅義務人是否具備責任能力、有無故意或過失，凡符合法定課稅要件者，國家或地方自治團體即對之享有稅捐債權。而稅捐秩序罰，則係指對於違反稅法上義務之行為，所科處刑罰以外之行政制裁，包括罰鍰、沒入、停止營業處分等。有關稅捐秩序罰之處罰，除各稅法另有特別規定外，仍有行政罰法之補充適用(諸如責任能力、故意過失等規定)(陳清秀，稅法總論，2008年11月第五版，第639頁參照)。職此，稅捐債務與稅捐秩序罰，兩者性質互異，要件亦屬有別，實不應混為一談，合先敘明。

三、次按「遺產稅之納稅義務人如左：…三、無遺囑執行人及繼承人者，為依法選定遺產管理人。」、「被繼承人死亡遺有財產者，納稅義務人應於被繼承人死亡之日起六個月內，向戶籍所在地主管稽徵機關依本法規定辦理遺產稅申報。」、「納稅義務人違反第23條或第24條規定，未依限辦理遺產稅或贈與稅申報者，按核定應納稅額加處二倍以下之罰鍰。」、「納稅義務人對依本法規定，應申報之遺產或贈與財產，已依本法規定申報而有漏報或短報情事者，應按所漏稅額處以二倍以下之罰鍰。」分別為遺產及贈與稅法第6條第1項第3款、第23條第1項前段、第44條及第45條所明定。本件稅捐稽徵機關依遺產及贈與稅法第44條、第45條所為之裁處，係在處罰遺產管理人劉君違反稅法上申報義務、

誠實申報之行為，屬「稅捐秩序罰」之範疇，故該罰鍰移送行政執行時，自應以違反義務人劉君之固有財產為執行範圍。查來函說明三之(二)所引學者見解，僅係就「遺產稅」之情形而為闡述，尚不得據認「稅捐秩序罰」之執行範圍亦受遺產之限制。另來函援引民法第 1184 條及非訟事件法第 148 條規定，認遺產稅款及罰款之繳納義務，不應由遺產管理人以其固有財產負擔乙節，不僅於論理上容有矛盾之處(先是主張應由承認繼承之繼承人負擔，復而主張應以遺產為執行標的)，於法理上，亦混淆了租稅債務與租稅秩序罰之概念。貴部 100 年 5 月 3 日台財稅字第 10004507500 號令末段：「遺產管理人性質上係形式上之納稅義務人，應免對其固有財產執行。」並未區分遺產稅或罰鍰均一體適用，似有未妥，建請再酌。

- 四、又行政執行法第 13 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項規定：「移送機關於移送行政執行處執行時，應檢附下列文件：一、移送書。二、處分文書、裁定書或義務人依法令負有義務之證明文件。...(第 1 項)前項移送書應載明義務人之姓名...。(第 2 項)」本件執行名義即財政部臺灣省中區國稅局 95 年 3 月 29 日 94 年度財遺更一字第 50092100213 號處分書裁處之受處分人為劉君(遺產管理人)，裁處主文為「受處分人未依規定辦理被繼承人劉○○君遺產稅申報，處罰鍰新臺幣 137 萬 9400

元。」且處分書中亦未見有以被繼承人之遺產為執行標的之註記，是本件執行機關以劉君之固有財產為執行標的，於法尚無不合。

- 五、至來函所指如以遺產管理人之固有財產為執行，則被繼承人可藉遺囑指定無資力之人為遺囑執行人，從而規避罰鍰之繳納，並有降低擔任遺產管理人或遺囑執行人意願之情事，且於國有財產局擔任遺產管理人時，恐需編列預算支應罰鍰之支付等節，核屬立法裁量之問題，如有必要，仍請貴部循修法程序解決，以杜爭端。

【法務部 105 年 12 月 2 日法律字第 10503515520 號函】

主旨：有關行政罰鍰之裁罰金額與「催繳」成本顯不相當之案件，得否由主管機關（按：來函誤繕為執行機關）依審計法第 71 條規定，報經審計部臺北市審計處審查同意後辦理註銷一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴局 105 年 10 月 11 日北市財務字第 10534768300 號函。

- 二、按義務人負有公法上金錢給付義務，有逾期不履行之情形，主管機關得檢附移送書、處分文書及義務人經限期履行而逾期仍不履行之證明文件等，移送本部行政執行署所屬各分署（下稱分署）就義務人財產執行，行政執行法第 11 條及第 13 條定有明文；又公法上金錢給付義務之強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔，移送機關應代為預納，並向義務

人取償（行政執行法第 25 條及同法施行細則第 30 條規定）。旨揭行政罰鍰為公法上金錢給付義務之一種（行政執行法施行細則第 2 條第 2 款規定），義務人逾期不繳納者，主管機關得依前揭規定移送分署執行，蓋分署為公法上金錢給付義務之執行機關（行政執行法第 4 條第 1 項但書規定）。而來函主旨所稱「執行機關」應為「主管機關（即原處分機關或該管行政機關）」之誤繕，合先敘明。

- 三、復按行政執行，應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法為之，不得逾達成執行目的之必要限度（行政執行法第 3 條及同法施行細則第 3 條規定）。依行政執行法施行細則第 19 條規定：「公法上金錢給付義務事件移送行政執行處執行前，除法令另有規定或以執行憑證移送執行者外，宜由原處分機關或該管行政機關儘量催繳。」所謂「儘量」，自應由主管機關視個別案件情形依職權採取適當方式為之，屬於主管機關就其公法上金錢債權管理之範疇；至於貴局所詢就行政裁罰金額與催繳成本顯不相當之案件，得否依審計法第 71 條規定，報經審計機關審查同意後辦理註銷一節，並非行政執行法之適用疑義，事涉審計法之解釋適用，仍宜由該法主管機關審認之。

第 14 條 (通知到場、清繳及報告財產狀況)

行政執行處為辦理執行事件，得通知義務人到場或自動清繳應納金額、報告其財產狀況或為其他必要之陳述。

行政函釋

【法務部 99 年 5 月 31 日法律字第 0999023336 號函】

主旨：有關已辦理解散清算公司之行政執行相關規定疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會 99 年 5 月 13 日金管證投字第 0990025829 號函。

二、旨揭疑義涉及公法上金錢給付義務之執行，案經交據本部行政執行署 99 年 5 月 20 日行執一字第 0990003747 號函復略以，法人人格之消滅，依民法、公司法等相關規定，均以完成合法清算為前提，如未完成合法清算，縱經最高行政法院多次判決在案(最高行政法院 89 年度判字第 3354 號、96 年度判字第 1843 號、97 年度判字第 641 號、第 997 號判決參照)。而公司法人人格是否消滅，涉及其執行當事人能力存在與否，故行政執行處亦得依職權調查相關事證以認定公司有無完成合法清算，均非逕以公司業經法院就清算完結准予備查即認定其法人人格已消滅(本部行政執行署法規及業務諮詢委員會第 54 次會議決議意旨參照)。

三、次按公司之負責人依行政執行法第 14 條、第 17 條第 1 項第 5 款、第 6 款、第 24 條第 4 款、第 26 條、強制執行法第 25 條第 2 項第 4 款規定而負有報告財產及履行債務等義務，但非執行名義上之債務人，不能對其本身之財產執行。此因公司之負責人，對公司債務之履行，有直接或間接之決定權，並有以公司之財產為公司清償債務之權責，乃公司履行義務之實際負責人，為使債權人之合法權益，獲得充分之保，公司負責人自應遵守義務人履行債務有關規定(楊與齡著，強制執行法論，94 年 9 月修正版，第 264 頁參照)。準此，股份有限公司於解散後未經合法完結清算之前，其法人人格並未消滅，負責人仍依法負有前開相關義務。

四、檢附前開函影本乙份供參。

第 15 條 (逕對遺產強制執行)

義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。

行政函釋

【法務部 92 年 9 月 1 日法律字第 0920035861 號函】

主旨：關於公法上金錢給付義務之行政處分作成生效後、移送執行前義務人死亡者，執行機關可否對義務人之遺產為強制執行乙案，本部意見如說明二、

三。請查照參考。

- 說明：一、復貴署九十二年八月十八日行執一字第○九二六○○○七一四號函。
- 二、查來函說明二所述有關「監察院糾正財政部關於『義務人潘○○蘭死亡之土地增值稅違章罰鍰移送執行』乙案，其中所涉『一身專屬性之公法上金錢給付義務行政處分作成生效後、移送執行前義務人死亡者，執行機關可否對義務人之遺產為強制執行』乙事……」，前經本部於九十二年八月二十七日以法律字第○九二○○三○六七六號函答復財政部所詢「納稅義務人違反稅法規定，於裁處罰鍰確定後死亡，稅捐稽徵機關得否就其遺產移送強制執行」疑義案同時副知貴署有案(副本諒達)。
- 三、至於非具一身專屬性之公法上金錢給付義務，得否逕就義務人之遺產強制執行乙節，依民法第一千一百四十八條：「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」規定及司法院院字第一九二四號解釋：「……甲之繼承人仍應照章補稅……」意旨以觀，該公法上金錢給付義務即不具一身專屬性，自得為繼承之標的，除繼承人主張限制繼承或拋棄繼承外，得就被繼承人之遺產及繼承人之固有財產為強制執行，乃屬當然。

【法務部 92 年 9 月 2 日法律決字第 0920030424 號函】

主旨：關於違反海關緝私條例而科處之罰鍰，得否作為繼承之標的，以及得否對繼承人之財產執行等疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十二年三月七日台財關字第○九二○五○一一二四號函。

二、按「法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行，……。」司法院院解字第二九一一號解釋有案。另司法院秘書長於九十二年七月十四日以(九二)秘台廳家二字第 一三六九三號函復本部略以：「行政罰乃為維持行政上秩序，達成國家行政之目的，對違反行政上義務者，所科之制裁，具有一身專屬性，除法律另有規定外，非屬繼承標的；本院院解字第二九一一號解釋之見解迄未變更。」(如附件一)準此，如法律有特別規定，自仍得向其繼承人執行。又行政執行法第十五條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」其立法說：「按公法上金錢給付義務之執行，主要係對義務人之財產為執行，如義務人死亡而遺有財產者，為貫徹行政目的、迅速執行起見，自得對其遺產強制執行，爰參照財務案件處理辦法第三十七條訂定之。」該規定係上開解釋之「特別規定」，準此，義務人於行政處分作成後死亡，具一身專屬性之公法上金錢給付義務(如行政罰鍰)，不得為繼承之標的，除被繼

承人遺有財產，得依行政執行法第十五條規定逕對其遺產執行外，執行機關不得就其繼承人之固有財產為執行，此亦經本部行政執行署法規及業務諮詢委員會第二十五次會議提案三決議(如附件二)及貴部九十二年三月十七日台財稅字第○九二○○一一四七二號函示在案(如附件三)。本件來函所詢疑義，請參考上開說明，本於職權依法酌處。

【法務部 93 年 3 月 18 日法律字第 0930002399 號函】

主旨：關於監察院針對義務人死亡之土地增值稅違章罰鍰，本部意見認為行政執行法第十五條規定為司法院院解字第 2911 號解釋之特別規定，因而可就其遺產移送強制執行所提指摘事項乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年一月十三日台財稅字第○九二○○七七七六六號函。

二、本部意見如下：

(一)按「法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行，……。」司法院院解字第 2911 號解釋有案。準此，如法律有特別規定，自仍得向其繼承人執行。又行政執行法第十五條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」，係上開解釋之「特別規定」。緣行政執行法第十五條係參照已廢止之財務案件處

理辦法第三十七條規定：「納稅義務人或受處分人死亡遺有財產者，法院應對其遺產強制執行。」所訂定，而該辦法第三十七條規定之意旨，係考量基於公法上義務僅及於一身之原則，欠稅人或受處分人雖遺有財產，然已屬繼承人所有，就法理而言。即不得對之為強制執行。惟倘如此解釋，國家終無從執行以獲清償，則國家稅收必受影響，故以法律明定應對納稅義務人或受處分之遺產強制執行，蓋此項財產之執行，乃對遺產之追及，非為對繼承人之人的執行，並不違背公法上義務僅及一身之原則(附件一—「臺灣高等法院暨所屬法院五十七年度第二次法律座談會」研討結果參照)。雖於當時學者有主張受處分人死亡時，不得對其遺產開始或續行執行者，然為實務上所不採(附件二—姜豪著，財務案件處理實務概要，第一八四頁參照)。且學說上，亦有認為行政執行法第十五條之規定，可視為將以人為對象之義務，轉換為『遺產』附隨之義務，與公法上義務一身專屬之原則尚無違背，可視為司法院院解字第二九一一號解釋『法令有特別規定』之情形(附件三—吳庚著，行政法之理論與實用，九十二年十月增訂八版二刷，第五〇六頁參照)。

(二)復按司法院三十四年六月六日院解字第

二九一一號解釋，所揭示者係有關已經確定之罰鍰不能向已死亡之被罰人之繼承人執行，並未明示不能對被罰人之遺產執行，而行政執行法第十五條即係明定對遺產之執行，此與上揭解釋並無牴觸。

(三)至於司法院二十八年九月二十三日院字第一九二四號解釋：「匿報契價之責任，既屬於死亡之甲，除甲之繼承人仍應照章補稅外，自不應再行處罰。」，係在揭櫫義務人已死亡者，主管機關不得再科處行政罰之問題；而院解字第二九一一號解釋，則在揭示處罰確定後有關執行之問題。二者解釋之內容，並不相同，併此敘明。

三、另建請貴部於函復行政院時一併敘明，如行政院亦贊同本部意見，惟仍不為監察院所接受時，則建議由監察院聲請大法官解釋。

【法務部 93 年 3 月 24 日法律決字第 0930008716 號函】

全文內容：關於稅捐繳納義務是否具一身專屬性之疑義乙案，事涉貴管(財政部)，敬請惠示卓見：

一、按稅捐繳納義務屬公法上之金錢給付義務，其是否具一身專屬性，得否對繼承人之固有財產執行，學說及實務見解均容有爭議，本部行政執行署前於 91 年 8 月 27 日及 92 年 4 月 10 日召開該署法規及業務諮詢委員會第 25 次及第 34 次會議研商，並彙整實務及學者見解，

約有肯定及否定二說：肯定說主要理由為納稅務人生前所負稅捐繳納義務，既係公法上之金錢給付義務，亦僅及於一身為原則，不在繼承之列，行政執行處自不得依原執行名義對繼承人之固有財產為執行；否定說主要理由為公法上之稅捐繳納義務具財產性，由原來法定之義務人或第三人履行並無不同，不具一身專屬性，故關於被繼承人公法上之稅捐繳納義務，仍應依民法繼承編有關規定處理，原執行名義對於義務人之概括繼承人亦有效力，故除法律有特別規定者外，行政執行處似得依據原執行名義對未拋棄或限定繼承之繼承人之固有財產為執行。查稅捐繳納義務係依稅捐種類之不同而於相關法規分別規範，其是否具一身專屬性，有無因稅捐之種類或性質而有所不同，容有疑義，由於事涉稅捐法規之解釋適用，爰請貴部本於稅捐法規主管機關之立場，明確惠示卓見，俾利本部行政執行署所屬各行政執行處辦理公法上金錢給付義務之執行事宜。

- 二、次按所得稅法第 71 條之 1 第 1 項規定：「中華民國境內居住之個人於年度中死亡，其死亡及以前年度依本法規定應申報課稅所得，除依第 71 條規定免辦結算申報者外，應由遺囑執行人、繼承人或遺產管理人於死亡人死亡之日起三個月內，依本法之規定辦理結算申報，並就其遺產範圍內代負一切有關申報納稅之義務。但遺有配偶為中華民國境內居住

之個人者，仍應由其配偶依第 71 條之規定，合併辦理結算申報納稅。」上開規定是否即屬不得對繼承人之固有財產為執行之「法律特別規定」，本部前於 92 年 10 月 15 日以法律字第 0920038387 號函詢貴部，經貴部於 93 年 2 月 20 日以台財稅字第 0930450974 號復略以：「所得稅法第 71 條第 1 項規定僅係有關被繼承人『死亡及以前年度』依法應申報之所得，應由遺囑執行人、繼承人、遺產管理人或配偶代辦結算申報及在『遺產範圍內』代負一切有關申報納稅義務之規範。…至於，被繼承人死亡前已欠繳之綜合所得稅，得否執行繼承人之固有財產，或被繼承人之配偶及繼承人等依所得稅法第 71 條之 1 規定，代辦申報之年度綜合所得稅，於遺產範圍內不足繳納時，得否執行繼承人之固有財產，現行所得稅法並無規範。」貴部上開函似未就可否執行繼承人之固有財產明確表示意見，亦請一併賜復。

【法務部 93 年 6 月 16 日法律決字第 0930021695 號函】

- 主旨：關於依強制汽車責任保險法第四十四條第一項規定處罰之車輛所有人死亡，涉及行政執行法第十五條之適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。
- 說明：一、復貴部九十三年五月十八日台財保字第○九三〇〇一八九二八號函。
- 二、查行政罰鍰之受處分人死亡遺有財產者，得對其遺產強制執行，業經本部於九十三年三月

十八日以法律字第○九三○○○二三九九號函表示意見在案。參照上揭函所述，依強制汽車責任保險法第四十四條第一項規定裁處罰鍰之事件，如無特別規定，義務人(即車輛所有人)死亡者，似應有行政執行法第十五條規定之適用。至於所詢事項一，似屬會計、審計作業範疇，宜由原處分機關依相關專業法令規定辦理。

三、檢附本部前揭函影本乙份。

【法務部 96 年 1 月 2 日法律字第 0950047173 號函】

主旨：有關行政執行法第 15 條執行實務及修法疑義，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復大院秘書長 95 年 12 月 5 日秘台大一字第 0950026633 號函。

二、按大院院解字第 2911 號解釋：「法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行，…。」大院秘書長 92 年 7 月 14 日(92)秘台廳家二字第 13693 號函認：「行政罰乃為維持行政上秩序，達成國家行政之目的，對違反行政上義務者，所科之制裁，具有一身專屬性，除法律另有規定外，非屬繼承標的；本院院解字第 2911 號解釋之見迄未變更。」是行政罰鍰具一身專屬性，罰鍰義務以僅及一身為原則，除法律另有特別規定外，不能向繼承人執行。至於行政執行法第 15 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕

對其遺產強制執行。」即為前開解釋之「特別規定」，而上開規定係參照已廢止之財務案件處理辦法第37條：「納稅義務人或受處分人死亡遺有財產者，法院應對其遺產強制執行。」則對受罰鍰處分人之遺產執行，亦為罰鍰義務具一身專屬性原則之貫徹(姜豪著，財務案件處理實務概要，第184頁參照)。本部81年3月4日(81)法律字第02998號函乃行政執行法第15條於87年11月11日修正公布前之函釋，其中有關「財務案件處理辦法第37條、第45條第1項第4款及同條第2項規定…僅係就應先執行之標的及執行程序而為規定…」之意見，尚難引為行政執行法第15條執行之參考。

三、次按行政執行法施行細則第2條規定：「本法第2條所稱公法上金錢給付義務如下：一稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二罰鍰及怠金。三代履行費用。四其他公法上應給付金錢之義務。」其規定之意旨係以：公法上金錢給付義務種類繁多，為期明確，乃就實務上常見且占大宗之種類為例示規定，並另設概括規定，以期周延。是就執行實務而言，不具一身專屬性之公法上金錢給付義務，例如一般之稅捐義務，既得由繼承人繼承，義務人死亡如遺有財產可併就該遺產及繼承人之固有財產執行，無需援用前揭行政執行法第15條規定；具一身專屬性之公法上金錢給付義務例如罰鍰，性質上不得由

繼承人繼承，則依行政執行法第 15 條規定對義務人之遺產繼續執行，又行政執行法第 15 條既非就執行標的及執行程序而為規定已如前述，執行實務尚無有關罰鍰及租稅債務之執行適用行政執行法第 15 條之統計數據。

四、未按本部於 79 年 12 月 22 日以法 79 律字第 18714 號函請行政院審議「行政執行法再修正條文草案」其中第 16 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得對其遺產強制執行。」並經行政院於 80 年 5 月 14 日以臺 80 法字第 15316 號函請立法院審議，經朝野協商後將原修正條文再修正規定為：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」有關學者陳清秀先生於文獻中表示「行政執行法第 15 條於立法院修法時，原經立法委員建議增列但書：『但其義務專屬義務人本身者，不在此限』」等節，經查修法資料並未有相關記載。

【法務部 96 年 8 月 21 日法律字第 0960025506 號函】

主旨：貴部所詢司法院釋字第 622 號解釋，是否認為公法上之租稅債務繼承人無需繼承？如無需繼承，則納稅義務人死亡時尚未繳納之稅捐債務，其債務之主體為何？另貴部因應司法院釋字第 622 號解釋所擬之措施是否與解釋意旨相符等疑義乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 5 月 24 日台財稅字第 09604528950 號函。

二、按稅捐繳納義務是否具一身專屬性而不得對繼承人之固有財產為執行疑義乙節，前經本部於93年3月24日函詢貴部意見，獲貴部於同年8月9日以台財稅字第09304537100號函表示意見後，本部於同年8月26日以法律字第0930033566號函復本部行政執行署略以：「稅捐繳納義務非專屬於義務人一身之義務，則依行政執行法第26條準用強制執行法第4條之2(執行名義執行力之主觀範圍)規定，原執行名義對於義務人之概括繼承人亦有效力，故除法律有特別規定者外，行政執行處似得依據原執行名義對未拋棄或限定繼承之繼承人之固有財產為執行。」在案(如附件1)。至於專屬於義務人一身之公法上金錢給付義務(例如罰鍰)，義務人死亡後之強制執行事宜，因行政執行法第15條明定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」故本部於93年3月18日以法律字第0930002399號函釋仍得對義務人之遺產強制執行，此項財產之執行，乃對遺產之追及，非為對繼承人之人的執行，並不違背公法上義務僅及一身之原則(如附件2)；上開見解，嗣蒙司法院釋字第621號解釋：「行政執行法第15條規定：『義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行』，係就負有公法上金錢給付義務之人死亡後，行政執行處應如何強制執行，所為之特別規定。罰鍰乃公法上金錢給付義務之一種，罰鍰之處分作

成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第 15 條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，其執行標的限於義務人之遺產。」所肯認。綜上，本部對於公法上金錢給付義務之義務人死亡後之強制執行所為之相關見解現仍相同，並未改變，合先敘明。

- 三、次按貴部本次所詢疑義所涉之司法院釋字第 622 號解釋，係就最高行政法院 92 年 9 月 18 日庭長法官聯席會議決議關於「被繼承人死亡前所為贈與，如至繼承發生日止，稽徵機關尚未發單課徵贈與稅者，應以繼承人為納稅義務人，發單課徵贈與稅」部分，該號解釋認為逾越 62 年 2 月 6 日公布施行之遺產及贈與稅法第 15 條第 1 項規定，增加繼承人法律上所未規定之租稅義務，與憲法第 19 條及第 15 條規定之意旨不符。該號解釋理由書第 4 段敘及：「被繼承人生前尚未繳納之稅捐義務，並未因其死亡而消滅，而由其遺囑執行人、繼承人、受遺贈人或遺產管理人，於被繼承人遺有財產之範圍內，代為繳納。遺囑執行人、繼承人、受遺贈人或遺產管理人係居於代繳義務人之地位，代被繼承人履行生前已成立稅捐義務，而非繼承被繼承人之納稅義務人之地位。惟如繼承人違反上開義務時，依同條第 2 項規定，稽徵機關始得以繼承人為納稅義務人，課徵其未代為繳納之稅捐。」查大法官解釋之效力，除解釋主文外，是否及於解釋理由，

我國相關法律及大法官解釋並未規定；德國聯邦那憲法法院判決固然認為「構成主文的理由」亦有拘束力，惟該國仍有不少學者持反對意見(參照：吳庚著「憲法的解釋與適用」，2004年6月第3版，第431頁)，況上開所列釋字第622號解釋理由書內容是否屬於構成主文不可或缺之理由，亦有待商榷。

四、另查上開解釋理由書所創設之「代繳義務人」概念，是否僅限於贈與稅始有適用？抑或通用於所有稅捐義務而將造成如貴部來函所指「公法上之租稅債務，繼承人無需繼承」之現象？因該解釋理由書並未深論，尚不得而知。惟查民法第1148條規定：「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」故前開「代繳義務人」概念與民法概括繼承原則是否有違？有無牴觸釋字第621號解釋意旨？均不無疑義。

五、綜上所述，本件疑義主要係涉及大法官解釋理由書之效力問題及解釋理由書內容之闡釋，貴部既已同時函詢司法院意見，仍請參酌該院函復意見或建議貴部逕行聲請大法官補充解釋，以杜爭議，俾便稅捐實務上之適用。

【法務部 98 年 1 月 14 日法律決字第 0980001401 號函】

主旨：有關經強制執行完結並發給債權憑證，現義務人死亡，公司登記主管機關應如何執行乙案，復如說

明二。請查照。

說明：一、復貴部 98 年 1 月 8 日經授中字第 09734279820 號函。

二、按「行政執行法第十五條規定：『義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行』，係就負有公法上金錢給付義務之人死亡後，行政執行處應如何強制執行，所為之特別規定。罰鍰乃公法上金錢給付義務之一種，罰鍰之處分作成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第十五條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，其執行標的限於義務人之遺產。」業經司法院釋字第 621 號解釋在案，因此行政機關為罰鍰處分後，義務人未繳納完畢即死亡，仍得據執行憑證就義務人之遺產再為執行。又如以執行憑證再移送執行，除檢附義務人可供執行之財產，並應於行政執行法第 7 條所定執行期間內為之，併此敘明。

【法務部 99 年 12 月 10 日法律字第 0999051445 號函】

主旨：關於行政執行事件義務人死亡之後續執行事項疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴局 99 年 11 月 16 日新廣一字第 0990623074 號函。

二、按「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」行政執行法第 15 條定有明文。又罰鍰乃公法上金錢給付義務之一

種，罰鍰之處分作成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，其執行標的限於義務人之遺產(司法院釋字第621號解釋參照)。

三、義務人在罰鍰處分送達後，移送執行前死亡，已無執行當事人能力。因此，移送機關移送執行時，應以義務人之繼承人為執行義務人(如有遺產管理人或遺囑執行人，則以遺產管理人或遺囑執行人為執行義務人)，並註明僅對義務人之遺產執行(即不得對繼承人之固有財產執行)。

【法務部 103 年 3 月 14 日法律字第 10303503070 號函】

主旨：函詢辦理行政罰鍰案件移送執行政程序，移送機關得否向稅捐稽徵機關查調義務人之遺產申報資料乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 103 年 3 月 6 日府授法執字第 1030040805 號函。

二、按義務人依法負有公法上金錢給付義務，逾期不履行者，主管機關移送行政執行處就義務人之財產執行之。倘義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行，此為行政執行法第 11 條及第 15 條所明定。又為使行政執行機關足以判明義務人之財產狀況，以便於實施查封拍賣(行政執行法第 13 條立法理由參照)，該法復明定移送機關於移送行政執行時，應檢附義務人之財產目錄(第 13

條第 3 款)，故於義務人死亡之情形，移送機關即應檢附義務人之遺產目錄，合先敘明。

- 三、次按財政部 101 年 11 月 30 日台財稅字第 10104654640 號函略以：「司法機關為辦理強制執行或行政機關配合法務部行政執行署辦理行政執行業務需要，函請提供第三人之所得、營業及納稅等資料，准由各稅捐稽徵機關逕予核定提供，毋須逐案報本部核准，惟提供時應依稅捐稽徵法施行細則第 9 條規定辦理。」（財政部 91 年 6 月 4 日台財稅字第 0910030898 號函釋內容亦同。）準此，移送機關依上開行政執行法第 13 條、第 15 條規定，須檢附義務人之遺產目錄予行政執行機關，即屬上開財政部函所稱「行政機關配合法務部行政執行署辦理行政執行業務需要」之情形，並無違反稅捐稽徵法第 33 條之規定。

【法務部 105 年 10 月 17 日法律字第 10503514290 號函】

主旨：有關貴部函詢建築法第 86 條規定課處違法拆除行為人罰鍰及補辦拆除執照手續執行疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 105 年 8 月 17 日內授營建管字第 1050811713 號函。

- 二、查行政法上權利義務或法律地位是否可由他人承繼，首先應視相關法規內容而定，法規未特別規定者，則應視該權利義務或法律地位是否具有高度屬人性（一身專屬性）而定。其具有一身專屬性者，不得移轉；不具一身專屬

性者，性質上雖可移轉，惟仍須有繼受之「要件事實」，亦即發生繼受之法律原因，始能移轉（本部 103 年 10 月 8 日法律字第 10303508450 號函參照）。合先敘明。

三、次查建築物除合於建築法第 78 條及第 98 條規定者外，非經主管建築機關之審查許可並發給執照，不得擅自拆除；擅自拆除者，處 1 萬元以下罰鍰，並勒令停止拆除補辦手續，建築法第 25 條及第 86 條定有明文。就來函說明四所詢，如違法拆除行為人死亡，得否再課處其繼承人或其他利害關係人罰鍰並命補辦拆除執照手續部分，分述如下：

（一）有關裁處罰鍰部分：按行政罰鍰之科處，係對受處分人之違規行為加以處罰，若處分作成前，違規行為人死亡者，受處分之主體已不存在，喪失其負擔罰鍰義務之能力，且對已死亡者再作懲罰性處分，已無實質意義，自不應再行科處；惟如係裁處罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡者，因其罰鍰繳納義務具有一身專屬性，自不得繼承，至是否得對遺產執行，於法律有特別規定者，從其規定（司法院釋字第 621 號解釋理由書參照）。次按行政執行法第 15 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」是以，本件如建築主管機關已先依建築法第 86 條裁處違規行為人罰鍰後，行為人於未繳納前死亡，當得依行政執

行法第 15 條規定，對義務人之遺產強制執行。

- (二)有關命補辦拆除執照手續部分：按說明二所述，人民之行政法義務，有時涉及特定之標的物或結果，其義務是否可由他人繼承，首應依設定該義務之法規之精神及目的為斷（陳敏著，行政法總論，100年9月7版，第291頁參照），法規如未特別規定，再視該義務是否具有高度屬人性（一身專屬性）而定。查貴部針對建築法第86條所定「命補辦拆除執照手續義務」，曾以99年8月26日內授營建管字第0990807380號函及101年11月16日內授營建管字第1010811005號函釋略以：「……主管機關依本法（建築法）第86條……課處罰鍰並勒令補辦拆除執照手續，自應以行為人為之。……已拆除地上建築物且完成產權滅失登記之土地，應查明違法拆除建築物之行為人，依本法（建築法）第86條……規定辦理。至於標得土地之所有權人既非行為人，則無代行補辦拆除執照手續之義務。」依貴部上開函釋意旨以觀，似認建築法第86條之精神及目的，以命由違法拆除建築物之「行為人」履行補辦拆除執照之義務已足，本部敬表尊重。是以，依貴部上開見解，建築法第86條所定「勒令補辦拆除執照手續義務」似具有一身專屬

性，不因繼承而移轉予繼承人，故如違法拆除行為人死亡，自不得再課予違法拆除行為人之繼承人或其他利害關係人補辦拆除執照手續之義務。另查建築法第86條第3款所定「勒令停止拆除補辦手續」似係指違法拆除尚在進行中，爰命行為人停止拆除並補辦手續；是如建築物已拆除完竣，貴部74年1月15日台內營字第284802號函認仍應補辦手續，是否仍有必要，併請卓酌。

【法務部 109 年 6 月 3 日法律字第 10903508430 號函】

主旨：關於稅捐罰鍰處分之受處分人，於罰鍰處分確定前死亡者，其相關之法律疑義問題乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部109年5月11日台財法字第10913915690號函。

二、依行政程序法（以下簡稱本法）第128條第1項規定申請行政程序重新進行者，依同條第2項規定，應自法定救濟期間經過後3個月內為之；其事由發生在後或知悉在後者，自發生或知悉時起算。但自法定救濟期間經過後已逾5年者，不得申請。上開所稱「法定救濟期間經過後」，係指行政處分因法定救濟期間經過後，不能再以通常之救濟途徑，加以撤銷或變更，而發生形式確定力者而言（本部97年2月4日法律字第0960043161號函參照）。行政處分發生形式確定力者，基於法之安定

性原則，相對人或利害關係人即應尊重其效力，本不得再有所爭執。然為保護相對人或利害關係人之權利及確保行政處分之合法性，本法第 128 條第 1 項乃明定於具有一定事由時，准許相對人或利害關係人得向行政機關申請撤銷、廢止或變更，期能調和法之安定性與合法性之衝突，以符法治國家精神（本部 101 年 9 月 11 日法律字第 10103106420 號函及本條立法說明參照）。又非經實體判決確定之行政處分，倘符合上開規定者，當然得依上開規定申請重新進行行政程序，若經行政法院實體確定判決予以維持之行政處分，關係人可依再審程序謀求救濟，故不在重新進行行政程序之列。惟如依行政處分內容，根本不能循再審程序謀求救濟者（尤其依本法第 128 條第 1 項第 1 款，請求廢止或變更原處分者），因捨申請重新進行行政程序之外別無他途，解釋上，亦當容許得申請重新進行行政程序，以求周延（林錫堯著，行政法要義，105 年 8 月 4 版，第 580 頁；最高行政法院 108 年判字第 56 號行政判決、108 年判字第 104 號行政判決意旨；102 年度高等行政法院法律座談會提案及研討結果『提案七』參照）。有關貴部來函說明一所詢事項，請參照上開說明卓處。

- 三、次按行政罰鍰之科處，係對受處分人之違規行為加以處罰，若處分作成前，違規行為人死亡者，受處分之主體已不存在，喪失其負擔罰鍰

義務之能力，且對已死亡者再作懲罰性處分，已無實質意義，自不應再行科處；惟如係裁處罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡者，因其罰鍰繳納義務具有一身專屬性，自不得繼承，至是否得對遺產執行，於法律有特別規定者，從其規定（司法院釋字第621號解釋理由書；最高行政法院103年度判字第328號行政判決；本部105年10月17日法律字第10503514290號函參照）。再按行政執行法第15條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」是以，倘受稅捐罰鍰處分之人已依相關稅捐罰鍰規定裁處罰鍰後，其於未繳納前死亡者，該罰鍰繳納義務雖不得繼承，惟得依行政執行法第15條規定，對義務人之遺產強制執行。本部75年6月30日（75）法參字第7676號函內容與上開見解不符部分，應不再援用。

司法裁判

【最高行政法院103年度判字第136號判決】

按「行政執行法第15條規定：『義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行』，係就負有公法上金錢給付義務之人死亡後，行政執行處應如何強制執行，所為之特別規定。罰鍰乃公法上金錢給付義務之一種，罰鍰之處分作成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第15條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，其執行標的限於義務人之遺產。」司法院釋字第621號解釋可資參照，其解釋理由書並謂：「行政罰鍰係人民違反行政法

上義務，經行政機關課予給付一定金錢之行政處分。行政罰鍰之科處，係對受處分人之違規行為加以處罰，若處分作成前，違規行為人死亡者，受處分之主體已不存在，喪失其負擔罰鍰義務之能力，且對已死亡者再作懲罰性處分，已無實質意義，自不應再行科處。本院院字第 1924 號解釋『匿報契價之責任，既屬於死亡之甲，除甲之繼承人仍應照章補稅外，自不應再行處罰』，即係闡明此旨。罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡者，其罰鍰繳納義務具有一身專屬性，至是否得對遺產執行，於法律有特別規定者，從其規定。蓋國家以公權力對於人民違反行政法規範義務者科處罰鍰，其處罰事由必然與公共事務有關。而處罰事由之公共事務性，使罰鍰本質上不再僅限於報應或矯正違規人民個人之行為，而同時兼具制裁違規行為對國家機能、行政效益及社會大眾所造成不利益之結果，以建立法治秩序與促進公共利益。行為人受行政罰鍰之處分後，於執行前死亡者，究應優先考量罰鍰報應或矯正違規人民個人行為之本質，而認罰鍰之警惕作用已喪失，故不應執行；或應優先考量罰鍰制裁違規行為外部結果之本質，而認罰鍰用以建立法治秩序與促進公共利益之作用，不因義務人死亡而喪失，故應繼續執行，立法者就以上二種考量，有其形成之空間。行政執行法第 2 條規定：『本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制』，第 15 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行」，行政執行法施行細則基於該法第 43 條之授權，於第 2 條規定：『本法第二條所稱公法上金錢給付義務如下：一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二、罰鍰及怠金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務』，明定罰鍰為公法上金錢給付義務之一種，並未違背法律授權之意旨。揆諸公法上金錢給付之能否實現，攸關行政目的之貫徹與迅速執行。是義務人死亡遺有財產者，行政執行

處得逕對其遺產強制執行，尚屬合理必要。故依現行法規定，罰鍰之處分作成而具執行力後義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第15條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，並無不予強制執行之法律依據。惟上開行政執行法第15條規定，係針對行政執行處所為強制執行之特別規定，其執行標的僅以義務人死亡時所留遺產為限。至本院院解字第2911號解釋前段所謂『法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前，被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行』，係指如無法令特別規定，不能向其繼承人之固有財產執行而言；罰鍰處分生效後、繳納前，受處分人死亡而遺有財產者，依行政執行法第15條規定，該遺產既得由行政執行處強制執行，致對其繼承人依民法第1148條規定所得繼承之遺產，有所限制，自應許繼承人以利害關係人身分提起或續行行政救濟（訴願法第14條第2項、第18條，行政訴訟法第4條第3項、第186條，民事訴訟法第168條及第176條等參照）；又本件解釋範圍，不及於罰鍰以外之公法上金錢給付義務，均併予指明。」原判決認定本件罰鍰處分之行政救濟程序係於97年3月27日本院97年度裁字第1967號裁定駁回上訴確定在案，而黃鴻春係於102年7月4日死亡，即罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡，依司法院釋字第621號解釋及行政執行法第15條規定，執行署臺中分署得逕就其遺產強制執行，並無上訴人所指有違比例原則問題，亦無上訴人所稱罰鍰具一身專屬性，因被繼承人已亡故即應予註銷之情事乙節，經核亦無不合。

【最高行政法院 103 年度判字第 328 號判決】

再按「行政罰鍰係人民違反行政法上義務，經行政機關課予一定金錢之行政處分。行政罰鍰之科處，係對受處分人之違規行為加以處罰，若處分作成前，違規行為人死亡者，受處分之主體已不

存在…且對已死亡者再作懲罰性處分，已無實質意義，自不應再行科處。…罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡者，其罰鍰繳納義務具有一身專屬性，至是否得對遺產執行，於法律有特別規定者，從其規定。…行政執行法第 2 條規定：『本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時執行』、第 15 條規定：『義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行』，行政執行法施行細則基於該法第 43 條之授權，於第 2 條規定：『本法第 2 條所稱公法上金錢給付義務如下：…二、罰鍰…』，明定為公法上金錢給付義務之一種…故依現行法規定，罰鍰之處分作成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第 15 條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行…罰鍰處分生效後、繳納前，受處分人死亡而遺有財產者，依行政執行法第 15 條規定，該遺產既得由行政執行處強制執行，致對其繼承人依民法第 1148 條規定所得繼承之遺產，有所限制，自應許繼承人以利害關係人身分提起或續行行政救濟（訴願法第 14 條第 2 項、第 18 條、行政訴訟法第 4 條第 3 項、第 186 條，民事訴訟法第 168 條及第 176 條等參照…）業經司法院釋字第 621 號理由書闡述甚明。是在違章者死亡前，未作成裁罰者，固不得於違章者死亡後再行裁罰。惟若違章者死亡前已作成之裁罰處分，則不因違章者死亡影響原裁罰處分之效力，僅將擔保該裁罰金額實現之責任財產，限於違章者之遺產。上訴人曲解司法院上開解釋意旨，誤以已作成之裁罰處分會因上訴人被繼承人之死亡，而在實體法上失其規制效力；復未明適用本院 90 年 12 月份第 2 次庭長法官聯席會議決議意旨，亦係應就罰鍰部分訴訟予以駁回，與原判決之駁回結論並無不同，猶主張依司法院釋字第 621 號解釋理由書意旨，行政罰鍰裁處尚未確定前，義務人死亡，原裁處目的已無法達成，對行為人也喪失繼續存在之意義而失效，且該未確

定之行政救濟處分文書對已死亡之受處分人為送達並無效力，該行政救濟中之罰鍰即無確定之可能，原判決未依本院 90 年 12 月份第 2 次庭長法官聯席會議決議意旨就罰鍰部分為駁回處理，難謂適法云云，自無可取。

【最高法院 106 年度裁字第 1584 號裁定】

又按行政執行法第 2 條規定：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」第 15 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行。」行政執行法施行細則基於該法第 43 條之授權，於第 2 條第 2 款規定：「本法第 2 條所稱公法上金錢給付義務如下：……二、罰鍰及怠金。……」明定罰鍰為公法上金錢給付義務之一種，並未違背法律授權之意旨。揆諸公法上金錢給付之能否實現，攸關行政目的之貫徹與迅速執行。是義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行，尚屬合理必要。故依現行法規定，罰鍰之處分作成而具執行力後義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第 15 條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，並無不予強制執行之法律依據。惟上開行政執行法第 15 條規定，係針對行政執行處所為強制執行之特別規定，其執行標的僅以義務人死亡時所留遺產為限。罰鍰處分生效後、繳納前，受處分人死亡而遺有財產者，依行政執行法第 15 條規定，該遺產既得由行政執行處強制執行，致對其繼承人依民法第 1148 條規定所得繼承之遺產，有所限制，自應許繼承人以利害關係人身分提起或續行行政救濟（訴願法第 14 條第 2 項、第 18 條，行政訴訟法第 4 條第 3 項、第 186 條，民事訴訟法第 168 條及第 176 條等參照）（司法院釋字第 621 號解釋理由書末段意旨參照）。是原裁定以原處分 1 係罰鍰處分，具有一身專屬性，性質上不得作為繼承之對象，

是抗告人以繼承人身分聲請停止原處分 1 之執行，即無實益，應予駁回等語，其理由即容有誤會，惟因其駁回抗告人此部分聲請之結論，並無違誤（詳後述），仍應予維持。

第 16 條（雙重查封之禁止）

執行人員於查封前，發見義務人之財產業經其他機關查封者，不得再行查封。行政執行處已查封之財產，其他機關不得再行查封。

第 17 條（限制住居、拘提及管收）

- I. 義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：
 - 一、顯有履行義務之可能，故不履行。
 - 二、顯有逃匿之虞。
 - 三、就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事。
 - 四、於調查執行標的物時，對於執行人員拒絕陳述。
 - 五、經命其報告財產狀況，不為報告或為虛偽之報告。
 - 六、經合法通知，無正當理由而不到場。
- II. 前項義務人有下列情形之一者，不得限制住居：
 - 一、滯欠金額合計未達新臺幣十萬元。但義務人已出境達二次者，不在此限。
 - 二、已按其法定應繼分繳納遺產稅款、罰鍰及加徵之

滯納金、利息。但其繼承所得遺產超過法定應繼分，而未按所得遺產比例繳納者，不在此限。

- III. 義務人經行政執行處依第一項規定命其提供相當擔保，限期履行，屆期不履行亦未提供相當擔保，有下列情形之一，而有強制其到場之必要者，行政執行處得聲請法院裁定拘提之：
- 一、顯有逃匿之虞。
 - 二、經合法通知，無正當理由而不到場。
- IV. 法院對於前項聲請，應於五日內裁定；其情況急迫者，應即時裁定。
- V. 義務人經拘提到場，行政執行官應即訊問其人有無錯誤，並應命義務人據實報告其財產狀況或為其他必要調查。
- VI. 行政執行官訊問義務人後，認有下列各款情形之一，而有管收必要者，行政執行處應自拘提時起二十四小時內，聲請法院裁定管收之：
- 一、顯有履行義務之可能，故不履行。
 - 二、顯有逃匿之虞。
 - 三、就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事。
 - 四、已發見之義務人財產不足清償其所負義務，於審酌義務人整體收入、財產狀況及工作能力，認有履行義務之可能，別無其他執行方法，而拒絕報告其財產狀況或為虛偽之報告。

- VII. 義務人經通知或自行到場，經行政執行官訊問後，認有前項各款情形之一，而有聲請管收必要者，行政執行處得將義務人暫予留置；其訊問及暫予留置時間合計不得逾二十四小時。
- VIII. 拘提、管收之聲請，應向行政執行處所在地之地方法院為之。
- IX. 法院受理管收之聲請後，應即訊問義務人並為裁定，必要時得通知行政執行處指派執行人員到場為一定之陳述或補正。
- X. 行政執行處或義務人不服法院關於拘提、管收之裁定者，得於十日內提起抗告；其程序準用民事訴訟法有關抗告程序之規定。
- XI. 抗告不停止拘提或管收之執行。但准拘提或管收之原裁定經抗告法院裁定廢棄者，其執行應即停止，並將被拘提或管收人釋放。
- XII. 拘提、管收，除本法另有規定外，準用強制執行法、管收條例及刑事訴訟法有關訊問、拘提、羈押之規定。

行政函釋

【法務部 95 年 12 月 14 日法律字第 0950041324 號函】

主 旨：關於大院監察業務處函據民眾江○○君陳述本部
行政執行署桃園行政執行處違法拘提管收，嚴重

侵害人權，涉有違失等情，請本部查明見復乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、依大院監察業務處 95 年 9 月 4 日(95)處台業貳字第 0950704370 號函辦理。

二、如主旨所揭事件，茲就大院監察業務處前開函所詢事項，查處情形如下：

(一)有關本件執行名義為何？名義上之執行相對人又為何？原處分機關所移送之資料為如何之記載？等節：本件執行名義係財政部台灣省北區國稅局營所稅稅額繳款書(單照編號：88171164)及該繳款書之送達回證(如附件 1)。執行名義上之執行相對人即為繳款書上納稅義務人「○○營造有限公司」，負責人姓名「江○○」。原處分機關所移送之資料記載即為「○○營造有限公司」，負責人姓名「江○○」(如附件 2)。

(二)有關各行政執行處處處理類似案件，程序上是否仍需就執行相對人之身分再加以確認？以本件為例，縱原處分機關所移送之卷證中已有義務人公司及其負責人等之公司登記資料，是否仍須再行函調最新之公司登記資料？等節：本部行政執行署 93 年 11 月 30 日行執一字第 0936000627 號函頒訂定之「行政執行處立案審查原則」第貳點第四項規定：「具有下列情形之一者，行政執行處得限期請移送機關補正：…四、義務人或利害關

係人之最新戶籍資料、公司登記事項卡或其他法定代理人戶籍謄本等文件」(如附件 3)。

(三)有關本件之執行過程為何？桃園行政執行處前以 90 年 11 月 1 日桃執愛 90 年度稅執專字第 41480 號函請移送機關補正義務人其因為何，依據補正後之公司登記資料，陳訴人是否為義務人○○營造有限公司名義上之負責人？等節：

1. 按本件 90 年稅執特專字第 41480 號行政執行事件，係財政部台灣省北區國稅局中壢稽徵所(下稱：移送機關)就義務人○○營造有限公司滯納 84 營利事業所得稅約計新台幣壹佰貳拾玖萬肆仟伍佰肆拾肆元(利息另計)，於 89 年 10 月 17 日移送台灣桃園地方法院執行之案件。案經該院依行政執行法第 42 條第 2 項規定，於 90 年 1 月間移交本部行政執行署桃園行政執行處(下稱桃園處)繼續執行。桃園處就該執行事件經形式審查後，認符合法定之程式與要件，依法受理強制執行。
2. 次按義務人經行政執行處命其報告財產狀況，不為報告或為虛偽之報告者，或經合法通知，無正當理由而不到場者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制住居；義務人逾前項期限仍不履行，亦不提供擔保者，行

政執行處得聲請該管法院裁定拘提管收之，94年6月22日修正前行政執行法第17條第1項第5款、第6款及第2項均定有明文。同法第24條第4款亦明文規定關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於公司或其他法人之負責人亦適用之。本件陳情人江○○君依經濟部公司登記資料為義務人○○營造有限公司之負責人，至於江○○君所稱並非○○公司實際負責人，僅係掛名之負責人，對於公司之相關責任，事實上不應負責云云，此等實體上之爭端，桃園處並無審認之權利(最高法院63年台抗字第376號判例參照)。

3. 查本件經桃園處分別於91年1月3日、92年3月10日以桃執愛稅執特專字第41480號執行命令命○○公司負責人即江○○君於送達翌日起10日內向該處報告財產狀況，並經合法送達在案(均由江○○君本人簽收)，惟江○○君均未至該處報告或繳納稅款，該處爰依前開法律規定於92年4月9日向台灣桃園地方法院聲請對○○公司負責人即江○○君拘提、管收，並經該院於92年4月17日裁定准予拘提管收。
4. 次查移送機關對於義務人應納稅款，依法核課並合法送達後即具有執行力；

移送機關於義務人逾期未履行時，依法移送強制執。行政執行處判斷行政執行案件之送達是否合法者，係以形式上審查為原則，俟應受送達人有異議時，再進一步確認，亦經本部行政執行署法規及業務諮詢委員會第 32 次會議作成決議在案。本件移送機關將○○○公司滯納 84 年度營利事業所得稅稅額繳款書送達於義務人，移送機關於義務人逾期未履行依法移送台灣桃園地方法院強制執行，且業經該院於 89 年 10 月 3 日通知義務人繳納；桃園處於 90 年 1 月 1 日續行本件執行案件後，多次依法命江○○君報告公司財產狀況，江○○君收受命報告財產之命令後，均未至桃園處報告且未對稅額通知書是否合法送達表示異議。嗣後，桃園處依法拘提江○○君至該處後，江君亦未陳明稅款通知書未合法送達，僅表示非公司實際負責人，係兄長江○○借名所設立之公司，本件欠稅願意繳納云云，此有執行筆錄可稽。其後，江○○君雖對於本件稅額送達表示疑義，惟桃園處亦多次函請移送機關查明，移送機關均函復送達合法，該求該處繼續執行(如附件 4 至 7)，桃園處就該執行事件形式審查符合法定之程式與要件後，依法所為之執行行

為並無違誤。至於 90 年 11 月 1 日該處函請移送機關查報義務人○○公司之財產、股東名冊及該公司負責人之最新全戶戶籍及財產資料(不動產目錄、或義務人就業詳細資料、或義務人對第三人有金錢債權者，該第三人之詳細資料、或義務人所有存款所在行庫等)，經移送機關查明之結果為公司登記資料明載江○○君確為該公司之負責人。另江○○君訴請法院請求國家賠償，業經台灣高等法院 94 年度上國易字第 5 號判決駁回確定在案。

(四)綜上所述，本件○○營造有限公司滯納 84 年度營利事業所得稅案，本部行政執行署桃園行政執行處對於義務人之負責人江○○君均係依法執行，並無違誤；江君陳情所主張之事項，容有誤解，尚請大院鑒察。

【法務部 103 年 7 月 16 日法律決字第 10303508490 號函】

主旨：所陳「法務部行政執行署各分署辦理法院提審被暫予留置人應行注意事項」乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴署 103 年 2 月 14 日行執法字第 10331000420 號函及同年 5 月 2 日行執法字第 10331000950 號函。

二、按「義務人經通知或自行到場，經行政執行官訊問後，認有前項各款情形之一，而有聲請管

收必要者，行政執行處得將義務人暫予留置；其訊問及暫予留置時間合計不得逾二十四小時。」「拘提、管收，除本法另有規定外，準用強制執行法、管收條例及刑事訴訟法有關訊問、拘提、羈押之規定。」分為行政執行法第 17 條第 7 項及第 12 項所明定，是行政執行分署（下稱分署）就義務人經通知或自行到場，於訊問後認有符合管收要件，而有聲請管收必要，得將義務人暫予留置，且自訊問及暫予留置時起 24 小時內，將被暫予留置人解送法院聲請管收，並準用刑事訴訟法有關其中有關訊問、拘提、羈押之規定，合先陳明。

三、次按，刑事訴訟法所為拘提或逮捕者，應屬提審法第 1 條第 1 項但書所指「其他法律」，仍依刑事訴訟法規定辦理，而無提審法適用（檢附本部 103 年 7 月 8 日法檢字第 103045333310 號函影本供參）。同理，分署依「行政執行法」對義務人為暫予留置，並依法即時向法院聲請管收，屬提審法第 1 條第 1 項但書「其他法律規定得聲請即時由法院審查」之情形，仍應依行政執行法規定辦理，而無提審法適用。是同意貴署前開函認無提審法適用之理由，而無訂定旨揭應行注意事項之必要。

四、再按，提審法第 11 條明定逮捕、拘禁機關之人員違反提審法第 2 條第 1 項、第 7 條第 1 項規定者應負刑事責任，是為免爭議，分署依行政執行法為暫予留置時，請以書面告知被暫予留置人「提審法業已修正施行，若台端自認

符合提審法相關要件，得依該法聲請提審」等意旨，使被暫予留置人知悉有此法律並自行決定是否向法院聲請提審，如有法院發提審票，基於尊重法院，仍應先將被暫予留置人解交發提審票之法院，俟法院解返被暫予留置人時，再依行政執行法為適當處置。

【法務部 104 年 4 月 16 日法律決字第 10403504540 號函】

主旨：關於貴事務所詢問欠稅公司於清算期間，原清算人經法院裁定解任，並由法院另行選派新任清算人，本部行政執行署分署（下稱分署）是否依行政執行法第 17 條第 1 項規定限制新任清算人出境乙案，本部意見復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴事務所 104 年 3 月 27 日 104 仲律字第 0010 號函。

二、按「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：1、顯有履行義務之可能，故不履行。2、顯有逃匿之虞。3、就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事。4、於調查執行標的物時，對於執行人員拒絕陳述。5、經命其報告財產狀況，不為報告或為虛偽之報告。6、經合法通知，無正當理由而不到場。」「關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：…4. 公司或其他法人之負責人…」「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」「關於債務人拘提、管收、限制住居及應負義務之規定，於下列各

款之人亦適用之：…4. 法人或非法人團體之負責人、獨資商號之經理人。」「公司之經理人或清算人，…，在執行職務範圍內，亦為公司負責人（第 2 項）。」行政執行法第 17 條第 1 項、第 24 條第 4 款、第 26 條、強制執行法第 25 條第 2 項第 4 款、公司法第 8 條第 2 項分別定有明文。是清算人在執行職務範圍內亦為公司之負責人，故清算人不論是否為法院另行選派，在執行職務範圍內，即為公司之負責人，如有行政執行法第 17 條第 1 項各款情形之一時，分署即得依前揭規定限制其出境。

三、惟清算人之職務，依公司法第 84 條第 1 項規定，僅為「了結現務、收取債權、清償債務、分派盈餘或虧損、分派賸餘財產」，該清算人對於其任清算人前之公司營運情形及資產、資金流向等事項，未必知悉。故於具體案件中分署是否限制清算人出境，除應考量是否符合行政執行法第 17 條第 1 項、第 2 項規定外，亦應考量命其履行之義務，是否為其職務範圍內事項，及考量是否符合行政執行法第 3 條規定之比例原則（本部行政執行署 102 年 6 月 14 日行執法字第 10200531320 號函參照）。另分署係依行政執行法、強制執行法相關規定限制清算人出境，並非援引稅捐稽徵法第 24 條第 3 項規定，自不受財政部 102 年 10 月 31 日台財稅字第 10204597880 號函釋見解之拘束，併此敘明。

司法裁判

【最高法院 103 年度台抗字第 816 號民事裁定】

惟按行政執行法第一條規定，行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。又關於義務人拘提、管收及應負義務之規定，於公司及其他法人之負責人亦適用之，為同法第二十四條第四款所明定。所謂「公司負責人」，行政執行法並未定義，依該法第一條規定，應適用公司法第八條之規定。而公司法第八條第二項規定，公司之經理人，在執行職務範圍內，亦為公司負責人。衡諸公司之經理人在執行職務之範圍，對於公司財產、財務狀況、經營計畫知之甚稔，行政執行機關為貫徹公法上金錢給付義務，於公司確有履行之能力而故不履行時，依規定命經理人報告財務狀況、提供相當擔保或限期履行，聲請該管法院拘提、管收所為間接強制其履行之措施，應符法意。是行政執行法上開規定所謂之「公司負責人」，解釋上應包括公司法第八條第二項之公司經理人在內。查兆鎂公司之董事長自九十六年三月二十六日起為相對人，嗣於九十七年十二月三十日變更為劉文蘭，該公司自九十七年十一月十四日起至九十八年十月二十七日止，共轉帳一千四百二十八萬二千九百元與全鎂公司、世紀強公司，為原裁定確定之事實。而兆鎂公司積欠九十五年度營利事業所得稅及滯納金，係於九十七年十月七日收受財政部台灣省北區國稅局之繳納通知（見行政執行卷¹第六頁）。又依相對人自陳：當時伊為總經理，因劉文蘭之信用有問題，所以大都使用伊之印鑑。由於擔心兆鎂公司帳戶被供應商聲請法院扣押，所以將超過一千萬元之資金轉出暫存於全鎂公司，迨兆鎂公司需要時再支領。九十八年五、六月間，公司貨款由世紀強公司收取等語（見行政執行卷¹第五一、二二〇、二二一頁）。可見相對人擔任兆鎂公司董事長及總經理，對該公司財務及營運知之甚稔，在該公司

於九十七年十月七日收受繳稅通知後，為避免該公司資金遭扣押，而移轉遠逾欠稅金額之資金。似此情形，再抗告人主張：相對人為兆錕公司負責人，對該公司同年十一月十四日至九十八年十月二十七日止移轉資金一千四百二十八萬二千九百元舉措，係「有履行義務之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」，有管收事由存在云云（見行政執行卷二第二頁），是否毫無足取，非無詳予研求之餘地。原裁定未遑細究，徒以相對人擔任董事長時轉帳一百萬元，不足影響兆錕公司在其任內發生之公法金錢債務，及其解任董事長後公司資金轉移不應由其負責，遽謂再抗告人未舉證證明相對人之管收事由存在，自有可議。

【最高法院 103 年度台抗字第 1043 號民事裁定】

按九十四年六月二十二日修正前行政執行法第十七條第一項、第二項分別規定「義務人有下列情形之一者，得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居」、「義務人逾前項限期仍不履行，亦不提供擔保者，行政執行處得聲請該管法院裁定拘提管收之」，明定行政執行機關聲請管收，以已命義務人提供相當擔保，限期履行，義務人逾限期仍不履行，亦不提供擔保為其要件。現行條文除保留第一項規定外，其第七項關於義務人經通知或自行到場後予以管收之規定，雖僅規定「經行政執行官訊問後，認有前項各款情形之一，而有聲請管收必要者，行政執行處得將義務人暫予留置；其訊問及暫予留置時間合計不得逾二十四小時」，但現行條文係依司法院大法官會議釋字第五八八號解釋而為修正，旨在加強人身自由之保障，並符合比例原則，管收之要件較修正前更為嚴格；管收處分既係強制執行之最後手段，則行政執行機關依現行規定聲請法院裁定管收，尤應先踐行上述程序，即非先命義務人提供擔保，限期履行，不得逕聲請法院裁定管收。原法

院因再抗告人未命義務人提供相當擔保，限期履行，即逕聲請管收相對人，而否准其聲請，於法並無不合。

【最高法院 103 年度台抗字第 1066 號民事裁定】

按九十四年六月二十二日修正行政執行法第十七條增訂第六項（現行第七項）：義務人經通知或自行到場，經行政執行官訊問後，認有第五項（現行第六項）各款情形之一，而有聲請管收必要者，行政執行處得將義務人暫予留置；其訊問及暫予留置時間合計不得逾二十四小時之規定。係修正前原條文將拘提管收合併規定，為因應司法院大法官會議釋字第五八八號解釋而將拘提與管收分別規定，並為加強人權保障，符合「拘提逮捕前置原則」，乃仿照刑事訴訟第二百二十八條第四項規定，增設「留置」之前置規定，以彌補無拘提必要而有管收需要之不足。此由其立法院審查會修訂理由：義務人經通知或自行到場，經行政執行官訊問後，認有得聲請管收情形之一，而有聲請管收必要者，如行政執行處任由義務人離去，義務人或將逃匿，或將應供執行之財產隱匿或處分，以至公法上金錢給付義務之執行，將遇重大困難，為維護公法債權，爰增訂第六項等旨可明，故增訂該項並未就管收之要件（即管收事由及必要性）有所變更。且管收處分涉及人身自由之限制，其目的在使義務人為金錢給付義務之履行，屬間接執行之方法，應列為最後手段。再抗告人既主張相對人有行政執行法第十七條第六項第一款、第三款規定事由，此等事由依同條第一項規定本得命相對人提供相當擔保、限期履行，若不為之，逕行聲請管收，自不能認係最後手段，亦難謂符合比例原則。基此，原裁定認為再抗告人之聲請於法不合，難謂適用法規顯有錯誤。

【最高法院 104 年度台抗字第 38 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收必要者，行政執行處得聲請法院裁定管收之，此觀行政執行法第十七條第六項第一款、第三款之規定即明。所稱「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後，不限於發生在行政執行官現在執行階段。蓋如認管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符公平及比例原則。查再抗告人於原法院主張：統力公司與鉉大公司於九十年六月一日簽訂協議書，將該協議書附表所列統力公司資產，以五千四百六十八萬一千三百七十四元，出售、點交予鉉大公司（按鉉大公司負責人洪顏滿係相對人之母），該附表並列有其他財產權「廠房新建工程款」、「消防工程餘款」合計三千零二十二萬七千元，不在台南地院強制執行標的範圍，就應供強制執行之財產有隱匿或處分情事，自有管收相對人之必要等語（見原法院卷（一）一八二至一九〇頁再抗告人所提答辯二狀及證一協議書）。倘若非虛，能否謂相對人就統力公司應供強制執行之財產無隱匿或處分之情事，而無管收相對人之事由及必要，即非無研求餘地。原法院未遑詳查，徒以再抗告人不能證明相對人就統力公司積欠之稅捐，現在顯有履行義務之可能，故不履行之情形，遽駁回再抗告人之聲請，自有可議。

【最高法院 105 年度台抗字第 107 號裁定】

按行政執行法第十七條第一項、第三項分別規定「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居」、「義務人經行政執行處依第一項規定命其提供相

當擔保，限期履行，屆期不履行亦未提供擔保，有下列情形之一，而有強制其到場之必要者，行政執行處得聲請法院裁定拘提之」，明定行政執行機關聲請法院裁定拘提，以已命義務人提供相當擔保，限期履行，義務人逾限期仍不履行，亦不提供擔保為其要件。查再抗告人於第一審稱：本件相對人前經拘提未拘獲，後經聯繫代理人律師通知，請相對人於一〇四年十月十五日到伊分署報告等語（一審卷第一三〇頁背面），倘非子虛，依上說明，再抗告人似已踐行命相對人提供相當擔保，限期履行之程序，且相對人有屆期不履行亦未提供擔保之情事。果爾，相對人經拘提未獲後自行到場，再抗告人是否不得依行政執行法第十七條第六項第一、三、四款規定，聲請管收相對人，非無再予研求餘地。

【最高法院 105 年度台抗字第 498 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收必要者，行政執行處得聲請法院裁定管收之，為行政執行法第十七條第六項第一款、第三款所明定。所謂「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後，不限於發生在行政執行官現在執行階段。蓋如認管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符公平及比例原則。查再抗告人於原法院主張：中壢稽徵所於九十七年十二月二十六日送達繳款書後，相對人旋即於同年月三十一日、九十八年一月六日，自進金鎮公司設於華南銀行之帳戶，分別轉帳二百萬元、三百萬元至其個人帳戶，並自九十七年十二月三十一日起至九十八年一月十二日止，將上開二筆款項分次以低於五十萬元之金額提領等語。倘若非虛，能否謂相對人並無有履行可能

而故不履行，或就應供強制執行之財產隱匿處分之情事，即非無研求餘地。原法院未遑詳查，遽認相對人不符行政執行法所定管收要件，遽予駁回再抗告人之聲請，自有可議。

【最高法院 105 年度台抗字第 794 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認義務人顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，此觀行政執行法第十七條第七項、第六項第一款、第三款規定自明。行政執行法關於「管收」處分之規定，係為貫徹公法上金錢給付義務，於法定義務人確有履行之能力而不履行時，拘束其身體所為間接強制其履行之措施，亦即對負有給付義務且有履行之可能，卻拒不為公法上金錢給付之人所為促使其履行之強制手段（司法院大法官釋字第五八八號解釋理由書參照）。是該條所謂「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，自僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後即足，不以執行階段為限。蓋如認管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符立法目的。查再抗告人於民國九十三年七月一日至九十九年六月十五日間，擔任營利事業所得稅納稅義務人進金鎮實業有限公司（下稱進金鎮公司）之負責人，進金鎮公司於九十四年至九十六年度虛報營業淨利虧損，經財政部北區國稅局中壠稽徵所（下稱中壠稽徵所）查獲進金鎮公司係以不實統一發票，作為進項憑證申報扣抵銷項稅額逃漏營業稅，計至一〇五年一月五日止，應補繳稅額、罰鍰及滯納金共新台幣（下同）一千三百八十四萬三千五百九十三元。嗣經中壠稽徵所送達繳款書並限期履行而未履行，移送由相對人強制執行。再抗告人於九十七年十二月十六日中壠稽徵所

送達繳款書後，即先後於同年十二月三十一日、九十八年一月六日自進金鎮公司在華南商業銀行帳戶（下稱系爭公司帳戶），分別轉帳二百萬元、三百萬元至其個人帳戶，並於九十七年十二月三十一日至九十八年一月十二日間，將上開兩筆款項分次以低於五十萬元之金額提領，顯有履行義務之可能故不履行及隱匿處分進金鎮公司財產之情事。再抗告人於法務部行政執行署花蓮分署及桃園地院調查時，雖均否認有實際經營進金鎮公司，及為轉帳、提款之行為，惟僅提出其前媳婦蕭秋蘭及其外孫女高寧出具之聲明書暨另提出衛生福利部中央健康保險署「保險對象門診醫令紀錄明細表」，均無從據以認定其抗辯為真，此外，復有華南銀行信維分行函所檢附系爭公司帳戶轉帳相關資料、系爭個人帳戶提領明細及存摺類存款取款憑條在卷可稽，堪認再抗告人明知其為進金鎮公司之負責人，有履行義務之可能故不履行，及就進金鎮公司應供強制執行之財產為隱匿處分，桃園地院因而准許相對人聲請管收再抗告人，原法院因認桃園地院所為管收裁定，並無不當，爰裁定駁回再抗告人之抗告，經核並無適用法規顯有錯誤之情形。

【最高法院 105 年度台抗字第 844 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收必要者，行政執行處得聲請法院裁定管收之，行政執行法第十七條第六項第一款、第三款定有明文。所稱「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後，不以發生於執行階段為限。蓋如認管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符公平及比例原則。本件相對

人法務部行政執行署台北分署主張：再抗告人與第三人陳世昌、陳美惠、陳心宜、陳許月英之被繼承人陳長壽於民國八十六年十二月六日死亡，遺產約新台幣（下同）九億餘元，繼承人未依限繳納遺產稅，經財政部台北國稅局核定遺產稅額二億一百四十三萬七千七百八十二元（尚欠八千零三萬七千二百五十四元）、行政救濟利息一百八十四萬六千七百十九元、滯納金一千七百八十九萬五千二百零一元，另因陳長壽之繼承人漏報遺產稅，經移送機關裁罰五百十六萬七千八百八十六元。再抗告人顯有履行義務之可能故不履行，且就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事。經相對人命其提供相當擔保，限期履行後，仍未履行或供擔保，爰依行政執行法第十七條第六項第一款、第三款規定，向台灣台北地方法院（下稱台北地院）聲請管收再抗告人。台北地院裁定准自一〇五年九月二十三日起管收再抗告人，再抗告人對之提起抗告。原法院以：再抗告人自承陳世仁分得陳長壽之遺產六億餘元，陳淑宜分得一千萬元，陳正宜、陳百宜各分得三千萬元。縱所辯分得之款項由親友「借走、騙走」、「投資公司跟股票失利」、「養小孩，付房租花完了」、「陳世仁向陳百宜借了至少一千五百萬元」各等語屬實，仍無損於再抗告人於應負法定納稅義務時，顯有履行繳納陳長壽遺產稅之可能而故不履行。又再抗告人於繳清遺產稅前之八十七年一月十九日，出售陳長壽所遺坐落台北市〇〇區〇〇段〇〇段〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇地號三筆土地予遠東建設事業股份有限公司，並辦畢所有權移轉登記；陳淑宜於九十一年十月二十六日，將其所有坐落同市〇〇區〇〇段〇〇段〇〇〇〇地號土地及其上建物贈與其配偶黃進通，有異動索引表及移轉登記等相關資料可憑，足證再抗告人就應供強制執行之財產有隱匿、處分之行為，復不能提出可供執行之擔保物，自有管收之事由。爰裁定維持台北地院所為管收再抗告人之裁定，駁回其抗告，經核於法並無違誤。

【最高法院 107 年度台抗字第 696 號民事裁定】

惟按行政執行處(署)或義務人不服法院關於拘提、管收之裁定者，得於 10 日內提起抗告；其程序準用民事訴訟法有關抗告程序之規定，行政執行法第 17 條第 10 項定有明文。次按法院不能依當事人聲明之證據而得心證，為發現真實認為必要時，得依職權調查證據。惟為賦予當事人應有之程序權保障，並防止發生突襲性裁判，法院依前項規定為調查時，應令當事人有陳述意見之機會，此觀民事訴訟法第 288 條規定自明。上開規定，依同法第 495 條之 1 第 1 項、第 463 條規定，於抗告程序準用之。原法院於 107 年 7 月 23 日依職權查詢相對人之妻蔡韻如全戶戶籍資料、個人基本資料、個人除戶資料(見原法院卷第 27 至 31 頁)後，無令再抗告人有陳述意見之機會，即逕於同年月 31 日為裁定，於法已有未合。又按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收必要者，行政執行處(署)得聲請法院裁定管收之，為行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款所明定。所謂「顯有履行義務之可能，故不履行」，或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後，不限於發生在行政執行官現在執行階段。蓋如認管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符公平及比例原則。再抗告人於原法院主張：郁竣公司滯欠 93 年度至 95 年度營業稅及營利事業所得稅，自 93 年起即負有法定納稅義務等情，且相對人利用持有郁竣公司名下 8 個金融機構帳戶，將公司資產移轉至自己或他人名下，亦為原法院所認定之事實(見原裁定第 22、23 頁)。類此情形，能否謂相對人就其擔任郁竣公司負責人期間，並無有履行可能而故不履行，或就應供強制執行之財產隱匿處分之情事，即

有釐清之必要。原法院未遑詳查，遽為再抗告人不利之裁定，亦有可議。再抗告意旨，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，求予廢棄，非無理由。

【最高法院 107 年度台抗字第 758 號民事裁定】

二、本院判斷

(一)有關準用羈押規定部分

1. 於 106 年 4 月 26 日公布、107 年 1 月 1 日施行之刑事訴訟法，增訂第 31 條之 1 第 1 項規定：「偵查中之羈押審查程序未經選任辯護人者，審判長應指定公設辯護人或律師為被告辯護。但等候指定辯護人逾四小時未到場，經被告主動請求訊問者，不在此限。」而行政執行法第 17 條第 12 項規定：「拘提、管收，除本法另有規定外，準用強制執行法、管收條例及刑事訴訟法有關訊問、拘提、羈押之規定。」依程序從新原則，行政執行法之管收，於其性質不相抵觸之範圍內，自應準用包括上開增訂條文在內之刑事訴訟法有關羈押之規定。原法院以該規定施行在後而認無須準用，已有未當。
2. 人身自由乃人民行使其憲法上各項自由權利所不可或缺之前提，憲法第 8 條第 1 項規定所稱「法定程序」，係指凡限制人民身體自由之處置，不問其是否屬於刑事被告之身分，除須有法律之依據外，尚須分別踐行必要之司法程序或其他正當法律程序，始得為之。此項程序固屬憲法保留之範疇，縱係立法機關亦不得制定法律而遽予剝奪；惟刑事被告與非刑事被告之人身自由限制，畢竟有其本質上之差異，是其必須踐行之司法程序或其他正當法律程序，自非均

須同一不可。行政執行法第17條第6項規定之管收，係於一定期間內拘束人民身體自由於一定處所之強制處分，亦屬憲法第8條第1項所規定之「拘禁」，於決定管收之前，應踐行必要之程序，即由中立、公正第三者之法院審問，使法定義務人到場為程序之參與，藉以明瞭管收是否合乎法定要件暨有無管收之必要，並使法定義務人得有防禦之機會，提出有利之相關抗辯以供法院調查，期以實現憲法對人身自由之保障（司法院釋字第588號解釋參照）。

3. 刑事被告之羈押，依刑事訴訟法第101條第1項及第101條之1第1項規定，須經法官訊問後，認被告犯罪嫌疑重大，且有各該項規定之羈押事由或涉犯特定罪名之罪，法官始得羈押之。而行政執行義務人之管收，依行政執行法第17條第6項規定，僅須具有該項規定之管收事由即可，二者在要件上有所不同。又管收之目的，在於間接促使義務人履行已確定之金錢給付義務（公法上債務），具督促性質，與偵查中羈押尚屬無罪推定被告之目的，在於保全偵查、審判程序之有效進行，並於判刑確定後，確保刑罰之執行，具預防性質者，亦有差異。另依刑法第37條之2規定，羈押可折抵刑期，而依行政執行法第26條準用強制執行法第25條第1項規定，管收不能免除義務人履行公法上債務之義務；再參以行政執行法第25條但書規定：「但因強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔之。」即管收程序所支出之選任律師為代理人費用，應由義務人負擔，而偵查中被告無庸負擔律師費用；二者皆屬有別。惟偵查中被告或行政執行義務人，對於法律規定之羈押事由或管收事由，常

未能精準掌握其意涵，難以提供有利事證或抗辯，以供法院調查或審酌，均須由具法律專業之律師，為其提供必要之法律協助，始能獲得較佳正當程序之保障，則無二致。是為貫徹憲法對人身自由之保障，依行政執行法第 17 條第 12 項準用刑事訴訟法有關羈押規定之結果，義務人於行政執行之管收程序中，亦應獲有律師協助之權利及機會，以真正落實義務人得有防禦之機會，提出有利之相關抗辯以供法院調查之聽審權保障。惟因管收與羈押，既有本質上之差異，又為兼顧行政執行之效果，及不應於義務人明示不同意由律師協助之前提下，再強制其受律師協助而須負擔費用，義務人於管收中程序權受保障之強度，自應與被告於偵查中羈押審查程序之保障強度，有所區別。

4. 準此，法院除應於管收訊問前，賦與義務人必要之聽審權（卷宗閱覽、在場見證、提出有利事證）、告知義務人有委任律師到場協助之權利外，於訊問時，如義務人未主動請求逕行訊問（刑事訴訟法第 31 條之 1 第 1 項但書參照），應待其委任之律師到場代理，或為其選任律師到場代理，始符上開準用規定之意旨。法院並應將上開處置情形，詳載於訊問筆錄，俾供檢驗。至法院依聲請人聲請管收時所提出之事證資料，倘認該聲請不符管收之程序或要件時，得不待律師到場，於訊問後為駁回聲請之裁定，自不待言。
5. 士林地院未依行政執行法第 17 條第 12 項規定，準用刑事訴訟法中有關羈押之規定，且於管收訊問時，是否曾告知再抗告人有委任或選任律師到場代理之權利，未見記明於筆錄。原法院未予釐清，逕為駁回抗告之裁定，自有適用上揭規定顯然錯誤之情形。

(二)有關管收事由部分

1. 行政執行法第17條第6項關於「管收」處分之規定，係為貫徹公法上金錢給付義務，於法定義務人確有履行之能力而不履行時，拘束其身體所為間接強制其履行之措施，亦即對負有給付義務且有履行之可能，卻拒不為公法上金錢給付之人所為促使其履行之強制手段（司法院釋字第588號解釋參照）。
2. 上開條項第1款所謂「顯有履行義務之可能，故不履行」之管收事由，須法院於管收訊問時，經審酌聲請人提供之事證、聽取兩造之意見，並參酌執行情形、義務人整體收入、財產狀況及工作能力等項，認義務人於斯時顯有履行義務之可能，卻拒不履行，苟非予管收，難以促使其履行者，始克該當。至義務人以往曾有財產，未用以履行其所負之公法上金錢給付義務，而於管收訊問時，卻查無該等財產者，要屬是否該當於同項第3款所稱「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，尚難據此即認亦該當於第1款之管收事由。蓋倘第1款與第3款之管收事由為相同時間點之解釋，即無重複規定之必要；且既經執行調查結果，並無事證足認義務人有財產可供執行，縱將義務人管收，對其義務之履行並無助益，如仍將其管收，有失必要性而違反比例原則；又於此情形仍予管收，將使第1款淪為對義務人過去未履行公法上給付義務之懲罰，當不符管收制度之目的。是於管收訊問時，有事證足認義務人有財產卻執行無著，固可適用第1款規定予以管收，以促其提出財產；惟於管收訊問時，義務人已無財產致執行無著，並有事證足認其於公法上給付義務成立後至管收

訊問前，義務人確有財產卻未履行該義務，而有隱匿或處分其財產之情事，僅屬是否得依第 3 款規定管收之，以促其提出財產或取回財產之問題，該 2 款規定，自不能混為一談。

3. 士林地院見未及此，於無事證足認再抗告人於管收訊問時，尚有財產卻執行無著，即依第 1 款規定予以管收，原法院未予糾正，皆有適用法規顯有錯誤之情事。

(三)小結：

再抗告意旨，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，求予廢棄，自有理由。

【最高法院 107 年度判字第 250 號判決】

行政執行法第 14 條規定：「行政執行處（已於 101 年 1 月 1 日改制為分署，下同）為辦理執行事件，得通知義務人到場或自動清繳應納金額、報告其財產狀況或為其他必要之陳述。」第 17 條第 1 項規定：「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：……二顯有逃匿之虞。……五經命其報告財產狀況，不為報告或為虛偽之報告。六經合法通知，無正當理由而不到場。」第 24 條規定：「關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：……四公司或其他法人之負責人……。」查執行機關依上開規定，對義務人公司之負責人為限制住居（限制出境）執行行為之目的，無非在對該營利事業負責人施以壓力，促使該負責人應為公司清繳積欠之稅款，具有保全債權之功能以及督促履行之間接強制執行手段；本質上係對違反行政法上義務之營利事業所為之督促履行義務之保全措施，此非營利事業實際負責人無從履行；然限制出境其性質上亦屬剝奪人民行動自由之行政處分，足認其同時具有執行命令及行政處分之性質。

【最高法院 107 年度台抗字第 940 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認義務人就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，此觀行政執行法第 17 條第 6 項第 3 款規定自明。行政執行法關於「管收」處分之規定，係為貫徹公法上金錢給付義務，於法定義務人確有履行之能力而不履行時，拘束其身體所為間接強制其履行之措施，亦即對負有給付義務且有履行之可能，卻拒不為公法上金錢給付之人所為促使其履行之強制手段（司法院大法官釋字第 588 號解釋理由書參照）。是該條所謂「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定納稅義務之後即足，不以執行階段為限。蓋如認此管收事由須發生在執行階段，無異解免執行前義務人之納稅義務，鼓勵義務人在應負納稅義務時起至執行前，隱匿、處分財產，逃漏稅捐，顯不符立法目的。本件相對人向臺灣臺北地方法院（下稱臺北地院）聲請管收再抗告人，該院以裁定予以駁回。相對人對之提起抗告，原法院以：營利事業所得稅納稅義務人中華世紀財務管理顧問股份有限公司（下稱中華世紀公司）因滯納民國 91、92 年度營利事業所得稅本稅、罰鍰共新臺幣（下同）1 億 46 萬 3635 元（下稱系爭稅捐債務），經財政部臺北市國稅局大安分局（更名為財政部臺北國稅局大安分局）移送由相對人強制執行。中華世紀公司自 86 年 8 月 19 日起至 91 年 11 月 25 日止，由再抗告人擔任負責人，自 91 年 11 月 26 日起至 99 年 6 月 23 日廢止登記止，仍由再抗告人實際負責，堪認再抗告人為行政執行法第 24 條第 4 款規定之負責人。再抗告人於 91 年 5 月至 92 年 2 月間，代表中華世紀公司銷售國外公司股票（下稱系爭股票），所得價金約 2 億 6000 萬元（下稱系爭股款），因中華世紀公司漏開統一發票及漏報營利事業所得稅，致生系爭稅捐債務。再抗告人為該公司負責人，應知悉該項應納稅額，詎其自

91 年 8 月 30 日起，陸續將中華世紀公司帳戶內如原裁定附表所示款項匯出再提領現金或轉匯至再抗告人之帳戶，自有隱匿該公司應供強制執行之財產。再抗告人雖陳稱系爭股款其中 9867 萬餘元係用以清償購買系爭股票所欠債務，其中 1 億 200 萬元係用以另購買他國公司股票等語。惟所稱清償債務部分，其中 6000 餘萬元係於出售系爭股票之 91 年 5 月前，以再抗告人或第三人大統財務管理顧問有限公司名義匯款，該款項顯與系爭股款無關，而其餘 3000 餘萬元縱有清償中華世紀公司之債務，仍有 6000 餘萬元股款流向不明。另所稱購買他國公司股票部分，再抗告人提出之國外匯款單據金額僅 8330 萬元，且中華世紀公司非該交易之買受人，再抗告人所陳並不實在。又再抗告人於 104 年 5 月 5 日就系爭稅捐債務辦理分期繳納，並同意由其女林函臻提供房地作為擔保，惟再抗告人僅繳納 2 期即 200 萬元即未再履行，林函臻亦未配合設定抵押權予相對人。嗣相對人於 104 年 7 月 28 日、同年 11 月 6 日、同年 12 月 21 日、105 年 1 月 21 日核發執行命令，限期命再抗告人履行或提供相當之擔保，該執行命令均已合法送達再抗告人，而再抗告人迄未履行，亦未提供擔保。相對人復於 105 年 6 月 14 日限制再抗告人出境及出海，再抗告人猶未履行，是相對人主張有管收再抗告人之必要，尚非無據。臺北地院未詳予調查審認，遽以本件無管收必要為由，裁定駁回相對人之聲請，尚有未洽，爰廢棄臺北地院所為裁定，發回該法院另為適當之處理，經核並無適用法規顯有錯誤之情形。再抗告人猶執陳詞，指摘原裁定不當，聲明廢棄，非有理由。

【最高法院 108 年度台抗字第 13 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，為行政執行法第 17 條第 6 項第

1 款、第 3 款所明定。所謂「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後即足，不以執行階段為限。又關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於公司或其他法人之負責人亦適用之，同法第 24 條第 4 款亦有規定。所稱公司負責人，應依公司法第 8 條第 1 項、第 2 項規定為認定，係因公司之登記負責人原則上即為公司之實質負責人，惟如於具體事件經實際調查發現，義務人公司登記負責人並非實質為義務人公司管理事務或執行業務之人，而依相關事證所審認之實際負責人，其對義務人公司清償公法上金錢給付義務具實質影響力，應認其亦屬行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司之負責人，俾符該款規定落實公法上金錢債權實現之本旨。本件相對人以義務人勗維企業有限公司（登記負責人為陳永富）滯納 95 年度營業稅暨罰鍰、96 年度營利事業所得稅暨罰鍰、101 年度營業稅暨罰鍰、環境影響評估法罰鍰，經就其財產為執行後，仍積欠新臺幣（下同）7,065 萬 7,043 元未清償。再抗告人為義務人之實際負責人，於民國 101 年 1 月 11 日、102 年 4 月 3 日及 9 日，分別自義務人京城商業銀行股份有限公司佳里分行及南縣區漁會帳戶，共計提領 500 萬元（下稱系爭 500 萬元），惟就該 500 萬元之流向、用途，迭次變更說詞，顯有履行義務之可能故不履行及有隱匿處分義務人財產之情事，經行政執行官訊問後，認有聲請管收之必要等情，依行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款，第 24 條第 4 款規定，聲請臺灣臺南地方法院（下稱臺南地院）以 107 年度聲管字第 3 號裁定，准對再抗告人管收。再抗告人不服，提起抗告。原法院以：義務人滯納前述稅捐及罰鍰，經相對人就義務人之財產為執行後，仍積欠 7,065 萬 7,043 元未清償。再抗告人（合計其子女之持股）為義務人最大股東，義務人前曾涉及浮報漁業動力加油量數據，並向農委會漁業署詐得補貼金

額款乙案，經臺南地院 102 年度重訴字第 12 號（及原法院 104 年度上易字第 715 號）刑事判決，認定再抗告人係義務人設立之馬沙溝加油站實際負責人。再參以陳永富 107 年 8 月 29 日陳述意見書，及該加油站站長吳文志 107 年 9 月 20 日詢問筆錄所載，足認再抗告人為義務人之實際負責人，為行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司之負責人。再抗告人不爭執自義務人帳戶先後提領系爭 500 萬元，惟於相對人詢問時，就其所稱義務人向其借款購買油料之資金來源、交付方式，及提領系爭 500 萬元之用途，前後所述不一，其辯稱該 500 萬元係義務人清償對伊之借款債務，非可採信。稅捐債務於法定課稅要件事實實現時發生，而非於課稅處分成立時發生。本件義務人係滯欠 95、96 及 101 年度之稅捐及罰鍰，系爭 500 萬元為義務人之財產，顯屬可供執行之財產，再抗告人為義務人之實際負責人自有報告義務，而其領受義務人所有之 500 萬元，即有行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款之管收事由，相對人聲請管收再抗告人，自屬有據。

【最高法院 108 年度台抗字第 150 號民事裁定】

惟查原法院先謂相對人有「顯有履行之可能，故不履行」之事由，嗣又謂相對人現未有履行義務之能力，客觀上已無資力清償，已有理由矛盾之違法。又再抗告人曾以 107 年 8 月 30 日執行命令，命相對人應於 107 年 9 月 25 日履行本件給付義務或提供擔保（見執行卷證 29），乃原法院竟謂再抗告人未要求相對人提供擔保或限期履行，亦有認定事實與卷證不符之違法。再按已發見之義務人財產不足清償其所負義務，於審酌義務人整體收入、財產狀況及工作能力，認有履行義務之可能，別無其他執行方法，而拒絕報告其財產狀況或為虛偽之報告者，構成管收之事由，此觀行政執行法第 17 條第 6 項第 4 款規定自明。可見有無履行義務之可能，應綜觀義務人之財產狀況為判斷，義務人如於知悉執行

名義成立，可能受強制執行之後，為財產之頻繁異動或為高額消費，自足以使人信其有履行義務之可能，參酌上述行政執行法之規定，義務人即應就該財產異動或資金往來提出相關資料或為報告；其不為報告或甚為虛偽報告者，因其前就責任財產已為處分，行政執行機關自無從查明其責任財產，對物為執行，義務人如又拒絕提供擔保或履行，則除拘束其身體自由以間接強制其履行外，別無他法，自應認有管收之必要。查再抗告人於調查後，提出諸多證據證明相對人於收受系爭處分書後，陸續移走資金或為財產之處分，資金往來之對象常在親屬間，並有投資或為高額消費之行為，原法院認定其有行政執行法第17條第6項第3款所定「就應供強制執行之財產有隱匿或處分」之管收事由；而相對人到場，僅陳稱其現已無財產，且年屆70，不事生產，現以領取老人年金為生云云，未就該財產異動或資金往來提出相關資料或為報告。乃原法院未予審酌，竟以再抗告人未清查相對人之財產狀況並進一步執行，相對人客觀上已無資力清償為由，認無管收之必要，自有可議。再抗告意旨，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，求予廢棄，非無理由。

【最高法院108年度台抗字第567號民事裁定】

按行政執行處或義務人不服法院關於拘提、管收之裁定者，得於10日內提起抗告；其程序準用民事訴訟法有關抗告程序之規定，行政執行法第17條第10項定有明文。又抗告法院認抗告為有理由者，應廢棄或變更原裁定；非有必要不得命原法院或審判長更為裁定，為民事訴訟法第492條所明定。如何情形，始得謂為「必要」，應從嚴衡量，以省發回之煩。是所稱「必要」，係指抗告法院無從逕為裁定，須由原法院或審判長調查始能為裁定，或抗告法院就事實及證據自行調查倍感困難等情形而言。倘抗告法院就事實及證據之調查毫無困難，竟命原法院或審判長更

為裁定，即難謂無消極不適用法規，致顯然影響裁判之「適用法規顯有錯誤」。查再抗告人持續使用郁竣公司帳戶，將帳戶內資金陸續提領或轉匯他人之行為，是否為郁竣公司支付經營費用？再抗告人是否應對郁竣公司 94、95 年度滯欠之稅捐負責？是否為郁竣公司之實際負責人？有無將公司帳戶交由陳柏翰、謝清安使用？有無隱匿或處分財產或故意不履行債務之情事？101 年 1 月 4 日修正之公司法第 8 條第 3 項規定，於本件之適用情形為何？均屬原法院能自行調查認定之事項，並無較花蓮地院倍感困難情形。花蓮地院就應管收與否已為實體裁判，本件由原法院自為判斷，不生損害當事人審級利益問題。原法院將花蓮地院所為駁回相對人聲請之裁定予以廢棄，逕予發回，依上說明，難謂無適用法規顯有錯誤之情形。再抗告論旨，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，求予廢棄，非無理由。

【最高行政法院 108 年度裁字第 864 號裁定】

惟查原判決理由已論明：……（二）「顯有履行義務之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之限制住居事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後，不限於發生在查封執行階段，倘於各該稅捐繳款書送達後，義務人有行政執行法第 17 條第 1 項第 1 款及第 3 款之情事，法務部行政執行署（下稱行執署）非不得對義務人為限制住居之處分。上訴人因系爭欠稅，前經移送機關於 96 年 5 月 16 日將核定稅額繳款書及違章案件罰鍰繳款書送達上訴人，則行政執行法第 17 條第 1 項第 1 款及第 3 款之限制住居事由僅須發生於 96 年 5 月 16 日後即足。……（三）先前移送機關、財政部循序函請內政部移民署作成限制出境處分之依據係稅捐稽徵法第 24 條第 3 項，即稅捐保全；原處分係依行政執行法第 17 條第 1 項規定，則係行政機關將已生形式存續力之行政處分移送行執署及其分署，而

於行政執行程序所為保全執行之規定，兩者規定發動之機關、階段（一為一般行政機關之行政程序，一為行政執行機關之行政執行程序）迥然相異。至於為限制出境、管收固均為行政執行程序中限制人身自由之強制處分，惟限制人身自由之強度顯有差別，正如同刑事程序中之羈押與具保、限制住居之差異，是被上訴人縱於相關管收裁定作成後之同日晚間，即因上訴人先行繳納300萬元之故而未對上訴人執行管收，然並不代表上訴人就其限制人身自由相對較弱之限制出境事由亦併同消滅等語，即已詳述其得心證之理由及法律上之意見，並就上訴人之主張，何以不足採取，分別予以指駁甚明。且限制住居（含出境、出海），為行政執行之方法，並非行政罰，尚不生重複處罰之問題。又系爭欠稅之強制執行，依程序從新原則本應適用執行時有效之法律，並非回溯適用系爭欠稅所屬92年度即上訴意旨所謂行為時施行之法律；本件移送機關將上訴人之系爭欠稅移送被上訴人執行時（99年1月間、100年3月間），稅捐稽徵法第23條第4項規定既早已於96年3月21日修正公布，並自公布之日起算至第3日起發生效力，則該法條第4項規定「稅捐之徵收，於徵收期間屆滿前已移送執行者，自徵收期間屆滿之翌日起，5年內未經執行者，不再執行，其於5年期間屆滿前已開始執行，仍得繼續執行；但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行」，於系爭欠稅之執行自有其適用，已無適用上訴意旨所謂行為時行政執行法第7條規定之餘地。觀諸前開上訴意旨無非重述其在原審主張之歧異見解，對原審適用法律之職權行使，指摘為不當，核與所謂原判決「違背法令」之情形顯不相當，難認對原判決之如何違背法令已有具體之指摘。依首開規定及說明，應認其上訴為不合法。

【最高法院 109 年度台抗字第 490 號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，行政執行處應自拘提時起 24 小時內，聲請法院裁定管收之，行政執行法第 17 條第 6 項第 3 款定有明文。所謂「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後即足，不以執行階段為限。又關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於公司或其他法人之負責人亦適用之，同法第 24 條第 4 款亦有明文。依公司法第 8 條第 1 項規定，董事為股份有限公司負責人。……財政部中區國稅局送達台興公司 104 年度營利事業所得稅核定稅額繳款書，係於 107 年 4 月 9 日送達台興公司，該送達證書雖蓋用吳哲源印章予以受領，惟依前揭吳哲源住院紀錄及前揭台興公司大小章係由再抗告人保管中等情形觀之，堪認上開核定稅款繳款書亦係由再抗告人受領，足見再抗告人自 107 年 4 月 9 日起，即已知悉台興公司積欠營利事業所得稅之情。而再抗告人自 105 年 9 月 13 日起擔任台興公司董事迄今，有公司變更登記表可憑，其復持有該公司大小章，依公司法第 8 條第 1 項之規定，應認係台興公司之負責人。其於已知悉台興公司應負法定納稅義務之後，於相對人尚未為查封執行前，即處分台興公司設於三信銀行帳戶內應供強制執行之財產，自與行政執行法第 17 條第 6 項第 3 款得予管收之要件相符。……至稅捐稽徵法第 24 條第 3 項及法務部行政執行署各分署辦理行政執行案件處理流程第 3 點規定，僅在賦與行政機關保全國家稅務債權時，應視最有效之措施而機動彈性選擇方法而已，尚非未經限制出境前，不得聲請管收，況行政執行法第 17 條 6 項之管收要件亦未作如此之限制，再抗告人抗辯本件管收有違最後手段及必要性原則云云，自無可採。

【最高法院 109 年度台抗字第 644 號民事裁定】

惟按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，為行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款所明定。關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於公司或其他法人之負責人亦適用之，同法第 24 條第 4 款亦有規定。所稱公司負責人，行政執行法未設定規定，固可依公司法第 8 條第 1 項、第 2 項規定為認定，此係因公司之登記負責人原則上即為公司之實質負責人之故。又行政執行管收之目的，係以間接強制執行手段促使義務人自動履行債務，保全公法給付債權，而非以施加刑罰為目的，自以對「實質負責人」實施，方能奏效。且為防止公司制度之濫用，對於行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司負責人，尤應參酌立法目的、社會交易之實際狀況界定之。故於義務人公司登記負責人並非實質上為該公司管理事務或執行業務之人，而依相關事證所審認之實際負責人，其對義務人公司清償公法上金錢給付義務具實質影響力，應認其亦屬行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司之負責人，俾符該法落實公法上金錢債權實現之本旨。

【最高法院 109 年度台抗字第 1347 號民事裁定】

惟按行政執行官訊問義務人後，認顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，為行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款所明定。所謂「顯有履行之可能，故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由，僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後即足。又關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於公司或其他法人之負責人亦適用之，同法第 24 條第 4 款亦有規定。查新璉富公司積欠系爭罰鍰，

並於 95 年 11 月 10 日、11 月 23 日、12 月 8 日收受系爭罰鍰處分書及繳款書，為原法院所認定之事實，而再抗告人主張相對人於系爭罰鍰繳款通知書送達前之 94 年 7 月 29 日即收受財政部北區國稅局新莊稽徵所之 90 年至 94 年進銷交易情形調查函等語，果爾，相對人究於何時知悉應負系爭罰鍰之法定義務？此與系爭財產是否屬新璉富公司應供強制執行之財產，附表 2 之行為是否構成隱匿、處分財產之管收事由？所關頗切。又再抗告人主張相對人自 94 年 8 月 19 日至同年 11 月 25 日止，由新璉富公司銀行帳戶現金提領 1225 萬 4000 元、482 萬元匯至其個人帳戶；依相對人之子○○○、○○○於 93、94 年之所得，無資力出資設立於 94 年 11 月 29 日設立璉富機械工業有限公司（下稱璉富機械公司），璉富機械公司於 94 年 12 月 30 日轉帳予新璉富公司，新璉富公司則於 95 年 1 月 2 日將 410 萬元存回璉富機械公司籌備處○○○之玉山商業銀行帳戶內，於 95 年 1 月 2 日將 680 萬元存入相對人個人設於彰化商業銀行新莊分行帳戶；新璉富公司另於 95 年 2 月 22 日將美元 5 萬 6401.56 元匯至璉富機械公司帳戶內，但無銷貨發票資料等語，業據提出帳戶存提款明細、匯款申請書、存摺存款帳號資料及交易明細查詢、取款憑條、新璉富公司進項來源明細、財政部北區國稅局函、詢問筆錄影本以為釋明（見新北地院卷第 50 至 57、70 至 75、91 至 113 頁），因此，能否以新璉富公司自 94 年 1 月間至 96 年 11 月間有金額不等之頻繁存入、領出交易，仍有正常營業及收入、支付貸款，即謂相對人無隱匿、處分財產之情事？亦非無疑。末按義務人或其他依法得管收之人因管收而其一家生計有難以維持之虞者，不得管收，行政執行法第 21 條第 1 款固定有明文，惟依附表 2 編號 1 所示，自 94 年 8 月 19 日起至 95 年 1 月 19 日止，由新璉富公司玉山商業銀行帳戶匯至相對人個人帳戶金額達 1162 萬元，果爾，相對人雖育有 2 名未成年子女，能否遽認其

一家生計因其管收即有難以維持之虞？尚非無疑。原法院未遑詳予調查審認，即遽認相對人有該款不得管收之事由，不免速斷。再抗告意旨，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，求予廢棄，非無理由。

【最高法院 109 年度上字第 114 號判決】

稅捐稽徵法第 24 條為稅捐稽徵機關保全稅捐債權之規定，其目的在於保全稅捐稽徵機關之稅捐債權，防止納稅義務人脫產或逃避稅捐，屬確保將來強制執行前之措施。而行政執行法第 17 條第 1 項規定：「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：一、顯有履行義務之可能，故不履行。二、顯有逃匿之虞。三、就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事。四、於調查執行標的物時，對於執行人員拒絕陳述。五、經命其報告財產狀況，不為報告或為虛偽之報告。六、經合法通知，無正當理由而不到場。」可知，行政執行法第 17 條第 1 項限制住居之規定，係行政機關將已生形式存續力之行政處分移送法務部行政執行署執行，由行政執行機關在不違背比例原則情形下，以限制住居為手段，督促義務人履行義務，實現公法上債權，其目的在於實現國家公法上金錢債權，滿足債權人，而非保全稅捐債權。依上述，二種限制出境規範的案件範圍不同，目的、發動之機關、制度性質、限制出境金額標準、先行程序及解除出境限制條件，均不相同，故二種限制出境各有要件。又行政執行法第 1 條：「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」故行政執行法是行政上強制執行之基本法；而稅捐稽徵法第 1 條：「稅捐之稽徵，依本法之規定；本法未規定者，依其他有關法律之規定。」故稅捐稽徵法是稅捐稽徵之基本法，依中央法規標準法第 16 條規定：「法規對其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適

用之。其他法規修正後，仍應優先適用。」茲稅捐稽徵法係針對稅捐稽徵事件之特殊性之立法，基於特別法優於普通法之原則，若有競合，自應優先適用稅捐稽徵法，稅捐稽徵法若有不足，再由行政執行法補充不足之處。觀諸稅捐稽徵法第 24 條規定可知，稅捐稽徵機關為保全稅捐債權，不以需有行政執行法第 17 條第 1 項限制住居之情形為要件。再者，司法院釋字第 588 號解釋係針對行政執行法拘提管收事由相關規定是否違憲，所作的解釋，並非針對稅捐債權之保全所為，且釋字第 588 號解釋理由書亦闡明：「立法機關基於重大之公益目的，藉由限制人民自由之強制措施，以貫徹其法定義務，於符合憲法上比例原則之範圍內，應為憲法之所許。」尚不足以改變釋字第 345 號解釋之見解。從而，原判決以於 87 年 11 月 11 日修正的行政執行法，已改採基本法的立法例，屬於保全稅捐債權的基本規範，故司法院釋字第 345 號解釋於行政執行法修正後，已無適用之餘地，於個案解釋適用時，應先檢驗是否該當行政執行法第 17 條第 1 項、第 2 項所規定的情形，如符合，再進一步判斷如符合稅捐稽徵法第 24 條第 3 項前段所規定的要件，上訴人始得限制欠稅人出境，否則即無予以限制出境的必要，乃增加法律所無之限制，原判決有不適用法規之違法。

第 17 條之 1 (禁奢命令)

- I. 義務人為自然人，其滯欠合計達一定金額，已發現之財產不足清償其所負義務，且生活逾越一般人通常程度者，行政執行處得依職權或利害關係人之申請對其核發下列各款之禁止命令，並通知應予配合之第三人：
 - 一、禁止購買、租賃或使用一定金額以上之商品或

服務。

二、禁止搭乘特定之交通工具。

三、禁止為特定之投資。

四、禁止進入特定之高消費場所消費。

五、禁止贈與或借貸他人一定金額以上之財物。

六、禁止每月生活費用超過一定金額。

七、其他必要之禁止命令。

II. 前項所定一定金額，由法務部定之。

III. 行政執行處依第一項規定核發禁止命令前，應以書面通知義務人到場陳述意見。義務人經合法通知，無正當理由而不到場者，行政執行處關於本條之調查及審核程序不受影響。

IV. 行政執行處於審酌義務人之生活有無逾越一般人通常程度而核發第一項之禁止命令時，應考量其滯欠原因、滯欠金額、清償狀況、移送機關之意見、利害關係人申請事由及其他情事，為適當之決定。

V. 行政執行處於執执行程序終結時，應解除第一項之禁止命令，並通知應配合之第三人。

VI. 義務人無正當理由違反第一項之禁止命令者，行政執行處得限期命其清償適當之金額，或命其報告一定期間之財產狀況、收入及資金運用情形；義務人不為清償、不為報告或為虛偽之報告者，視為其顯有履行義務之可能而故不履行，行政執行處得依前條規定處理。

行政函釋

【法務部 104 年 1 月 15 日法律字第 10403500010 號公告】

主旨：修正「行政執行法第十七條之一第一項之一定金額」，並自中華民國 104 年 1 月 15 日生效。

依據：一、行政執行法第 17 條之 1 第 2 項。
二、行政程序法第 154 條第 1 項。

公告事項：一、行政執行法第十七條之一（下稱本條）第一項本文所稱滯欠合計達「一定金額」，係指義務人滯欠各類公法上金錢給付義務執行事件之金額合計達新臺幣一千萬元。

二、本條第一項第一款所稱禁止購買、租賃或使用「一定金額」以上之商品或服務，係指單筆新臺幣二千元之消費。

三、本條第一項第五款所稱禁止贈與或借貸他人「一定金額」以上之財物，係指單筆價值新臺幣二千元之贈與或借貸。

四、本條第一項第六款所稱禁止每月生活費用超過「一定金額」，依義務人之住居所或戶籍所在地如下：

（一）北區（含臺北市、新北市、基隆市、桃園市、新竹市、新竹縣）：新臺幣二萬四千元。

（二）中區（含苗栗縣、臺中市、南投縣、彰化縣、雲林縣）：新臺幣一萬八千五百元。

（三）南區（含嘉義市、嘉義縣、臺南市、高雄市、屏東縣）：新臺幣一萬八千元。

(四) 東區(含宜蘭縣、花蓮縣、臺東縣)：
新臺幣一萬六千元。

(五) 離(外)島區(含澎湖縣、金門縣、連江縣)：新臺幣一萬四千元。

第 18 條 (擔保人之責任)

擔保人於擔保書狀載明義務人逃亡或不履行義務由其負清償責任者，行政執行處於義務人逾前條第一項之限期仍不履行時，得逕就擔保人之財產執行之。

司法裁判

【最高法院 103 年度判字第 79 號判決】

查依行政執行法第 18 條係為確保公法上金錢債權之實現，迅速達成執行之目的，參考強制執行法第 23 條規定所制定。故依該條規定所訂擔保契約，係擔保人與執行機關所訂定之行政契約，契約當事人為上訴人與執行機關，此由擔保書上明載「此致法務部行政執行署」可證。是依行政執行法第 18 條規定逕就擔保人之財產執行，其執行名義為擔保書，而與對義務人之執行名義有別。雖該擔保書係為確保義務人之公法上金錢給付義務而為，參諸行政執行法第 4 條規定，應認依該法執行公法上金錢給付義務之行政執行分署係屬立於同強制執行法第 23 條所規定執行法院之地位，並非該擔保書執行名義之債權人，而認擔保人就擔保書之執行名義提起之債務人異議之訴，應以該擔保書所擔保公法上金錢債權之債權人或其繼承人為被告。然而不因此而影響擔保書為上訴人與執行機關間成立之行政契約，是以該行政契約於擔保人提出而經執行機關核可後，即已發生行政契約之效力，義務人或執行債權人之行為，均不影響該行政契約之效力。

故原判決以：擔保人一旦提出擔保書狀於執行機關即發生拘束力，不因執行債權人不在場或嗣後始表示同意，而影響其效力。次查擔保人依上開規定出具擔保書乃立於保證人地位而擔保執行義務人之金錢給付義務，其實體上法律關係乃存在於擔保人與執行債權人間，性質上屬單務、無對價之負擔行為，義務人既非當事人，亦無須經其同意為必要，擔保人更不得對執行機關或執行債權人請求對待給付或附加條件或負擔。系爭擔保書既無載稱須經多田公司同意，亦未約定執行機關或執行債權人須為對待給付，或附加條件或其他附款，故上訴人就此之主張即不能採等情，經核並無違誤。

【最高行政法院 106 年度判字第 543 號判決】

按關於公法上金錢給付義務之執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法之規定，此觀行政執行法第 26 條規定甚明。又「執行名義無確定判決同一之效力者，於執行名義成立前，如有債權不成立或消滅或妨礙債權人請求之事由發生，債務人亦得於強制執行程序終結前提起異議之訴。」強制執行法第 14 條第 2 項定有明文。是執行名義無與確定判決有同一效力者，得許債務人就執行名義成立前，有實體上權利義務存否之爭執，提起債務人異議之訴，而其異議之事由，且包括債權不成立之事由。再「擔保人於擔保書狀載明義務人逃亡或不履行義務由其負清償責任者，行政執行處於義務人逾前條第 1 項之限期仍不履行時，得逕就擔保人之財產執行之。」為行政執行法第 18 條所明定。核該條係為確保公法上金錢債權之實現，迅速達成執行之目的，參考強制執行法第 23 條規定所制定。故依行政執行法第 18 條規定逕就擔保人之財產執行，其執行名義固屬擔保書，而與對義務人之執行名義有別，然該擔保書既屬為確保義務人之公法上金錢給付義務而為，參諸行政執行法第 4 條規定，應認依該法執

行公法上金錢給付義務之法務部行政執行署所屬行政執行處係屬立於同強制執行法第23條所規定執行法院之地位，並非該擔保書執行名義之債權人。是擔保人就擔保書之執行名義提起之債務人異議之訴，自應以該擔保書所擔保公法上金錢債權之債權人為被告。次按債務人提起異議之訴，旨在排除債權人基於執行名義而為之執行，故異議之訴應於執行程序開始後終結前提起之。若執行程序已告終結，或尚未開始，因執行程序已無從排除或無執行程序可資排除，均不得提起。又提起異議之訴，雖在執行程序終結前，但在該訴裁判確定前，執行程序已先告終結者，其訴亦難認為有理由。又破產法第149條固規定，破產債權人依破產程序已受清償者，其債權未能受清償之部分，請求權視為消滅，惟該條規定免責之效力僅及於破產人，而不及於其保證人，換言之，保證人之責任，仍行存續，並不因破產人之免責而受影響（最高法院51年台上字第2243號民事判例亦同此旨，可資參照）

【最高行政法院 106 年度判字第 700 號判決】

按關於公法上金錢給付義務之執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法之規定，此觀行政執行法第26條規定甚明。又「執行名義無確定判決同一之效力者，於執行名義成立前，如有債權不成立或消滅或妨礙債權人請求之事由發生，債務人亦得於強制執行程序終結前提起異議之訴。」強制執行法第14條第2項定有明文。是執行名義無與確定判決有同一效力者，得許債務人就執行名義成立前，有實體上權利義務存否之爭執，提起債務人異議之訴，而其異議之事由，且包括債權不成立之事由。再「擔保人於擔保書狀載明義務人逃亡或不履行義務由其負清償責任者，行政執行處於義務人逾前條第1項之限期仍不履行時，得逕就擔保人之財產執行之。」為行政執行法第18條所明定。

核該條係為確保公法上金錢債權之實現，迅速達成執行之目的，參考強制執行法第 23 條規定所制定。故依行政執行法第 18 條規定逕就擔保人之財產執行，其執行名義固屬擔保書，而與對義務人之執行名義有別，然該擔保書既屬為確保義務人之公法上金錢給付義務而為，則擔保人依行政執行法第 18 條所負擔之債務，已非原債務人所負之公法上金錢給付義務之債務，而是公法上之保證債務。保證債務與主債務具有牽連性，於執行主債務繫屬執行程序中，系爭保證債務亦處於執行程序中，而有效存在，自屬當然，否則主債務執行無著，擔保債務之執行期間又已經過，即喪失擔保主債務之效用，顯非立法之本意。本件被上訴人對系爭保證債務之請求權已及時行使，且開始執行行為，並繫屬於執行程序中，期間持續執行，依行政執行法第 7 條第 2 項之規定，即應適用稅捐稽徵法之特別規定，當不生行政程序法第 131 條罹於時效消滅或公法上權利失效之問題，亦無適用行政執行法第 7 條第 1 項之餘地。本件被上訴人對祥利公司如附表一所示之稅捐債權，其執行期間應依 106 年 1 月 18 日修正稅捐稽徵法第 23 條第 5 項第 1 款規定定之，得繼續至 111 年 3 月 4 日，已如前述。蘇振源主張：當行政契約締結後，契約雙方公法上之法律關係，蘇振源因簽立系爭擔保書而改變稅法建立之稅捐主體法定負擔原則，產生公法上金錢給付義務，與祥利公司所欠稅捐債務係因稅捐法令而產生，兩者截然不同，自無適用稅捐稽徵法第 23 條對於稅捐徵收期間、執行期間等規定之理云云，尚無可採。則被上訴人以系爭擔保書執行蘇振源所有系爭土地既是在執行期間內之合法執行，則本件執行拍定所得，即非無法律上原因，蘇振源請求確認被上訴人對其如附表一所示之公法上債權不存在；並依公法不當得利法律關係請求判命被上訴人應給付其 6,989,988 元，及自 105 年 6 月 3 日起至清償日止，按年息 5 % 計算之利息，均屬無據。

【最高法院 106 年度裁字第 1834 號裁定】

經查：抗告人於 105 年 5 月 25 日提起本件債務人異議之訴時，係以債權人財政部臺北國稅局（即相對人）為被告，其訴之聲明第 2 項為：「法務部行政執行署臺北分署執行案號：90 年度贈稅執特專字第 5960 號贈與稅執行事件及北執愛 94 年他執字第 14 號執行事件，對原告之行政執执行程序應予撤銷。」嗣抗告人於 105 年 9 月 20 日具狀稱執执行程序已於 105 年 9 月 2 日清償而終結，將原聲明撤銷行政執执行程序，變更為「確認法務部行政執行署臺北分署執行案號：90 年度贈稅執特專字第 5960 號贈與稅執行事件及北執愛 94 年他執字第 14 號執行事件，對原告之行政執执行程序違法。」，即變更為確認行政執执行程序違法。惟依其變更之聲明第 2 項，請求確認之對象為行政執执行程序，非屬得依行政訴訟法第 6 條提起確認訴訟之類型，抗告人上開變更聲明不符確認訴訟之法定要件。又抗告人於 105 年 9 月 29 日再以準備書（三）狀，追加被告法務部行政執行署臺北分署，聲明確認行政執执行程序違法。惟依行政執行法第 18 條規定逕就擔保人之財產執行，其執行名義為擔保書，該擔保書屬為確保義務人之公法上金錢給付義務而為，則擔保人就該擔保書之執行名義提起之債務人異議之訴，應以該擔保書所擔保公法上金錢債權之債權人為被告，抗告人自無須追加被告法務部行政執行署臺北分署，聲明確認行政執执行程序違法。抗告人之變更及追加之訴與行政訴訟法第 111 條第 1 項但書、第 3 項規定不合，亦未得相對人同意，原審因認其變更及追加並不適當，以原裁定予以駁回，理由雖未臻完足，結論則無不合。本件抗告難認有理由，應予駁回。

【最高法院 107 年度判字第 461 號判決】

（一）按「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內

未經執行者，不再執行；其於 5 年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自 5 年期間屆滿之日起已逾 5 年尚未執行終結者，不得再執行。」固為行政執行法第 7 條第 1 項所明定，惟同法第 2 條規定：「前項規定，法律有特別規定者，不適用之。」其立法理由為：「其他法律基於事件之特性，對於行政執行之時效期間或其起算日有特別規定者，例如稅捐稽徵法第 23 條……，宜依其規定，爰訂定第 2 項規定。」則有關稅捐之行政執行期間，自應優先適用稅捐稽徵法第 23 條之規定。又「擔保人於擔保書狀載明義務人逃亡或不履行義務由其負清償責任者，行政執行處於義務人逾前條第 1 項之限期仍不履行時，得逕就擔保人之財產執行之。」為行政執行法第 18 條所明定。核該條係為確保公法上金錢債權之實現，迅速達成執行之目的，參考強制執行法第 23 條規定所制定。故依行政執行法第 18 條規定逕就擔保人之財產執行，其執行名義固屬擔保書，而與對義務人之執行名義有別，然擔保書既屬為確保義務人之公法上金錢給付義務而為，保證債務即其所負清償責任與主債務之標的係屬同一，保證債務之內容及範圍應與主債務同（民法第 740 條規定參照）。又破產法第 149 條固規定，破產債權人依破產程序已受清償者，其債權未能受清償之部分，請求權視為消滅，惟該條規定免責之效力僅及於破產人，而不及於其保證人，換言之，保證人之責任，仍行存續，並不因破產人之免責而受影響。

- (三) 經查，……訴外人侯西峰既未依限履行分期繳納，被上訴人以侯西峰逾期不履行義務，依行政執行法第 18 條規定以系爭擔保書為執行名義對上訴人強制執行，洵屬有據。訴外人侯西峰為破產人於 98 年 6 月 23 日固經法院宣告

破產程序終結，惟破產法第 149 條免責規定之效力僅及於破產人侯西峰自身，不及於破產人以外之保證人，故上訴人並無援引該規定主張免責之餘地，不影響上訴人之擔保人責任。系爭擔保書既係為確保義務人侯西峰上開稅捐債務之清償，基於保證債務所負清償責任與主債務之標的係屬同一，該公法上保證債務之強制執行，其執行期間自應與主債務之強制執行所應適用之法律相同……。

【最高法院 108 年度上字第 882 號判決】

參加人於 105 年 11 月 16 日出具之系爭擔保書，其內容載明：「一、……茲擔保義務人應向移送機關依下列方式繳清所欠款項：■擔保人願意就義務人以擔保人名義在原亞太商業銀行（現改制為元大商業銀行）之帳戶（帳號：6048220038450）內所存入之金額（經臺灣臺中地方法院 88 年 7 月 16 日以中院貴刑祥 88 訴 528 字第 53796 號函扣押共計新臺幣 2,677 萬 359 元，現經臺灣臺中地方法院檢察署將款項解還臺灣臺中地方法院民事執行處執行中）為擔保責任及範圍，將前揭帳戶內之金額清償義務人所滯欠之稅捐債務。■本件擔保人所負之擔保責任僅限於前揭帳戶內之存款（含利息），並不負其他清償責任。二、本件義務人因已逃亡，故具擔保書人願自簽立本件擔保書起負前揭清償責任，並願依行政執行法第 18 條規定，同意臺中分署逕分他執案後受強制執行。」另於 106 年 5 月 10 日出具之系爭擔保書亦載明：「……■擔保人願提供義務人以擔保人名義在原亞太商業銀行（現改制為元大商業銀行）之帳戶（帳號：6048220038450）內所存入之金額清償上述義務人所欠款項。■其他：其餘清償義務則待前揭存款清償完畢後再行約定」等語。按系爭擔保書之契約當事人為參加人與行政執行署台中分署，此由系爭擔保書上明載「此致法務部行政執行署臺中分署」可證，

觀諸內容為具有保證性質之行政契約。而行政程序法第 149 條規定，行政程序法未規定者，準用民法相關之規定。又民法所稱保證債務，乃擔保債權的一種方法，為從債務，其擔保的範圍及強度，只能輕於主債務，是以當事人在不超過主債務範圍內，得自由約定保證債務的範圍，此即為有限保證（民法第 739 至 741 條參照）。系爭擔保書明白約定「擔保人所負之擔保責任僅限於前揭帳戶內（即元大商業銀行之帳戶，帳號：6048220038450）之存款（含利息），並不負其他清償責任。」即參加人以存款額為保證額，參加人僅須為特定（存款）之給付，而該特定之給付係供作特定用途（清償曾正仁稅捐債務），除此以外，參加人不負擔其他清償責任，可見系爭擔保書為有限保證，且其約定符合民法債篇第 2 章第 24 節保證及行政執行法第 18 條之規定。原判決以所謂人保係以個人之信用作為擔保，保證人責任是無限的；而物保則是以財產作為擔保，屬於有限的責任，進而論述「系爭擔保書明顯係以參加人系爭帳戶內之存款（含利息）為擔保責任及範圍，性質上自屬以特定標的物為擔保之物保，……」等語。茲原判決一方面認定系爭擔保書係依據行政執行法第 18 條所成立之行政契約，卻又認為系爭擔保書「性質上係以特定物為擔保之物保」，即有適用法規不當及理由矛盾之違背法令。

【最高法院 110 年度上字第 286 號判決】

再按行政執行法第 17 條第 1 項規定：「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：一、顯有履行義務之可能，故不履行。……」第 18 條規定：「擔保人於擔保書狀載明義務人逃亡或不履行義務由其負清償責任者，行政執行處於義務人逾前條第 1 項之限期仍不履行時，得逕就擔保人之財產執行之。」（按行政執行法於 99 年 2 月 3 日增訂第 17 條之 1 禁奢條款，惟第 18 條則自 87 年制定後並未修

正，即在99年2月2日以前第18條所指之「前條」應指第17條；而第17條之1並無期限之規定，故在99年2月3日之後，第18條所指之「前條」應仍係指第17條，此因係修法時未予一併檢討所致)行政執行法施行細則第27條規定：「義務人依其經濟狀況或因天災、事變致遭受重大財產損失，無法一次完納公法上金錢給付義務者，行政執行處於徵得移送機關同意後，得酌情核准其分期繳納。經核准分期繳納，而未依限繳納者，行政執行處得廢止之。」另為執行此一分期規定，法務部訂有行政執行事件核准分期繳納執行金額實施要點第2點第1項第1款規定：「義務人有下列情形之一者，法務部行政執行署各分署(以下簡稱分署)得依職權或依義務人之申請，於徵得移送機關同意後，酌情核准分期繳納執行金額：(一)義務人依其經濟狀況，無法一次完納公法上金錢給付義務者。」準據上開規定可知，行政執行債務人如有困難不能一次履行公法上金錢給付義務完畢，得經執行機關核可分期清償，並得由擔保人立具擔保書保證其給付；如有行政執行法第18條第1項所定情事發生，得依行政執行法第11條第1項第3款「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院之裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之：一、……三、依法令負有義務，經以書面通知限期履行者。」之規定，以擔保人為債務人，以擔保書為執行名義，逕為執行。再者，由前揭行政執行法施行細則第27條，及行政執行事件核准分期繳納執行金額實施要點第2點第1項第1款之規定，對於債務分期給付及符合逾期未繳而應予廢止分期給付之核准者，均由執行機關以行政處分為之。

第 19 條 (拘提、管收之執行)

- I. 法院為拘提之裁定後，應將拘票交由行政執行處派執行員執行拘提。
- II. 拘提後，有下列情形之一者，行政執行處應即釋放義務人：
 - 一、義務已全部履行。
 - 二、義務人就義務之履行已提供相當擔保。
 - 三、不符合聲請管收之要件。
- III. 法院為管收之裁定後，應將管收票交由行政執行處派執行員將被管收人送交管收所；法院核發管收票時義務人不在場者，行政執行處得派執行員持管收票強制義務人同行並送交管收所。
- IV. 管收期限，自管收之日起算，不得逾三個月。有管收新原因發生或停止管收原因消滅時，行政執行處仍得聲請該管法院裁定再行管收。但以一次為限。
- V. 義務人所負公法上金錢給付義務，不因管收而免除。

司法裁判

【最高法院 102 年度判字第 549 號判決】

依行政執行法第 2 條規定，行政執行係指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。故行政執行行為之作用如僅係實現公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之內容，例如行政執行機關為執行公法上金錢給付義務，而依行政執

行法第14條規定通知義務人到場等，並未對於人民的權利或法律上利益產生新的規制效果，即非行政處分；其次，法院為拘提或管收之裁定後，行政執行機關執行拘提、管收之行為，以及為執行管收，而通知義務人到場之行為，均未對於人民的權利或法律上利益產生新的規制效果，亦非行政處分，自不能對之提起撤銷、確認無效或違法訴訟。至於本院97年12月份第3次庭長法官聯席會議決議雖謂「行政執行法第9條規定…旨在明定義務人或利害關係人對於執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，如何向執行機關聲明異議，以及執行機關如何處理異議案件之程序，並無禁止義務人或利害關係人於聲明異議而未獲救濟後向法院聲明不服之明文規定，自不得以該條規定作為限制義務人或利害關係人訴訟權之法律依據」等語，但仍指明：「何種執行行為可以提起行政訴訟或提起何種類型之行政訴訟，應依執行行為之性質及行政訴訟法相關規定，個案認定。」

第20條（提詢）

- I. 行政執行處應隨時提詢被管收人，每月不得少於三次。
- II. 提詢或送返被管收人時，應以書面通知管收所。

司法裁判

【最高法院101年度台抗字第636號民事裁定】

按行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定；拘提、管收，除本法另有規定外，準用強制執行法、管收條例及刑事訴訟有關訊問、拘提、羈押之規定。行政執行處應隨時提詢被管收人，每月不得少於三次，提詢或送返被管收人時，應以書面通知管收所；行政執行處執行拘提管收之結果，應向裁定

法院提出報告，提詢、停止管收及釋放被管收人時，亦同。行政執行法第一條、第十七條第十一項、第二十條、第二十三條分別定有明文。又法院應隨時提詢被管收人，每月至少不得在二次以下；管收情形是否適當，法院應隨時考察或糾正之，管收條例第十一條、第十二條亦分別定有明文。行政執行之管收，其提詢既經行政執行法規定由行政執行處隨時為之，且每月不得少於三次，其次數既不少於管收條例之規定，行政執行法第二十條關於對被管收人提詢之規定，自屬管收條例第十一條之特別規定，應優先於管收條例該條適用，且行政執行處執行提詢之結果，應向裁定法院提出報告，法院得依管收條例第十二條規定，根據行政執行處報告情形考察該管收是否適當？如不適當，並得糾正之，對於被管收人人身自由保障程序，已有相當縝密之規定。原法院以本件為行政執行事件，管收情形是否適當？應由行政執行處依行政執行法第二十條規定提詢被管收人，抗告人依管收條例第十一條規定，聲請原法院予以提詢，為屬不合，因以裁定駁回抗告人提詢之聲請，洵無違誤。抗告意旨以行政執行機關提詢功能與法院提詢功能不同云云，指摘原裁定為不當，求予廢棄，為無理由。

【最高法院 110 年度台抗字第 647 號民事裁定】

（一）按行政執行官訊問義務人後，認義務人顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，而有管收之必要者，得聲請法院裁定管收之，此觀行政執行法第 17 條第 6 項第 1 款、第 3 款規定自明。又行政執行法關於「管收」處分之規定，係為貫徹公法上金錢給付義務，於法定義務人確有履行之能力而不履行時，拘束其身體所為間接強制其履行之措施，亦即對負有給付義務且有履行之可能，卻拒不為公法上金錢給付之

人所為促使其履行之強制手段(司法院大法官釋字第588號解釋意旨參照)。是所謂「顯有履行之可能,故不履行」或「就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事」之管收事由,除有其他特別情事外,僅須發生於義務人應負法定之納稅義務之後即足,而不以執行階段為限。惟如管收人已具體釋明,以管收之手段,顯已不能間接強制其履行法定義務之目的(例如現已陷於無資力、信用欠缺情狀),或有違狹義比例原則時,不在此限。

- (二) 查再抗告人為福方公司實際負責人,福方公司迄至94年12月31日資產淨值總額達7億9997萬207元,及自94年7月6日起至98年9月9日止因處分附表2、3所示資產,得款至少12億3036萬餘元,均未存入福方公司帳戶。相對人於聲請管收前,已於108年8月29日、110年1月13日,依行政執行法第17條第1項規定命再抗告人提供擔保、限期履行,再抗告人仍未履行,為原裁定確定之事實。是再抗告人在相對人為本件聲請管收前,即有就應供強制執行之財產有所隱匿,及有履行義務之可能拒不履行之情形。再抗告人復未據實報告其財產狀況,又不願提供相當擔保、限期履行,自符合管收之最後手段性及必要性。且行政執行法第20條第1項,並無如同法第17條第12項須準用刑事訴訟法之規定;提詢再抗告人,係為遵循該法條所定「行政執行處應隨時提詢被管收人,每月不得少於三次」之規定,是提詢時縱未通知再抗告人之代理人,因已無涉拘束再抗告人之人身自由,自無程序違背法令之情事。又核再抗告人復未提出足以釋明系爭管收事件,有上開違反比例原則之具體事證,以供行政執行機關、受理管收裁定事件法院調查審認。從而,原裁定以前揭理由,為不利再抗告人之認定,經核並無適用

法規顯有錯誤之情形。再抗告論旨，就原法院認定事實之職權行使，及其他與裁定結果無關之贅論，指摘原裁定適用法規顯有錯誤，聲明廢棄，非有理由。至再抗告人於本院主張時效抗辯，及相對人於本院主張：因再抗告人於 110 年 4 月 12 日繳納 1000 萬元，已於同日釋放等語，均屬新事實，本院依法不得審酌，附予敘明。

第 21 條（管收之消極要件）

義務人或其他依法得管收之人有下列情形之一者，不得管收；其情形發生管收後者，行政執行處應以書面通知管收所停止管收：

- 一、因管收而其一家生計有難以維持之虞者。
- 二、懷胎五月以上或生產後二月未滿者。
- 三、現罹疾病，恐因管收而不能治療者。

司法裁判

【最高法院 106 年度台抗字第 613 號民事裁定】

按行政執行法關於管收處分之規定，係在貫徹公法上金錢給付義務，於法定義務人確有履行之能力而不履行時，拘束其身體所為間接強制其履行之措施。然管收畢竟係於一定期間內拘束人民身體自由於一定之處所，即屬憲法第 8 條第 1 項所規定之「拘禁」，其於決定管收之前，除應踐行必要之程序，使法定義務人到場為程序之參與，藉之以明管收之是否合乎法定要件暨有無管收之必要，使法定義務人得有防禦之機會；並於行政執行法第 21 條規定有「一、因管收而其一家生計有難以維持之虞者。二、懷胎五月以上或生產後二月未滿者。三、現罹疾病，恐因管收而

不能治療者。」等3種不得管收之情形，於管收後，始發生者，行政執行處並應以書面通知管收所停止管收，期以實現憲法對人身自由之保障。查原法院於106年2月21日函請再抗告人於7日內陳述意見並陳報最新診斷證明書，再抗告人於同年月23日收受該函，遵期於同年3月2日提出陳述意見狀及診斷證明書，表明其罹患攝護腺惡性腫瘤，診斷證明書並記載106年1月23日癌指數升高，應繼續追蹤治療等語。則再抗告人現罹疾病，是否未有行政執行法第21條第3款事由，而得予以管收？即非無疑。乃原法院竟未待再抗告人陳述意見及提出診斷證明書，隨即於同年月24日以上揭理由，逕將臺北地院所為駁回相對人管收聲請之裁定予以廢棄發回，其適用法規顯有錯誤。再抗告論旨，執以指摘原裁定為不當，聲明廢棄，非無理由，應廢棄原裁定，發回原法院更為適法之裁定。

【最高法院107年度台抗字第599號民事裁定】

按行政執行官訊問義務人後，認其顯有履行義務之可能，故不履行，或就應供強制執行之財產有隱匿或處分之情事，或已發見之財產不足清償所負義務，於審酌其整體收入、財產狀況及工作能力，認有履行義務之可能，別無其他執行方法，而拒絕報告財產狀況或為虛偽之報告等之情形，而有管收必要者，行政執行處得聲請法院裁定管收之，此觀行政執行法第17條第6項第1款、第3款、第4款規定固明。惟同法第21條亦揭明管收之消極要件，即義務人或其他依法得管收之人如有：因管收而其一家生計有難以維持之虞，或懷胎5月以上或生產後2月未滿，或現罹疾病，恐因管收而不能治療等情形之一者，不得管收。而義務人或其他依法得管收之人是否該當「現罹疾病，恐因管收而不能治療」之消極要件，應綜觀其所患疾病及其治療之現狀、管收所現有醫療人員編制及設備及該所提供之疾病醫療、藥品調劑、病舍及照

(救)護服務(含戒護就醫機制之運作)等,能否持續原有之疾病療程等項,詳為審斷。本件再抗告人迭辯稱:伊於民國 102 年間罹患第三期攝護腺惡性腫瘤後,陸續於國泰醫院施行經尿道攝護腺雷射部分切除、海福刀、人工陰莖植入等手術,嗣因攝護腺惡性腫瘤進入第四期,醫囑「106-1-23 癌指數升高,應繼續追蹤治療」,伊為癌症末期,另因施作人工陰莖植入手術,有排尿困難及漏尿之後遺症,先後 20 次送至桃園敏盛綜合醫院急診通尿,避免腎衰竭死亡;系爭附設管收所醫療人力及資源不足,無法負擔此醫療重責,伊恐因管收而不能治療,危及生命等語。參諸國泰醫院覆函明載:再抗告人生活起居大部分可自理,目前每個月需腫瘤科門診一次,其部分藥物需每 3 個月經健保署專案核准方能持續使用,如在他院「需能」定期評估其病情,據而向健保署提出申請;再抗告人為攝護腺癌併骨轉移及淋巴轉移,為第四期,102 年間接受攝護腺雷射切除術、海福刀治療,因病情惡化自 107 年起自泌尿科轉至腫瘤科做進一步藥物治療至今,因已第四期癌症,療程需持續進行,其因有骨轉移,有家人或專人陪伴之需要,另應注意有無血尿或解尿困難及勿跌倒導致骨轉移造成之病理性骨折各等語(原審抗更二卷 85 至 87 頁)。原法院未遑調查系爭附設管收所之醫療救護之人員編制及設備,能否定期評估其病情、施藥及對再抗告人持續進行第四期癌症(攝護腺惡性腫瘤)之療程〔含提供專人陪伴及對術後後遺症(血尿或解尿困難)之治療〕,泛以系爭附設管收所已設有醫師提供醫療救護,必要時得戒護就醫為由,逕認再抗告人並無因管收而不能治療之虞,已嫌速斷。

第 22 條 (釋放被管收人)

有下列情形之一者，行政執行處應即以書面通知管收所釋放被管收人：

- 一、義務已全部履行或執行完畢者。
- 二、行政處分或裁定經撤銷或變更確定致不得繼續執行者。
- 三、管收期限屆滿者。
- 四、義務人就義務之履行已提供確實之擔保者。

第 23 條 (執行結果之報告)

行政執行處執行拘提管收之結果，應向裁定法院提出報告。提詢、停止管收及釋放被管收人時，亦同。

第 24 條 (準義務人)

關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：

- 一、義務人為未成年人或受監護宣告之人者，其法定代理人。
- 二、商號之經理人或清算人；合夥之執行業務合夥人。
- 三、非法人團體之代表人或管理人。
- 四、公司或其他法人之負責人。
- 五、義務人死亡者，其繼承人、遺產管理人或遺囑執行人。

行政函釋

【法務部 102 年 10 月 31 日法律字第 10203511120 號函】

主旨：有關醫療機構依法得否提供本部行政執行署所屬各分署義務人就醫時所留之地址、電話等相關資料法律疑義乙案，復如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴部 102 年 9 月 3 日衛部醫字第 1021620488 號函。

二、按 99 年 5 月 26 日修正公布之「個人資料保護法」（以下簡稱個資法），除第 6 條、第 54 條外，於 101 年 10 月 1 日施行。雖個資法第 6 條第 1 項規定尚未施行，惟有關「醫療、基因、性生活、健康檢查及犯罪前科」等特種個人資料仍屬個人資料，其蒐集、處理、利用仍適用個資法有關一般個人資料之規定。

三、次按「有關醫療、基因、性生活、健康檢查及犯罪前科之個人資料，不得蒐集、處理或利用。」個資法第 6 條第 1 項本文定有明文，其立法目的為：「個人資料中有部分資料性質較為特殊或具敏感性，如任意蒐集、處理或利用，恐會造成社會不安或對當事人造成難以彌補之傷害。」故有特別加強保護之必要。準此，不具特殊性或敏感性之個人資料，例如個資法第 2 條第 1 款之「聯絡方式」（例如地址、電話），或醫師法第 12 條第 1 項規定之「住址等基本資料」，即使與上開特種資料一起記載於病歷內，該等資料仍屬一般個人資料。

四、復按「公務機關對個人資料之蒐集或處理，

應有特定目的，並符合下列情形之一者：一、執行法定職務必要範圍內。」「公務機關對個人資料之利用，除第6條第1項所規定資料外，應於執行法定職務必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用：…二、為…增進公共利益。」「非公務機關對個人資料之利用，除第6條第1項所規定資料外，應於蒐集之特定目的必要範圍內為之。但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用：…二、為增進公共利益。」個資法第15條第1款、第16條但書第2款及第20條第1項但書第2款定有明文。執行機關於辦理行政執行案件之法定職務必要範圍內，向醫療機構查調義務人通訊地址，應符合個資法第15條第1款之規定。對於受調查之醫療機構（包括公立及私立醫療機構）而言，提供上開個人資料予執行機關，亦可認符合個資法第16條但書第2款及第20條第1項但書第2款之規定，尚非屬醫療法第72條所定「無故洩漏」之情形。（本部101年5月7日法律字第10100040190號函參照）惟於蒐集、處理或利用個人資料時，自應尊重義務人之權益，依誠實及信用方法為之，不得逾越特定目的之必要範圍，並應與蒐集之目的具有正當合理之關聯（個資法第5條規定參照）。

五、末按本部行政執行署所屬各分署為執行公法上金錢給付義務強制執行之法定職務，有依

規定進行督促義務人或行政執行法第 24 條所列之人到場履行義務、瞭解義務人之財產狀況(如義務人有無隱匿或處分財產等)等執行行為之必要，是以當義務人或行政執行法第 24 條所列之人遷離戶籍地，甚至戶籍遭逕遷至戶政事務所，或向渠等已知之住居所送達文件，遭遷移不明退回，致使執行人員無從掌握渠等行蹤之困境時，分署為踐行前揭執行程序，必須依職權透過各種管道查明義務人之住居所。渠等留存於醫療機構之聯絡方式，亦為掌握渠等行蹤之重要資料之一。故為確保執行程序順利進行，如有前揭情形，執行人員已無從經由其他方式掌握義務人等之行蹤時，並經執行人員查知義務人在特定醫療機構有就醫紀錄者，則在符合前揭個資法第 5 條比例原則之前提下，認有向該醫療機構蒐集渠等就醫時所留存之聯絡地址、電話等資料之必要。對於執行程序之進行及國家債權之維護，均有相當之助益。且分署蒐集旨揭資料時，並未取得渠等醫療內容，也未限制病患就醫就診之權利，併予敘明。

【法務部 104 年 4 月 14 日法律字第 10403501830 號函】

- 主 旨：關於貴署函詢「公司法第 27 條第 1 項但書規定，代表法人股東行使董事職務之自然人，是否為行政執行法第 24 條第 4 款所謂之『法人之負責人』疑義」乙事，復如說明二，請查照參考。
- 說 明：一、復貴署 104 年 2 月 16 日行執法字第 10431000340

號函。

二、按公司法第 27 條第 1 項但書規定，與公司（即義務人）成立委任關係者，係法人股東（最高法院 103 年度台上字第 846 號判決及最高法院 102 年度台上字第 2082 號判決參照），是義務人之法人股東指派行使董事職務之自然人，與義務人間並無委任關係。又同法第 8 條第 3 項係規定非董事而實質執行董事業務或實質控制公司之人事、財務或業務經營而實質指揮董事執行業務者，與董事同負民事、刑事及行政罰責任，而非指其為公司負責人（與同條第 1 項及第 2 項之規定體例有所不同）。次按行政執行法第 24 條第 4 款規定，關於義務人拘提、管收及應負義務之規定，於「公司或其他法人之負責人」亦適用之，考量拘提、管收及限制住居涉及人身自由之剝奪及遷徙自由之限制，對於適用對象自應從嚴解釋，並參酌上開司法實務見解，有關旨揭疑義，貴署法規及業務諮詢小組第 115 次會議決議採否定說，本部認為可資贊同。

【法務部 105 年 5 月 4 日法律字第 10503504510 號函】

主旨：關於貴署函詢「公開發行股票之公司經本署各分署依實質調查結果（如參考法院之確定刑事判決等），認定未經公司登記為負責人之人係實際負責人，得否命其履行依行政執行法相關規定公司負責人應負之義務」疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

- 說明：一、復貴署 105 年 2 月 5 日行執法字第 10531000260 號函。
- 二、查旨揭問題，依貴署法規及業務諮詢小組（下稱法諮小組）第 118 次會議決議限於公開發行股票之公司負責人改採實質認定，然就非公開發行股票之公司負責人是否亦採實質認定，或仍採法諮小組第 113 次會議決議之形式認定？則未論及；又如就公開與非公開發行之股票之公司負責人為不同之認定，其區分之理由為何？均有未明。
- 三、次查行政執行法第 24 條規定：「關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之……四、公司或其他法人之負責人。」係因社會上常有利用公司名義為義務人，於公司負有公法上金錢給付義務後，逾期不履行或隱匿、處分公司應供強制執行之財產，致該公法上金錢債權無法獲得充分實現，為防止此種狡詐行為，爰為前揭規定，以加強行政執行功能（立法理由參照）。是以，前揭規定所稱公司負責人，固應依公司法第 8 條第 1 項、第 2 項規定為認定，係因公司之登記負責人原則上即為公司之實質負責人，惟如分署於具體執行事件經實際調查發現，義務人公司之登記負責人並非實質為義務人公司管理事務或執行業務之人，而依相關事證（如法院之確定刑事判決）所審認之實際負責人，其對義務人公司清償公法上金錢給付義務具有實質影響力，應認其亦屬上開行政執行法第 24

條第4款所稱公司之負責人，俾符該款規定落實公法上金錢債權實現之本旨。

【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803501690 號函】

主旨：所詢有關政黨經貴部依政黨法規定處以罰鍰，逾期不繳納，移送本部行政執行署所屬各分署執行仍不為繳納時，是否會以政黨負責人為執行對象疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 1 月 15 日台內民字第 1080220541 號函。

二、按「執行法院如發見債權人查報之財產確非債務人所有者，應命債權人另行查報，於強制執行開始後始發見者，應由執行法院撤銷其執行處分。」強制執行法第 17 條定有明文，本條規定於本部行政執行署所屬各分署（下稱執行分署）辦理公法上金錢給付義務之執行事件準用之（行政執行法第 26 條參照）。是以，公法上金錢給付義務之執行，應以義務人之責任財產為執行標的，所稱責任財產，即義務人之財產中，得為強制執行客體之財產總稱（最高法院 98 年度臺抗字第 200 號民事裁定參照）。至於義務人之認定，則依執行名義（行政處分）之記載定之（最高法院 63 年臺抗字第 376 號民事判例參照）。

三、次按，法人係自然人以外，由法律所創設，得為權利及義務主體之組織體，而法人本身為抽象之單一體，與各社員或財產分離，使單一體本身得享受權利、負擔義務（施啟陽著，民

法總則，94 年 6 月 6 版，頁 115 參照）。查政黨倘已依政黨法第 7 條、第 9 條等規定完成備案及法人登記後，即具法人地位，成為獨立之權利義務主體，而同法第 34 條、第 35 條及第 37 條至第 41 條規定，既係以政黨為裁處罰鍰之對象，則貴部依上開政黨法規定，對已完成法人登記之政黨作成裁罰處分並合法送達後，該政黨即負有公法上金錢給付義務，至政黨之負責人及其他選任人員，因與該政黨分屬不同之權利義務主體，故其等並非上開罰鍰處分之義務人，爰此，縱政黨（即義務人）無財產可供執行，仍不得對負責人或其他選任人員之財產實施強制執行。

四、惟行政執行法第 24 條第 4 款規定：「關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：四、公司或其他法人之負責人。」準此，具法人資格之政黨，其負責人如符合行政執行法有關拘提、管收之要件（第 17 條第 3 項、第 6 項），行政執行分署得向法院聲請拘提、管收其負責人；且就有關行政執行程序中義務人所應負之義務，如報告財產狀況（行政執行法第 14 條）、接受詢問及提出文書、保管不動產（同法第 26 條準用強制執行法第 77 條之 1、第 78 條）等，於此範圍內，行政執行分署仍得對政黨之負責人為該當執行行為。

司法裁判

【最高法院 106 年度裁字第 855 號裁定】

經查：1. 系爭命令已明載其處分相對人為「義務人○○公司」，且系爭異議決定第3頁、第4頁復指明：「系爭命令之執行對象為義務人（指○○公司，下同）而非異議人（指上訴人，下同），該分署僅將異議人列為該系爭命令之正本受文對象，此點由相關銀行陳報扣押結果資料亦可知未有使銀行誤為扣押異議人之個人存款之情形，故此一主張顯係異議人對系爭命令執行範圍誤認所致。」「查系爭命令係由臺北分署（指被上訴人，下同）依據行政執行法第26條、強制執行法第115條第1項規定，就義務人對第三人（指第三人金融機構，下同）之金錢債權為執行所發之扣押命令，其內容為禁止義務人收取或為其他處分，並禁止第三人向義務人清償，並再依據強制執行法第118條第1項、行政程序法第69條第2項等規定送達義務人之代表人，是系爭命令並未對異議人執行，異議人之主張顯係對系爭命令執行範圍誤認所致。而臺北分署雖將系爭命令同時送達予義務人之清算人及前任負責人即異議人，其目的亦僅在更加縝密保障義務人之訴訟權，對異議人之權益並無侵害；故異議人主張系爭命令係對其執行，請求撤銷系爭命令云云，依法顯不足採。」等語。

2. 訴願決定第3頁亦認定：「由系爭命令之內容觀之，並未對訴願人（指上訴人，下同）執行」。雖訴願決定以「訴願人為義務人之前負責人，依據行政執行法第26條準用強制執行法第25條第3項規定，臺北分署於訴願人喪失資格後，對於其擔任公司負責人期間之義務人財產狀況，在執行必要範圍內，仍得命其履行義務或拘提、管收、限制住居」為由，認上訴人為系爭命令之利害關係人；然查系爭命令對外直接發生之法律效果，乃禁止「義務人○○公司」對第三人金融機構之存款債權在新臺幣

75,724,542 元範圍內為收取或為其他處分，第三人亦不得對義務人清償；至於訴願決定所指「在執行必要範圍內，仍得命其履行義務或拘提、管收、限制住居」乙節，並非系爭命令所對外直接發生之法律效果，上訴人自不得「預慮」「將來」「可能」因「另一行政處分」對其「命履行義務或予拘提、管收、限制住居」所產生之損害而主張此即為系爭命令對外直接發生之法律效果，而對於系爭命令提起行政救濟，自屬上訴人當事人不適格，在法律上顯無理由……。

【最高法院 108 年度裁字第 578 號裁定】

惟查原判決理由已論明：上訴人既為大徵公司董事，復為解散後之選任清算人，依照公司法第 8 條第 1 項、第 2 項、第 79 條及行為時公司法第 113 條規定意旨，足認上訴人為大徵公司之負責人。又依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 25 條第 2 項規定，關於債務人拘提、管收、「限制住居」及應負義務之規定，於法人之負責人亦適用之，足認上訴人得為行政執行法第 17 條第 1 項限制住居之義務人。上訴人雖主張行政執行法第 24 條第 4 款規定「關於義務人……之規定」可適用於法人之負責人者，僅限於「拘提管收及應負義務之規定」，條文不及於「限制出境」之規定，故不得依行政執行法第 17 條第 1 項規定對上訴人限制出境云云。惟依上開所述準用之強制執行法第 25 條第 2 項，明文規定亦適用於法人之負責人者，包括對債務人「限制出境」之規定。故本件不適用行政執行法第 24 條第 4 款規定，對原處分之合法性不生影響等語，即已詳述其得心證之理由及法律上之意見，並就上訴人之主張，何以不足採取，分別予以指駁甚明。觀諸前開上訴意旨無非係就原審所為論斷或駁斥其主張之理由，泛言原判決適用法規不當，核與所謂原判決「違背法令」之情形顯不相當，難認對原判決之如何違背法令已有具體之指摘。依首

開規定及說明，應認其上訴為不合法。

【最高法院 109 年度上字第 408 號判決】

行政執行法第 24 條第 4 款規定：「關於義務人拘提管收及應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：……四、公司或其他法人之負責人。」參其立法理由，謂因社會上常有利用公司名義為義務人，於公司負有公法上金錢給付義務後，逾期不履行或隱匿、處分公司應供強制執行之財產，致該公法上金錢債權無法獲得充分實現，為防止此種狡詐行為，爰為前揭規定，以加強行政執行功能。上開規定所稱公司負責人，應依公司法第 8 條第 1 項、第 2 項規定為認定，係因公司之登記負責人原則上即為公司之實質負責人，惟如於具體事件經實際調查發現，義務人公司登記負責人並非實質為義務人公司管理事務或執行業務之人，而依相關事證所審認之實際負責人，其對義務人公司清償公法上金錢給付義務具實質影響力，應認其亦屬行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司之負責人，俾符該款規定落實公法上金錢債權實現之本旨。原判決就此部分見解，核無違誤。上訴人所提法務部行政執行法修正草案內容，該草案迄今仍在草擬階段，修正內容與意見亦持續討論與更動，且依上述本院關於行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司負責人並非限縮於登記負責人之論斷，更無從由該草案內容推論行政執行法第 24 條第 4 款所稱公司負責人限於登記負責人。上訴意旨據以指摘原判決違反法律保留原則，並援引法務部 95 年 12 月 14 日法律字第 0950041324 號函釋，主張被上訴人無權審認執行名義所載公司負責人是否為實際負責人云云，並非可採。又行政執行法第 26 條準用強制執行法第 25 條第 2 項第 4 款規定：「關於債務人拘提、管收、限制住居、報告及其他應負義務之規定，於下列各款之人亦適用之：……四、法人或非法人團體之負責人、獨資商號之經理人。」第 3 項規

定：「前項各款之人，於喪失資格或解任前，具有報告及其他應負義務或拘提、管收、限制住居之原因者，在喪失資格或解任後，於執行必要範圍內，仍得命其履行義務或予拘提、管收、限制住居。」所謂「於執行必要範圍內」，應衡量其不為報告或為虛偽之報告，對執程序進行之影響是否消失而定。

第 25 條 (執行費用)

有關本章之執行，不徵收執行費。但因強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔之。

行政函釋

【法務部 93 年 8 月 3 日法律字第 0930030947 號函】

主旨：有關行政執行法第二十五條、行政執行法施行細則第三十條與稅捐稽徵法第三十條適用之疑義一案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴公司九十三年六月三十日證保法字第○九三○○二八三八七號函。

二、按行政執行法第二十五條規定：「有關本章之執行，不徵收執行費。但因強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔之。」，同法施行細則第三十條規定：「拍賣、鑑價、估價、查詢、登報、保管及其他因強制執行所支出之必要費用，移送機關應代為預納，並依本法第二十五條但書規定向義務人取償。」，是本部行政執行署所屬各行政執行處因辦理公法上金錢給付義務之執行事件，向貴公司查詢義務人往來券商資料所生費用，性質上屬因強制

執行所支出之必要費用，於移送機關將該事件移送於各行政執行處執行時，因無法事前預估該費用，依上開規定意旨，似宜於查詢後由移送機關代義務人向貴公司繳納。

- 三、至於稅捐稽徵法第三十條係有關稅捐稽徵機關為調查課稅資料行使調查權限之規定，與前述行政執行法及其施行細則規定強制執行階段必要費用之負擔無涉，如有適用上疑義，請洽詢財政部表示意見。

【法務部 101 年 12 月 3 日法律字第 10103109100 號函】

主旨：有關貴公司請願訂定第三人為配合行政執行程序所支出之必要費用扣除辦法及其數額標準乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴公司 100 年 8 月 1 日請願書。

- 二、按「有關本章之執行，不徵收執行費。但因強制執行所支出之必要費用，由義務人負擔之。」為行政執行法第 25 條所明定。故第三人因配合行政執行機關就義務人對第三人之金錢債權為執行時所支出之費用，即屬強制執行之必要費用，依上開規定，自應由義務人負擔之。（司法院 92 年 3 月 7 日（92）秘台廳民二字第 04410 號函參照）

- 三、有關是否由本部訂定前開必要費用扣除辦法及其數額標準乙節，查：

（一）司法院就民事執行事件之第三人扣取此等本應由債務人負擔之必要費用，目前並未訂有統一標準。日後有無訂

定相關扣除辦法或數額標準之必要，本部將另案函請司法院惠示卓見。

- (二) 金融機構自執行債權金額範圍內扣取必要費用部分，中華民國銀行商業同業公會全國聯合會（下稱銀行公會）曾於 100 年 11 月 28 日召開協商會議。嗣經銀行公會 101 年 8 月 6 日全授字第 1010001527A 號函訂定發布「中華民國銀行公會會員機構辦理公務機關查詢及解繳扣押款收費作業要點」，經主管機關金融監督管理委員會准以核備，並自 102 年 1 月 1 日起施行。依該作業要點第 5 條第 2 項第 4 款之規定，解繳客戶扣押款等財產依個別會員機構成本結構、郵寄費用等之差異，由各會員機構自行訂定收費標準，惟每一客戶收費不得逾新臺幣 250 元。

四、準此，前開必要費用數額標準，涉及第三人營運成本等因素，或可比照金融機構之做法，先行由同業公會或目的事業主管機關統一訂定收費標準，再與目的事業主管機關及本部行政執行署進行研商，俾免違反比例原則及滋生爭議。至該費用如為第三人正常之營運成本者，例如本即負有清償義務人貨款債權之義務，僅將清償對象由義務人轉換為公法債權人，若未增加第三人履行債務之額外支出，則不得因配合解交執行案款而另行向義務人收取費用，併此敘明。

第 26 條 (強制執行法之準用(一))

關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。

行政函釋

【法務部 91 年 8 月 9 日法律字第 0910030374 號函】

主 旨：貴署函詢有關公法上金錢給付義務逾期不履行之執行行為，應否適用行政程序法之規定乙案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴署 91 年 7 月 30 日行執一字第 0916000967 號函。

二、按行政執行法第 26 條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」另強制執行法第 30 條之 1 規定：「強制執行程序，除本法有規定外，準用民事訴訟法之規定。」查公法上金錢給付義務逾期不履行之執行行為，其本質係屬於行政行為，而依行政程序法第 3 條第 1 項規定，除法律另有規定外，應適用該法，已無疑義。惟有鑒於執行行為態樣之複雜性，除應優先適用行政執行法並準用強制執行法外，是否均優先準用民事訴訟法規定(從而排除行政程序法相關規定之適用)，抑或適用行政程序法規定(從而不準用民事訴訟法之相關規定)，目前尚難一概而論，例如，有關「送達」部分，曾經本部行政程序法諮詢小組研商結論，認為應直

接適用行政程序法規定辦理，無再輾轉準用其他規定之必要（法務部行政程序法諮詢小組第 16 次會議紀錄結論四部分參照）。故為求慎重，本件允宜再行深入評估研究，爰請貴署分析有關公法上金錢給付義務逾期不履行之執行行為，可能準用民事訴訟法那些規定？該準用民事訴訟法之規定與行政程序法那些規定不同（請列對照表）？何者宜優先適用？如不準用民事訴訟法規定，而適用行政程序法規定有何困難？請予以深入研析後，再報部憑辦。

【法務部 91 年 10 月 15 日法律字第 0910036059 號函】

主旨：關於貴部函詢附件條件買賣登記之車輛，法院或本部行政執行署所屬行政執行處因辦理強制執行需要，囑託該管公路監理機關為查封登記，應否配合執行登記疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十一年七月十日交路字第○九一○
○四三三六三號函。

二、按行政執行法第二十六條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」次按強制執行法第四十五條、第四十七條規定：「動產之強制執行，以查封、拍賣或變賣之方法行之。」、「查封動產，由執行人員實施占有。其將查封物交付保管者，並應依左列方法行之：一、標封。二、烙印或火漆印。三、其他足以公示查封之適當方法。前項

方法，於必要時得併用之。」查車輛係屬動產，其強制執行方法自應依上開規定為之。準此，附條件買賣車輛之買受人是否支付全部價金或完成特定條件係屬實體問題，執行機關囑託公路監理機關為查封登記時，為確保查封之效力，仍請公路監理機關配合辦理查封登記，並告知執行機關有關附條件買賣登記之情形，由執行機關審酌是否應撤銷查封登記；若執行機關審認附條件買賣屬實，仍得詢問出賣人是否同意拍賣，以作為是否撤銷查封登記之參考。

三、檢附本部行政執行署九十一年九月五日行執一字第○九一六○○一一六五號函及其附件相關資料影本各一份供參。

【法務部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920041779 號函】

主旨：關於義務人已取得對第三人私法金錢債權之執行名義(例如確定之給付判決、本票裁定等)，經公法債權人(移送機關)聲請對第三人強制執行，行政執行處就義務人對第三人之私法金錢債權核發扣押命令，經第三人聲明異議主張義務人對其無債權存在，其後續執行疑義乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴署九十二年九月二十五日行執一字第○九二六○○○八○五號函。

二、按行政執行法第二十六條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」查有關債務人對於第三人金錢債權之

執行，強制執行法第一百五條第一項規定：「……執行法院應發扣押命令禁止債務人收取或為其他處分，並禁止第三人向債務人清償。」至如第三人不承認債務人之債權或其他財產權之存在，或於數額有爭議或有其他得對抗債務人請求之事由時，應於接受執行法院命令後十日內，提出書狀，向執行法院聲明異議；而債權人對於第三人之聲明異議如認為不實時，得於收受執行法院之通知後十日內向管轄法院提起訴訟，並應向執行法院為起訴之證明及將訴訟告知債務人，分別為強制執行法第一百十九條第一項及第一百二十條第一項、第二項所明定。債權人依上開規定對於第三人提起訴訟者，其目的無非係為確認債務人對於第三人金錢債權之存在，準此，在公法上金錢給付義務強制執行之情形，倘義務人已取得對第三人之執行名義（例如確定之給付判決、本票裁定等），公法債權人（移送機關）為實現公法債權聲請對第三人為強制執行，經行政執行處就義務人對第三人之私法金錢債權核發扣押命令者，從第三人聲明異議主張義務人對其無債權存在，惟義務人既已取得對第三人之執行名義，則其對第三人之債權存在業經確認，揆諸前揭規定之立法意旨，此際，行政執行處應毋庸俟公法債權人另行提起確認訴訟，即得逕行依公法債權人之聲請而對第三人為強制執行，且此聲請應屬行政執行法第二十六條準用強制執

行法規定所賦予債權人之固有權利，而無涉代位權之行使。綜上所述，貴署法規及業務諮詢委員會第四十一次會議(九十二年九月十九日)對此所為之決議，本部敬表同意。

【法務部 93 年 3 月 26 日法律字第 0930010664 號函】

主旨：關於加值型及非加值型營業稅法第三十九條規定之營業稅溢付稅額得否供作公法上金錢給付義務之執行標的疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署九十三年三月五日行執一字第○九三六○○○一七五號函。

二、按加值型及非加值型營業稅法(以下簡稱營業稅法)第三十九條規定：「營業內申報之左列溢付稅額，應由主管稽徵機關查明後退還之：一、因銷售第七條規定適用零稅率貨物或勞務而溢付之營業稅。二、因取得固定資產而溢付之營業稅。三、因合併、轉讓、解散或廢止申請註銷登記者，其溢付之營業稅。(第一項)前項以外之溢付稅額，應由營業人留抵應納營業稅。但情形特殊者，得報經財政部核准退還之。(第二項)」財政部九十三年一月九日台財稅字第○九二○四五三九一三號函說明二之(二)及說明三意見略以：「現行營業稅法第一條規定，『在中華民國境內銷售貨物或勞務及進口貨物，均應依本法規定課徵營業稅』。據此，營業人購入貨物，該貨物原則上均應負擔營業稅，惟考量營業人進貨乃為將來銷售，為

避免重複課稅、稅上加稅及稅上加價等問題，故設計營業人得以當期銷項稅額扣減進項稅額後之餘額，計算當期應納或溢付營業稅額。」、「銷售貨物或勞務之營業人除有其他進項稅額可資扣抵，即應依同法第二條第一款、第三十五條第一項規定，負責按期報繳該項收取之營業稅。而購買貨物或勞務之營業人按期申請時，其進項稅額扣抵銷項稅額後，如有餘額，即為申報留抵稅額。……故營業稅留抵稅額除依同法第三十九條規定核准退還者外，應僅限於留抵應納營業稅，其禁止他用之意旨，已甚為明確，無需另訂禁止執行之規定，應不得提供為執行機關之執行標的。」等語，上開係財政部基於營業稅法主管機關之立場，本於法規之立法目的、規範本旨及留抵稅額且隨時變動之特性所為之法律見解。

- 三、次按行政執行法第二十六條準用強制執行法第一百五條以下規定，義務人對於第三人之金錢債權得為強制執行之標的，由行政執行處依對其他財產權之執行程序執行之。首揭規定之營業稅留抵稅額，得否作為強制執行之標的，端視營業人對於該項留抵稅額有無返還請求權而定；如無返還請求權，自不得作為強制執行之標的。本件綜觀營業稅法第三十九條規定及財政部上開函示見解，營業人須於一定條件下，始對國家發生返還請求權，例如營業稅法第三十九條第一項所列之情形及同第二項但書「但情形特殊者，得報經

財政部核准退還之」，類此情形，國家對營業人既已負有金錢給付義務，則營業人此項債權自得作為強制執行之標的。

【法務部 93 年 5 月 3 日法律字第 0930017451 號函】

主旨：關於本部行政執行署所屬行政執行處交寄送達文書之寄存機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴公司九十三年四月十六日遞字第○九三○五○○九三五號函。

二、依行政程序法(以下簡稱本法)第七十四條第一項、第二項規定：「送達，不能依前二條規定為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書兩份，一份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另一份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達。(第一項)前項情形，由郵政機關為送達者，得將文書寄存於送達地之郵政機關。(第二項)」，故行政機關基於行使公權力之行政行為所製作之文書，如以郵務人員為送達人且附送達證書時，倘郵務人員不能依本法第七十二條、第七十三條為送達者，自應優先適用本法上開規定，將文書寄存於送達地之地方自治、警察機關或郵政機關，無再輾轉準用民事訴訟法等其他規定之必要。至於有關本部行政執行署所屬各執行處辦理行政執行法之公法上金錢給付義務執行事件，其本質上係屬行政

機關之行政行為，且行政執行法第二十六條準用規定應僅限於執行行為性質相近能準用強制執行法及民事訴訟法者，至於文書之送達則不在準用之列。準此，本件有關送達部分，本法既有完整規定，自應直接適用本法第一章第十節之相關規定（參見最高法院九十三年度台抗字第一一八號裁定、九十二年度台抗字第四八四號裁定及本部行政程序法諮詢小組第十六次會議結論）。

- 三、又來函所附本部行政執行署台北行政執行處交付郵政機關送達證書上加蓋「請勿寄存於郵政機關(郵局)」字樣，與上開規定不符乙節，本部前於九十二年七月十日以法律字第○九二○○二六一○六號函復貴公司有關文書送達疑義時，同時副知該署應於付郵送達之文書郵件封套之寄存處所加印「郵政機關(郵局)」在案。茲為符法制，並利後續郵務送達作業，本函亦副知該署轉知所屬各行政執行處切實依照上開說明辦理，併予敘明。

【法務部 93 年 8 月 26 日法律字第 0930033566 號函】

主旨：關於稅捐繳納義務是否具一身專屬性而不得對繼承人之固有財產為執行疑義一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署九十二年八月二十六日行執一字第○九二六○○○七○四號函及同年九月三日行執一字第○九二六○○○七五○號函。
二、關於旨揭疑義，前經本部分別於九十二年十月

十五日以法律字第○九二○○三八三八七號函及九十三年三月二十四日以法律決字第○九三○○○八七一六號函徵詢財政部之意見，業據該部於九十三年八月九日以台財稅字第○九三○四五三七一○○號函復略為：

(一)按稅捐繳納義務屬公法上金錢給付義務，其性質具財產性，而不具一身專屬性，因此納稅義務人死亡時，除其繼承人拋棄繼承或限定繼承或法律另有規定外，依據繼承之法理，其納稅義務應由繼承人概括承受。此一見解，前經法務部八十一年三月四日法八一律字第○二九九八號函及司法院院字第一九二四號解釋，明確釋示在案，本部(財政部)一向依此原則辦理。

(二)至於所得稅第七十一條之一第一項規定，中華民國境內居住之個人於年度中死亡，其死亡及以前年度依本法規定應申報課稅之所得，除依第七十一條規定免辦結算申報者外，應由遺囑執行人、繼承人或遺產管理人於死亡人死亡之日起三個月內，依本法之規定辦理結算申報，並就其遺產範圍內代負一切有關申報納稅之義務。但遺有配偶依第七十一條規定，合併辦理結算申報納稅。按上開規定，在於規範被繼承人「死亡及以前年度」有依所得稅法規定應申報課稅之所得者，應由遺囑執行人、繼承人、遺產管理人「代辦結

算申報及繳納」事宜，並在其遺產範圍內代負一切有關申報納稅義務。如有滯欠稅款，可就遺產範圍內為強制執行，尚不宜執行繼承人之固有財產，始符上述條文之立法意旨。上開所得稅法第七十一條之一（財產部來函似誤植為第七十一條）第一項，似屬不得對繼承人之固有財產為執行之「法律特別規定」。至於被繼承人死亡前欠繳之綜合所得稅，尚非該條項之適用範圍，因此，該項欠稅之追債，仍應依（一）之原則辦理，亦即除其繼承人拋棄繼承或限定繼承或法律另有規定者外，可就繼承人之固有財產為強制執行。

- 三、據前揭財政部函釋意旨以觀，貴署針對旨揭疑義所擬意見，應以否定說：「即認稅捐繳納義務非專屬於義務人一身之義務，則依行政執行法第二十六條準用強制執行法第四條之二（執行名義執行力之主觀範圍）規定，原執行名義對於義務人之概括繼承人亦有效力，故除法律有特別規定者外，行政執行處似得依據原執行名義對未拋棄或限定繼承之繼承人之固有財產為執行。」為可採。又所得稅法第七十一條之一第一項規定，似屬不得對繼承人之固有財產為執行之「法律特別規定」，併此敘明。
- 四、檢附財政部九十三年八月九日台財稅字第〇九三〇四五三七一〇〇號函影本一份供參。

附件：財政部函**中華民國九十三年八月九日台財稅字第 09304537100 號**

主 旨：關於稅捐繳納義務是否具一身專屬性之疑義乙案，本部意見復請查照。

說 明：一、復貴部(法務部)九十三年三月二十四日法律決字第○九三○○○八七一六號函。

二、按稅捐繳納義務屬公法上金錢給付義務，其性質具財產性，而不具一身專屬性，因此納稅義務人死亡時，除其繼承人拋棄繼承或限定繼承或法律另有規定者外，依據繼承之法理，其納稅義務應由繼承人概括承受。此一見解，前經貴部八十一年三月四日法 81 律○二九九八號函及司法院院字第一九二四號解釋，明確釋示在案，本部一向依此原則辦理。三、至於所得稅法第七十一條之一第一項規定，中華民國境內居住之個人於年度中死亡，其死亡及以前年度依本法規定應申報課稅之所得，除依第七十一條規定免辦結算申報者外，應由遺囑執行人、繼承人或遺產管理人於死亡人死亡之日起三個月內，依本法之規定辦理結算申報，並就其遺產範圍內代負一切有關申報納稅之義務。但遺有配偶為中華民國境內居住之個人者，仍應由其配偶依第七十一條規定，合併辦理結算申報納稅。按上開規定，在於規範被繼承人「死亡及以前年度」有依所得稅法規定應申報課稅之所得者應由遺囑執行人、繼承人、遺產管理人「代辦結算申報及繳納」事宜，並在其遺產範圍內代負一切有關申

報納稅義務。如有滯欠稅款，可就遺產範圍內為強制執行，尚不宜執行繼承人之固有財產，始符上述條文之立法意旨。上開所得稅法第七十一條第一項，似屬不得對繼承人之固有財產為執行之「法律特別規定」。至於被繼承人於死亡前欠繳之綜合所得稅，尚非該條項之適用範圍，因此，該項欠稅之追償，仍應依說明二之原則辦理，亦即除其繼承人拋棄繼承或限定繼承或法律另有規定者外，可就繼承人之固有財產為強制執行。以上意見，請卓參。

【法務部 95 年 12 月 25 日法律決字第 0950049471 號函】

主 旨：關於貴署所屬各行政執行處與執行法院就合併執行所生疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署 95 年 10 月 24 日行執三字第 0956201268 號函。

二、關於旨揭疑義，前經本部於 95 年 11 月 21 日以法律決字第 0950041209 號函詢司法院之意見，業據該院於 95 年 12 月 20 日以秘台廳民二字第 0950025579 號函復本部略以：

(一)債務人對於第三人雖已取得法院准許本票強制執行之裁定或確定給付判決，惟本票裁定係屬非訟事件裁定，並無確定實體上權利義務之效力，第三人非不得再為爭執；又債權人並非上開確定判決之當事人或判決效力所及之人，亦不能執此遽認其已對第三人起訴，獲勝訴之

判決確定，尚不得逕向第三人為強制執行(行政執行法第26條準用強制執行法第115條第1項、第119條第1項、第120條第1項、第2項，辦理強制執行事件應行注意事項第64點第1款參照)。

(二)行政執行機關依強制執行法第33條之2第2項規定，將執行事件函送執行法院併辦，須其執行債務人及執行標的相同，始得為之。前述情形，行政執行機關既不得以第三人為債務人而逕向其強制執行，則該第三人之財產雖經執行法院另案扣押予以強制執行，行政執行機關亦無從上開規定函送併案執行。

(三)具體案件涉及審判事務者，仍應由法院就個案本其法律上確信依法處理。

三、影附司法院前揭函影本乙份。

附件：司法院秘書長函

中華民國95年12月20日
秘台廳民二字第0950025579號

主旨：關於貴部(法務部)行政執行署所屬各行政執行處與執行法院就合併執行所生疑義乙案，復如說明，請查照。

說明：一、復貴部95年11月21日法律決字第0950041209號函。

二、按行政執行機關就債務人對於第三人之金錢債權為執行而核發扣押命令，該第三人不承

認債務人之債權存在，或於數額有爭議或有其他得對抗債務人請求之事由時，得於接受扣押命令後 10 日內具狀聲明異議。行政執行機關應通知債權人，債權人對於第三人之聲明異議認為不實時，得於收受通知後 10 日內向管轄法院提起訴訟；非得有確定勝訴之判決，不得逕向第三人為強制執行（行政執行法第 26 條準用強制執行法第 115 條第 1 項、第 119 條第 1 項、第 120 條第 1 項、第 2 項，辦理強制執行事件應行注意事項第 64 點第 1 款參照）。債務人對於第三人雖前已取得法院准許本票強制執行之裁定或確定給付判決，惟本票裁定係屬非訟事件裁定，並無確定實體上權利義務之效力，第三人非不得再為爭執；又債權人並非上開確定判決之當事人或判決效力所及之人，亦不能執此遽認其已對第三人起訴，獲勝訴之判決確定。似此情形，依上說明，尚不得逕向第三人為強制執行。

- 三、次按行政執行機關依強制執行法第 33 條之 2 第 2 項規定，將執行事件函送執行法院併辦，須其執行債務人及執行標的相同，始得為之。前述情形，行政執行機關既不得以第三人為債務人而逕向其強制執行，則該第三人之財產雖經執行法院另案扣押予以強制執行，行政執行機關亦無從依上開規定函送併案執行。
- 四、至具體事件涉及審判事務者，仍應由法院就個案本其法律上確信依法處理。

【法務部 98 年 1 月 23 日法律決字第 0980003092 號函】

主 旨：公法上金錢給付義務之執行事件，於撤銷查封後得否再次查封疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 97 年 12 月 11 日環署基字第 0970098268 號函。

二、按公法上金錢給付義務行政執行事件，義務人之財產為公法債權之總擔保，除法律有限制或禁止執行之規定，行政執行處自得依法執行。次按，債務人之不動產，經依強制執行法第 95 條第 2 項規定視為撤回者，執行法院實務上認債權人仍可隨時聲請再執行(司法院司法業務研究會第 49 期研究專輯第 58 則研討結論參照)。準此，公法上金錢給付義務行政執行事件，行政執行處對義務人之動產、不動產進行拍賣，依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 70 條第 5 項規定，行政執行處撤銷動產之查封，將拍賣物返還義務人，或準用同法第 95 條第 2 項規定視為撤回執行，如移送機關申請對該動產或不動產再執行，而有執行之實益者，行政執行處仍得依法執行。

三、檢附「司法院司法業務研究會第 49 期研究專輯第 58 則」乙則。

【法務部 102 年 4 月 15 日法律字第 10203503110 號函】

主 旨：公法上金錢給付義務之執行事件，於撤銷查封後得否再次查封疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴部 101 年 6 月 8 日內授中辦地字第 1016651025 號函。
- 二、按行政執行法第 26 條規定準用強制執行法第 78 條規定：「已查封之不動產，以債務人為保管人者，債務人仍得為從來之管理或使用。由債務人以外之人保管者，執行法院得許債務人於必要範圍內管理或使用之。」揆諸本條立法理由，查封之不動產，債務人僅喪失其處分權，其管理、使用權能，在不違背查封目的範圍內原則上仍保有之。故本條明定債務人得為「從來之管理或使用」，以確保查封時不動產之交換價值（參張登科著，強制執行法，93 年 2 月修訂版第 319 頁）。又強制執行法第 113 條準用第 51 條第 2 項及第 3 項規定：「實施查封後，債務人就查封物所為移轉、設定負擔或其他有礙執行效果之行為，對於債權人不生效力。（第 2 項）實施查封後，第三人未經執行法院允許，占有查封物或為其他有礙執行效果之行為者，執行法院得依職權或依聲請排除之。（第 3 項）」故部分共有人之不動產應有部分查封後，其他共有人始依民法第 820 條第 1 項規定，以多數決方式申請共有物之使用管理登記，是否已逾「從來之管理或使用」或屬「其他有礙執行效果之行為」，涉及個案認定，登記機關宜函詢執行法院或行政執行分署意見審認之（98 年度民事執行實務問題研究專輯第 7 則參照）。貴部來函所引本部行政執行署彰化分署 101 年 5 月

4日彰執仁字96年遺稅執特專字第00008851號函所述內容，尚有誤解。

三、次按土地登記規則第141條第1項第4款規定：「土地經法院或行政執行處囑託辦理查封、假扣押、假處分或破產登記後，未為塗銷前，登記機關應停止與其權利有關之新登記。但有下列情形之一為登記者，不在此限：··四、其他無礙禁止處分之登記。」故他共有人之應有部分經法院或行政執行分署囑託查封、假扣押、假處分、暫時處分、破產登記或因法院裁定而為清算登記者，登記機關應依上開土地登記規則徵詢原囑託或裁定機關查明有無妨礙禁止處分之登記情形，無礙執行效果者，應予受理登記，並將原查封、假扣押、假處分、暫時處分、破產登記或法院裁定開始清算程序事項予以轉載，登記完畢後通知原囑託或裁定機關及債權人；有礙執行效果者，應以書面敘明理由及法令依據，駁回登記之申請（參考土地法第三十四條之一執行要點第8點第6款第1目規定意旨）。準此，共有土地或建物部分共有人之應有部分經限制登記者，其他共有人依民法第820條及第826條之1規定行使共有物管理之權利，於申請使用管理登記時，建議參照上開規定辦理。

【法務部 102 年 7 月 19 日法律字第 10203508090 號函】

主旨：有關司法院釋字第706號解釋，核認修正營業稅法實施注意事項第3點第4項第6款及貴部85年

10 月 30 日台財稅第 851921699 號函相關規定，與租稅法律主義不符，應不予援用一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 102 年 2 月 6 日台財稅字第 10204514300 號函。

二、關於來函說明三所詢「營業人之貨物經拍定或債權承受並由拍定人或承受人繳清價款後，行政執行機關係開立何種載有營業稅額之文書、收據交付拍定人（承受人）？」一節，說明如下：

（一）本部行政執行署所屬各分署（以下簡稱各行政執行分署）於義務人之貨物經拍定或債權人承受並由拍定人或承受人繳清價金後，係出具收受案款收據、動產拍定證明書或不動產權利移轉證書予拍定人。惟上開各行政執行分署收據、文書，目前均未記載營業稅額。

（二）依貴部來函所述，法院、行政執行機關及海關拍賣或變賣之貨物，須其所有權人為營業人，且該貨物無「加值型及非加值型營業稅法（以下簡稱營業稅法）」第 7 條零稅率及同法第 8 條免稅規定之適用或非屬適用同法第 4 章第 2 節規定按特種稅額計算之營業人之固定資產，始需課徵營業稅（「法院行政執行機關及海關拍賣或變賣貨物課徵營業稅作業要點」第 3 點規定參照）；因涉營業稅法適用之專業判斷，故於

同要點第5點及第6點明定執行法院或行政執行機關應於拍定或准許承受5日內通知當地主管稽徵機關，由其查明函復該貨物應否課徵營業稅。因此，經拍定或承受之貨物是否應課徵營業稅及其稅額為何，涉及稅捐稽徵法規之專業判斷事項，各行政執行分署並無認定之專業及權限，故仍宜由當地主管稽徵機關查明。

- (三) 查各行政執行分署於拍定人繳納價金時，係當場交付收據予拍定人。另動產拍賣實務上，拍定人通常於拍定後，當場繳足價金，各行政執行分署即將拍賣物交付，並發給拍定證明書；至於不動產拍定人應於公告之期限內繳足價金，各分署應於5日內發權利移轉證書予拍定人（行政執行法第26條、強制執行法第68條、辦理強制執行事件應行注意事項第43點第2款、第56點第1款規定參照）。綜上所述，各行政執行分署交付收據及權利移轉證書或證明書予拍定人時，恐因當地主管稅捐稽徵機關尚未查復應否課營業稅及金額，致各行政執行分署無從於前開收據或文書上為「營業稅額」之記載。
- (四) 次查司法院釋字第706號解釋理由書：「.....出賣人如係適用加值型營業稅之營業人，而拍賣或變賣應稅貨物

者，其拍定或承受價額亦內含營業稅.....。執行法院依法進行之拍賣或變賣程序嚴謹，填發之非統一發票之收據有其公信力，拍定或承受價額內含之營業稅額可依法定公式計算而確定，相關資料亦可以上開法院筆錄為證（營業稅法第 10 條、法院行政執行機關及海關拍賣或變賣貨物課徵貨物營業稅作業要點第 2 點、第 4 點、統一發票使用辦法第 4 條第 22 款參照）。故執行法院於受領拍定或承受價額時開立予買方營業人之收據，亦相當於賣方營業人開立之憑證。..... 相關機關應依本解釋意旨儘速協商，並由財政部就執行法院出具已載明或另以拍賣筆錄等文書為附件標示拍賣或變賣物種類與其拍定或承受價額之收據，依營業稅法第 33 條第 3 款予以核定，作為買方營業人進項稅額之憑證。」準此，各行政執行分署所開立收據或文書已相當於賣方營業人開立之憑證，貴部可依營業稅法第 33 條第 3 款予以核定，作為買方營業人進項稅額之憑證。

三、關於來函說明四所詢本件司法院釋字第 706 號解釋之效力一節，說明如下：

查司法院釋字第 188 號解釋：「中央或地方機關就其職權上適用同一法律或命令發生見解

歧異，本院依其聲請所為之統一解釋，除解釋文內另有明定者外，應自公布當日起發生效力。各機關處理引起歧見之案件及其同類案件，適用是項法令時，亦有其適用。……」據以聲請解釋案件及同類案件，尚未處理終結或確定時，當應依上開大法官解釋意旨處理（吳庚，憲法的解釋與適用，2004年6月第三版，第425頁參照）。來函所詢同類案件應如何處理，因涉貴部主管租稅法令之解釋及權限執行事項，應由貴部參酌歷次大法官解釋意旨，考量平等原則及法律安定性原則，妥為規劃。如尚有其他疑義，請依中央行政機關法制作業應注意事項第18點規定，檢具有疑義之法條及疑點、擬採之見解及理由，俾利憑辦。

四、檢附行政執行機關案款收據、動產拍定證明書及不動產權利移轉證書等範例格式影本各1份供參。

【法務部 104 年 4 月 14 日法律字第 10403504010 號函】

主旨：有關貴府建議修正行政執行法相關條文乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 104 年 3 月 11 日屏府水政字第 10406933500 號函。

二、本件依貴府來函建議事項分別析述如下：

（一）增訂強制陳報債權制度：按「依法對於執行標的物有擔保物權或優先受償權之債權人，不問其債權已否屆清償期，

應提出其權利證明文件，聲明參與分配。」「執行法院知有前項債權人者，應通知之。知有債權人而不知其住居所或知有前項債權而不知孰為債權人者，應依其他適當方法通知或公告之。經通知或公告仍不聲明參與分配者，執行法院僅就已知之債權及其金額列入分配……。」為強制執行法第 34 條第 2 項、第 3 項所明定。所謂執行法院僅就已知之債權及其金額列入分配，因執行法院並無實體調查認定之權，故僅得就已登記之金額列入分配。他債權人如認登記之債權金額與實際之債權金額不符，應另行提起訴訟或對分配表異議，以求救濟（張登科著，強制執行法，101 年 8 月修訂版，第 502 頁參照）。上開規定，本部行政執行署所屬分署（下稱分署）於執行不動產時，係依行政執行法第 26 條規定準用之，執行實務迄今並無窒礙難行之處，故應無增訂強制抵押權人陳報債權規定之必要。

- (二) 增訂行政罰鍰優先一般債權受清償：按行政執行法有關第二章「公法上金錢給付義務之執行」，係義務人負公法上金錢給付義務，經主管機關移送執行時，分署應如何執行之程序法規定（楊與齡著，強制執行法論，96 年 9 月修

訂版，第16頁參照)。至各該主管機關移送執行之金錢債權依法是否應優於一般債權受清償，仍應由公法上金錢債權所由產生之實體法(如稅捐稽徵法第6條第1項、第2項)規定之。

(三) 取消核發執行憑證制度：按分署核發執行憑證，雖無中斷執行期間之效果，亦無時效重行起算之效果，惟可用以證明執行結果及尚未實現公法債權之內容，移送機關於執行期間內，如發現義務人有可供執行之財產時，仍可以執行憑證再移送執行(本部101年6月22日法令字第10103104950號令、行政執行法施行細則第19條規定意旨參照)。另義務人之財產如由執行法院執行，移送機關向執行法院聲明參與分配者，該執行憑證亦屬強制執行法第4條第1項第6款之執行名義，故仍有保留本制度之必要。

(四) 訂定執行拍賣機關與移送機關間之橫向聯繫及資源共享辦法，以規定當其他執行機關再拍賣義務人財產時，應主動發信息給具領執行憑證之債權機關，使該債權機關能即時聲明參與分配，俾得以充分實現債權：按義務人之財產因無拍賣實益等原因未拍定，經分署核發執行憑證後，將來移送機關如認有執行實益，於執行期間內仍可

移請分署執行。如上開義務人之財產屬不動產，執行法院拍賣時，除依強制執行法第 84 條規定，進行拍賣公告事宜（現行實務已將義務人姓名及拍賣標的之相關資料上網公告）外，依法拍賣期日距公告日之日，不得少於 14 日，再行拍賣期日距日公告之日，不得少於 10 日（強制執行法第 82 條、第 93 條參照），移送機關仍有充分時間知悉而於拍賣期日前依法聲明參與分配。惟貴府如認確有必要與執行機關（含○○金融資產服務股份有限公司）間訂定橫向聯繫及資源共享辦法，宜由貴府自行洽請其他執行機關辦理。

【法務部 104 年 7 月 23 日法律字第 10403509150 號函】

主旨：所詢稅捐案件經行政執行分署核發執行憑證時，未逾執行期間之後續處理方式，涉及行政程序法之適用等疑義，復如說明二至五，請查照。

說明：一、復貴部 104 年 6 月 25 日台財稅字第 10404584280 號函。

二、查貴部 66 年 1 月 14 日台財稅第 30300 號函（下稱貴部 66 年函）載：「本法（註：稅捐稽徵法）第 23 條...但書係因納稅義務人之欠稅已移送法院強制執行，徵起並非不能，故設例外規定。惟該項欠稅案件...如經法院發給執行憑證...不得視為已移送法院強制執行尚未結案者處理...」係就當時（66 年）稅

捐稽徵法第23條第1項但書規定：「移送法院強制執行尚未結案者」加以闡明。惟行政執行法於90年1月1日施行後，義務人滯納稅捐之執行，已由司法機關（即法院）以中立第三者辦理執行（採當事人進行主義），變更為行政機關（行政執行分署）之自力執行（採職權進行主義），是執行主體不同，執行本質有異，貴部66年函有關「法院」核發憑證即為結案之意旨，當不能適用於「行政機關」自力執行之行政執行法制。

三、次查，本部以101年6月22日法令字第10103104950號令（下稱本部101年6月22日令）明揭行政執行分署核發執行憑證不生執执行程序終結之效果，復經本部於102年及103年三次函知貴部略以：稅捐案件經行政執行分署核發憑證者，有本部101年6月22日令之適用（本部102年2月8日法律字第10103108400號函、同年7月26日法律字第10203507970號函及103年2月21日法律字第10303502140號函復參照）。其後，因貴部就本部前揭函仍持不同見解，於103年11月11日具函陳報行政院，經行政院於103年12月24日召開研商會議，同年12月30日行政院秘書長函送會議結論，本部即依該會議結論於104年1月23日召開「研商行政執行機關查無財產或所得致無法續行執行案件之處理方式」會議，再以104年4月8日法律字第10403501820號函送該研商會議紀錄，並重申：

分署核發執行憑證僅係用以證明移送機關所移送執行案件中尚未實現之債權金額，不生稅捐稽徵法第 23 條第 1 項但書所定是否「結案」之問題，移送機關於執行期間（例如稅法第 23 條第 4 項、第 5 項規定）屆滿前，如發現義務人有可供執行之財產，得依行政執行法施行細則第 19 條規定以執行憑證再度移送執行。顯已就旨揭案件之後續處理方式，一併敘明。

- 四、再查信賴保護原則攸關憲法上人民權利之保障，公權力行使涉及人民信賴利益而有保護之必要者，無論行政處分之撤銷或廢止、行政法規之廢止或變更均有其適用（司法院釋字第 525 號解釋參照）。又信賴保護原則之適用，須具備下列三要件，始足當之：（1）須有信賴基礎：須有足以引起人民信賴之國家行為，例如行政處分、行政法規；（2）須有信賴表現：人民須有客觀上對信賴基礎之表現行為，換言之，表現行為應與信賴基礎間有因果關係；（3）須信賴值得保護：即當事人之信賴，必須值得保護（本部 102 年 10 月 24 日法律字第 10203510140 號函、最高行政法院 93 年度判字第 1677 號判決參照）。有關旨揭案件是否適用信賴保護原則，本部於 104 年 4 月 8 日函所附同年 1 月 23 日與貴部研商會議之會議紀錄已表示本部見解，至於貴部來函所稱旨揭案件似有信賴保原則之適用一節，貴部以前述 66 年函釋因長期收錄於稅捐稽徵

法令彙編，乃行之多年之徵收實務見解及行政慣例，足以構成人民對國家之信賴基礎，惟實務上收錄於貴部法令彙錄之函釋，爾後變更見解或停止適用者，不勝枚舉。前述本部自101年6月22日以後之令、函內容何以未受理睬或重視？從而旨揭案件之義務人有無具備信賴表現及信賴值得保護之要件，此涉及每一具體個案事實認定，宜由權責機關依各個具體個案情節，參諸前揭說明，本於職權審慎認定之。

- 五、此外，有關旨揭案件類推適用稅捐稽徵法第1條之1第2項規定之疑義乙節，按所謂類推適用，係將對「一事項」之「一法律規定」，或對「數類似事項」之「數法律規定」，比照適用於法律評價上相似，而未經規定之事項（陳敏著，行政法總論，100年9月7版，頁150）。是為類推適用時，首須就法律所未設之規定，確認其為有意的不規定，抑或係立法者之疏忽、未預見或情況變更所致（臺中高等行政法院94年度簡字第212號判決參照）。準此，稅捐稽徵法第1條之1第2項規定：「財政部發布解釋函令，變更已發布解釋函令之法令見解，如不利於納稅義務人者...應核課而未核課之稅捐及未確定案件，不適用該變更後之解釋函令。」依其文義係規範「應核課而未核課之稅捐及未確定案件」不適用該變更後之解釋函令，此是否為立法者有意限定適用範圍？而旨揭案件係「核課確定而

尚未徵起之案件」，顯與上開規定不同，如類推適用是否違背上開規定限定適用範圍本旨？又貴部至目前尚未為變更函釋，則於變更函釋前核課確定之稅捐案件尚未徵起者均認為可類推適用？是否合乎上開規定立法意旨？貴部宜再妥慎研議。

【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503516290 號函】

主旨：所詢稅捐稽徵機關就公法稅捐債權得否向行政執行機關聲請核發移轉命令，取得納稅義務人對第三人之債權及抵押權利乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 105 年 10 月 3 日台財稅字第 10500647430 號函。

二、有關公法上金錢給付義務行政執行事件，義務人對第三人之金錢債權之執行程序依行政執行法第 26 條規定，準用強制執行法相關規定辦理。復依強制執行法第 115 條第 2 項規定：「前項情形，執行法院得詢問債權人意見，以命令許債權人收取，或將該債權移轉於債權人。如認為適當時，得命第三人向執行法院支付轉給債權人。」及第 3 項規定：「金錢債權因附條件、期限、對待給付或其他事由，致難依前項之規定辦理者，執行法院得依聲請，準用對於動產執行之規定拍賣或變賣之。」準此，公法上金錢給付義務行政執行事件，行政執行機關得就義務人對於第三人之金錢債權，核發扣押命令，禁止義務人收取或為其他

處分，並禁止第三人向義務人清償，嗣後並得詢問移送機關之意見，依規定核發收取命令、移轉命令或支付轉給命令、或準用對於動產執行之規定拍賣或變賣之。

- 三、又所謂移轉命令，性質上乃法定之債權讓與（民法第294條第1項規定參照），本於準物權行為及處分行為之作用，於移轉之債權範圍內，具有代物清償之效果（民法第319條規定參照），足使執行債權發生消滅之效力，縱債權人嗣因尚未領取或其他原因而未實際獲償，對於其已消滅之執行債權並不生影響（最高法院104年度台上字第1468號判決參照）。質言之，移轉命令生效後，於移轉債權券面額之範圍內，發生清償執行債權之效力，債務人（即義務人）就移轉之債權喪失債權人之地位，並由執行債權人（即移送機關）成為該債權之債權人，執行債權人即得基於該債權之債權人地位行使權利，如請求清償、讓與、實行抵押權等，此乃基於代物清償及債權讓與關係所生之當然結果，尚非法所不許。惟以，移轉命令雖具有使執程序迅速終結，防止他債權人參與分配之優點，然執行債權人亦須承擔第三人無力清償之風險。故移送執行機關於擇用換價程序時，自應就執行債權及移轉債權之一切情事（如執行債權之執行期間是否即將屆至、移轉債權有無負擔或充足擔保、第三債務人有無清償能力、無力清償時如何處理等），審慎評估後予以決定。

【法務部 107 年 1 月 4 日法律字第 10603510410 號函】

主 旨：有關公法上債權人類推適用民法第 242 條代位權規定疑義乙案，復如說明二至三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 105 年 12 月 8 日內授中辦地字第 1051308489 號函。

二、按民法第 242 條規定：「債務人怠於行使其權利時，債權人因保全債權，得以自己之名義，行使其權利。但專屬於債務人本身者，不在此限。」有關本條規定所稱「債權人」是否包括稅捐債權人？所稱「權利」是否包括公法上之權利？本部前曾以本條規定之類推適用為據，肯認稅捐債權人得代位行使債務人之公法上權利（本部 104 年 8 月 25 日法律字第 10403510120 號函參照）。揆諸行政法規並非完足無缺，如確認民法或公法之間存有相同或類似的利益狀態，應得以類推適用民法相關規定，作為補充行政法不完備之方法，以符應行政實務需求（李建良著，行政法基本十講，2013 年 9 月四版，第 163 頁至第 168 頁參照）。爰本部對於公法上債權人得類推適用民法第 242 條規定行使代位權之見解並未變更，合先敘明。

三、查本件來函所詢，涉及不動產經紀業依不動產經紀業管理條例第 9 條第 2 項及不動產經紀業管理條例施行細則第 13 條之 1 規定，請求退還營業保證金之權利，稅捐債權人得否類推適用民法第 242 條規定代位行使該權利？相關疑義，業經本部召開行政程序法研究修

正小組第174次會議(貴部亦派員出席)討論在案。於該次會議中，多數委員認為，不動產經紀業請求退還營業保證金之權利，得由本部行政執行署各分署(下稱分署)核發執行命令(行政執行法第26條準用強制執行法第115條規定)，即足以解決，並無代位問題；惟另有委員認為，不動產經紀業未請求退還營業保證金之前，營業保證金請求權尚未發生，故仍有行使代位權之必要。就此請求退還營業保證金權利究於何時發生之疑義，因涉及不動產經紀業管理條例相關法規之解釋適用，允宜由貴部再予釐清。如經審認仍有行使代位權之必要，則來函說明五貴部意見略以，關於稅捐債權人代位不動產經紀業請求退還原繳存之營業保證金，除由該債權人持憑分署核發之執行命令外，尚宜經「法院確定判決」該公法人具代位權，始得據以向第三人主張代位請求退還營業保證金乙節，似未慮及民法第242條代位權之行使，不以提起訴訟為必要，債權人得於訴訟外直接向第三人為之，且對於具有強烈公益性質之稅捐債權實現，恐生不利影響，爰併請再酌。

四、檢送本部行政程序法研究修正小組第174次會議紀錄發言要旨一份供參。

【法務部 107 年 2 月 12 日法律字第 10703500080 號函】

主旨：有關本部行政執行署所屬各分署行文醫療院所要求提供行政執行對象之住址電話等疑義案，復如

說明二至四，請查照參考。

- 說明：一、復貴局 106 年 12 月 28 日彰衛醫字第 1060049842 號函。
- 二、有關所詢醫療機構提供病患個人資料予行政執行機關之適法性問題一節，本部行政執行署所屬各分署（下稱分署）辦理行政執行案件時，如執行人員已無從經由其他方式掌握義務人等之行蹤，並經執行人員查知義務人在特定醫療機構有就醫紀錄者，則在符合個人資料保護法（下稱個資法）第 5 條比例原則之前提下，認有向該醫療機構蒐集渠等就醫時所留存之聯絡地址、電話等資料之必要，於執行法定職務必要範圍內向醫療機構查調義務人通訊住址電話，符合個資法第 15 條第 1 款之規定；另對於受調查之醫療機構（包括公立及私立醫療機構）而言，提供上開個人資料予分署，亦可認符合個資法第 16 條但書第 2 款及第 20 條第 1 項但書第 2 款之規定，尚非屬醫療法第 72 條所定『無故洩漏』之情形。前經本部 102 年 10 月 31 日以法律字第 10203511120 號函復衛生福利部，並經衛生福利部於 103 年 7 月 31 日以衛部醫字第 1031665150 號函請各直轄市、縣（市）政府衛生局卓參並轉所轄醫療機構知悉在案，合先敘明。
- 三、復按分署為執行公法上金錢給付義務強制執行之法定職務，有依法進行督促義務人等到場履行義務或報告財產狀況（行政執行法第 14 條規定參照）、執行義務人之財產等執行

行為之必要。是以當義務人等遷離戶籍地，甚至戶籍遭逕遷至戶政事務所，或向義務人等已知之住居所送達文件，均遭遷移不明退回，義務人等處於住居所不明之狀態，致分署無法順利進行前揭執执行程序，亦無法將相關執行文書合法送達義務人等，俾渠等得到場陳述意見、或是對於執行名義或執行方法等提出異議，以保障其等合法權益時，分署必須依職權透過各種管道查明義務人等之聯絡方式（行政執行法第26條、強制執行法第19條第1項、行政程序法第40條規定參照）。而於執行實務上，蒐集義務人等就醫時留存之聯絡方式作為踐行前揭執执行程序及送達執行文書等之參考資料，乃係基於執行之最後性與必要情況，才得以為之，就執行方法與資料查詢面而言，亦具有正當合理關聯性，復因上開程序繁複，耗費時日，以目前各分署受理案件高達1千多萬件之情形下，僅得擇移送金額較大之案件為之，此參酌106年度各分署總受理案件數為1,497萬2,286件，各分署向醫療機構查詢前揭資料之發函件數為583件，且主要係針對欠繳大額案件所為之查詢，僅占10萬分之3.89極低查詢比例之統計資料，益證分署前揭查詢，乃係窮盡其他查詢管道後之最後方法，符合比例原則及必要性原則，絕非毫無限制的蒐集。

- 四、至於所詢醫療機構得否拒絕提供病患個人資料予行政執行機關及有無罰則一節，依個資

法規定得為特定目的外利用者，僅係限制利用之解除，亦即醫療機構提供義務人通訊住址電話予分署，並無違反個資法；又分署向醫療院所請求提供旨揭資料，是依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 19 條第 1 項：「執行法院對於強制執行事件，認有調查之必要時，得命債權人查報，或依職權調查之。」及行政程序法第 40 條：「行政機關基於調查事實及證據之必要，得要求當事人或第三人提供必要之文書、資料或物品。」上開規定均非課予第三人法定義務，故除其他法規另有特別規定外，尚無從處罰拒絕提供者。惟公法上金錢給付義務之行政執行，攸關公共利益之積極實現，國家債權之確實滿足，除具有形公共利益—可充裕政府財政外，亦兼具無形公共利益—公權力之貫徹、行政目的之落實及人民守法觀念之端正等，若分署依職權向醫療院所調查義務人等留存之聯絡方式，遭醫療院所拒絕，恐致行政執行無法順利進行，不但影響國家債權之實現，亦將使義務人等無法到場陳述意見主張其權益，對於公共利益及義務人均有不利影響，併此敘明。

【法務部 107 年 3 月 28 日法律字第 10703503670 號函】

主旨：所陳關於「義務人無財產可供強制執行，或雖有財產經強制執行後所得之數額仍不足清償滯納之金額時，行政執行分署是否應命移送機關於 1 個月內查報義務人之財產，並於移送機關不為報告

或查報無財產者，始得發給執行憑證？」疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴署 107 年 1 月 19 日行執法字第 10731000260 號函。

二、有關旨揭疑義，貴署法規及業務諮詢小組第 124 次會議決議採否定說，認為行政執行分署（下稱分署）毋須依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 27 條第 1 項規定中，關於命移送機關於 1 個月內查報義務人財產之程序，即得依職權發給執行憑證。惟查，分署就公法上金錢給付義務之執行，固係採職權進行原則（本部 104 年 7 月 23 日法律字第 10403509150 號函參照），分署得依職權調查義務人之財產狀況（行政執行法第 14 條）；然依行政執行法第 13 條第 1 項第 3 款、第 4 款規定：「移送機關於移送行政執行處執行時，應檢附下列文件：…三、義務人之財產目錄。但移送機關不知悉義務人之財產者，免予檢附。四、義務人經限期履行而逾期仍不履行之證明文件。…」、行政執行法施行細則第 19 條復規定：「公法上金錢給付義務事件移送行政執行處執行前，除法令另有規定或以執行憑證移送執行者外，宜由原處分機關或該管行政機關儘量催繳。」準此，有關公法上金錢給付義務之執行，移送機關依法應同負查調義務人財產狀況及催促其繳納之職責，此乃其本質上具有自力執行權限使然（本部 103 年 2 月 21 日法律字第 10303502140 號函參照）。

是以，分署辦理公法上金錢給付義務執行事件，雖本於職權進行原則，盱衡個案事證情況決定是否核發執行憑證，但仍無礙於移送機關所應盡之自力執行及協力進行执行程序等義務，則上開決議認為分署無須命移送機關查報義務人之財產，即得依職權發給執行憑證，是否足以彰顯執行機關與移送機關應共同追求公法債權實現之職責？是否因而減免移送機關應配合查報義務人財產義務導致責任全然歸屬分署之不良後果？是否將使移送機關於分署決定核發執行憑證前，錯失再次協力查調義務人財產之機會？如顧及人力問題，建請與移送機關研擬電腦系統連線等方式減輕作業上人力耗費，俾使移送機關與執行分署協力完成查調財產義務，以明責任分際。綜上所述，本案請貴署再予研酌。

【法務部 108 年 4 月 24 日法律字第 10803506340 號函】

主旨：貴部函詢有關公法上不當得利返還義務人主張限定繼承，於行政執行實務之認定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 3 月 13 日衛部保字第 1080006122 號函。

二、按「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」「公法上金錢給付義務事件移送行政執行處執行前，除法令另有規定或以執行

憑證移送執行者外，宜由原處分機關或該管行政機關儘量催繳。」行政執行法第4條第1項及行政執行法施行細則第19條分別定有明文。是義務人未依限履行公法上金錢給付者，由原處分機關或該管行政機關辦理催繳及移送行政執行分署執行。次按行政程序法第36條規定：「行政機關應依職權調查證據，不受當事人主張之拘束，對當事人有利及不利事項一律注意。」同法第43條規定：「行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」是行政機關作成行政決定前之調查證據、認定事實，係採職權調查主義，且應依各種合法取得之證據資料認定事實，作成行政決定。有關來函所詢國民年金老年基金保證年金等溢領款項案件，溢領人之繼承人主張限定繼承者，是否可由繼承人檢附相關證明文件，行政機關即不再催繳，或僅就繼承所得遺產負清償責任，而不經移送行政執行乙節，因本部行政執行署所屬各分署係辦理業經主管機關依法移送之公法上金錢給付義務執行事件，至於尚未經移送之案件，是否應辦理催繳或移送執行，仍應由原處分機關視其職權調查事實及證據之結果本於權責酌處。

三、另按「執行法院對於強制執行事件，認有調查之必要時，得命債權人查報，或依職權調查之」，強制執行法第19條第1項亦有明定。

查執行實務上關於繼承財產之認定，不論係繼承人依民法第 1156 條以下規定所開具之遺產清冊，抑或各地區國稅局開立之遺產稅完（免）稅證明書或遺產稅財產參考資料清單等，均可作為遺產之審認、證明文件，惟上開資料僅係遺產稅之納稅義務人申報或國稅局調查得知之財產，可能另有納稅義務人未申報或國稅局未查得之財產（例如動產、債權等），故尚非據此即可認定為繼承之全部財產。是行政執行分署對於義務人之財產或執行範圍如有疑義，仍得依行政執行法第 26 條準用前揭規定，函請移送機關查明，或逕依職權調查之，俾利執行程序之進行。

【法務部 108 年 6 月 18 日法律字第 10803508860 號函】

主 旨：有關鄰長工作協助費（含報費）是否得為行政執行署執行扣押之補助款金錢債權範圍乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 4 月 29 日府民區字第 1080100405 號函。

二、按債務人之總財產中，具有金錢價值者，原則上均得為強制執行之標的或客體；但因法律規定禁止讓與或扣押者，或依權利之性質不得讓與者，始不屬於強制執行之責任財產範圍（本部 104 年 6 月 3 日法律字第 10403506430 號函參照）。又按公法上金錢給付義務之行政執行，係準用強制執行法相關規定，行政執行法第 26 條定有明文。

三、所詢旨揭疑義，有關鄰長工作協助費（含報費），固依貴府來函說明，係為提供鄰長協助推動區政工作及配合政令宣導等事項之用，由各區公所於每年度預算科目—一般事務費項下編列「工作協助費」每月新臺幣 2,500 元，並非編列於補助款項下，惟查強制執行法及相關法律對於鄰長工作協助費，並無禁止查封或不得為強制執行之明文規定，是以，本件鄰長工作協助費，應非不得作為行政執行之標的。

【法務部 111 年 1 月 12 日法律字第 11003512280 號公告】

主 旨：公告修正本部排除電子簽章法適用法規。

依 據：電子簽章法第 4 條、第 6 條及第 9 條規定。

公告事項：一、修正本部排除電子簽章法適用法規如附件（依行政執行法第 26 條準用強制執行法規定部分）。

二、本部 96 年 8 月 28 日法律字第 0960030733 號公告，自即日起停止適用。

法 規 名 稱	條 次 (項次、款次)	法 規 文 字 內 容
強制執行法	第五條第二項、第三項、第四項	書狀內宜記載執行之標的物、應為之執行行為或本法所定其他事項。 強制執行開始後，債務人死亡者，得續行強制執行。 債務人死亡，有左列情形之一者，執行法院得依債權人或利害關係人聲請，選任特別代理人，但有遺囑執行人或遺產管理人者，不在此限： 一、繼承人有無不明者。 二、繼承人所在不明者。

		<p>三、繼承人是否承認繼承不明者。</p> <p>四、繼承人因故不能管理遺產者。</p>
強制執行法	第六條第一項	<p>債權人聲請強制執行，應依左列規定，提出證明文件：</p> <p>一、依第四條第一項第一款聲請者，應提出判決正本並判決確定證明書或各審級之判決正本。</p> <p>二、依第四條第一項第二款聲請者，應提出裁判正本。</p> <p>三、依第四條第一項第三款聲請者，應提出筆錄正本。</p> <p>四、依第四條第一項第四款聲請者，應提出公證書。</p> <p>五、依第四條第一項第五款聲請者，應提出債權及抵押權或質權之證明文件及裁定正本。</p> <p>六、依第四條第一項第六款聲請者，應提出得為強制執行名義之證明文件。</p>
強制執行法	第十二條第二項、第三項	<p>前項聲請及聲明異議，由執行法院裁定之。不服前項裁定者，得為抗告。</p>
強制執行法	第十三條第二項、第三項	<p>執行法院於前項撤銷或更正之裁定確定前，因必要情形或依聲請定相當並確實之擔保，得以裁定停止該撤銷或更正裁定之執行。當事人對前項裁定，不得抗告。</p>
強制執行法	第十八條第二項	<p>有回復原狀之聲請，或提起再審或異議之訴，或對於和解為繼續審判之請求，或提起宣告調解無效之訴、撤銷調解之訴，或對於許可強制執行之裁定提起抗告時，法院因必要情形或依聲請定相當並確實之擔保，得為停止強制執行之裁定。</p>
強制執行法	第二十一條之一	<p>拘提，應用拘票。</p> <p>拘票應記載左列事項，由執行法官簽名：</p> <p>一、應拘提人姓名、性別、年齡、出生地及住所或居所，有必要時，應記載其足資辨別之特徵。但年齡、出生地、住所或居所不明者，得免記載。</p> <p>二、案由。</p>

		<p>三、拘提之理由。</p> <p>四、應到之日、時及處所。</p>
強制執行法	第二十二條之一	<p>管收，應用管收票。</p> <p>管收票，應記載左列事項，由執行法官簽名：</p> <p>一、應管收人之姓名、性別、年齡、出生地及住所或居所，有必要時，應記載其足資辨別之特徵。</p> <p>二、案由。</p> <p>三、管收之理由。</p>
強制執行法	第二十二條之二第二項	管收所所長驗收後，應於管收票附記送到之年、月、日、時，並簽名。
強制執行法	第二十三條第一項	債務人依第二十條第二項、第二十二條第一項、第二項及第二十二條之四第二款提供之擔保，執行法院得許由該管區域內有資產之人具保證書代之。
強制執行法	第三十七條	實行分配時，應由書記官作成分配筆錄。
強制執行法	第五十四條	<p>查封時，書記官應作成查封筆錄及查封物品清單。</p> <p>查封筆錄，應載明左列事項：</p> <p>一、為查封原因之權利。</p> <p>二、動產之所在地、種類、數量、品質及其他應記明之事項。</p> <p>三、債權人及債務人。</p> <p>四、查封開始之日時及終了之日時。</p> <p>五、查封之動產保管人。</p> <p>六、保管方法。</p> <p>查封人員，應於前項筆錄簽名，如有保管人及依第四十八條第二項規定之人員到場者，亦應簽名。</p>
強制執行法	第五十九條第四項	查封物交保管人時，應命保管人出具收據。
強制執行法	第七十三條	<p>拍賣終結後，書記官應作成拍賣筆錄，載明左列事項：</p> <p>一、拍賣物之種類、數量、品質及其他應記明之事項。</p> <p>二、債權人及債務人。</p>

		<p>三、拍賣之買受人姓名、住址及其應買之最高價額。</p> <p>四、拍賣不成立或停止時，其原因。</p> <p>五、拍賣之日時及場所。</p> <p>六、作成拍賣筆錄之處所及年、月、日。</p> <p>前項筆錄，應由執行拍賣人簽名。</p>
強制執行法	第七十七條	<p>查封時，書記官應作成查封筆錄，載明下列事項：</p> <p>一、為查封原因之權利。</p> <p>二、不動產之所在地、種類、實際狀況、使用情形、現場調查所得之海砂屋、輻射屋、地震受創、嚴重漏水、火災受損、建物內有非自然死亡或其他足以影響交易之特殊情事及其應記明之事項。</p> <p>三、債權人及債務人。</p> <p>四、查封方法及其實施之年、月、日、時。</p> <p>五、查封之不動產有保管人者，其保管人。查封人員及保管人應於前項筆錄簽名，如有依第四十八條第二項規定之人員到場者，亦應簽名。</p>
強制執行法	第七十七條之一第三項	<p>第三人前項情形或拒絕到場者，執行法院得以裁定處新臺幣一萬五千元以下之罰鍰。</p>
強制執行法	第九十一條第一項	<p>拍賣之不動產無人應買或應買人所出之最高價未達拍賣最低價額，而到場之債權人於拍賣期日終結前聲明願承受者，執行法院應依該次拍賣所定之最低價額，將不動產交債權人承受，並發給權利移轉證書。其無人承受或依法不得承受者，由執行法院定期再行拍賣。</p>
強制執行法	第九十四條第二項	<p>承受不動產之債權人，其應繳之價金超過其應受分配額者，執行法院應限期命其補繳差額後，發給權利移轉證書；逾期不繳者，再行拍賣。但有未中籤之債權人仍願按原定拍賣條件依法承受者，不在此限。</p>
強制執行法	第九十七條	<p>拍賣之不動產，買受人繳足價金後，執行法院應發給權利移轉證書及其他書據。</p>

強制執行法	第一百零一條	債務人應交出書據而拒絕交出時，執行法院得將書據取交債權人或買受人，並得以公告
強制執行法	第一百零七條第二項	管理人將管理之不動產出租者，應以書面為之，並應經執行法院之許可。
強制執行法	第一百十條第一項	管理人於不動產之收益，扣除管理費用及其他必需之支出後，應將餘額速交債權人；如有多數債權人參與分配，執行法院認為適當時，得指示其作成分配表分配之。
強制執行法	第一百十一條	管理人應於每月或其業務終結後，繕具收支計算書，呈報執行法院，並送交債權人及債務人。 債權人或債務人對於前項收支計算書有異議時，得於接得計算書後五日內，向執行法院聲明之。
強制執行法	第一百四條之一第二項、第三項	債務人或利害關係人，得以債權額及執行費用額或船舶之價額，提供擔保金額或相當物品，聲請撤銷船舶之查封。 前項擔保，得由保險人或經營保證業務之銀行出具擔保書代之。擔保書應載明債務人不履行義務時，由其負責清償或併賠償一定之金額。
強制執行法	第一百四條之二第二項、第三項	拍賣船舶之公告，除記載第八十一條第二項第二款至第五款事項外，並應載明船名、船種、總噸位、船舶國籍、船籍港、停泊港及其他事項，揭示於執行法院、船舶所在地及船籍港所在地航政主管機關牌示處。 船舶得經應買人、債權人及債務人同意變賣之，並於買受人繳足價金後，由執行法院發給權利移轉證書。
強制執行法	第一百二十條第二項	債權人對於第三人之聲明異議認為不實時，得於收受前項通知後十日內向管轄法院提起訴訟，並應向執行法院為起訴之證明及將訴訟告知債務人。
強制執行法	第一百二十一條	債務人對於第三人之債權或其他財產權持有書據，執行法院命其交出而拒絕者，得將該書據取出，並得以公告宣示未交出之書據無效，另作證明書發給債權人。

司法裁判

【最高法院 104 年度台抗字第 1084 號民事裁定】

按法務部行政執行署所屬行政執行處（自一〇一年起組織調整改制為各分署，下稱行政執行分署）係公法上金錢給付義務之執行專責機關，關於公法上金錢給付義務之執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法規定執行之，觀之該法第四條、第二十六條規定自明。此與私法上請求權之執行，由地方法院民事執行處（下稱執行法院）辦理者，僅係就公、私法上請求權之執行，劃分各自不同之專責機關而已。行政執行分署與執行法院關於執行標的物之執行競合，且執执行程序之目的相互牴觸者，苟民事執行之執行名義係具對世效力之拆屋還地確定終局判決，縱行政執行分署之執行在先，執行法院仍得依該執行名義逕為強制執行，不受行政執行分署查封效力之拘束。又執行標的物縱經該行政執行分署執行拍賣程序而由第三人拍定，該第三人係該確定終局判決後之標的物繼承人，亦為該執行名義之執行力所及，執行法院仍得對之為強制執行，不惟徒增問題，苟因此造成拍定人之權益受損，拍定人非不得向執行拍賣之行政執行分署主張權利。故執行公法上金錢給付義務之行政執行分署，為避免執行標的物有於拍定後遭拆除之瑕疵，允宜勸諭移送機關撤回執行，以避免造成問題。如不撤回，本案之執行法院仍得依該執行名義逕為強制執行。查再抗告人所執系爭執行名義係具有對世效力之拆屋還地確定終局判決，屬於物之交付請求權及行為不行為請求權之執行。相對人所有系爭建物前經彰化行政執行分署執行查封在案，再抗告人僅係土地所有人，對於系爭建物既無所有權、典權等足以排除強制執行之權利，尚無依強制執行法第十五條對於移送機關提起第三人異議之訴餘地。本案之執行法院於依行政院、司法院會同修正「行政執行與民事執行業務聯繫要

點」，與該行政執行分署相互連繫後，依上說明，非不得依該執行名義對於系爭建物逕為強制執行。原裁定僅以系爭建物業經彰化行政執行分署查封在案，即應以彰化行政執行分署之執行為優先，所持見解自有可議。

【最高法院 106 年度裁聲字第 521 號裁定】

三、本院查：

- (一) 按「(第1項)強制執行程序開始後，除法律另有規定外，不停止執行。(第2項)有回復原狀之聲請，或提起再審或異議之訴，或對於和解為繼續審判之請求，或提起宣告調解無效之訴、撤銷調解之訴，或對於許可強制執行之裁定提起抗告時，法院因必要情形或依聲請定相當並確實之擔保，得為停止強制執行之裁定。」強制執行法第18條定有明文。又關於公法上金錢給付義務之強制執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法之規定，行政執行法第26條亦有明定。準此，強制執行程序開始後，原則上不停止執行，以免執行程序長期延宕有損債權人之權益，倘有強制執行法第18條第2項所示例外情形，必受訴法院認有必要情形，始得依職權或依當事人聲請定相當並確實之擔保而為停止強制執行之裁定。至所謂必要情形，應就債務人回复原狀之聲請或所提再審或異議之訴等在法律上是否顯無理由，以及如不停止執行，將來是否難於回復執行前之狀態，又若倘予停止執行，是否無法防止債務人濫訴以拖延執行，致債權人之權利無法迅速實現等各種情形予以斟酌，以資平衡兼顧債務人及債權人之利益。
- (二) 經查，本件聲請人已對行政執行署彰化分署104年

度贈稅執特專字第 59183 號執行案件所憑之執行名義即 100 年度贈與稅核課處分（亦即原處分）提起債務人異議之訴，經臺中高等行政法院 105 年度訴字第 256 號判決駁回後，聲請人提起上訴，現由本院以 106 年度上字第 81 號事件審理中，上情除據本院向行政執行署彰化分署查詢屬實外，並有本院索引卡查詢案件基本資料、相對人行政執行案件移送書及 100 年度贈與稅繳款書等在卷可稽，其事實固堪認定。然聲請人於 106 年 5 月 8 日向本院提出本件停止執行聲請前，其所有坐落南投縣○○市○○段 656 號土地，已於同年 5 月 2 日經行政執行署彰化分署公開拍賣結果以 2,780,000 元拍定予第三人，有該次拍賣筆錄影本在卷可憑，是聲請人欲藉停止執行以保全祖產（即上述南投縣○○市○○段 656 號土地）而避免遭受祖產被拍賣之難以回復原狀損害之目的，顯已無法達成，聲請人猶執此據以為本件聲請，即難認有裁定停止強制執行之必要。從而，聲請人依行政執行法準用強制執行法第 18 條第 2 項規定，以提起債務人異議之訴為由，聲請供擔保停止執行，核無必要，不應准許，應予駁回。

【最高法院 107 年度判字第 234 號判決】

強制執行乃債權人依據執行名義，聲請執行機關對於債務人施以強制力，以滿足債權人請求權之程序，其屬公法請求權者，由行政執行機關依行政執行法之規定為之。而關於金錢請求權之執行，原則上得就債務人之財產，包含動產、不動產及其他財產權為查封，經由換價及分配等程序，以滿足債權人之請求。執行程序既係強制剝奪債務人之財產，即應遵守法律所定之程序規定，

否則其執程序難謂合法，利害關係人依法自得聲明異議。又土地為珍貴之資源，尤以臺灣係屬島國，地窄人稠，得予利用之土地面積愈來愈稀少，取得土地又可永久重覆利用，故就不動產所為之執行，對於所有人之權益影響較大，其所應遵守之程序自較一般動產之執程序嚴格。是以，行政執行法第26條明定，行政執行除該法另有規定外，準用強制執行法之規定。而強制執行法第80條規定：「拍賣不動產，執行法院應命鑑定人就該不動產估定價格，經核定後，為拍賣最低價額。」第113條準用第70條第2項規定：「執行法院定底價時，應詢問債權人及債務人之意見，但無法通知或屆期不到場者，不在此限。」次按「核定拍賣最低價額應儘量與市價相當，且於核定前應使債權人、債務人就鑑定價格表示意見，俾作為核定拍賣最低價額之參考。」「不動產價值之鑑定，除有特殊情形外，應囑託不動產估價師或建築師為之。」「不動產如確因地區日趨繁榮、商業日趨興盛，或存有其他無形之價值，而鑑定人未將之估定在內者，執行法官核定拍賣最低價額時，得酌量提高。必要時並宜赴現場勘驗，瞭解不動產內部裝璜設備及環境四周，以為核定拍賣最低價額之參考，避免不當提高或壓低拍賣最低價額。」亦為強制執行應行注意事項第42點第5款、第6款及第7款所明定。此外，另為行政執行機關於拍賣不動產時，就底價之核定有所遵循，俾免損害債權人、債務人及相關權利人等權益，法務部亦訂頒核定底價注意事項，其第1點規定：「行政執行處拍賣不動產，應選任鑑定人就該不動產估定價格，經行政執行處核定後，為拍賣最低價額（以下簡稱底價）。第2點規定：「鑑價為核定底價之必要程序，行政執行處不得因當事人或利害關係人提出土地申報地價證明、稅捐機關之房價證明或其他資料而免予鑑價。」第4點規定：「核定底價應儘量與市價相當，且於核定前應通知債權人（移送機關等）、義務人就鑑定價格表示意見，俾作為核定底價之參考。」

第 5 點規定：「行政執行處對鑑定人之估定價格，得參考該不動產之房屋現值、公告土地現值、鄰近之房屋、土地市價、使用分區、坐落地段、樓層別、得否點交、四周環境、內部裝璜設備、其他無形之價值、債權人（移送機關等）、義務人、抵押權人之意見等，以核定底價；必要時得另選任鑑定人重行估定價格。」第 15 點規定：「行政執行處核定之底價不宜低於估定價格。」上開核定底價注意事項乃法務部基於主管機關之職責而頒訂，以供行政執行機關執行拍賣程序遵循，未逾行政執行法之立法意旨，被上訴人受理執行事件時，自應依此規定辦理。……。不動產之執行程序既係以強制手段，剝奪義務人（即債務人）之財產並經變價程序，以滿足債權人之債權請求，自應踐行相關規定之程序，始符法律要求。故行政執行法第 9 條第 1 項乃明定：「義務人或利害關係人，對於執行命令、執行方法，應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。」依上開規定，一旦執行程序有瑕疵，利害關係人即得於執行程序終結前聲明異議，並不以其確實受有損害為前提，亦與該等人員是否因可歸責而未能防範執行程序之瑕疵無涉。本件被上訴人雖已於拍賣期日宣示系爭土地由上訴人得標，然其核定系爭土地底價之程序既有如前所述之瑕疵，則基於錯誤之底價而為之拍定宣示，亦屬違法之處分，權利移轉證書既未核發，執行程序即尚未終結，遺產管理人乃義務人之財產管理人，自得依法異議。

【最高法院 107 年度判字第 734 號判決】

(二)人壽保險之「保單價值準備金」及「解約金」債權屬於要保人之財產權益：

1. 按要保人於人壽保險契約中對保險人享有之權利種類頗多，除約定保險事故發生時之保險金請求權外，諸如契

- 約約定之保單紅利請求權、保單價值準備金或解約金請求權、利息請求權等，均為要保人於人壽保險契約中對保險人所得主張之保險契約債權。其中，所謂「保單價值準備金」，依保險法施行細則第11條規定，係指在平準保費制之下，要保人各年度所溢繳保險費累積而來之財產權益，性質類似於要保人儲存於保險人處之存款。而在提供終身保障之人壽保險，尚可能因繳費期間之限制，導致平準保費高於自然保費甚多，且因此等預繳之保險費具有「存款」之性質，不能視為保險人已實現之利益，是保險法要求保險人在保險契約因故提前終結之情況下，應依法及依約計算後，以保單價值準備金或解約金的名義，給付與要保人（保險法第116條第7項、第119條規定參照）或應得之人（保險法第109條第1項、第121條第3項參照）。此外，於保險事故發生前，要保人得依保險法第120條規定，以保險契約為質，向保險人借款之方式，實際取得保單價值準備金以資運用；且依同法第116條第8項規定，保單價值準備金得用以墊繳保險費；又依同法第124條規定，人壽保險之要保人對於被保險人之保單價值準備金，有優先受償權，綜上規定，足認要保人就其繳納保險費所積存之保單價值準備金有實質上權利，核屬要保人之財產權益。
2. 次按「保單價值準備金」既為要保人在保險契約中累積之財產利益，而非保險業「為未來支付準備之必要而依法提存」，故保險法施行細則第11條另行規定，保單價值準備金應依主管機關規定之方式「計算」。至保險法第11條規定：「本法所定各種準備金，包括責任準備金、未滿期保費準備金、特別準備金、賠款準備金及其他經主管機關規定之準備金。」所指之各種「準備金」，方為上訴人所謂保險人為未來支付準備之必要，應依保險法第145條規

定提存之準備金，此觀諸保險法主管機關金融監督管理委員會依該法第 145 條第 2 項及第 148 條之 3 第 2 項規定授權所訂定之保險業各種準備金提存辦法中，亦未將「保單價值準備金」列入規範範圍益明。

3. 又按所謂解約金，依保險法第 119 條第 1 項規定：「要保人終止保險契約，而保險費已付足 1 年以上者，保險人應於接到通知後 1 個月內償付解約金；其金額不得少於要保人應得保單價值準備金之 4 分之 3。」專指要保人終止契約時，保險人應返還之金額。是「保單價值準備金」與「解約金」數額可能因為費用之扣抵，而略有不同，惟計算基礎則均為保單價值準備金。在人壽保險契約中，僅定期死亡保險之保險金請求權，因被保險人在保險期間內未必會發生保險事故，而具有不確定性。至於解約金，其實質基礎為保單價值準備金，而保單價值準備金則為要保人預繳保費的積存，性質類似於要保人儲存於保險人處的存款。是要保人對保險人得主張的保單價值準備金權利，實質上為保險人對於要保人或受益人所負擔之確定債務，僅其給付時機與給付名義將因保險契約係持續履行至保險事故發生或提前終止而有所不同而已。是原判決因認「保單價值準備金」及「解約金」債權均屬於要保人之責任財產，並無違誤。上訴人將要保人在保險契約上累積之財產利益「保單價值準備金」，誤認係保險業「為未來支付準備之必要而依法提存」之準備金，進而主張保單價值準備金，乃保險人之資金但屬於限定使用目的之資產，並非要保人之責任財產，原判決就上訴人上開重要攻擊防禦方法未予審酌，又未說明未予採信之理由，有判決不備理由之違誤云云，洵不足採。

(三)要保人對保險人之「保單價值準備金」及「解約金」債權，

得為強制執行之客體：

1. 按要保人得依保險法第 116 條第 7 項、第 119 條第 1 項規定，請求保險人給付「保單價值準備金」或「解約（終止契約）金」，而此等對保險人之請求權，揆諸前揭規定及說明，性質上即為要保人對保險人之金錢債權，而得為強制執行之客體〔行政執行法第 26 條準用（下同）強制執行法第 115 條第 1 項規定參照〕，此如同存款帳戶之「存款」所有權形式上歸屬金融機構，惟債務人對金融機構之「金錢寄託債權」得為執行標的；信託物之所有權形式上歸屬受託人，且依法不得執行信託財產本身（信託法第 12 條第 1 項本文規定參照），惟信託人之債權人得聲請執行信託人（債務人）對受託人基於信託契約得主張之權利。是探究債權人聲請執行「保單價值準備金」之真意，應係執行債務人對保險人之金錢債權，而非名之為「保單價值準備金」本身之特定金錢，保單價值準備金僅為「計算上」之存在，實際上並非具體之權利。系爭扣押命令亦係以債務人對第三人之「保險契約債權」為扣押標的，適用其他財產權之執行程序，對保險人（第三人）發扣押命令，禁止保險人向要保人（債務人）為給付，並非以之為要保人放置於保險人處之特定動產（金錢），適用「動產」程序進行查封。
2. 至關於以保單價值準備金為計算基礎之解約金債權，要保人於付足保險費 1 年以上後，得因任意終止而發生解約金債權（保險法第 119 條第 1 項規定參照），是因要保人終止而發生之解約金債權，雖保險人給付之時點及名義可能有所變動（保險法第 109 條第 1 項、第 116 條第 7 項、第 119 條及第 121 條第 3 項規定參照），惟其給付義務在法律上係屬確定，並可由要保人任意決定給付時點，

顯與附條件而不確定是否發生之債權不同。是保險法第 119 條所定終止權之行使，係使抽象財產權利轉化為具體數額之金錢（解約金）債權，核屬決定返還現金價值時點及名義之「要件」，而非使債權從無到有之「條件」，性質上與存款（消費寄託）契約之「提款」或信託契約之「終止信託」類似，是解約金債權亦得為強制執行之客體，而得對之為扣押並發生扣押效力，使債務人喪失該債權之處分權，並由國家（執行法院或執行分署，下合稱「執行機關」）取得其處分權。是原判決認定「保單價值準備金」得為強制執行之客體，亦無違誤。上訴人主張保險法第 119 條第 1 項並未規定保險人應將全部責任準備金作為解約金，足認保險人所提列之責任準備金，非屬要保人之債權，不得為強制執行之客體，原判決未審酌上開重要攻擊防禦方法，且未說明未予採信之理由，有判決不備理由之違誤云云，核無足採。

（四）人壽保險契約債權及所衍生之終止權，並不具有一身專屬性：

1. 按人壽保險契約之要保人繳納保險費與保險人給付保險金，乃互為契約上之對價關係，人壽保險雖以被保險人之生命作為保險標的，以保險事故之發生作為保險金給付之要件，惟保險金則為單純之金錢給付，而非被保險人生命之代替物，故保險契約並非發生身分關係之契約，其性質與一般財產契約並無不同，則保險契約權利自亦非屬身分上之權利。而依契約自由原則，要保人之契約上地位，若經要保人及保險人同意，並符合保險法規定要件下，第三人得承擔要保人在保險契約之地位，為契約當事人之變更，此為保險實務常見；且依保險法第 110 條、第 111 條規定，要保人就保險金額之給付，得為受益人之指定及變更；又依同法第 114 條規定，受益人經要保人同意或契

約載明允許轉讓者，得將受益權轉讓他人；另依同法第113條規定：「死亡保險契約未指定受益人者，其保險金額作為被保險人之遺產。」凡此，均與一身專屬權具有不得讓與或繼承之特性不符，且無任何法律規定保險契約權利具有專屬性。足見人壽保險契約債權乃係財產上之權利，而非專屬於要保人之「人格權」。

2. 次按人壽保險契約之終止權為形成權，係基於保險契約締結後所生之契約上權利，要與身分法上權利或人格權性質有異。終止保險契約之目的係為取回解約金（或保單價值準備金、保單帳戶價值），並未發生身分法律關係變動之效果，非僅限於保險契約當事人始得為之，終止權亦非基於身分所享有之權利；且人壽保險契約並非基於公益目的或社會政策之保險制度，其權利客體與權利主體並無不可分之關係。況保險法第28條明定：「要保人破產時，保險契約仍為破產債權人之利益而存在，但破產管理人……得……終止契約」，取回要保人已交付之保險費；另消費者債務清理條例第24條第1項前段：「法院裁定開始更生或清算程序時，債務人所訂雙務契約，當事人之一方尚未完全履行，監督人或管理人得終止或解除契約。……」亦有類似規定。顯見人壽保險契約之終止權，不具一身專屬性，得由要保人以外之（破產）管理人行使。
3. 人壽保險之保單價值準備金為要保人之財產權益，保險契約終止後之解約金債權，則為要保人對保險人之金錢債權，得為強制執行之客體（強制執行法第115條第1項規定參照），已如前述。而保險契約終止權之行使，係執行機關就債務人（要保人）對保險人依保險契約現存之保單價值準備金債權進行換價程序所必要之行為。又因破產程序及債務清算程序本質上係所有債權人對（破產）債務

人總體財產（破產財團或清算財團）強制執行程序之集行使，債務人對破產財團或清算財團之財產喪失其管理及處分權（破產法第 75 條、消費者債務清理條例第 94 條第 1 項），由（破產）管理人代為行使；而強制執行程序則係債權人對債務人個別財產之執行程序，經查封、扣押之財產，債務人喪失其處分權，由執行機關立於債務人地位行使其處分權，兩者在執行客體（責任財產）上並無本質上之差異（至於整體執行程序與個別執行程序之差異性，尚無法推導出前者得代為終止，後者則否之結論）。從而，執行機關基於換價取償之目的，核發扣押命令扣押債務人（要保人）對保險人之保險契約債權，使債務人喪失其對保險契約債權之處分權，且債務人基於保險契約對保險人所享有之任何保險給付（包括「保單價值準備金」或「解約金」）均為扣押效力所及，又為具體化為現實可用於清償債務之金錢債權，保險契約終止權之行使應屬於換價目的所必要之範圍內。是如保險人對於遭扣押之保險契約債權存在並無異議，執行機關即得於必要範圍內代債務人行使終止權，並藉由核發強制執行法第 115 條第 2 項所定對第三人金錢債權執行之換價命令（包括收取命令、移轉命令或支付轉給命令），同時終止債務人之保險契約，其「保單價值準備金」即具體化為有具體數額之「解約金」請求權。此與債權人因債務人怠於行使權利，為保全債權，而依民法第 242 條規定以自己名義代位債務人行使其對第三人之契約終止權，尚有不同。至保險人於保險契約終止後，應依執行命令將已扣押具備現實得明確決算之保單價值準備金計算之解約金交債權人收取、移轉於債權人或支付予執行機關轉給債權人，俾達到換價受償之執行目的。此與司法實務與學說向來肯認執行機關得代債務人終止

未到期之定期存款契約或行使基金買回權（證券投資信託及顧問法第25條第1項）等情形，尚無本質上之差異。

4. 況債權人之債權為既得權，屬於憲法第15條所保障之財產權，是其受保障之順位，應優先於保險受益人對於將來保險金請求權之期待；且現行法亦未規定受益人之期待利益，應優於債權人既得權之保障。自不得以保險契約債權之執行有害於受益人之期待利益，以為妨礙債權人實現其債權之正當理由。原判決業已敘明：移送機關分別以納稅義務人即上訴人蕭珊珊滯納綜合所得稅、地價稅等由，於102年3月間陸續移由被上訴人對上訴人進行行政執行程序，被上訴人以系爭扣押命令，於上開欠稅範圍內扣押上訴人蕭珊珊對台壽保公司所得主張之保險契約債權，台壽保公司則於同年5月14日陳報略稱以上訴人蕭珊珊為要保人之契約，有身故、全殘廢、癌症保險金存在，已依系爭扣押命令辦理禁止變更保單內容、保單借款及解約作業，現有保單價值準備金，如保險契約解約則有解約金可領回，亦已註記，惟尚須待實際發生解約之情事，方能交付等語，被上訴人嗣以系爭執行命令終止上訴人蕭珊珊與台壽保公司之保險契約，並請台壽保公司將解約金在上開欠稅範圍內，將所扣押之金額支付被上訴人轉給移送機關，於法無違，而駁回上訴人之起訴，經核其認事用法，均無不合。至於最高法院96年度台上字第2323號、臺灣高等法院102年度上易字第592號民事判決及臺灣高等法院暨所屬法院105年法律座談會民事類提案第19號初步研討意見所表示之見解，顯已牴觸前揭保險法第28條及消費者債務清理條例第24條第1項前段之規定意旨，且與保險法針對人身保險契約所規定之性質有違，為本院所不採。況於上開臺灣高等法院暨所屬法院105年法律座

談會民事類提案第 19 號研討結論作成後，臺灣高等法院不採上開見解之民事裁判仍屢見不鮮（如 105 年度抗更（一）字第 17 號、105 年度抗字第 1890 號、106 年度抗字第 205 號民事裁定及 106 年度保險上字第 21 號民事判決等），足徵上開見解並非普通法院之統一見解。是上訴人主張縱認保單價值準備金為上訴人即要保人蕭珊珊之財產權益，惟人身保險之要保人就保險契約終止權之行使，有自主決定權，要保人不行使終止權並維持已締結之保險契約效力，尚難謂係怠於行使其權利，執行法院應無逕代要保人終止保險契約之權，況依最高法院 96 年度台上字第 2323 號、臺灣高等法院 102 年度上易字第 592 號民事判決及臺灣高等法院暨所屬法院 105 年法律座談會民事類提案第 19 號初步研討意見，亦認以人格法益為基礎之財產權，而專屬於要保人一身之權利，執行法院不得介入而代位執行債務人終止人身保險契約，且債權人亦不得代位債務人終止人身保險契約，原判決對此未於理由項下說明其取捨意見，有判決不備理由之違法云云，揆諸前揭說明，殊非可採。

【最高法院 108 年度台上字第 2528 號民事判決】

按繼承人於繼承事實發生時，原屬被繼承人之財產即歸屬繼承人所有，繼承人因此而有利得，遺產及贈與稅法第 6 條第 1 項乃規定遺產稅之納稅義務人，於有遺囑執行人時為遺囑執行人，無遺囑執行人時為繼承人或受遺贈人。遺產及贈與稅法第 13 條、第 17 條第 1 項第 9 款規定，被繼承人死亡前，未償之債務，應自遺產總額中扣除，免徵遺產稅，可見遺產稅為被繼承人死亡後，始依該法課予繼承人之稅捐債務，屬繼承人之固有債務，而非被繼承人生前所發生而遺留之債務。查系爭執行事件實施拍賣之系爭房地為黃尚權之遺產，陳慧卿等 9 人為黃尚權之限定繼承

人，系爭債權則為陳慧卿等9人已知對於黃尚權之債權，乃原審認定之事實。系爭遺產稅債務既為陳慧卿等9人之固有債務，依修正前民法第1154條第1項、第2項、第1159條本文、第1160條規定，系爭房地拍賣所得價金，必先清償被繼承人之債務、交付遺贈予受遺贈人後，始得以之清償繼承人自己之債務，即系爭債權應先於系爭遺產稅債權受償。原審認系爭分配表將系爭債權列入序號11，予以分配4387萬7692元，將系爭遺產稅及其利息、滯納金等債權，列入序號12而分配金額為0元，於法自無不合。

【最高法院 109 年度台上字第 1294 號民事判決】

按執行法院依強制執行法第115條第1項所發之扣押命令，效力僅及於扣押命令生效時債務人對第三債務人已存在之債權。若扣押命令到達第三債務人時，執行債務人對第三債務人之債權金額不足受償該扣押命令所執行扣押之金額，將來發生之債權如與原扣押債權係基於同一繼續性之法律關係，且具有週期性、規則性而發生者，為避免就繼承之給付需再一一扣押之繁瑣，乃於同法第115條之1擴大扣押命令之效力，使及於扣押後應受及增加之給付。又債務人對於第三人之金錢債權，經扣押後，欲使債權人之債權獲得清償，須為換價之處分即收取命令、移轉命令、支付轉給命令，及準用對於動產執行之拍賣或變賣，可見必先有扣押命令，方有其後換價處分之執行。原審本於認事、用法之職權行使，綜據相關事證，合法認定高雄分署核發之扣押命令一，其執行效力僅限於趙淑品等人對獅頭段等11筆土地「已出售之（分配）買賣價金債權」，及對包含系爭土地在內之大港段等9筆土地之「應受及增加之繼續性租金債權」。趙淑品等人就上開獅頭段等11筆土地之買賣價金債權，經高雄分署於100年8月15日核發支付轉給命令。系爭土地於扣押命令一核發時並未出售，趙淑品等人尚無（分配）買賣價金債權，不屬扣押命

令一之附條件買賣價金債權之扣押範圍，高雄分署於 104 年 12 月 18 日核發之系爭收取命令，自無從及於不存在之系爭土地買賣價金債權。系爭土地嗣於 104 年 4 月 27 日出售，趙淑品等人將應分得之買賣價金授權張茂琳而非張茂燈代為領取，是其等對張茂燈並無買賣價金債權存在，而張茂琳業於 104 年 10 月 13 日將趙淑品等人分得之買賣價金如數交付，趙淑品等人對張茂琳亦無買賣價金債權存在，高雄分署於 105 年 1 月 11 日核發之扣押命令二無買賣價金債權可資扣押，因以上揭理由，為不利上訴人之判決，經核於法並無違背。

【最高行政法院 109 年度上字第 646 號判決】

五、本院經核原判決駁回上訴人在原審之訴，所持理由有所不當，惟依其他理由仍應認為正當，茲援引相關法規如附表 1，論究如下：

- (一) 按債務人對於第三人享有之債權具有一定之財產價值，因而強制執行法第二章第五節規定對此種債務人所有之財產權，以扣押命令、收取或支付轉給命令來實現執行名義所表彰之債權；此等規定並為行政執行法對於公法上金錢給付義務之執行所明文準用（行政執行法第 26 條參照）。惟考慮對於人民生存權之保障，並衡平債權人之權益，強制執行法第 115 條之 1 第 2 項第 1 款基於「債務人對於第三人之債權，如屬自然人因提供勞務而獲得之繼續性報酬債權，其全部或一部，通常為債務人及其共同生活親屬維持生活所必需，執行法院發扣押命令時，應預留相當數額，備供其等暫維生計；…。惟執行法院受理強制執行進行扣押前，常無充足資訊釐清其數額。為使執行程序迅速明確，爰增訂第 2 項，明定此項扣押不

得逾各期應給付數額 $\frac{1}{3}$ 」之立法理由，規定對於「自然人因提供勞務而獲得之繼續性報酬債權」之扣押範圍不得逾各期給付數額 $\frac{1}{3}$ 。另在同法第122條第2項明文限縮可執行之範圍為「係維持債務人及其共同生活之親屬生活所必需者，不得為強制執行」，又為避免所稱「生活所必需」之數額計算發生爭議，遂參照社會救助法第4條第2項所定最低生活費之一定比率可獲扶助或補助之立法方向，在同條第3項、第4項明定所稱債務人及其共同生活親屬「生活所必需」，係以最近1年當地區每人每月最低生活費1.2倍為計算之客觀標準，惟仍應斟酌債務人其他財產等個案狀態以為公平之裁量，避免損及債權人之債權實現（該條立法理由參照）。另有同條第5項規定當個案有失公平時，應不受前開同條第2項至第4項關於生活所必需者不得執行，及生活所必需金額計算標準之限制。

- (二) 本件上訴人之每月薪資為32,840元，其所居住之新北市於原處分作成時之108年每人每月最低生活費為14,660元，其對共同生活之未成年子女2人負有扶養義務，此為原審所確定之事實，則依前揭規定計算上訴人及其共同生活之親屬「生活所必需」為35,220元，如附表2所示。原處分泛對其每月應領薪俸數額32,840元之 $\frac{1}{3}$ 進行扣押，所餘金額約21,900元，顯然不足生活必需之35,220元，此固於同條第2項規定有所未合，而有超限扣押約13,320元之情事。惟同法第122條第5項另有個案如屬有失公平之情事時，不受限制之例外規定。經核原處分於公函說明三敘明：「惟本分署嗣後斟酌義務人之生

活狀況，認為義務人之配偶亦為公務員，且義務人於修法前（按現行法係於 107 年 6 月 13 日修訂）即曾向本分署主動表示願意自繳相當於薪水 1/3 之部分…，實質上並未違反強制執行第 122 條限制」等節（見原審卷第 26 頁），復於原審亦答辯稱原處分之作成，亦經審酌具有強制執行法第 122 條第 5 項有失公平之情事等語（見原審卷第 86 頁）。查上訴人積欠之稅額債權高達千餘萬元，按前述計算所得扣押之金額，縱嗣後進一步發收取命令，其結果恐將達百年方得完全收取此一公法上債權之本金部分。故在保全公法上債權之考量下，審酌上訴人 107 年度薪資及其他所得合計為 560,294 元，即其除每月薪資 32,840 元，每年薪資總額 394,000 元外，尚有可供支配之所得 166,214 元；另其配偶 107 年度薪資及利息所得合計為 684,404 元，足以分擔未成年子女之扶養義務，則按原處分扣押上訴人每月薪俸之 3 分之 1，即尚不致危及其及未成年子女之生存。被上訴人依強制執行法第 122 條第 5 項之意旨，審認本件如依同條第 2 項限制扣押金額，反而有失公平，而作成原處分扣押上訴人每月 3 分之 1 薪俸，應屬有據。雖原審以強制執行法第 122 條第 3 項之修正，係參照社會救助法第 4 條規定之意旨，故關於執行機關扣押債務人對第三人債權之數額，是否已逾越同條第 2 項所規定「債務人及其共同親屬生活所必需」之範圍，尚非直接以義務人個人所得為計算，而係應以「家庭」為單位，將上訴人及其配偶 107 年度之所得總額併計觀察審視有無超限扣押，核此見解未能明辨強制執行法第 122 條第 3 項、第 4 項之立法理由

業已說明，僅係參酌社會救助法第4條第2項所定最低生活費之一定比率可獲扶助或補助之立法方向，而規定以最近1年當地區每人每月最低生活費1.2倍為計算每人生活必需金額之標準，該條項並無應將全戶所得併計以定有無超限扣押之文義，上訴指摘原審就此顯有適用法律不當之違背法令，固屬有據，惟揆諸前揭說明，本件個案有失公平，依強制執行法第122條第5項規定，不應適用同條第3項、第4項關於生活必需金額計算之限制，參酌上訴人及配偶之收入情形，原處分仍屬適法有據。故原審駁回上訴人之訴，所持理由雖屬不當，惟適用強制執行法第122條第5項規定，仍應認為正當，上訴意旨請求予以廢棄，難以准許。另上訴意旨指摘原判決之計算方式，未將上訴人及配偶薪資結構裡，已依法經代扣之勞保、全民健保、退撫金等項目之數額，及年終獎金等予以扣除，再行比較扣押後所餘金額是否仍高於最低生活所必需數額，即認定原處分為合法，乃有判決不備理由之違法云云。惟查基於強制執行程序貴在迅速明確，並兼顧公平，該法第115條之1第2項所稱各期給付數額 $\frac{1}{3}$ ，應以各期債權全額計算，不涉實際支領數額之認定，此為該條項立法理由所揭明，故關於 $\frac{1}{3}$ 之計算，無將依法應予代扣之款項加以扣除之必要。又上訴人及其配偶年終獎金，並未在扣押範圍內，乃原處分係以該等收入可供渠等供生活支出之用，以補上訴人經扣押命令查扣限制後之不足，不生應予扣除後再計算比較查扣薪俸 $\frac{1}{3}$ 是否危及上訴人生存之疑義。是上訴意旨此部分之指摘，難以成立。

六、綜上，原處分依強制執行法第 122 條第 5 項之意旨，認本件如考量法定計算之生活所必需，將有失公平而作成，本院認斟酌本件債權金額高達千萬元，上訴人之生活狀況尚有薪給以外之所得及有其配偶相扶持，於債權之確保及實現，與上訴人生存權之保障間加以權衡，原處分並無不當。原判決以家戶收入、支出計算認本件處分並無超限扣押，所持理由雖有未當，惟駁回上訴人之訴之結果則無二致，上訴人請求廢棄原判決，即無理由，應予駁回。

【最高法院 110 年度抗字第 275 號裁定】

按「有回復原狀之聲請，或提起再審或異議之訴，或對於和解為繼續審判之請求，或提起宣告調解無效之訴、撤銷調解之訴，或對於許可強制執行之裁定提起抗告時，法院因必要情形或依聲請定相當並確實之擔保，得為停止強制執行之裁定。」強制執行法第 18 條第 2 項定有明文。又關於公法上金錢給付義務之執行，除行政執行法另有規定外，準用強制執行法之規定，行政執行法第 26 條亦有明定。據此可知強制執行程序開始後，以不停止執行為原則，例外規定得停止執行，係因回復原狀等訴訟，如果勝訴確定，債務人或第三人之物已遭執行無法回復，為避免債務人或第三人發生難以回復之損害，必於認有必要時，始得裁定停止執行。如無停止執行必要，僅因債務人或第三人憑一己之意思，即可達到停止執行之目的，不僅與該條所定原則上不停止執行之立法意旨有違，且無法防止債務人或第三人濫行訴訟以拖延執行，致害及債權人權益。而有無停止執行必要，更應審究提起回復原狀或異議之訴等訴訟之債務人或第三人之權利是否可能因繼續執行而受損害以為斷。倘債務人或第三人所提訴訟為不合法、當事人不適格、顯無理由，均難認有停止執行之必要。

第三章 行為或不行為義務之執行

第 27 條 (執行方法)

- I. 依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。
- II. 前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。

行政函釋

【法務部 90 年 10 月 30 日(90)法律字第 040090 號函】

主 旨：有關電子遊戲場從事賭博行為並經處分停業後，業者仍繼續營業及經營色情場所，並經查獲妨害風化者，經警察機關建請地方政府依「行政執行法」第二十七條及第二十八條規定執行斷水斷電疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部九十年十月二十二日經(九〇)商字第〇九〇〇二三三〇二二一〇號函。
二、按行政執行法第二十七條規定：「依法令或本於法令行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」其所稱「間接強制」係指同法第二十八條第一項之代履行及怠金；稱「直接強制」則為同條第二項規定之

「一、……四、斷絕營業所必須之自來水、電力或其他能源。五……」復按同法第三十二條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」本件電子遊戲場業者違反「電子遊戲場業管理條例」第十七條第一項第六款規定，經該管主管機關依同條例第三十一條前段規定為停業處分後仍繼續營業，即屬違反上開負有不行為義務行政處分之情形主管機關得依行政執行法第三十條第二項、第三十一條規定處以怠金之方法間接強制之，如仍不能達成執行目的，或有因情況急迫，不及時執行，顯難達成執行目的時，主管機關即得以斷水斷電之直接強制方法執行之。

【法務部 91 年 2 月 20 日法律字第 0910001469 號函】

主 旨：關於貴會為應業務需要，擬將部分違反漁業法案以「行政執行法」第四章有關「即時強制」規定，請求行政院海岸巡防署協助之法律適用疑義乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說 明：一、復貴會九十一年一月七日(九〇)農漁字第九〇一二三四七〇三號函。

二、按本件有關限制漁船或船員出港之行為，屬限制人民自由權利事項而為法律保留之範圍，應有法律或法律具體授權訂定之法規命令始可為之(中央法規標準法第五條第二款及行政程序法第一百五十八條第一項第二款規定，

另司法院大法官議決釋字第四四三號等解釋參照)。準此，貴會主管之漁業法及授權訂定之漁船船員管理規則等法規之相關規定，是否含有禁止規範之存在而得以解為漁船或船員依法在一定情況下負有不得在出港之漁船工作或不得出港之不作為義務，宜請貴會本於職權就主管法規先予釐清。另行政院海岸巡防署可否直接依據其他法律或法規命令以達成相同目的，亦請另洽該署研商，合先敘明。

三、如經貴會認定主管法規含有上述禁止規範之存在，則漁船或船員違反該不作為義務者，依行政執行法第二十七條規定自得以間接強制或直接強制執行之。至因礙於人力不足及設備缺乏而需請求行政院海岸巡防署予以協助限制出港之行為，依行政程序法第十五條第二項及第十九條規定分別有權限委託及職務協助二種方式。前者，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及對外行使公權力之權限移轉不相隸屬之其他機關辦理者，如權限有移轉之必要而無上開權限移轉之依據，建請儘速修訂相關法規，以為因應；後者，則指行政機關為達成其任務，請求另一行政機關在後者權限範圍內，給予必要之協助，而未變更或移轉事件管轄權之謂(參照吳庚，行政法之理論與實用，增訂七版，頁一九一)。

四、如經貴會認定主管法規未含有上述禁止規範之存在，漁業主管機關因而欠缺限制出港之

法律依據者，亦無從請求行政院海岸巡防署為限制出港之職務協助或將其權限時委託。準此，貴會如認為貫徹維持漁業秩序之漁政管理目的而有限制漁船或船員出港之必要，仍請儘速修法因應為宜。

- 五、又依行政執行法第三十六條第一項規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。」則漁業主管機關依漁業法立法目的，對於維持漁業秩序之職掌事項，如符合前開發動即時強制之件者，自得本於法定職權為即時強制而限制其出港。至行政院海岸巡防署為執行國家安全法第四條及海岸巡防法第四條、第五條有關安全檢查之規定事項，如亦有為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險情事，而符合前開發動即時強制之要件者，自得本於法定職權為即時強制而限制其出港，不待漁業主管機關之權限委託或請求職務協助。

【法務部 91 年 7 月 31 日法律字第 0910700384 號函】

主 旨：關於依商業登記法第三十三條規定處罰並命令停止經營登記範圍以外之業務後，同一商號變更名稱及負責人，繼續營業，再被查獲原違規行為，可否依行政執行法規定處新負責人怠金，並續依規定對其營業場所斷水斷電乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部九十一年六月十一日經商字第○九一

○二一〇七九五—〇號函。

- 二、按商業登記法第三十三條規定：「違反第八條第三項規定者，其商業負責人處新台幣一萬元以上三萬元以下罰鍰，並由主管機關命令停止其經營登記範圍外之業務。(第一項)經主管機關依前項規定處分後，仍不停止經營登記範圍外之業務者，得按月連續處罰。(第二項)」同法第八條第三項規定：「商業不得經營其登記範圍以外之業務。」上開有關違反該法第八條第三項規定之處罰，並非針對商號，應以行為時各該商業登記之負責人為處罰對象(本部八十五年十二月三十日法八五律決字第三三一九三號函參照)。本件依來函所述，某商號負責人，經依商業登記法第三十三條規定處罰鍰並命令(即行政處分)停止經營登記範圍以外之業務後，同一商號變更名稱及負責人，繼續營業，再被查獲原違規行為之情形，倘商號負責人嗣後變更，而仍有相同違規情事時，因非同一負責人，尚不得認為曾經命令前負責人停止經營登記範圍以外業務之不行為義務，其效力及於新負責人，而遽依行政執行法規定處以怠金，並續依規定對其營業場所斷水斷電。
- 三、惟另按行政執行法第二十七條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第一項)前項

文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。(第二項)」同法第三十二條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」準此，行政執行適用之範圍，不以經行政處分課予不行為義務者為限，尚包含直接「依法令」負有不行為義務者在內。換言之，違反商業登記法第八條第三項：「商業不得經營其登記範圍以外之業務。」規定之不行為義務，經依行政執行法上開規定，以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，即可依間接強制或直接強制方法(包含斷水斷電措施)執行之。至於是否逕行直接強制，應由執行機關依行政執行法第三十二條規定審酌判斷之。另本件執行機關對新負責人之違法行為，若依商業登記法第三十三條第一項規定予以處罰時，尚可依行政執行法上開規定於處分書同時載明不依限履行時將予強制執行之意旨，以節省執行成本，併予敘明。

【法務部 91 年 9 月 12 日法律字第 0910033713 號函】

- 主旨：關於依商業登記法第三十三條規定處罰鍰並命令停止經營登記範圍以外之業務，如繼續營業仍被查獲原違規行為，可否即依行政執行法規定處怠金並續依規定對其營業場所斷水斷電疑義乙案，本部補充意見如說明二。請查照參考。
- 說明：一、復貴部九十一年八月二十一日經商字第○九

一〇二一七一三七〇號函。

二、如主旨所示疑義，前經本部於九十一年七月三十一日以法律字第〇九一〇七〇〇三八四號函復貴部在案。茲以本案另涉及行政執行法第三十條及第三十一條與商業登記法第三十三條第二項之適用疑義，再補充意見如次：

(一)按商業登記法第三十二條第二項及第三十三條第二項有關按月連續處罰之規定，其性質究屬行政上強制執行方法或行政秩序罰，尚有爭議，如將其解釋為行政秩序罰，則其與行政執行法第三十條及第三十一條間無選擇適用之問題；如將其解釋為行政上強制執行方法，則與行政執行法上開條文發生法條競合關係，業經本部於九十年十二月五日以法九十律字第〇四三五七七號函釋復貴部在案。故上開商業登記法規定之性質，究屬行政上強制執行方法或行政秩序罰？乃為該法與行政執行法上開規定，是否發生法條競合關係之先決問題，宜請貴部本於商業登記法主管機關立場，先予釐清。

(二)若貴部認為前開商業登記法規定之性質為行政秩序罰時，則與行政執行法第三十條及第三十一條有關處怠金之規定，性質上為行政上強制執行方法者，係屬二事，並無選擇適用之問題。申言之，對於違反商業登記法第八條第三項規定者，經主管機關依該法第三十三條第一項規

定處分後，仍不停止經營登記範圍外之業務者，除得依同條第二項規定，按月連續處罰外，如經依行政執行法第二十七條規定，以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，原則上應先依間接強制方法執行之(處以怠金)。若經間接強制不能達成執行目的，或未處以怠金而情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，依行政執行法第三十二條規定，即得以直接強制方法執行之。

- (三)若貴部認前開商業登記法規定之性質為行政執行方法時，則其與行政執行法第三十條、第三十一條有關處怠金之規定，發生法條競合關係，參照本部前開函意旨，應優先適用商業登記法第三十三條第二項按月連續處罰之規定，無行政執行法第三十條、第三十一條規定處以怠金之問題。惟若依上開商業登記法第三十三條第二項規定，按月連續處罰仍不能達成執行目的，或未連續處罰而情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，於經依行政執行法第二十七條規定，以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，依行政執行法第三十二條規定，即得以直接強制方法執行之。

【法務部 91 年 12 月 11 日法律字第 0910045357 號函】

主 旨：關於各直轄市、縣(市)主管機關依建築法認定應

強制拆除之違章建築，依行政執行法第二十七條至第二十九條規定辦理，是否適法乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部九十一年十一月八日台內營字第○九一○○八一—三九號函。

二、按建築法第九十六條之一第一項規定：「依本法規定強制拆除之建築物均不予補償，其拆除費用由建築物所有人負擔。」已就強制拆除費用應由建築物所有人負擔定有明文，主管建築機關對於建築物所有是否為該座落土地所有權人，應依職權善盡調查之能事，並依具體個案本於職權認定應負擔此項拆除費用之人。如依具體個案判斷認確實符合都市計畫法第七十九條或區域計畫法第二十一條規定者，自得由各該主管機關依其規定辦理。合先敘明。

三、次按行政執行法上所稱之「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之（行政執行法第二十七條、第二十八條第一項第一款及第二十九條第一項參照）。本件各直轄市、縣(市)主管建築機關對於依建築法認定應強制拆除之違章建築，如係依法作成書面行政處分課予違建人拆除義務，該書面行

政處分自應依行政程序法第九十六條規定方式記載，且如已依行政執行法第二十七條第二項載明義務人逾期不拆除將予強制執行之意旨者，自得依上開行政執行法第二十九條第一項之規定，委託第三人或指定人員代履行。至於其費用依同條第二項規定，得由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。又此一強制執行，如係由該管主管建築機關之人員自行為之，即屬直接強制，非屬上述「代履行」。

- 四、未按各直轄市、縣(市)主管建築機關依建築法第八十六條規定執行違章建築之強制拆除，因屬依該法所為之直接強制，行政執行法並無直接強制需要繳納費用之規定，執行機關雖得依建築法第九十六條之一第一項規定：「依本法規定強制拆除之建築物均不予補償，其拆除費用由建築物所有人負擔。」命繳納直接強制之費用，惟該法對於直接強制如未定有義務人預先繳納費用之規定，執行機關自不得援引行政執行法第二十九條第二項有關代履行費用之規定，於強制拆除前，命義務人預繳此項拆除之費用。

【法務部 92 年 10 月 17 日法律字第 0920041309 號函】

主 旨：貴部函詢有關地方政府取締違規商業而涉及「一事不二罰」疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴部九十二年九月二十四日經商字第○九二○○一六三七八○號函。
- 二、按「單一行為」之處罰，除處罰之性質與種類不同，必須採用不同之處罰方法或手段，以達行政目的所必要者外，應遵守「一事不二罰」原則，惟如係「數行為」違反數法條而處罰結果不一時，得併合處罰，此觀諸司法院釋字第五○三號解釋文及解釋理由書自明(行政罰法草案第二十四條、第二十五條亦請參照)。惟某行為同時違反數法律時，究屬一行為或數行為之疑義，則屬個案事實認定問題。
- 三、次按一行為違反數法條，依司法院釋字第五○三號解釋雖不得併處行政罰，惟如符合行政執行法第二十七條、第三十條、第三十一條及第三十二條規定之情形者，主管機關尚得課處怠金(執行罰)或逕行直接強制，併此敘明。

【法務部 93 年 7 月 13 日法律字第 0930024666 號書函】

- 主旨：關於工會法第五十七條及第三十五條至第三十七條之執行疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。
- 說明：一、復貴會九十三年六月八日勞資一字第○九三○○二七五七四號書函。
- 二、按「罰鍰」係針對義務人過去違反其行政法上之義務所為之處罰，又稱為秩序罰；「怠金」則為執行罰，性質上係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，

使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，本質上並非處罰，屬於間接強制方法之一。修正前之行政執行法第四條誤將屬於執行罰性質之怠金稱為罰鍰，八十七年十一月十一日修正公布、九十年一月一日施行之現行行政執行法第二十八條第一項第二款乃將之修正為「怠金」。查本件疑義所涉之工會法第五十七條規定：「僱主或其代理人違反第三十五條、第三十六條及第三十七條之規定時，除其行為觸犯刑法者，乃依刑法處斷外，並得依法處以罰鍰。」觀之，似係對於過去行為之制裁，而為行政罰（秩序罰），故應適用處罰法定主義。換言之，處罰之構成要件及法律效果均應由法律或法律具體明確授權訂定之法規命令明文規定，始足當之。上開規定既僅泛稱「得依法處以罰鍰」，對於罰鍰之額度並未規定，有違處罰法定主義，尚不得直接作為處罰之依據。

三、次按行政執行法第二十七條第一項規定：「依法令或本法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定當相期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」準此，得以怠金之間接強制方法執行者，係指義務人負有不可代替之行為或不行為之行政法上義務而言，如為私法上之法律關係所生之義務，即無適用餘地。查本件疑義所涉之工會法第三十五

條規定：「僱主或其代理人，不得因工人擔任工會職務，拒絕僱用或解僱及為其他不利之待遇。工會理監事因辦理會務，得請公假，其請假時間，常務理事得以半日或全日辦理會務，其他理監事每人每月不得超過五十小時，其有特殊情形者，得由勞資雙方協商或於締結協約中訂定。」第三十六條規定：「僱主或其代理人，對於工人，不得以不任工會職務為僱用條件。」第三十七條規定：「在勞資爭議期間，僱主或其代理人不得以工人參加勞資爭議為理由解僱之。」等事項似均屬私法上僱傭契約所生之法律關係，準此，本件僱主或其代理人違反工會法第三十五條、第三十六條及第三十七條規定，應不得依行政執行法前開規定，以間接強制方法執行之。

【法務部 93 年 11 月 24 日法律決字第 0930040297 號函】

主旨：關於行政執行法第三十六條、第三十九條及第四十條規定等適用疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府九十三年九月二十七日屏府環查字第○九三○一二○六五九號函。

二、按行政執行法(以下簡稱本法)第三十六條規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制(第一項)。即時強制方法如下：一、對於人之管束。二、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。三、對於住宅、建築物或其他

處所之進入。四、其他依法定職權所為之必要處置(第二項)。」準此，即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提，此亦為即時強制與行政上強制執行(包括公法上金錢給付義務之強制執行、行為或不行為義務之強制執行及物之交付義務之強制執行)主要區別所在。是故，即時強制之機關必須就該事項有法定職權，並不得逾越其權限範圍而實施；同時，選擇強制方法之種類與強制之範圍或程序，均當符合比例原則(本法第三條參照)。再者，由於即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，本法第三十七條至第四十條更規定須具備特別要件，始得實施(本部九十年十月八日法律字第○九一○○三九七一三參照)。又如係首揭第三十六條第二項第三款規定，對於該等住宅之進入，仍應受本法第四十條所定即時強制特別要件之限制，以人民生命、身體、財產有迫切之危害，非進入不能救護者，始得實施。本件來函說明四所述，貴府近期全力動員防止登革熱傳染病疫情擴散，稽查人力於執行登革熱病媒蚊孳生源及髒亂地點稽查或清除時屢遭民眾非理性抗拒而不提供相關資料或無法進入清理，可否依上開規定即時強制執行疑義乙節，仍請貴府參酌上開說明，就個案之具體情形，本於職權自行審認之。

三、另依本法第二十七條規定：「依法令或本於

法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之(第一項)。前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。(第二項)。」復依本法第三十二條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的，執行機關得依直接強制方法執行之。」本件來函說明一、三所述，有關獨居老人因於屋內豢養犬隻並有虐殺情形，家中地上及牆壁四處留有犬隻排泄物及殘留血漬，然其屢不在住處或於屋內但拒絕開門接受檢查乙節，應屬違反環保法規處分前事實認定問題，如已產生惡臭逸散至屋外，雖未進入屋內亦可處罰，如相對人仍不依前揭行政處分履行清除義務，依上開法條規定，經於該處分書或另以書面載明不依限履行時將予強制執行之意旨，始得依直接強制或間接強制方法執行之，至於是否逕行直接強制，應由執行機關依本法第三十二條規定審酌判斷之。

【法務部 94 年 2 月 23 日法律決字第 0940004824 號書函】

主 旨：關於警察機關執行因違反社會秩序維護法經法院裁定停止營業或勒令歇業確定之案件，遇有被處罰人經通知並公告後仍未停止或歇閉其營業者，究應如何強制其停業或歇業疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴署 94 年 1 月 31 日警署刑司字第 09400047041 號函。

二、按社會秩序維護法第 45 條第 1 項規定：「第 43 條第 1 項所列各款以外之案件，警察機關於詢問後，應即移送該管簡易庭裁定。」；同法第 50 條復規定：「處罰之執行，由警察機關為之。」故有關經法院裁定停止營業或勒令歇業確定之案件，警察機關應於確定後即以執行通知單，命被處罰人於通知送達之翌日起，停止或歇閉其營業。被處罰人經通知後未停止或歇閉其營業者，得製作公告張貼於營業場所之明顯處或以其他適當方法強制其停業或歇業，違反社會秩序維護法案件處理辦法第 57 條既已定有明文。本件關於警察機關執行因違反社會秩序維護法經法院裁定停止營業或勒令歇業確定之案件，遇有被處罰人經通知並公告後仍未停止或歇閉其營業者，究應如何強制其停業或歇業案，自應適用上開法規處理即可，似無產生適用行政執行法競合之疑義，且本件所詢亦與行政執行法第 27 條第 1 項「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務」之要件不符。至於何謂上開辦法第 57 條第 2 項所稱「其他適當方法」，執行機關固享有判斷餘地，惟應符合比例原則，自屬當然，併予指明。

【法務部 95 年 5 月 30 日法律字第 0950012081 號函】

主旨：關於屏東縣政府函為在一般農業區農牧用地上未

經申請核准設置砂石碎解場及堆置砂石違規使用，經該府依違反區域計畫法懲處及移送法院判刑後，如其違規狀態持續，得否逕行採取強制拆除恢復原狀之措施疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴署 95 年 3 月 22 日營署綜字第 0952904737 號函。

二、按行政罰法第 26 條規定：「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，依刑事法律處罰之．．．」本條規定之旨意，係以一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定時，因刑罰之懲罰作用較強，依刑事法律處罰即足資警惕時，即無一事二罰再處行政罰之必要，其重點在於「一行為」符合犯罪構成要件，使行政罰成為刑罰之補充，即優先適用刑法處罰，反之行政罰懲罰之行為如係犯罪以外之另一獨立行為，即無刑罰優先原則之適用，合先敘明。

三、次按區域計畫法第 21 條規定：「違反第 15 條第 1 項之管制使用土地者，由該管直轄市、縣(市)政府處新臺幣 6 萬元以上 30 萬元以下罰鍰，並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀(第 1 項)。前項情形經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從者，得按次處罰，並停止供水、供電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地或地上物所有人、使用人或管理人負擔(第 2 項)。．．．」同法第 22 條

規定：「違反前條規定不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀者，除依行政執行法辦理外，並得處 6 個月以下有期徒刑或拘役。」該法第 21 條第 1 項科處罰鍰之構成要件係有關違反同法第 15 條第 1 項之管制使用土地，至於第 2 項處罰構成係有關不遵從主管機關限期變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀之命令。惟後者依同法第 22 條規定，行為人不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀者，主管機關得移送司法機關依刑事罰處罰。參諸前揭說明，行為人之一行為（不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀）已依同法第 22 條規定處刑事罰者，基於一事不二罰之原則，原則上不得再依同法第 21 條第 2 項規定裁處罰鍰，惟刑事判決既判力時點（通常程序之判決，以最後審理事實法院宣示判決日為既判力時點；簡易程序之判決，以簡易判決書正本送達時間為刑事判決確定既判力之時點）後違法行為既為刑事判決既判力所不能及，換言之，係屬另一違反行政法上義務行為，自得再依第 21 條第 1 項處罰。

- 四、末按行政執行法第 27 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接或直接強制執行方法執行之。」本件行為人違反區域計畫法第 15 條規定，經屏東縣政府依

同法第 21 條規定限期恢復土地原狀，行為人不履行該義務，主管機關自得依前揭規定執行之。又一行為觸犯刑事法律及違反行政法上義務，依行政罰法第 26 規定，依刑事法律處罰，雖未處以行政罰，但其效果應已涵蓋於刑事處罰，故如行政罰之處罰規定，繼處罰之後沒有其他後續效果規定，當可視同已處罰而繼續適用。本件違反區域計畫法第 21 條第 2 項及第 22 條規定，而依同法第 22 條處以刑責，雖未依同法第 21 條第 2 項處以行政罰，但其後續效果規定仍得適用之，即得強制拆除或採取其他恢復原狀措施。

【法務部 95 年 8 月 18 日法律決字第 0950025480 號函】

主 旨：貴府函詢有關商業登記法、建築法、都市計畫法及行政執行法間之適用疑義乙案，復如說明二至三。請查照參考。

說 明：一、復貴府 95 年 6 月 28 日北府建商字第 0950479739 號函。

二、有關同一違法行為依都市計畫法或建築法處罰鍰並命令其停止使用後，是否仍需依商業登記法第 32 條或第 33 條規定予以命令停業處分之疑義乙節，查裁罰機關依行政罰法第 24 條第 1 項及第 32 條第 2 項規定以法定罰鍰額度較高之規定處罰鍰後，罰鍰較輕之處罰規定雖未明顯適用，但處罰效果應已涵蓋於較重之處罰之中，應視同亦已適用，故如其餘額度較輕之處罰規定之法規，繼罰鍰之後涉

有其它後續之效果規定，當可視同已處罰而繼續適用(本部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號函參照)。準此，一行為同違反都市計畫法、建築法及商業登記法第 32 條或第 33 條規定，經依較重之都市計畫法、建築法規定處以罰鍰後，雖未依較輕之商業登記法第 32 條或第 33 條規定處以罰鍰，亦視同已適用，而得依其規定，命令停業。

- 三、又經依商業登記法規定命令停業而不停業者，於符合行政執行法第 27 條所定要件，即可由原處分機關依間接或直接強制方法執行之。依該法第 30 條第 2 項規定，該停業處分所負之不行為義務不履行者，可處以怠金，此種行政強制執行方法，與依都市計畫法、建築法規定處以罰鍰屬行政罰，其性質有所不同，無一行為不二罰之適用，理論上可併行之，惟具體個案亦應注意比例原則，併予敘明(本部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950018795 號函參照)。

【法務部 96 年 10 月 29 日法律決字第 0960035983 號函】

主旨：有關行政程序法及商業登記法適用疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 9 月 13 日北府建商字第 0960612205 號函。

- 二、按行政處分之撤銷者，係就已生效之違法行政處分為之；行政處分之廢止者，則係就已生效之合法行政處分為之(行政程序法第 117 條、第 122 條至第 123 條參照)。本件來函說明一

所詢「得否依前開規定撤銷甲商號之營利事業登記證」乙節，宜先究明原行政處分係屬違法或合法之行政處分，而適用其相關規定，合先敘明。

- 三、如原處分為合法之行政處分者，依行政程序法第123條第5款規定：「授予利益之合法行政處分，有下列各款情形之一者，得由原處分機關依職權為全部或一部之廢止：…五、其他為防止或除去對公益之重大危害者。」是以，如為防止或除去對公益之重大危害者，自得廢止該行政處分。本件貴府函稱貴轄經營舞場業之獨資商號甲，其經營者遭查獲利用營業場所中供應毒品，涉嫌違反毒品危害防制條例，危害公益甚劇等情，如廢止原行政處分（即廢止營利事業登記證），即得防止或除去經營者供應毒品之行為者，即有前開行政程序法第123條第5款規定之適用；反之，如廢止原行政處分，仍無法達到防止或除去經營者供應毒品行為之目的者，即與該款規定未合。
- 四、至貴府來函說明二所詢，可否對後手B所經營之甲獨資商號，仍不履行前手A之公法上不作為義務，依行政執行法之規定對其處以怠金乙節，按「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」、「前條所稱之間接強制方法如下：一、

代履行。二、怠金。」分別為行政執行法第 27 條第 1 項及第 28 條第 1 項所明定。而獨資經營之商號與其經營主體(負責人)之人格有不可分離之關係，若僅商號名稱依舊，而其經營主體已變更者，其原來之權利義務並不當然隨之延續(行政法院 70 年度判字第 47 號判決參照)。是以本件所舉案例，B 經營之甲獨資商號，與原 A 經營之甲獨資商號，係為不同之權利義務主體。從而，貴府尚不得以 B 所經營之甲獨資商號，不履行 A 之公法上不作為義務為由，依上述行政執行法規定對之處以怠金。

【法務部 97 年 4 月 24 日法律字第 0970013315 號函】

主旨：關於桃園縣政府函為違反區域計畫法土地使用管制案件，已依該法第 22 條規定將違規行為人(已歿)移送法院處理，如其違規事實至今仍然存在，得否再處以繼承人(即所有人)行政罰鍰疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 97 年 4 月 7 日內授營綜字第 0970047926 號函。

二、按區域計畫法第 21 條規定：「違反第 15 條第 1 項之管制使用土地者，由該管直轄市、縣(市)政府處新臺幣 6 萬元以上 30 萬元以下罰鍰，並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀(第 1 項)。前項情形經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從者，得按次處罰，並停止供水、供

電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地或地上物所有人、使用人或管理人負擔(第2項)。」同法第22條規定：「違反前條規定不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀者，除依行政執行法辦理外，並得處6個月以下有期徒刑或拘役。」該法第21條第1項科處罰鍰之構成要件係有關違反同法第15條第1項之管制使用土地，至於第2項處罰構成要件係有關不遵從主管機關限期變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀之命令，惟後者依同法第22條規定，行為人不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀者，主管機關得移送司法機關依刑事罰處罰。參諸前揭說明，行為人之一行為(不依限變更土地使用或拆除建築物恢復土地原狀)已依同法第22條規定處刑事罰者，基於一事不二罰之原則，原則上不得再依同法第21條第2項規定裁處罰鍰，惟刑事判決既判力時點後違法行為既為刑事判決既判力所不能及，要屬另一違反行政法上義務行為，得再依第21條第1項處罰(本部95年5月30日法律字第0950012081號書函參照)。

三、次查違反區域計畫法第15條第1項之管制使用土地，依同法第21條命恢復原狀之義務，非屬高度屬人性之對物處分，其義務應非不得移轉(本部94年8月31日法律字第0940031492號函參照)。準此，本件違反管制使用土地之繼承人，因繼受該土地而負有拆

除地上物恢復原狀之義務，如經主管機關依同法條第 1 項規定通知其履行而不遵從者，除得依同條第 2 項採取其他恢復原狀之措施並收取費用，或依行政執行法第 27 條第 1 項規定執行外，亦得以其屬另一違反行政法上義務行為（不遵從主管機關限期拆除其地上物恢復原狀之命令），而依同法第 22 條規定移送司法機關為刑事處罰，行為人之一行為如依同法第 22 條規定處刑事罰者，基於一事不二罰之原則，原則上不得再依同法第 21 條第 2 項規定裁處罰鍰。

【法務部 97 年 11 月 4 日法律字第 0970034415 號函】

主旨：有關電子遊戲場業管理條例第 15 條是否有本部 91 年 7 月 31 日法律字第 0910700384 號函釋適用相關疑義，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 97 年 9 月 12 日經商字第 09700613830 號函。

二、按行政執行法第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。（第 1 項）前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。（第 2 項）」同法第 32 條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」準此，行政執行適用之範圍，

不以經行政處分課予不行為義務者為限，尚包含直接「依法令」負有不行為義務者在內。換言之，違反商業登記法第8條第3項「商業不得經營其登記範圍以外之業務。」規定之不行為義務，經依行政執行法上開規定，以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，即可依間接強制或直接強制方法(包含斷水斷電措施)執行之。至於是否逕行直接強制，應由執行機關依行政執行法第32條規定審酌判斷之(參照旨揭本部函釋意旨)。

- 三、次按旨揭條例第15條規定：「未依本條例規定辦理營利事業登記者，不得經營電子遊戲場業。」準此，行為人未辦理營利事業登記者，即負有「不得經營電子遊戲場業」之不行為義務，違反上開規定，得依旨揭條例第22條規定：「違反第15條規定者，處行為人1年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣50萬元以上250萬元以下罰金。」追究其刑事責任。又行政上強制執行之直接目的，在於除去現存繼續違反義務之狀態，俾向將來實現義務之內容，而不在非難過去違反義務之行為，故與旨揭條例之行政刑罰規定並不衝突。本件行為人違反當揭條例第15條規定，符合行政執行法第27條規定所稱「依法令負有不行為義務」，如以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，行政機關得依據行政執行法規定，參照前開本部函釋辦理之。

【法務部 97 年 11 月 10 日法律字第 0970033949 號函】

主 旨：關於非法經營不動產仲介業務者，經主管機關施予行政罰後仍繼續營業者，得否再依行政執行法規定處以怠金疑義一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴部 97 年 9 月 9 日內授中辦地字第 0970724143 號函。

二、按「罰鍰」係針對義務人過去違反其行政法上之義務所為之處罰，在學理上又稱為秩序罰；「怠金」則在學理上稱為執行罰，性質上係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，本質上並非處罰，屬於間接強制方法之一，故兩者之性質不同，無一行為不二罰原則之適用，理論上可併行之（法務部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950018795 號函、本部 96 年 1 月 30 日法律決字第 0960003339 號函意旨參照）。本件主管機關得否對義務人依不動產經紀業管理條例及行政罰法處罰後，再處以怠金一節，仍請斟酌系爭事實是否符合行政執行法第 27 條及第 30 條規定之要件，本於權責審認之。

【法務部 98 年 11 月 16 日法律字第 0980044879 號函】

主 旨：有關新竹市政府函請貴會釋示動物保護法，其中涉及行政執行法第 27 條之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴會 98 年 10 月 21 日農牧字第 0980041405

號函。

- 二、按行政程序法第40條雖規定：「行政機關基於調查事實及證據之必要，得要求當事人或第三人提供必要之文書、資料或物品。」惟因不能期待當事人參與認定對其本人不利或使其負擔之事實，此僅係規定當事人於行政程序上之協力負擔，而非法定義務。換言之，依上開規定請當事人或第三人提供文書、資料或物品，非屬行政執行法第27條之「本於法令之行政處分或不行為義務」，因此倘當事人未履行，行政機關不得據此實施強制執行，僅是當事人須忍受在法律上所造成之不利後果，如不利之證據評價、與有過失、推計課稅等不利效果(林錫堯，行政程序上職權調查主義，當代公法理論，第327頁至第328頁參照)。
- 三、準此，本件倘動物保護法及相關法規未特別規範行為人之協力義務，主管機關縱依上開行政程序法規定，要求當事人或第三人提供所欲調查之違反動物保護規定之資料等(如來函所提之虐待動物影片來源)，然該行為人拒不配合依此規定所為之調查，仍非屬行政執行法第27條第1項所稱之「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務」情事，行政機關自不得以行為人未提供影片來源，而據以實施行政執行法第27條以下之間接強制或直接強制方法。

【法務部 98 年 7 月 23 日法律決字第 0980018233 號函】

主 旨：有關貴府執行代履行所產生之利益如超過費用，利益是否得歸屬執行機關疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴府 98 年 3 月 9 日府法規字第 0980086202 號及同年 5 月 1 日府法規字第 0980163662 號函。

二、按行政執行法上所稱之「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之，行政執行法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條第 1 項定有明文。至於代履行費用以預估為原則，命義務人繳納，其數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。如實際上未產生代履行費用，自不生公法上金錢給付義務。又義務人與受委託之第三人間不存在直接法律關係(林錫堯著，行政法要義，2006 年最新版，第 405 頁；蔡震榮著，行政執行法，第 163 頁)。

三、本件據來函附件所示，貴府前於 93 年 10 月 29 日以府商公字第 0930282097 號函通知義務人台○公司代履行費用約為新臺幣(以下同)49 萬 4 千 7 百元，惟貴府 98 年 3 月 9 日來函卻稱第三人宸○公司給付貴府契約價金

256萬8千元，98年5月1日復來函補充說明代履行所產生利益將用於直接受義務人違法採取土石及貴府執行代履行回填過程影響之周遭環境及路面回復改善云云，準此，本件義務人所負之行為義務範圍究竟如何？有無包括周遭環境及路面回復改善，代履行執行結果究竟有無產生費用，均涉具體個案認定，請參酌上開說明本於職權審酌之。

【法務部 98 年 11 月 27 日法律字第 0980046887 號函】

主旨：有關土地法第 73 條規定逾期申請登記所計收之罰鍰應否適用行政罰法規定疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 98 年 11 月 3 日內授中辦地字第 0980725847 號函。

二、按行政罰係對於違反行政法上義務所為之裁罰性不利處分，其種類有罰鍰、沒入及「限制或禁止行為之處分」、「剝奪或消滅資格、權利之處分」、「影響名譽之處分」及「警告性處分」等其他種類行政罰（行政罰法第 1 條及第 2 條參照）。至於怠金，學理上雖有稱為執行罰，惟其性質並非處罰，而係以督促行為人履行行政法上義務為目的；換言之，乃係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任。

- 三、查土地法第 73 條第 2 項規定：「前項聲請，應於土地權利變更後 1 個月內為之。其係繼承登記者，得自繼承開始之日起，6 個月內為之。聲請逾期者，每逾一個月得處應納登記費額 1 倍之罰鍰。但最高不得超過 20 倍。」係就行為人違反應於一定期限內為聲請之義務（過去違反行政法上義務之行為）所為裁罰性不利處分，其本質應屬行政罰。
- 四、另倘地政機關認為有督促行為人履行土地變更登記之必要者，亦得依行政執行法第 27 條限定行為人於相當期間履行變更登記義務，並載明行為人不依限履行時，將處以「怠金」之意旨，此亦可達到釐正地籍權屬之目的。因此本件定性為行政罰，並無礙土地法第 73 條敦促利害關係人儘速申辦土地登記之本意。

【法務部 99 年 7 月 13 日法律字第 0999019924 號函】

- 主 旨：有關函詢陳○○先生之子女不願隨同改姓疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。
- 說 明：一、復貴部 99 年 4 月 29 日台內戶字第 0990085329 號函。
- 二、依民法第 1059 條之規定，子女僅能從父姓或母姓，子女如已從父姓，而父姓有所變更時，子女及從該姓之直系血親卑親屬之姓氏亦應隨父姓而變動，此為法理上當然解釋。另依戶籍法第 21 條規定：「戶籍登記事項有變更時，應為變更之登記。」故倘父親依法變更姓氏時，原從父姓之子女自應向戶政機關申請變

更姓氏登記；如未申請者，戶政機關可限期命其申請變更登記，逾期仍不為申請，戶政機關得依行政執行法第 27 條第 1 項、第 28 條第 1 項及第 30 條規定，處以怠金促其履行；經處以怠金仍不能達成目的時，可直接由戶政機關為變更登記(行政執行法第 28 條第 2 項第 5 款規定參照)。又倘貴部認為戶籍法之規定未盡明確，有必要將前開情形納入規範者，建議亦可增訂相關規定以為因應。

【法務部 100 年 9 月 13 日法律字第 1000019303 號函】

主旨：有關貴署函詢臺北市○○區○○○路○段○巷○弄○號旁防火巷「非住戶」設攤營業疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 100 年 7 月 12 日營署建管字第 1002911885 號函。

二、按「公寓大廈管理條例」第 3 條第 8 款規定：「本條例用辭定義如下：...八、住戶：指公寓大廈之區分所有權人、承租人或其他經區分所有權人同意而為專有部分之使用者或業經取得停車空間建築物所有權者。」第 16 條第 2 項規定：「住戶不得於私設通路、防火間隔、防火巷弄、開放空間、退縮空地、樓梯間、共同走廊、防空避難設備等處所堆置雜物、設置柵欄、門扇或營業使用，或違規設置廣告物或私設路障及停車位侵占巷道妨礙出入...。」第 49 條第 1 項第 4 款規定：「有下列行為之一者，由直轄市、縣(市)主管機關處新臺幣 4

萬元以上 20 萬元以下罰鍰，並得令其限期改善或履行義務；屆期不改善或不履行者得連續處罰：... 四、住戶違反第 16 條第 2 項或第 3 項規定者。」是以，依上開規定負有不得於防火巷弄堆置雜物、設置柵欄、門扇或營業使用之不行為義務及改善(履行)義務之主體為該條例所稱之住戶。

- 三、次按行政執行法第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第 1 項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。(第 2 項)」準此，行為或不行為義務之行政執行，以人民依法令直接規定，或本於法令授權行政機關就個別事件所為之行政處分而負有行為或不行為義務為前提，如依行政處分或依法令未負有行為或不行為義務，自不得逕依行政執行法規定執行(本部 97 年 4 月 24 日法律字第 0970011567 號函、本部 97 年 11 月 4 日法律字第 0970034415 號函、本部 98 年 3 月 24 日法律決字第 0980001236 號函參照)。依來函所述，本件土地所有權人僅有防火巷部分地號土地所有權而無區分所有建築物所有權，因非屬「公寓大廈管理條例」第 3 條第 8 款規定所稱之住戶，並非負有該條例第 16 條第 2 項及第 49 條所定義務之主體，自不得據該條例規定予以行政執行。至於該土地所有

權人將該土地出租他人於防火巷擺攤營業，有無違反其他法規，並負有依其他法規所定之行為或不行為義務而得依行政執行法予以行政執行，應請貴署再予查明。

【法務部 100 年 11 月 30 日法律字第 10007020780 號函】

主旨：有關未依水利法規定取得水權或臨時取用權，主管機關認有擅行取水之虞者，得否派員進入建築物等處所實施檢查疑義一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 100 年 7 月 1 日經水政字第 10006003630 號函。

二、旨揭疑義，前於 100 年 10 月 21 日召開本部分行政執行法研究修正小組第 85 次會議(貴署亦派員出席)討論在案，並獲致結論略以：

(一)依水利法第 93 條、第 39 條之立法意旨，無論有無申請水權，只要有該違規取水、用水、排水行為，主管機關基於監督、管理、裁罰等行政作為，自得實施行政調查。

(二)多數委員認為，直接強制方法之運用，須義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，逾期不履行為前提；而當事人違反行政法上協力義務，除個別行政法規對於拒絕主管機關檢查時，有「進入強制檢查」之規定，原則上行政機關尚不得逕依行政執行法第 27 條規定，逕為進入住宅、建築物等場所強制實施檢查。

(三)考量各類行政法規之行政檢查態樣繁多，其實施要件及需踐行程序之要求各異，尚難制定統一之行政檢查法規，而於個別行政法規依業務性質及需求分別予以規範，較為妥適。因此，經濟部水利署如考量行政目的及公共利益，認為對於不配合檢查者有施予強制檢查之需要者，建議可參酌相關法規之立法例(例如爆竹煙火管理條例第 21 條)，於水利法修正增訂強制檢查之法律依據及應遵守程序等事項之規定，以杜爭議。

三、檢送本部行政執行法研究修正小組第 85 次會議紀錄及發言要旨影本各一份供參。

【法務部 105 年 9 月 7 日法律字第 10503513460 號函】

主 旨：有關自助洗衣坊違反噪音管制法第 8 條第 4 款所定公告規定，得否依行政執行法規定斷絕營業所必須之自來水、電力或限制使用動產疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 105 年 6 月 17 日環署空字第 1050048279 號函。

二、按行為或不行為義務之行政執行，以人民依法令直接規定，或本於法令授權行政機關就個別事件所為之行政處分而負有行為或不行為義務為前提，於符合行政執行法(以下簡稱本法)第 27 條規定時，執行機關即得依本法第 28 條所定間接強制或直接強制方法執行之，惟具體個案仍應注意本法第 3 條比例原

則之規定。次按本法第 28 條第 2 項第 1 款「限制使用動產、不動產」係義務人對於動產、不動產負有「容忍行政機關處置或使用」或「不得使用」之義務而不履行者之直接強制方法；同條項第 4 款「斷絕營業所必須之自來水、電力或其他能源」，此一直接強制措施之實施僅得以「營業所」為對象，其作用上應為勒令停工、勒令歇業等處分之執行方法（李建良著，論行政強制之執行方法，政大法學評論第 63 期，89 年 6 月，第 184-186 頁參照），亦即，在營業所已有違規使用，例如未經登記即行營業或未符合有關消防、都市計畫等規定，經處以停止營業或勒令歇業仍不遵從而繼續營業時，所採取之最後手段（蔡震榮著，行政執行法，102 年 11 月五版，第 208-209 頁參照）。

三、查噪音管制法第 8 條規定：「噪音管制區內，於直轄市、縣（市）主管機關公告之時間、地區或場所不得從事下列行為致妨害他人生活環境安寧：…四、其他經主管機關公告之行為。」同法第 23 條規定：「違反第 8 條規定者，處…罰鍰，並令其立即改善；未遵行者，按次處罰。」本案宜蘭縣政府依噪音管制法第 8 條規定之公告內容略以，該縣第 2 類及第 3 類管制區範圍內，每日晚上 10 時至翌日上午 6 時，洗衣商業行為「禁止使用動力機械操作」。準此，自助洗衣坊依噪音管制法第 8 條第 4 款規定，即負有「不得於公告時段使用動力機械

操作妨害他人生活環境安寧」之不行為義務，如違反該義務經令其立即改善者，則依該行政處分亦負有立即改善之行為義務，故應可符合「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務」之前提，而有本法第 27 條等相關規定之適用。又自助洗衣坊就其「不得使用動力機械操作」之義務不履行，經間接強制不能達成執行目的時，執行機關得採取「限制使用動產」之直接強制方法，惟自助洗衣坊所負義務內容尚不包括「停止營業、停工、歇業」在內，從而執行機關仍不得依「斷絕營業所必須之自來水、電力」之直接強制方法執行之。

【法務部 106 年 3 月 23 日法律字第 10603500370 號函】

主 旨：有關未登記工廠經縣（市）政府依法令其停工後，持續違法從事製造加工行為，可否依行政執行法第 27 條規定採取強制執行疑義一案，復如說明二至五，請查照參考。

說 明：一、復貴部 106 年 1 月 10 日經授中字第 10631300030 號書函。

二、按行為或不行為義務之行政執行，以人民依法令直接規定，或本於法令授權行政機關就個別事件所為之行政處分而負有行為或不行為義務為前提，於符合行政執行法（以下簡稱本法）第 27 條規定時，執行機關即得依本法第 28 條所定間接強制或直接強制方法執行之，惟具體個案仍應注意本法第 3 條比例原

則之規定(本部 105 年 9 月 7 日法律字第 10503513460 號函參照)，合先敘明。

三、復按「罰鍰」係針對義務人過去違反其行政法上之義務所為之處罰，在學理上又稱為秩序罰；「怠金」則在學理上稱為執行罰，性質上係對違反行政法上不行為義務或不可代替之行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，本質上並非處罰，屬於間接強制方法之一，故兩者之性質不同(本部 101 年 5 月 24 日法律字第 10100044210 號函參照)。故未登記工廠經主管機關令其停工後仍查獲違法從事製造加工行為，倘主管機關業依工廠管理輔導法第 30 條規定按次連續處罰鍰至停工為止，因屬對於行為人每次違反限期停工之不行為義務之處罰，與怠金之性質有所不同，理論上雖可併行之，無一行為不二罰之適用，惟具體個案仍應注意比例原則。

四、又工廠管理輔導法第 35 條第 1 項規定：「經勒令停工拒不遵從或工廠經勒令歇業者，主管機關於必要時得通知電業及自來水事業會同到場配合執行停止供電、供水。」上開執行停止供電、供水之措施，即屬直接強制執行方法(本法第 28 條第 2 項第 4 款參照)之一種，係行政機關以實力直接實現與履行義務同一內容之狀態，因其具直接性與最後手段性的特質，依本法第 32 條規定：「經間接強制不

能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」亦即直接強制措施須以達成執行目的有必要者為限。

五、綜上，未登記工廠經主管機關令其停工後仍數次查獲違法從事製造加工行為，因情節重大，主管機關遂依工廠管理輔導法第 35 條第 1 項規定執行斷電措施，惟該未登記工廠租用自用發電設備，持續違法從事製造加工行為，顯見非採取直接強制措施不能達成執行目的，故主管機關除得依工廠管理輔導法第 30 條規定按次連續處罰緩至停工為止外，倘經預為告戒其不依限履行時將予強制執行之意旨（本法第 27 條第 2 項），逾期仍不履行，必要時自得再斷絕營業所必需之自來水、電力或其他能源（工廠管理輔導法第 35 條及本法第 28 條第 2 項第 4 款）或選擇其他以實力直接實現與履行義務同一內容狀態之方法（本法第 28 條第 2 項第 5 款），例如：協請警察機關會同至廠區限制使用相關設備。另本案有無未經許可設置自用發電設備而違反電業法第 68 條規定情事，因事涉貴部主管法規，請本於職權審認判斷。

【法務部 108 年 9 月 17 日法律字第 10803513930 號函】

主 旨：有關臺北市政府財政局函詢清算人違反公司法第 83 條第 4 項所定向法院聲報就任之期限規定，經

裁處罰鍰後仍不聲報就任，得否再次裁罰之疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 5 月 21 日經商字第 10800589970 號函。

二、按違法之事實是否為「一行為」，乃個案判斷之問題，並非僅就法規與法規間之關連，或抽象事實予以抽象之判斷，而係必須就具體個案之事實情節，依據行為人主觀之犯意、構成要件之實現、受侵害法益及所侵害之法律效果，斟酌被違反行政法上義務條文之文義、立法意旨、制裁之意義、期待可能性與社會通念等因素綜合判斷決定之。另關於不作為之違反行政法上義務構成要件之行為（例如長期不為申報、聲報之行為），其經處分機關裁處罰鍰或法院判決者，切斷違規行為之單一性，其後所為係屬另一行為，惟對之裁處時仍須符合比例原則（司法院釋字第 604 號解釋、最高行政法院 98 年度 11 月份第 2 次庭長法官聯席會議決議、105 年度 10 月份第 1 次庭長法官聯席會議決議及 108 年 4 月份第 2 次庭長法官聯席會議決議意旨；林錫堯著，行政罰法，101 年 11 月 2 版，第 84 頁至第 85 頁參照）。合先說明。

三、次按公司法第 83 條（以下簡稱本條）規定：「清算人應於就任後 15 日內，將其姓名、住所或居所及就任日期，向法院聲報（第 1 項）。清算人之解任，應由股東於 15 日內，向法院聲報（第 2 項）。……違反第 1 項或第 2 項聲

報期限之規定者，各處新臺幣 3 千元以上 1 萬 5 千元以下罰鍰（第 4 項）。」本件來函所詢清算人違反本條向法院聲報就任之期限，經裁處罰鍰後仍不聲報就任，得否依本條第 4 項再次裁罰一節，查本條第 4 項所定裁罰要件係「違反第 1 項或第 2 項聲報期限」，清算人如經主管機關依本條第 4 項裁罰時，即切斷違規行為之單一性，惟其是否另外負有應於其他期限內聲報之義務，以及其聲報期限為何？尚有未明。如貴部認為清算人經裁處罰鍰後仍應負有於其他期限內聲報之義務，以及有按次處罰以達成行政管制目的之必要時，建議於公司法相關規定中予以明定。

- 四、未按行政執行法第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。前項文書，應載明不限履行時將予強制執行之意旨。」第 30 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新臺幣 5 千元以上 30 萬元以下怠金。」第 31 條規定：「經依前條規定處以怠金，仍不履行其義務者，執行機關得連續處以怠金。依前項規定，連續處以怠金前，仍應依第 27 條之規定以書面限期履行。但法律另有特別規定者，不在此限。」其中所稱怠金，其性質上並非處罰，屬於間接強

制方法之一，係以督促行為人履行行政法上義務為目的；換言之，乃係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任（本部 97 年 11 月 10 日法律字第 0970033949 號函參照）。本件公司清算人向法院聲報就任，屬不可代為履行之行為義務，倘行政罰之原處分機關或該管行政機關依公司法第 83 條第 4 項裁罰後，認為有督促公司清算人履行聲報就任義務之必要者，仍得依行政執行法第 27 條規定限定行為人於相當期間履行聲報就任義務，並載明行為人逾期不履行時，將處以「怠金」之意旨；經處以怠金仍不履行義務者，尚得依行政執行法第 31 條規定連續處以怠金，併予敘明。

【法務部 109 年 9 月 4 日法律字第 10903511520 號函】

主 旨：有關貴會函詢「新竹榮家公費就養榮民張○○強制退住行政執行協調處理方式」乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 7 月 2 日輔養字第 1090047669 號函。

二、按行政程序法第 92 條第 1 項規定：「本法所稱行政處分，係指行政機關就公法上具體事件所為之決定或其他公權力措施而對外直接發生法律效果之單方行政行為。」而行政處分

依其規制內容，可分為下命處分、形成處分與確認處分，其中下命處分係指以命令或禁止，設定相對人作成特定作為、不作為或容忍義務之行政處分。下命處分所設定之行為義務，相對人如不履行，即無從達成目的，而須予以強制執行。行政處分中，亦僅下命處分始有強制執行之問題（陳敏，行政法總論，105 年 9 月 9 版，第 344 頁參照）。次按行政執行法（下稱本法）第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之（第 1 項）。前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨（第 2 項）。」是如行政機關對相對人依法令作成（下命）行政處分，使相對人負有行為或不行為義務，於符合本法第 27 條規定時，執行機關即得依本法第 28 條所定間接強制或直接強制方法執行之，惟具體個案仍應注意本法第 3 條比例原則之規定，亦即應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法為之，不得逾達成執行目的之必要限度。又執行機關本應依本法第 4 條第 1 項前段規定，是行政執行如係依據行政處分，即義務人係因行政機關依法令為行政處分而負有行為、不行為義務者，所稱「執行機關」，係指原作成行政處分之行政機關（本部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503950 號書函參照）。而有

關行政處分之執行，訴願法第93條及行政訴訟法第116條採「行政爭訟不停止執行原則」，即原行政處分之執行，除法律另有規定外，原則上不因提起訴願或行政訴訟而停止，並就行政處分得例外停止執行之要件設有規定（本部107年6月29日法律字第10703509600號函參照）。來函所詢現行貴會所屬榮譽國民之家（下稱榮家）依國軍退除役官兵就養安置辦法（下稱安置辦法）第20條之1規定，將現居住於該榮家之全部供給制安置就養退除役官兵予以退住，得否依行政執行法規定直接強制執行以及如何執行乙節，請本於職權先行認定依安置辦法第20條之1規定對於居住榮家之全部供給制安置就養退除役官兵予以退住是否為行政處分，如係行政處分，始依上開說明辦理相關執行事宜。

- 三、復按行政程序法第135條規定：「公法上法律關係得以契約設定、變更或消滅之。但依其性質或法規規定不得締約者，不在此限。」惟何謂行政契約，本法並無明文，目前學界之多數見解認為，應以「契約標的」判斷契約是否具有公法性質，而契約之標的，則應由契約內容決定之，例如契約之內容具有下列情形之一者，應屬公法契約：（一）以執行公法法規為目的者，（二）含有作成行政處分或其他公權力行為之義務者，（三）與人民之公法上權利義務有關者（本部107年8月15日法律字第10703505390號書函參照）。如無法判

斷契約標的之法律性質時，則兼採契約目的說（亦即契約之締結是否與公益有關）；而司法實務上，亦有輔以適用法規（該法規是否屬公法）及雙方地位（當事人之一方是否具有優勢地位）予以判斷者（本部 108 年 12 月 5 日法律字第 10803517770 號函參照）。而在行政契約關係中，除非法律另有規定或當事人另有約定，行政機關原則上即無再以行政處分作為行使契約上權利之手段之餘地，而應依行政訴訟法第 8 條規定提起給付訴訟，取得勝訴確定判決或其他執行名義，再向地方法院行政訴訟庭聲請強制執行（行政訴訟法第 305 條第 1 項及第 4 項規定參照）；又行政程序法第 148 條規定第 1 項及第 3 項規定：「行政契約約定自願接受執行時，債務人不為給付時，債權人得以該契約為強制執行之執行名義（第 1 項）。…第 1 項強制執行，準用行政訴訟法有關強制執行之規定（第 3 項）。」是來函說明二、（三）2 及 3 所述未來實務上貴會對於全部供給制安置就養退役官兵強制退住榮家案件擬採「榮家與公費就養榮民間訂有入住榮家契約，且該契約訂有榮家單方終止契約權利者，榮家於依約終止契約後，提起民事訴訟請求該退住者遷讓房舍」、「榮家即得為行政執行機關，且與公費入住榮民簽訂契約規範退住條件」等節，因前揭契約具體內容尚有未明，建請貴會釐清該契約屬性（係屬行政契約抑或私法契

約?)，如屬行政契約，依前開說明其強制執行係適用或準用行政訴訟法第八編「強制執行」之規定(向地方法院行政訴訟庭聲請強制執行)；如屬私法契約，自應依民事訴訟法及強制執行法之規定辦理(向地方法院民事執行處聲請強制執行)，惟不論其屬行政契約或私法契約，其強制執行均非依本法規定，尚無來函所述榮家為行政執行機關之情形。

司法裁判

【最高行政法院 104 年度裁字第 2143 號裁定】

經查，本件抗告人係基於所有權人地位，請求相對人就其前核准中華基金會於系爭土地上施工、嗣因故將所核准之建築執照撤銷、中止施工後所遺留之殘餘設施依行政執行法第 27 條規定加以清除，或依行政執行法第 27 條規定，對中華基金會為強制執行。抗告人係主張其所有系爭土地，因相對人前開不作為使其權利受有損害，因此依據行政訴訟法第 8 條第 1 項規定提起本件一般給付訴訟，請求相對人依行政執行法第 27 條規定辦理拆除作業。原裁定以若相對人事實上認定系爭地下結構物已不堪使用，得依建築法第 55 條第 2 項，作成命起造人即中華基金會自行拆除之行政處分，如起造人怠於履行上開作為義務，行政機關方得依行政執行法代為履行，是抗告人若欲主張相對人應依行政執行法第 27 條第 1 項規定代為執行拆除，即應先向相對人提出申請(請求)作成命起造人即參加人自行拆除之行政處分，若相對人不作成前揭命拆除之行政處分，抗告人方得據以提起訴願、課予義務訴訟，尚不得直接提起一般給付訴訟云云，固非無見。惟原裁定以抗告人在無任何行政處分存在之前提下，依行政訴訟法第 8 條第 1 項規定請求相對人依法為一定行為之一般給付訴

訟之訴訟要件，自非允洽。況抗告人前揭主張是否可採，乃屬實體上請求有無理由問題，尚不得遽爾謂其提起本件一般給付訴訟之訴訟類型錯誤。是原裁定認抗告人起訴不備其他要件，依行政訴訟法第 107 條第 1 項第 10 款規定駁回其訴，即有未洽。

【最高法院 105 年度裁字第 82 號裁定】

次按本件原處分一、二認定系爭構造物一、二為未申請許可擅自建造之違章建築，已違反建築法第 25 條、第 86 條規定，且不得補辦手續，依法應予拆除，抗告人依法即被課予拆除系爭構造物之作為義務，核屬地方機關就公法上具體事件所為，對外直接發生公法上效果之公權力措施之行政處分，因抗告人遲誤訴願不變期間，該行政處分即已告確定。至於相對人依行政執行法第 27 條所為之系爭函文一、二，僅係為執行前已確定原處分一、二所為之接續執行行為，乃行政強制執行程序之限期履行通知，而非於原處分一、二所生法律效果之外，發生另一新的法律效果，非屬行政處分至明，非撤銷訴訟之標的，抗告人對系爭函文一、二，提起撤銷訴訟，亦非適法，原裁定因而予以駁回，經核亦無不合。

【最高法院 106 年度判字第 213 號判決】

上訴意旨雖主張，依行政執行法第 27 條第 1 項規定，執行機關對於義務逾期不履行者，僅有選擇以何種方式執行之裁量權，並未賦予執行機關不強制執行之選項，然更一審判決竟認執行機關可以選擇不執行，而認上訴人並無公法上請求權，更一審判決適用行政執行法第 29 條及第 32 條顯有違誤云云，惟按行政執行法第 27 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」係關於命為一定行為或不行為之行政處分相對人，於踐行

告誡程序後，逾期仍不依處分內容履行其義務時，始由執行機關執行，故此僅係規範執行機關為行為或不行為義務之執行時之程序，並無賦予人民有請求行政機關為強制執行之公法上權利。更一審判決雖贅論本件亦不符合行政執行法第27條之構成要件，然於結論並無影響。

【最高法院 106 年度判字第 588 號判決】

廢棄物清理法第71條第1項規定：「(第1項)不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用……。」又行政執行法第27條第1項、第29條分別規定「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」可知執行機關依廢棄物清理法第71條第1項前段限期命義務人清除廢棄物，而義務人逾期未清除改善完成者，執行機關可依廢棄物清理法第71條第1項後段規定，先代為清除完成後，以行政處分之方式向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用，抑或依前揭行政執行法第27條、第29條規定，預估必要代履行費之數額，以發執行命令之方式處理，依法擇一而為之。

【最高法院 106 年度判字第 672 號判決】

按「(第 1 項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第 2 項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。」「前條所稱之間接強制方法如下：一代履行。」「(第 1 項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第 2 項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」行政執行法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條亦有明文。高雄市旗山尊懷活水人文協會等 8 人於原審聲明請求高雄市政府應作成「如建發公司拒不履行上開義務，將依行政執行法第 27 條及第 29 條等規定代為履行之行政處分」部分，依上開廢棄物清理法及行政執行法之規定，義務人未遵限清除改善完成，機關可依廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定「代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用」，抑或依前揭行政執行法第 27 條及第 29 條之規定，預估必要之代履行費用，以發執行命令之方式處理，均為法之所許，可擇一為之。惟高雄市政府固應依本院確定判決意旨作成特定內容之行政處分，然仍須於建發公司收受高雄市政府其後另行作成限期清除之行政處分書後，於期限內拒不履行清除為前提，方能決定有無依廢棄物清理法第 71 條第 1 項代為清除處理，或依行政執行法第 29 條第 1 項代為履行之必要，此涉及高雄市政府執行方式之選擇，行政法院於建發公司是否遵限清除不明前，無從逕命高雄市政府應依行政執行法第 29 條第 1 項規定代為履行，原判決駁回此部分之訴，洵無違誤。上訴意旨徒執前詞主張建發公司違法棄置於系爭土地之系爭配料，依照監察院調查結果，數量超過 99 萬公噸，復依

環保署103年至系爭土地調查結果，當地地下水PH值已超過12，呈現強鹼狀態，足見本件遭棄置之系爭配料，如不儘速移除，其環境污染情況將逐日擴大，更加劇移除之困難。如建發公司未能遵期移除，為避免污染情況持續擴散，允有透過公權力介入代為處理之必要。原審就高雄市旗山尊懷活水人文協會等8人於原審聲明不足之部分未經闡明，即以人民不得依行政執行法第29條等規定主張，逕駁回本件關於代履行之請求，實與訴訟法上之正當程序保障原則有悖等語，指摘原判決違法，為無理由，此部分亦應予駁回。

【最高行政法院 108 年度上字第 705 號判決】

行政執行法第27條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第2項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。」第28條第1項第1款規定：「前條所稱之間接強制方法如下：一、代履行。」第29條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」是可知：

1. 行政執行法上所稱「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，依前開規定，負有履行一定行為義務者，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，得由執行機關委託第三人或指定人員代為履行，為避免執行機關代為履

行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，執行機關代履行前，即得估計其數額，命義務人繳納。

2. 就土污法而言，於污染行為人未遵照主管機關依同法第 13 條第 1 項所為命於 6 個月內完成調查工作及擬訂污染控制計畫之行政處分，或未遵照主管機關依土污法第 15 條第 2 項所為命採取同條第 1 項第 7 款或第 8 款之應變必要措施之行政處分時，此際因地方主管機關上開所為之行政處分（基礎處分），性質上均屬行政執行法第 27 條第 1 項所稱之本於法令負有行為義務之行政處分，其執行方法及程序依行政執行法第 3 章「行為或不行為義務之執行」之規定，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，因其行為能由他人代為履行，依行政執行法第 29 條規定，地方主管機關得委託第三人或指定人員代履行之，代履行之費用，由該機關估計其數額，命義務人繳納，其繳納數額與實支不一致時，多退少補。承上，上開代履行嗣經完成，代履行費用已實際支出者，該尚未繳納之代履行費用即該當於前述土污法第 43 條第 1 項所稱之依同法第 13 條第 2 項或第 15 條規定支出之費用；反之，如該代履行費用僅屬預估性質，而未實際支出者，地方主管機關固得就污染行為人逾期未繳納之代履行費用，移送行政執行處依行政執行法第 2 章「公法上金錢給付義務之執行」之規定對污染行為人為執行（行政執行法第 34 條參照），惟此繳納預估代履行費用之金錢給付義務，地方主管機關尚不得命並未經認定為污染行為人之公司負責人負連帶繳納責任。

【最高法院 108 年度上字第 1172 號判決】

依行政執行法第 27 條規定：「（第 1 項）依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強

制方法執行之。(第2項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。」第28條規定：「(第1項)前條所稱之間接強制方法如下：一代履行。二怠金。(第2項)前條所稱之直接強制方法如下：……二進入、封閉、拆除住宅、建築物或其他處所。……五其他以實力直接實現與履行義務同一內容狀態之方法。」第29條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」可知，行為義務之強制執行，依行政執行法第27條規定，執行機關應先行以書面為限期履行之告戒程序，並載明不依限履行義務時，將採取之特定強制方法，且此告戒得與應執行之行政處分合併以同一書面為之。而「代履行」者，為間接強制方法之一，依行政執行法第29條第1項規定，義務人未履行其行為義務，而該行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之；是以，執行機關除得委託第三人實施代履行外，亦得以其行政權指定所屬之人員作成代履行行為。查被上訴人於原處分附記欄載明：如未依原處分所定期限履行者，依行政執行法第29條規定交第三河川局代履行等語，核屬踐行行政執行法第27條之告戒程序，而告以上訴人將採取代履行之間接強制方法，係交由所屬第三河川局代履行及預估代履行費用，揆諸上開規定及說明，並無不合。另水利法第93條之4後段規定：「屆期不遵行者，得按日連續處新臺幣1萬元以上5萬元以下之罰鍰。」係就主管機關依該條前段規定「限期令行為人回復原狀、拆除、清除或適當處分其設施或建造物」，而行為人未遵期履行者，賦予主管機關得按日連續對行為人處以罰鍰之權限，此屬於行政罰，與行政执行程序無關。上訴意旨主張依原處分書附記欄內容可知，被上訴人令其下級機關第三

河川局執行拆除，非所謂代履行，而係行政執行法第 28 條第 2 項第 5 款之直接強制措施；且依同法第 32 條規定，行政執行採間接強制優先原則，被上訴人未先依水利法第 93 條之 4 後段規定處以罰鍰，而逕以強制之手段強制拆除系爭建物，原處分應屬行政程序法第 111 條第 7 款所列具有重大明顯瑕疵，應屬無效；此外，水利法並無主管機關得以直接拆除或直接命義務人繳納直接強執費用之規定，被上訴人自不能援引行政執行法第 29 條第 2 項規定，命上訴人繳納拆除費用云云，顯誤解上開法律規範意旨及內容，而執以指摘原審均未予調查，有判決違背行政訴訟法第 125 條及理由不備之違法，即無足取。

第 28 條（間接強制及直接強制）

I. 前條所稱之間接強制方法如下：

- 一、代履行。
- 二、怠金。

II. 前條所稱之直接強制方法如下：

- 一、扣留、收取交付、解除占有、處置、使用或限制使用動產、不動產。
- 二、進入、封閉、拆除住宅、建築物或其他處所。
- 三、收繳、註銷證照。
- 四、斷絕營業所必須之自來水、電力或其他能源。
- 五、其他以實力直接實現與履行義務同一內容狀態之方法。

行政函釋

【法務部 91 年 11 月 29 日法律字第 0910045555 號函】

主旨：關於依水利法第九十三條第二項規定扣留之機件、工具，可否援引行政執行法第三十八條規定之程序處理疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴署九十一年十一月十三日經水綜字第○九一一四○○九四二○號函。

二、本件來函主旨：「為行政機關依行政執行法第二十八條規定扣留之物應如何處理…」，其中「第二十八條」等字，參照來函說明二及附件，核為「第三十八條」之誤，應予更正，合先敘明。

三、按行政執行法第三十六條規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。(第一項)即時強制方法如下：…二、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。(第二項第二款)」第三十八條第一項規定：「軍器、凶器及其他危險物，為預防危害之必要，得扣留之。」其所稱「對於物之扣留」，屬即時強制方法之一，除須具備該法第三十六條第一項所規定緊急性與必要性之一般要件外，並須具備該法第三十八條第一項規定之特別要件。故依上開行政執行法第三十六條及第三十八條規定得扣留之物，以軍器、凶器及其他危險物為限

(參照吳庚著「行政法之理論與實用」，增訂六版，第四八五至四八六頁；林錫堯著「行政法要義」，第二次增修版，第三七二至三七三頁)，應先予釐清。

- 四、次按水利法第九十三條規定：「違反本法或主管機關依法所發有關水利管理命令，而擅行或妨礙取水、用水或排水者，處四千元以上二萬元以下罰鍰；因而損害他人權益者，處三年以下有期徒刑、拘役或科或併科四千元以上二萬元以下罰金。(第一項)前項擅行或妨礙取水、用水或排水所使用之機件、工具，主管機關得先行扣留之。(第二項)」其第二項所稱「先行扣留」，當係同條第一項處罰前所為之證據保全行為，核與前開即時強制方法之「扣留」，二者之要件顯有不同。復按宜蘭縣政府九十一年九月二十四日來函說明二所述，水利主管機關依水利法第九十三條第二項所扣留之機具應非屬行政執行法第三十六條及第三十八條所稱扣留物之性質(詳貴署來函附件)。從而，本件主管機關依水利法第九十三條第二項規定先行扣留之機件、工具，應不具備前開行政執行法有關即時強制扣留之要件，其處理方式，自無該法第三十八條規定之適用。

【法務部 92 年 2 月 7 日法律字第 0920003633 號函】

主 旨：貴府函詢有關行政執行法第二十八條及同法施行細則第十二條之適用疑義乙案，復如說明二，請查

照參考。

說明：一、依經濟部九十二年一月二十日經商字第○九二○○○○九三六○號函轉貴府九十二年一月十日府建商字第○九二○○○七七七一號函辦理。

二、按地方制度法第十四條規定，直轄市、縣(市)及鄉(鎮、市)為地方自治團體。另同法第三條第四項規定，鄉以內之編組為村；鎮、縣轄市及區以內之編組為里；村、里以內之編組為鄰；又同法第五十九條第一項亦規定，村(里)長受鄉(鎮、市、區)長之指揮監督，辦理村(里)公務及交辦事項。準此，村里長似屬廣義「自治團體之職員」。次按，行政執行法施行細則第十二條規定之立法意旨，乃係於行為或不行為義務之強制執行及即時強制時，為避免義務人或可為其代表之人不在場而於執行後爭執或指摘執行違法或不當，致执行程序進行受阻，爰參照刑事訴訟法第一百四十八條規定，明訂得由鄰居或就近自治團體之職員等客觀第三人在場，以利執行之進行。參酌刑事訴訟法學者之見解(黃東熊著「刑事訴訟法論」，第二百二十三頁參照)及台灣省政府八十四年九月二十五日府民一字第八九三一六號函釋意旨，關於刑事訴訟法第一百四十八條所稱之「就近自治團體之職員」似包括村里、鄰長或鄰里幹事。是以，本件執行機關依行政執行法第二十八條第三項規定，實施行為或不行為義務之直接強制時，倘無義務人或可

為其代表之人在場，經由縣政府、鄉鎮市公所之職員或當地村里、鄰長在場後，似可逕行實施直接強制。

司法裁判

【最高法院 104 年度判字第 121 號判決】

再按建築法第 91 條第 1 項第 2 款規定之法律效果，首要為罰鍰，為對於行為人過去所為違法使用建築物、構造及設備安全之行為所為之制裁，而其中「限期改善或補辦手續」在性質上並非對於行為人所為之制裁，而係主管機關為防止危害繼續或擴大，命處分相對人除去違法狀態，係課予處分相對人一定之作為義務，本質上為單純之負擔處分。如處分相對人未依前述負擔處分內容履行其義務者，依本項後段規定，其法律效果為連續處罰及行政執行法中所稱之直接強制。換言之，主管機關依此規定所為之「限期改善」，係就特定事項，科相對人以「限期改善」之行政法上義務，並以此作為未改善時，科處罰鍰之要件，而非以行為人過去所為違法使用建築物、構造及設備安全之行為為處罰對象。

【最高法院 105 年度判字第 1 號判決】

行政罰法所稱「其他種類行政罰」，僅限於該法第 2 條各款所定「裁罰性之不利處分」，並以「違反行政法上之義務」而應受「裁罰性」之「不利處分」為要件，「如其處分係命除去違法狀態」或「停止違法行為」者，因與行政罰之裁罰性不符，非屬裁罰性之不利處分，無行政罰法之適用。是上舉建築法第 91 條第 1 項所謂「限期改善」或「補辦手續」並非行政罰，乃係主管機關為落實建築法之立法目的，命處分相對人（建築物所有人或使用人）除去違法狀態，而課予處分相對人一定之作為義務，本質上為單

純之負擔處分；如處分相對人未依前述負擔處分內容履行其義務者，依本條項後段規定，其法律效果為連續處罰及行政執行法中所稱之直接強制。換言之，建築主管機關依此規定所為之「限期改善」，係就特定事項，科相對人以「限期改善」之行政法上義務，並以此作為未改善時，裁處罰鍰之要件，而非以行為人過去所為違法使用建築物、構造及設備安全之行為為處罰對象（本院104年度判字第121號判決參照）。

第29條（代履行）

- I. 依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。
- II. 前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。

行政函釋

【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920017573 號函】

主旨：關於早期非都市土地農牧用地擅採土後遺留之坑洞，貴府擬與該土地所有人訂立行政契約，以北宜高速公路平原線工程餘土回填，是否妥適乙節，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府九十二年四月二十一日府地三字第○九二○○四六九三八號函。
二、按區域計畫法第二十一條第一項及第二項規定：「違反第十五條第一項之管制使用土地者，

由該管直轄市、縣(市)政府處新臺幣六萬元以上三十萬元以下罰鍰，並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物恢復原狀。(第一項)前項情形經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從者，得按次處罰，並停止供水、供電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地或地上物所有人、使用人或管理人負擔。(第二項)」另按行政程序法第二十九條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第一項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。(第二項)」準此，行為人違反區域計畫法第十五條第一項規定，經主管機關依同法第二十一條第一項規定限期恢復原狀而不遵從者，主管機關自得依同法第二十一條第二項處罰及採取其他恢復原狀之措施並收取費用。另亦得選擇依行政執行法第二十九條第一項規定採取代履行之執行方法，並依同法第二項規定命義務人預繳費用。合先敘明。

三、另按行政程序法第一百三十五條規定：「公法上法律關係得以契約設定、變更或消滅之。但依其性質或法規規定不得締約者，不在此限。」是以，行為人違反區域計畫法第十五條第一項規定，經主管機關依同法第二十一條

第一項規定限期恢復原狀而負有恢復原狀義務時，行政機關為促使其履行義務，而與其訂定行政契約以確保義務之履行，如法規無明文禁止，依其性質尚無不可。惟基於依法行政原則，行政機關與義務人所訂行政契約之內容，不得違反法規之強制或禁止規定。本件宜蘭縣政府與義務人間所訂行政契約，有無違反法規之強制或禁止規定，因涉區域計畫法及其相關法規之解釋及適用問題，宜由主管機關內政部表示意見。

四、至行為人因違反行政法上義務而應受行政罰或刑罰之制裁者，不因主管機關與義務人訂有上開履行義務方法之契約而得予免除。併此敘明。

【法務部 95 年 3 月 8 日法律決字第 0950005415 號函】

主旨：關於宜蘭縣政府函為該縣○○鄉○○段○○小段○○○、○○○地號違反區域計畫法，因原行為人土地持分已拍賣並登記完竣，所餘留坑洞應要求拍定人或全體共有人恢復原狀疑義乙案，本部意見如說明二，三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 2 月 6 日營屬綜字第 09529016741 號函。

二、按違反區域計畫法第 15 條第 1 項之管制使用土地者，依區域計畫法第 21 條規定命恢復原狀之義務，並非高度屬人性之對物處分，其義務應非不得移轉(本部 93 年 5 月 25 日法律字第 0930019829 號函參照)，又此一恢復原狀

之義務，及同法第 15 條第 2 項所定，主管機關採取其他恢復原狀之措施並收取費用之義務，似均隨同不動產移轉由拍定人繼受(本部 94 年 8 月 31 日法律字第 0940031942 號函參照)，主管機關自得要求繼受人及其他法定義務人，負恢復原狀之義務。至原違反區域計畫法第 15 條第 1 項之行為人於移轉所有權後，已非土地所有人，令其負恢復原狀之義務易生爭議(例如進入非屬自己所有之土地應得土地所有人之同意)。是以，如義務人不履行恢復原狀義務，主管機關似得依行政執行法第 29 條規定委託第三人或指定人員代履行，並命義務人繳納代履行費用。

三、承上，代履行費用於有多數義務人之情形應如何分擔，法無明文，宜由主管機關依具體個案情況，自行審酌認定之，惟民法第 822 條第 1 項規定：「共有物之管理費，及其他擔負，除契約另有訂定外，應由各共有人，按其應有部分分擔之。」可供參照。

【法務部 95 年 3 月 21 日法律決字第 0950007360 號函】

主旨：關於屏東縣政府函為對於已受土石採取法處分之土地上原違規行為人(即債務人)所堆置砂石，債權人持憑法院強制執行砂石動產文件及另購買部分砂石收據並混合堆置於該土地上，於該府依違反區域計畫法處分後，有關恢復原狀認定疑義乙案，本部意見復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 95 年 2 月 17 日營署綜字第 09529022031

號函。

二、按人民之行政法上義務可否移轉，首應視法規規定內容而定，法規未特別規定者，應視該義務是否具有高度屬人性(或稱一身專屬性)而定。其具有一身專屬性者，不得移轉；不具一身專屬性者，應就各個義務內容予以認定。通常，對物之處分所生之權利義務，可移轉。另依區域計畫法第21條第1項所定主管機關拆除恢復原狀之地上物，其拆除義務，似隨同該不動產之移轉由後手繼受(本部93年5月25日法律字第0930019829號函及94年8月31日法律字第0940031492號函參照)。前開函釋所稱行政法上義務得隨同移轉之標的物，係指行政法上義務所附麗之標的物而言，至由該標的物所分離之物，縱移轉他人，行政法上義務並不隨同移轉。

三、另按行政執行法第29條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第1項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追蹤其差額。(第2項)」同法第34條規定：「代履行費用或怠金，逾期未繳納者，移送行政執行處依第二章之規定執行之。」準此，本件行為人等所負恢復原狀之義務，性質上似屬可代履行之行為義務而不為者，主管機關得採取代履行之執行方法，並命義務人

預繳費用，義務人不繳納代履行費用者，移送行政執行處強制執行，併予敘明。

【法務部 95 年 10 月 4 日法律字第 0950034130 號函】

主旨：有關 91 年 7 月 19 日前違法設置私人墳墓應依「墳墓設置管理條例」第 26 條規定處罰，得否依「行政執行法」第 30 條及第 31 條規定辦理疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 8 月 30 日台內民字第 0950132837 號函。

二、按行政執行法第 29 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之(第 1 項)。前項履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額(第 2 項)。」同法第 30 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新臺幣五千元以上三十萬元以下怠金。」是對於行為義務之強制執行，應依其義務性質之不同而異其方法。易言之，得代為履行者，僅限於可替代之行為義務，而以課處怠金為執行方法者，應以其行為義務具有不可代替性，不能採取代履行方法予以強制執行者，始適用之。

三、有關 91 年 7 月 19 日以前違法設置私人墳墓，符合墳墓設置管理條例第 26 條第 1 項與殯葬

管理條例第56條第1項規定，於殯葬管理條例施行後，依行政罰法第5條從新從輕原則，依墳墓設置管理條例第26條第1項規定科處罰鍰，惟處罰既係在殯葬管理條例施行後，則其限期改善，而屆期未改善，係違反殯葬管理條例第56條第1項之限期改善義務，自得依該條項規定連續處罰鍰。至於行政罰與怠金(間接強制執行方法)雖非不得同時為之，惟本件遷葬行為性質上非屬不可代替之行為義務，與首揭科處怠金規定要件尚有不符，似不得以科處怠金之方法強制執行。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950047417 號函】

主旨：有關公有土地遭濫葬無主墳墓可否由直轄市、縣(市)或鄉(鎮、市)墓政主管機關公告三個月確認後，轉交土地管理機關逕行僱工起掘遷葬疑義一案，本部意見復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 12 月 7 日台內民字第 0950187937 號函。

二、按殯葬管理條例第 27 條規定：「直轄市、縣(市)或鄉(鎮、市)主管機關對其公立公墓內或其他公有土地上之無主墳墓，得經公告三個月確認後，予以起掘為必要處理後，火化或存放於骨灰(骸)存放設施。」法條已明定無主墳墓起掘遷葬之主管機關，該管主管機關如將無主墳墓起掘遷葬之事宜轉交土地管理機關代為處理，除土地管理機關同意代為處理外，應有法規依據始得為之。

三、次按行政執行法第 29 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。」本條係有關可替代為義務之執行規定，以依法負有可替代行為義務之義務人存在為前提，本件係有關無主墳墓起掘遷葬之疑義，既為無主墳墓，殯葬管理條例第 27 條亦未另定負起掘遷葬義務之義務人，依上所述，自無行政執行法第 29 條之適用，併予敘明。

【法務部 101 年 12 月 20 日法律字第 10100216630 號函】

主旨：所詢公寓大廈管理條例第 47 條第 1 款規定，區分所有權人會議召集人違反召集義務時，應處罰鍰並得令其限期履行義務，屆期不履行者，得連續處罰，如召集人寧願受罰執意不履行召集義務時，主管機關得否依據行政執行法規定代履行乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署 101 年 10 月 18 日營署建管字第 1010066497 號函。

二、按行政執行法第 29 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。」是得代為履行者，僅限於可替代之行為義務（本部 95 年 10 月 4 日法律字第 0950034130 號函參照）。次按公寓大廈管理條例（簡稱本條例）第 25 條第 3 項，得為區分所有權人會議之召集權

人，僅限於具區分所有權人身分之管理負責人、管理委員會主任委員或管理委員；無管理負責人或管理委員會，或無區分所有權人擔任管理負責人、主任委員或管理委員時，始得由區分所有權人互推一人為召集人（貴部 95 年 4 月 24 日內授營建管字第 0950802206 號及 97 年 4 月 16 日內授營建管字第 0970063004 號函參照）。本件所詢主管機關得否依據行政執行法規定代履行乙節，依上開說明，區分所有權人會議召集權人之召集行為，性質上屬不可代替之行為義務，而不得以代履行之方法強制執行。惟倘公寓大廈之規約或區分所有權人會議就主任委員或管理委員曾經作成決議，得就主任委員或管理委員怠於召集之行為予以解任者，自得依規約或決議解任。因涉貴署主管法規，仍請本於權責自為審酌。

【法務部 103 年 7 月 31 日法律字第 10303508880 號函】

主旨：關於行政執行法「代履行」適用所生疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴府 103 年 2 月 26 日府工土字第 1032101570 號函。

二、按行政執行法（以下簡稱本法）上所稱之代履行，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為

履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之，本法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條第 1 項定有明文，合先敘明。至於代履行費用以預估為原則，命義務人繳納，其數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額（本法第 29 條第 2 項規定、本部 98 年 7 月 23 日法律決字第 0980018233 號函參照）。惟義務人拒不繳納或逾期不繳納代履行費用者，經執行機關委託第三人或指定人員代履行，並先行支付報酬後，執行機關再向義務人追繳其應負擔之代履行費用，並移送行政執行機關依本法之公法上金錢給付義務執行規定執行（本法第 34 條），亦無不可（陳敏著，行政法總論，102 年 9 月 8 版，第 874 頁至第 875 頁）。

三、次按本法第 32 條規定：「經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。」其立法目的係為保障義務人之權益，以間接強制優先於直接強制為原則，同時使執行機關依上述規定，斟酌實際情況轉換執行，以提高行政效能。其中所稱經間接強制不能達成執行目的，係指執行機關已優先採行間接強制執行方法，惟義務人仍拒不配合代履行，或課以怠金，仍不履行原有行為或不行為義務，致間接強制顯然不能達成執行目的時，執行機關即可依上述規定，斟酌實際情

況轉換為直接強制。至於代履行費用是否移送行政執行分署執行，並非轉換執行之要件。

- 四、末按行政執行行為應符合比例原則（行政執行法第3條規定參照），執行機關應以適當方法為之，以兼顧公共利益與人民權益之維護，故執行機關對於所執行代履行之物品，除其他法律另有規定者外（例如：建築法第96條之1第2項、道路交通管理處罰條例第82條第2項），應予以適當保管，尚不得逕將其以廢棄物處理（本部103年1月7日法律字第10203514940號函參照）。又遺失物者，係指非基於占有人之意思而喪失其占有，現又無人占有且非為無主之動產而言（本部79年5月7日（79）法律字第6136號函參照）。執行機關所執行代履行之物品，原係義務人所占有之物品，並非無人占有之物，經執行機關以強制方法占有後，縱限期命義務人領回，且義務人逾期未領回，尚非遺失物，執行機關仍應予以適當保管，而不得逕將其以遺失物處理。

【法務部 103 年 12 月 22 日法律字第 10303514290 號函】

主旨：關於為預防盜、濫採土石遺留坑洞危害發生，擬請直轄市及縣（市）政府代履行私有土地坑洞設置防護圍籬，是否適用行政執行法相關規定疑義一案，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴局103年10月3日礦局石一字第10300124340號函。

- 二、按行政執行法（以下簡稱本法）所稱代履行，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，且其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之；其代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納，本法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條定有明文。次按行政執行以間接強制優先於直接強制為原則，倘執行機關經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制之方法執行之（本法第 32 條規定參照）。至於本法所稱即時強制，係指行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要（本法第 36 條第 1 項規定參照），故即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提。合先敘明。
- 三、次按區域計畫法第 21 條規定：「違反第 15 條第 1 項之管制使用土地者，由該管直轄市、縣（市）政府處……罰鍰，並得限期令其變更使用、停止使用或拆除其地上物『恢復原狀』。（第 1 項）前項情形經限期變更使用、停止使用或拆除地上物恢復原狀而不遵從者，得按次處罰，並停止供水、供電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地

或地上物所有人、使用人或管理人負擔。(第2項)……」都市計畫法第79條規定：「都市計畫範圍內土地或建築物之使用，或從事建造、採取土石、變更地形，違反本法或內政部、直轄市、縣(市)(局)政府依本法所發布之命令者，當地地方政府或鄉、鎮、縣轄市公所得處其土地或建築物所有權人、使用人或管理人……罰鍰，並勒令拆除、改建、停止使用或『恢復原狀』。不拆除、改建、停止使用或恢復原狀者，得按次處罰，並停止供水、供電、封閉、強制拆除或採取其他恢復原狀之措施，其費用由土地或建築物所有權人、使用人或管理人負擔。……」上開規定所稱「恢復原狀」之行為義務，包括在安全上，須無造成災害之虞，並依規定完成水土保持之處理與維護；在土地使用上，須恢復至無違反原土地使用分區劃定及用地編定之使用目的及功能(內政部85年12月19日(85)台內營字第8582275號函參照)。縣(市)政府基於維護公共安全之需要(違規濫採砂石形成之坑洞遇雨恐成水池影響公共安全)，得採取相關合法使用或不影響公共安全之必要措施(內政部93年6月10日台內營字第0930084541號函參照)。本案係緣於盜、濫採陸上土石致遺留坑洞，欲回填該坑洞須相當時日尋覓適當料源，為避免坑洞遇雨恐成水池而影響公共安全或有造成災害之虞，故其依區域計畫法第21條、都市計畫法第79條規定恢復原狀，

自應包括於恢復原狀前加設圍籬之必要安全措施。是以，本件縣(市)政府依比例原則(包括依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，其所採取之執行方法，應有助於目的之達成，應選擇對人民權益損害最少，且對人民權益造成之損害不得與欲達成目的之利益顯失衡平)，認有加設圍籬必要時，自得依本法第 3 條、第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條規定，採行間接強制執行方法，委託第三人或指定人員代履行先行設置防護圍籬，作為代履行方法之一。另上開規定之適用，係以行為人違反行政法上之義務為前提，應無本法第 36 條即時強制規定之適用。

- 四、未按區域計畫法第 21 條第 2 項及都市計畫法第 79 條所定恢復原狀之義務人，包括土地所有權人，土地所有權人經直轄市、縣(市)政府等處分機關於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，上開機關自得委託第三人或指定人員代履行設置防護圍籬，並命土地所有權人繳納代履行之費用。
- 五、貴局日後遇有法律疑義，應先洽上級機關經濟部及其法制單位表示意見；如仍有適用法律之疑義，請依中央行政機關法制作業應注意事項第 18 點、第 19 點規定，敘明各種疑義、其得失分析，以及擬採之見解及其理由，來函憑辦，俾利釋復。

【法務部 107 年 5 月 2 日法律字第 10703500190 號函】

主 旨：有關行政執行法第 29 條規定之代履行人員定義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴府 107 年 2 月 7 日府授環字第 1070005467 號函。

二、有關所詢問題（一）及（三）之部分：

（一）按廢棄物清理法第 11 條規定：「一般廢棄物，除應依下列規定清除外，其餘在指定清除地區以內者，由執行機關清除之：……九、道路之安全島、綠地、公園及其他公共場所，由管理機構清除。」（註：依廢棄物清理法第 5 條第 1 項規定，該法所稱執行機關，為直轄市政府環境保護局、縣（市）環境保護局及鄉（鎮、市）公所）已明列各種情形之清除義務人，惟貴府來函並未敘明課予漏油污染地面案件之污染者負清除義務之法規依據為何，故道路路面之漏油污染清除義務人為何人？有無上開廢棄物清理法第 11 條規定或其他相關法令（例如：公路法）之適用？行政機關能否本於法令作成命污染者清除漏油污染之行政處分？宜請先予釐清。

（二）復按行政執行法（以下簡稱本法）所稱「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處

分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，且其行為能由他人代為履行者，由執行機關（註：依行政執行法第 4 條第 1 項前段規定，指原處分機關或該管行政機關）委託第三人或指定人員代履行之；其代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納，本法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條定有明文。又此一強制執行，如係由執行機關指定機關內人員履行者，係屬「直接強制」，而非屬上述「代履行」（本部 91 年 12 月 11 日法律字第 0910045357 號函意旨參照），故本法第 29 條第 1 項所稱「指定人員」，除其他法律對於行為義務之執行另有規定得由執行機關內人員代為履行者外，原則上不包含執行機關內之人員。

- (三) 查廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定：「不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得代

為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得免提供擔保向行政法院聲請假扣押、假處分。」屬於行政執行之特別規定，倘若行政機關本於法令得作成命污染者限期清除漏油污染之行政處分，則上開廢棄物清理法第71條第1項規定既已明定義務人屆期不為清除處理時，直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用，即屬上述「其他法律對於行為義務之執行另有規定得由執行機關內人員代為履行」之情形，自無須受限於本法第29條第1項所定「指定人員」之定義或範圍。

三、有關所詢問題（二）及（四）之部分：

（一）依貴府來函說明三所述：「……，漏油案件之污染行為人絕大多數為事後查獲，且無能力立即清除污染路段之油污。故環資局基於情況之急迫與維護其他用路人之安全，在接獲相關單位通報或民眾陳情後，會立即派員至案件現場進行油污清除作業，以避免行經該陡峭路段之機車騎士或其他車輛因不知路況，因而造成機車打滑、摔傷、受傷或造成車禍等更多事故情況之發生。」

並於案件現場清除作業完成後，再依據相關作業程序，向相關單位調閱監視影像等資料後，追查漏油案件之污染行為人並追究其相關環保法律責任，……」是以，貴縣環境資源局（簡稱環資局）在接獲相關單位通報或民眾陳情後，如基於情況之急迫與維護其他用路人之安全，會先立即派員至案件現場進行油污清除作業，嗣後再行追查漏油案件之污染行為人並追究其相關環保法律責任，則環資局派員進行油污清除作業時，可能尚未知悉污染行為人為何人，自無從本於法令作成行政處分課予行為人限期清除處理之行政法上行為義務，從而無法依廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定，於義務人屆期不為清除處理時代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。

- (二) 準此，廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定似無法因應貴府來函說明三所述情形，有無法制不備而應予檢討之處？有無必要針對目前實務上類此情形增訂相關規定？環資局應如何依現行相關法令規定妥適處置漏油案件？因涉及環境保護相關法令之檢討修正、解釋適用及督導事項，建請逕洽中央主管機關行政院環境保護署。

【法務部 109 年 4 月 27 日法律決字第 10903507690 號函】

主 旨：貴局所詢有關廢棄物清理法第 71 條命清理義務人限期清除處理，涉及裁處權時效規定適用疑義一案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 3 月 24 日新北環廢字第 1090473676 號函。

二、關於來函所詢廢棄物清理法第 71 條命清理義務人限期清除處理，是否涉及裁處權時效規定，依來函所附該法主管機關行政院環境保護署 109 年 3 月 16 日環署廢字第 1090016930 號函之說明三略以：「廢棄物清理法第 71 條第 1 項就不依規定清除、處理廢棄物之清除處理義務，核其義務內容係以除去因違法所生危害狀態為目的，不具裁罰性，故非屬行政罰（最高行政法院 104 年度判字第 663 號判決參照）；又清理義務人屆期不為清除處理時，得由主管機關或執行機關代為清除、處理，非屬裁罰性之行政處分，…，自無行政罰法第 27 條裁處權時效規定之適用」仍請參酌廢棄物清理法主管機關行政院環境保護署意見。

三、關於來函說明三所詢義務人屆期不為清除處理，依行政執行法第 27 條及第 29 條規定命義務人繳納代履行費用一節，按行政執行法（以下簡稱本法）所稱之代履行，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍

不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之，本法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條第 1 項定有明文。代履行之費用，性質上非係追究過去違反義務行為之處罰，不具裁罰性，亦不生行政罰法第 27 條裁處權時效之適用問題。

【法務部 110 年 5 月 18 日法律字第 11003506720 號函】

主 旨：有關代履行增加地方額外執行費用編列之疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴局 110 年 4 月 7 日文資蹟字第 1103003479 號函。

二、按行政執行法（以下簡稱本法）第 29 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之（第 1 項）。前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額（第 2 項）。」本法所稱「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務（例如依文化資產保存法第 28 條經文化主管機關通知限期改善之義務），經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，且其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之；其代履行之費

用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納（本法第27條、第28條第1項第1款及第29條），合先敘明。

三、次按文化資產保存法第28條規定：「古蹟、歷史建築或紀念建築經主管機關審查認因管理不當致有滅失或減損價值之虞者，主管機關得通知所有人、使用人或管理人限期改善，屆期未改善者，主管機關得逕為管理維護、修復，並徵收代履行所需費用，或強制徵收古蹟、歷史建築或紀念建築及其所定著土地。」司法實務見解有對於執行機關將人事費用納入估計代履行費用之個案，認為人事費用與執行相關法令之目的間具有必要性及關聯性，且其確係依其執行個案之工時予以估算者，執行機關得命義務人繳納該等人事之代履行費用（臺中高等行政法院107年度訴字第87號判決參照）。至於本件來函所詢執行機關擬將僱用辦理代履行業務人員之人事費用列為工程管理費之支用項目估計代履行費用一節，相關人員之實際工作內容與執行文化資產保存法第28條所定管理維護與修復事項間，是否具有必要性及關聯性，以及該人事費用是否確係依執行個案件之工時予以估算之情形，仍應就個案事實認定，尚難一概而論。此因涉及貴局與執行機關所管文化資產保存個案具體事實之認定事項，仍應由貴局與執行機關本於職權認定之。

司法裁判

【最高法院 103 年度判字第 298 號判決】

按廢清法第 71 條第 1 項、第 4 項分別規定：「(第 1 項) 不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得免提供擔保向高等行政法院聲請假扣押、假處分。」「(第 4 項) 直轄市、縣(市)主管機關或執行機關代為清除、處理第 1 項廢棄物時，得委託適當公民營廢棄物清除處理機構清除、處理之。」。次按行政執行法上所稱之「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之，行政執行法第 27 條、第 28 條第 1 項第 1 款及第 29 條第 1 項分別有明文規定。同法第 29 條第 2 項規定「前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」係為避免執行機關代履行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，故在執行機關代履行前，即得估計其數額，命義務人應先行繳納(該條立法理由參照)，如義務人逾期未繳納者，依同法第 34 條規定，移送行政執行處依第 2 章(即公法上金錢給付義務之執行)之規定執行之。另同法施行細則第 1 條規定：「本細則依行政執行法(以下簡稱本法)第 43 條規定

訂定之。」第32條規定：「執行機關依本法第29條第1項規定，委託第三人或指定人員代履行時，應以文書載明下列事項，送達於義務人：一、執行機關及義務人。二、受委託之第三人或指定之人員。三、代履行之標的。四、代履行費用之數額、繳納處所及期限。五、代履行之期日。」。查本件上訴人以前處分科處被上訴人30,000元罰鍰，並命其於文到後14日內就其上開棄置於該場址，已與其他有害事業廢棄物混同之事業廢棄物提出清除處置有害事業廢棄物計畫書，限期於101年6月15日以前清除改善完成。被上訴人不服前處分，循序提起行政訴訟，經原審法院101年度訴字第336號判決被上訴人敗訴確定在案，為原審依職權認定之事實。被上訴人未遵限清除改善完成，上訴人究係採行廢清法第71條規定之代為清除、處理，並以行政處分方式向其求償清理、改善及衍生之必要費用之途徑，抑依行政執行法之相關規定，預估必要之代履行費用，發執行命令之方式處理，應擇一為之，非得二者同時為之，合先敘明。

【最高法院103年度裁字第1486號裁定】

五、本院查：

- (一)第按，「不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得免提供擔保向行政法院聲請假扣押、假處分。」(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不

為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第 2 項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」為廢棄物清理法第 71 條第 1 項、行政執行法第 29 條第 1 項及第 2 項所分別明定。是廢棄物清理義務人不遵主管機關限期清除處理廢棄物之處分時，主管機關得基於廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定代為清除、處理，亦可基於行政執行法第 29 條第 1 項規定委託第三人或指定人員代履行之。前者，主管機關代為清除後，得向其求償必要費用，而有金錢債權；後者，主管機關得預估代履行費用數額並命其預繳，而此預估並命繳納，核其性質乃屬確認及下命處分，具行政處分之存續力及執行力，是主管機關為該處分後，與義務人間即發生公法上金錢給付之債權關係。基此，主管機關就相關廢棄物代為清除，於廢棄物清理法及行政執行法上，因此可能對義務人發生金錢債權關係之法律基礎事實及法律，固有不同，但二者基礎事實相關連，甚至有部分重疊；且二者所生之金錢債權於一定要件具備時，亦均得聲請假扣押。主管機關擬就廢棄物代為清除所生之金錢給付債權為假扣押聲請時，就其原因之釋明，如已論及相關基礎事實，僅為法律引用有所爭議，揆諸首揭說明，審判長應為相當闡明，以利法律之正確適用。

- (二)經核，抗告人聲請以廢棄物清理義務代履行費用預估金額範圍為假扣押，業據其行政訴訟聲請假扣押狀內載明，並提出其 100 年 9 月 30 日高市環局廢管字第 1000101992 號函（通知紐新公司擬代履行，並命預繳代履行費用）為憑，雖其債權發生依據載為廢棄物清理

法第 71 條第 1 項，而非行政執行法第 29 條第 2 項，然此釐清以正確適用法律，乃為原審審判長之闡明義務。原審未予探究，逕認抗告人聲請假扣押所憑債權基礎為廢棄物清理法第 71 條第 1 項，而以該法所規定之債權尚未成就為由而駁回聲請，就抗告人其他釋明相對人隱匿或移轉財產致將來有不能強制執行或甚難執行之虞等假扣押原因，均未調查審認，自難認無違誤。抗告意旨指摘原裁定違法，求予廢棄，應認抗告為有理由，爰將原裁定廢棄，由原審法院調查後更為裁判。

【最高法院 104 年度判字第 398 號判決】

(三) 惟查：

- 1、按「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」前條所稱之間接強制方法如下：一、代履行。二、怠金。」(第 1 項) 依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第 2 項) 前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」行政執行法第 27 條第 1 項、第 28 條第 1 項、第 29 條定有明文。又「執行機關依本法第 29 條第 1 項規定，委託第三人或指定人員代履行時，應以文書載明下列事項，送達於義務人：一、執行機關及義務人。二、受委託之第三人或指定之人員。三、代履行之標的。四、代履行費用之數額、繳納處所及期限。五、代履行之期日。」行政執行法施

行細則第 32 條亦有明定。

- 2、經查，依原處分說明欄第 4 點所載，兩造分別為本件義務人及執行機關，且原處分亦載明「受委託之第三人或指定之人員：採公開招標方式執行，委託合法之公民營廢棄物消除處理機構代清理。」「代履行之標的：臺中市○○區○○路○○巷○○○號-1（臺中市○○區○○段犁份小段 393 等地號）有害事業廢棄物清理。」「代履行費用之數額：380 萬 4,900 元」「繳納處所：臺中市政府環境保護局；繳納期限：101 年 12 月 20 日前。」「代履行之期日：依完成公開招標決標簽約日期。」，足認本件係延續被上訴人前以 101 年 10 月 8 日函限期命清除處理之行政處分，依行政執行法第 29 條第 1 項規定，以代履行作為本件執行之間接強制方法；同時並以行政處分核定義務人應繳納之代履行費用數額，核非屬依廢棄物清理法第 71 條之規定，於主管機關或執行機關代為清除、處理後，向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用，應可認定，故上訴人主張被上訴人尚未為清理改善，即依廢棄物清理法第 71 條規定向上訴人求償費用，於法不合云云，應有誤解，尚非可採。

【最高法院 104 年度判字第 539 號判決】

按廢棄物清理法第 71 條第 1 項、第 4 項分別規定：「(第 1 項) 不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，

並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得免提供擔保向高等行政法院聲請假扣押、假處分。」（第4項）直轄市、縣（市）主管機關或執行機關代為清除、處理第1項廢棄物時，得委託適當公民營廢棄物清除處理機構清除、處理之。」。次按行政執行法上所稱之「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之，行政執行法第27條、第28條第1項第1款及第29條第1項分別有明文規定。同法第29條第2項規定「前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」係為避免執行機關代履行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，故在執行機關代履行前，即得估計其數額，命義務人應先行繳納（該條立法理由參照），如義務人逾期未繳納者，依同法第34條規定，移送行政執行處依第2章（即公法上金錢給付義務之執行）之規定執行之。另同法施行細則第1條規定：「本細則依行政執行法（以下簡稱本法）第43條規定訂定之。」第32條規定：「執行機關依本法第29條第1項規定，委託第三人或指定人員代履行時，應以文書載明下列事項，送達於義務人：一、執行機關及義務人。二、受委託之第三人或指定之人員。三、代履行之標的。四、代履行費用之數額、繳納處所及期限。五、代履行之期日。」查上訴人從事基本化學原料製造，主要產品為氧化鋅、碳酸鋅、硫酸鋅，硫酸鋅，其製程中會產生含有超標重金屬「黑色濾餅」又稱「初反應渣」及「紅色濾餅」之事業廢棄物。設址於臺中市沙鹿區中山路19巷100號之1之現有公司，未取得廢棄物處理許可，逕受上訴人

所託從事廢棄物處理(掩埋)，被上訴人依環保署 100 年 9 月 26 日環署土字第 1000081804 號函及 101 年 4 月 24 日環署督字第 1010033730 號函意旨，以 101 年 10 月 15 日前處分通知上訴人應就現有公司全部廢棄物清理及環境改善負連帶責任，並於 101 年 10 月 31 日前就系爭事業廢棄物提出清理計畫書送被上訴人審查，屆期未辦理，將依廢棄物清理法第 71 條及行政執行法第 29 條規定查處。上訴人不服，提起訴願，遭決定駁回，遂提起行政訴訟，經原審法院以 102 年度訴字第 136 號判決駁回，上訴人提起上訴，經本院審理後，認處分之前提事實未臻明確，有再調查之必要，而以 103 年度判字第 603 號判決廢棄，發回原審法院在案，可知，前揭被上訴人 101 年 10 月 15 日前處分尚未被撤銷或廢棄，依行政程序法第 110 條第 3 項規定，其效力繼續存在。查本件係因上訴人未遵前揭 101 年 10 月 15 日前處分通知於同年 10 月 31 日提出「清理計畫書」，被上訴人遂以原處分，請上訴人於 102 年 2 月 1 日前繳納非法棄置於系爭非法棄置場之事業廢棄物代履行清理費用。而上訴人未遵限清除改善完成，被上訴人究係採行廢棄物清理法第 71 條規定之代為清除、處理，並以行政處分之方式向其求償清理、改善及衍生之必要費用之途徑，抑依行政執行法之相關規定，預估必要之代履行費用，發執行命令之方式處理，應擇一為之，非得二者同時為之，合先敘明。

【最高法院 104 年度判字第 599 號判決】

又行政執行法上所稱「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，由執行機關委託第三人或指定人員代履行之。且為避免執行

機關代履行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，執行機關代履行前，即得估計其數額。從而，原判決審認被上訴人以前處分裁處上訴人 3 萬元罰鍰，並命其於文到後 14 日內就其上開棄置於場址，已與其他有害事業廢棄物混同之事業廢棄物，提出清除處置有害事業廢棄物計畫書，及限期於 101 年 6 月 15 日前清除改善完成，逾期未改善完成，將按日連續處罰。上訴人雖提送「清除處理事業廢棄物處置計畫書」，惟經被上訴人審查結果，認上訴人所提計畫書並未依被上訴人要求補正事項辦理，乃核定駁回，並通知上訴人將依廢清法第 71 條及行政執行法第 29 條規定查處。是上訴人未依前處分所定期限清除改善完成，被上訴人乃按行政執行法第 29 條規定，參考數家清除處理業者所提供之有害廢棄物處理報價單，以 1 萬 5,000 元為計算基準，估算上訴人非法棄置之事業廢棄物 3,237 公噸，須花費 4,855 萬 5,000 元之清除費用；再依行政執行法施行細則第 32 條規定，以原處分詳列執行機關、義務人、受委託之第三人或指定之人員、代履行之標的、代履行費用之數額、代履行之期日等應記載事項，限期命上訴人先行繳納代履行費用，並無不合，因將原處分、異議決定及訴願決定均予維持，駁回上訴人在原審之訴。揆諸前揭規定與說明，原判決於法尚無違誤。

【最高法院 105 年度判字第 449 號判決】

次按「事業廢棄物之清理，除再利用方式外，應以下列方式為之：一、自行清除、處理。二、共同清除、處理：由事業向目的事業主管機關申請許可設立清除、處理該類廢棄物之共同清除處理機構清除、處理。三、委託清除、處理：(一)委託經主管機關許可清除、處理該類廢棄物之公民營廢棄物清除處理機構清除、處理。(二)經執行機關同意，委託其清除、處理。(三)委託目的事業主管機關自行或輔導設置之廢棄物清除處理設施清除、處理。

(四)委託主管機關指定之公營事業設置之廢棄物清除處理設施清除、處理。(五)委託依促進民間參與公共建設法與主辦機關簽訂投資契約之民間機構設置之廢棄物清除處理設施清除、處理。(六)委託依第 29 條第 2 項所訂管理辦法許可之事業之廢棄物處理設施處理。四、其他經中央主管機關許可之方式。」「貯存、清除、處理或再利用一般事業廢棄物，違反第 28 條第 1 項、第 31 條第 1 項、第 4 項、第 34 條、第 36 條第 1 項、第 39 條第 1 項規定或依第 29 條第 2 項所定管理辦法者，處新臺幣 6 千元以上 3 萬元以下罰鍰。經限期改善，屆期仍未完成改善者，按日連續處罰。」「不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣（市）主管機關或執行機關得免提供擔保向高等行政法院聲請假扣押、假處分。」為廢清法第 28 條第 1 項、第 52 條及第 71 條第 1 項所規定。又按「(第 1 項)義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。(第 2 項)前項聲明異議，執行機關認其有理由者，應即停止執行，並撤銷或更正已為之執行行為；認其無理由者，應於 10 日內加具意見，送直接上級主管機關於 30 日內決定之。(第 3 項)行政執行，除法律另有規定外，不因聲明異議而停止執行。但執行機關因必要情形，得依職權或申請停止之。」「(第 1 項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第 2 項)前項文書，應

載明不依限履行時將予強制執行之意旨。」「前條所稱之間接強制方法如下：一、代履行。二、怠金。」「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」「執行機關依本法第29條第1項規定，委託第三人或指定人員代履行時，應以文書載明下列事項，送達於義務人：一、執行機關及義務人。二、受委託之第三人或指定之人員。三、代履行之標的。四、代履行費用之數額、繳納處所及期限。五、代履行之期日。」分別為行政執行法第9條、第27條、第28條第1項、第29條及同法施行細則第32條所規定。行政執行法上所稱「代履行」為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，依前開規定，負有履行一定行為義務者，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，得由執行機關委託第三人或指定人員代為履行，為避免執行機關代為履行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，執行機關代履行前，即得估計其數額，命義務人繳納。依上，事業對其產生之事業廢棄物有依廢清法第28條第1項規定方式為清除、處理之義務，倘事業未依上開規定清除、處理事業廢棄物，經主管機關依同法第52條規定裁罰，並限期改善，事業未依命履行改善之行為義務，地方主管機關除得代為清除、處理後，依廢清法第71條規定向事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人求償清理、改善及衍生之必要費用外；必要時，地方主管機關亦得選擇以間接強制方式令義務人履行。

【最高法院 106 年度判字第 106 號判決】

次按廢棄物清理法第 71 條第 1 項規定：「(第 1 項) 不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用.....。」及行政執行法第 27 條第 1 項、第 29 條分別規定「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」「(第 1 項) 依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第 2 項) 前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」可知執行機關依廢棄物清理法第 71 條第 1 項前段限期命義務人清除廢棄物，而義務人逾期未清除改善完成者，執行機關可依廢棄物清理法第 71 條第 1 項後段規定，先代為清除完成後，以行政處分之方式向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用，抑或依前揭行政執行法第 27 條、第 29 條規定，預估必要代履行費之數額，以發執行命令之方式處理，依法擇一而為之，於法均無不合。

【最高法院 106 年度判字第 147 號判決】

復按廢棄物清理法第 71 條第 1 項、第 4 項規定：「(第 1 項) 不依規定清除、處理之廢棄物，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得命事業、受託清除處理廢棄物者、仲介非法清除處理廢棄物者、容許或因重大過失致廢棄物遭非法棄置於其土地之土地

所有人、管理人或使用人，限期清除處理。屆期不為清除處理時，直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得代為清除、處理，並向其求償清理、改善及衍生之必要費用。屆期未清償者，移送強制執行；直轄市、縣(市)主管機關或執行機關得免提供擔保向行政法院聲請假扣押、假處分。(第4項)直轄市、縣(市)主管機關或執行機關代為清除、處理第1項廢棄物時，得委託適當公民營廢棄物清除處理機構清除、處理之。」行政執行法第29條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」依上開規定，廢棄物清理義務人未遵限清除處理改善完成，機關可依廢棄物清理法第71條之規定代為清除、處理，並以行政處分之方式向其求償清理、改善及衍生之必要費用，抑或依前揭行政執行法第29條之規定，預估必要之代履行費用，以發執行命令之方式處理，均為法之所許，自可擇一為之。

【最高法院 106 年度判字第 322 號判決】

按執行機關依廢棄物清理法第71條第1項前段限期命義務人清除廢棄物，而義務人逾期未清除改善完成者，執行機關可依廢棄物清理法第71條第1項後段規定，先代為清除完成後，以行政處分之方式向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用，抑或依前揭行政執行法第27條、第29條規定，預估必要代履行費之數額，以發執行命令之方式命義務人繳納；執行機關得就上開規定擇一為之，乃屬當然……而執行機關依行政執行法第29條第2項規定命義務人繳納代履行執行費用之預估金額，核係執行機關在執行程序終結前所為關於執行方法之執行行為，乃執行機關依其公權力之意思決定而使義務人發生公法上金錢給付義務

之單方行政行為，為行政執行法第 34 條明定可據以移送強制執行者，足認其同時具有執行命令及行政處分之性質。

【最高法院 107 年度判字第 323 號判決】

修正前文資法第 3 條第 1 款規定：「本法所稱文化資產，指具有歷史、文化、藝術、科學等價值，並經指定或登錄之下列資產：一、古蹟、歷史建築、聚落：指人類為生活需要所營建之具有歷史、文化價值之建造物及附屬設施群。……」第 4 條第 1 項規定：「前條第 1 款至第 6 款古蹟、歷史建築、聚落、遺址、文化景觀、傳統藝術、民俗及有關文物及古物之主管機關：在中央為行政院文化建設委員會（以下簡稱文建會）；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 17 條第 1 項、第 3 項規定：「（第 1 項）進入古蹟指定之審查程序者，為暫定古蹟。……（第 3 項）暫定古蹟於審查期間內視同古蹟，應予以管理維護；其審查期間以 6 個月為限。但必要時得延長一次。主管機關應於期限內完成審查，期滿失其暫定古蹟之效力。」第 94 條第 1 項第 2 款規定：「有下列行為之一者，處 5 年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣 20 萬元以上 1 百萬元以下罰金：……二、毀損古蹟之全部、一部或其附屬設施。……」第 95 條規定：「（第 1 項）有前條第 1 項各款行為者，其損害部分應回復原狀；不能回復原狀或回復顯有重大困難者，應賠償其損害。（第 2 項）前項負有回復原狀之義務而不為者，得由主管機關代履行，並向義務人徵收費用。」準此，毀損古蹟之行為人依法負有就其所損害部分回復原狀之行為義務，如負有回復原狀之行為義務而不為者，得逕由上開主管機關代履行，並向應回復原狀之義務人徵收費用。又修正前文資法第 95 條第 2 項之規定，係由主管機關代履行後，始向義務人徵收費用，核與行政執行法第 29 條第 1 項規定，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務

而不為，且其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行，並應依行政執行法施行細則第32條規定辦理代履行之委託，始符合行政執程序，有所不同。是主管機關依修正前文資法第95條第2項規定代履行前，尚無從依行政執行法第29條第2項規定，估計代履行費用之數額，命義務人先行繳納，惟義務人如同意預納，亦非法所之禁。另為避免代履行後，回復原狀之義務人無力繳納或拒不繳納費用，主管機關自得依行政訴訟法293條第1項規定，對其聲請假扣押，以保全公法上金錢給付之強制執行。此外，主管機關依修正前文資法第95條第2項規定係代為履行毀損古蹟之行為人依法所負回復原狀之行為義務，是其得向義務人徵收費用之範圍，自須對應義務人之行為義務範圍，而為必要合理之計算。

【最高法院 108 年度判字第 68 號判決】

(一)、行政執行法第27條第1項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」第29條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」執行機關依行政執行法第29條第2項規定命義務人繳納代履行執行費用之預估金額，核係執行機關在執程序終結前所為之執行行為，且係執行機關依其公權力之意思決定而使義務人發生公法上金錢給付義務之單方行政行為，並為行政執行法第34條明定可據以移送強制執行，足認其同時具有執行命令及行政處

分之性質。

- (三)、再者，廢棄物清理法第 71 條第 1 項就不依規定清除、處理廢棄物之清除處理義務，其義務內容是以除去因違法所生危害狀態為目的，不具裁罰性，並非行政罰。而主管機關依此規定所賦予之權限，作成命清除處理之處分，性質上亦與公法上請求權之行使有別。又所謂行為責任，係因行為導致公共安全或秩序產生危害而應負之責任；而所謂狀態責任，則係指物之所有人或對物有事實管領力之人，基於對物的支配力，就物之狀態所產生危害，負有防止或排除危害責任。廢棄物清理法第 71 條第 1 項所定應負清除處理義務者，其中如事業、受託清除處理廢棄物者，因有不依該法規定清除處理廢棄物之行為，致產生危害，所應負者為行為責任；至同條項就土地所有人、管理人或使用人「因重大過失致廢棄物遭非法棄置於土地」者，應負清除處理之責任，乃係以其等因重大過失未維護照管土地，導致遭非法棄置廢棄物之危害，而負有排除危害之狀態責任義務。此狀態責任義務，經限期清除處理而逾期不為時，究係採行廢棄物清理法第 71 條規定之代為清除、處理，並向義務人求償清理、改善及衍生之必要費用之途徑，或擇依行政執行法第 27 條、第 29 條規定，預估必要之代履行費用，以對外發生執行費用之預估及課予負擔金錢給付義務法效力、性質兼具行政處分之執行命令方式處理，則係擇一為之。此外，依廢棄物清理法第 71 條第 1 項前段，對土地所有人、管理人或使用人，命限期清除處理（下稱前處分），與經命限期清除處理之義務人，逾期未履行，執行機關依行政執行法第 29 條第 2 項規定，命該義務人繳納預估之代履行費用（下稱後處分），乃法令依據及規制內容均有不同的二個行政處分，後處分之

主要目的在執行前處分，前處分為後處分之基礎處分，在基礎處分未經撤銷、廢止或失效之前，關於前處分所規制之內容，於後處分之行政爭訟，不得再為爭執。是以，上訴人雖表示被上訴人所為限期於102年10月30日前完成清理之102年9月5日函，其以102年9月23日函表示不服，即已於法定期間對命限期清理之處分，提起訴願等情，因命限期清理處分未經撤銷、廢止或失效，依上開說明，不影響本件命繳納預估代履行費用爭訟，應受該處分規制效力拘束之結論。

【最高法院109年度判字第427號判決】

次按行政執行法第2條規定：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制。」第27條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。(第2項)前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。」第28條第1項規定：「前條所稱之間接強制方法如下：一、代履行。二、怠金。」第29條規定：「(第1項)依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為能由他人代為履行者，執行機關得委託第三人或指定人員代履行之。(第2項)前項代履行之費用，由執行機關估計其數額，命義務人繳納；其繳納數額與實支不一致時，退還其餘額或追繳其差額。」行政執行法上所稱「代履行」，為間接強制方法之一，係指義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務，依前開規定，負有履行一定行為義務者，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，並於上開文書載明不依限履行時將予強制之意旨，逾期仍不履行，其行為能由他人代為履行者，得由執行機關委託第三人或指定

人員代為履行，為避免執行機關代為履行後，義務人無力繳納或拒不繳納費用而失去代履行之目的，執行機關代履行前，即得估計其數額，命義務人繳納。而依行政執行法第 29 條第 2 項前段之規定，代履行之費用係由執行機關估計其數額，惟既曰估計，則因所採取執行之可行性方式不同，難免發生最初估計之金額與日後可能採取代履行方式差異甚大之情形，如執行機關提出具有關聯性及合理性之執行方法再為估計，則為求達成代履行之目的，及日後可能產生更為龐大之代履行費用，對義務人亦屬不利，尤以行政執行法第 29 條第 2 項前段並無明文預估代履行之費用之次數僅以一次為限以觀，自無不准執行機關以再行估計與原估計代履行費用之差距，另命義務人繳納之理；至於同項後段之規定，此時應係指以最終實際以代履行之方式執行完畢後，如產生之費用與先前預估所繳納數額不一致時，退還其餘額或追繳其差額，意即代履行估計數額並不以一次為限。依上，未經公告為整治場址之控制場址，污染行為人未於地方主管機關命於 6 個月內擬訂控制計畫送核定後實施，即得認該污染行為人未依命履行改善之行為義務，地方主管機關除得依土污法第 13 條第 2 項採取改善之適當措施後，依同法第 43 條規定向與土污有關之相關人員求償前開改善及衍生之必要費用外；必要時，主管機關亦得選擇以間接強制方式令義務人履行。

第 30 條 (怠金)

- I. 依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新臺幣五千元以上三十萬元以下怠金。
- II. 依法令或本於法令之行政處分，負有不行為義務而為之者，亦同。

行政函釋

【法務部 90 年 11 月 9 日(90)法律字第 040581 號函】

主旨：關於高雄縣政府函為岡山鎮楊○川先生設置之私立吉○公墓違反墳墓設置管理條例第二十六條規定，可否依行政執行法第三十條及第三十一條規定處以怠金乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部九十年十月二十四日台(九十)內民字第九○○七四二二號函。

二、按行政執行法第三十條第一項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新台幣五千元以上三十萬元以下怠金。」準此，行為義務科處怠金之執行方法，應以其所負之義務其有不可代替性而不能以代履行方法予以強制執行者，始適用之。復按墳墓設置管理條例第二十六條第二項規定：「前項未遷葬之墳墓，由直轄市、縣(市)主管機關代為遷葬於公墓內，其遷葬費用向墓地經營人、營葬者或墓主徵收之。」是以有關違法理葬之墳墓，上開條例既已明文規定由相關主管機關代為遷葬，且遷葬行為非屬「不能由他人代為履行者」，與首揭科處怠金規定要件尚有不符，似不得因主管機關無遷葬預算費用而逕科以怠金。

【法務部 90 年 12 月 5 日(90)法律字第 043577 號函】

主旨：關於行政執行法第三十條及第三十一條與商業登

記法第三十二條第二項、第三十三條第二項適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

- 說明：一、復貴部九十年十一月十五日經(九〇)商字第〇九〇〇二二四三八四〇號函。
- 二、按行政執行法(以下簡稱本法)第三十條及第三十一條所稱之「怠金」，係對違反「依法令或本於法令之行政處分」所發生之行政法上不行為義務或不可代替之行為義務者，經行政機關於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，而督促其履行義務之行政上強制執行方法。至於商業登記法第三十二條第二項及第三十三條第二項有關按月連續處罰之規定，其性質究屬行政上強制執行方法或行政秩序罰，尚有爭議，如將此種規定解釋為行政秩序罰，則其與本法第三十條及第三十一條間無選擇適用之問題；如將此種規定解釋為行政上強制執行方法，則與本法上開條文發生法條競合關係。茲考量商業登記法第三十二條與第三十三條之特別立法目的與內容，並避免同一法條不同項次間之割裂適用，宜解為應適用商業登記法按月連續處罰之規定。

【法務部 95 年 1 月 11 日法律字第 0940047335 號函】

- 主旨：關於主管機關對未依規定申請停車場登記證之業者依停車場法第 37 條規定處罰並責令限期改正，如業者屆期仍未改正，主管機關得否連續處罰或

依行政執行法第30條規定處以怠金疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部94年12月1日交路字第0940063097號函。

二、停車場法第37條規定：「違反……第25條或第26條規定者，處負責人新臺幣3000元以上15000元以下罰鍰，並責令限期改正；屆期不改正者，得定期停止其營業之一部或全部或廢止其停車場登記證。」停車場業者未依停車場法第25條或第26條規定向地方主管機關申請報請核備，並領得停車場登記證，即開始營業，主管機關即得依上開規定處以罰鍰，並責令限期改正，如違規業者屆期仍不改正，係屬另一違反行政法上義務之行為，行政機關得處以行政罰，並得依法為行政執行行為。至停車場法第37條及行政執行法第30條、第31條間之適用問題，應依停車場法第37條後段規定之性質，分別如下：

(一)停車場法第37條後段所定「得定期停止其營業之一部或全部或廢止其停車場登記證」，如係對於違反同法第17條第2項規定所為，其性質應為行政罰，則與行政執行方法係屬二事，無選擇適用問題。申言之，違規業者如屆期仍不改正時，主管機關得處以上開規定後段所定行政罰外，其限期改正行為如係不能由他人代為履行者，主管機關並得依行政執行法第30條、第31條規定處以怠金。

(二)停車場法第 37 條後段所定「得定期停止其營業之一部或全部或廢止其停車場登記證」，如係對於違反同法第 25 條及第 26 條規定所為，則其性質應為行政執行方法時(即行政機關以實力直接履行義務同一內容之狀態之方法)，違規業者屆期仍不改正，係屬另一違反行政法上義務之行為，主管機關除依同法第 37 條前段處以罰鍰外，如其限期改正行為係屬不能由他人代為履行者，主管機關並得依同條後段定期停止其營業之一部或全部，或選擇依行政執行法第 30 條、第 31 條規定處以怠金。惟應一併注意行政執行法第 3 條比例原則之規定。

【法務部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950018795 號函】

主旨：關於所詢戶籍法第 53 條後段處罰鍰可否重複為之適用疑義乙案，謹就其中涉及行政罰法及行政執行法部份，提供意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 5 月 9 日府民四字第 09578118800 號函。

二、按違反行政法上義務構成要件行為經主管機關作成行政處分裁罰或法院判決者，其後所為之行為係屬另一行為(參照司法院釋字第 604 號解釋理由書；林錫堯著，行政罰法，第 57 頁)，再處以行政罰並不違反一行為不二罰原則。又按戶籍法第 53 條規定：「無正當理由不於法定期間為登記之申請者，處新台幣 3

百元以下罰鍰；經催告而仍不為申請者，處新台幣 6 百元以下罰鍰。」行為人經主管機關依前開戶籍法第 53 條前段或後段規定處罰鍰，並催告其為登記之申請而仍不為之者，該處分送達後所為之違反行政法上義務行為，屬另一行為，自得依上開規定再為處罰，且因係違反戶籍法之申請義務，故該處罰之性質應為「行政罰」。本件來函說明三有關認戶籍法第 53 條後段處罰鍰部分，「應屬秩序罰」之見解，本部敬表贊同。至本部 89 年 12 月 5 日法 89 律字第 042412 號函，應即停止適用。

三、又行政執行法第 30 條規定，依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，可處以怠金，屬行政上強制執行方法，雖與前開戶籍法第 53 條後段之處罰(行政罰)分屬不同之性質，無一行為不二罰之適用，理論上可併行之，惟具體個案仍應注意比例原則，併予敘明。

【法務部 99 年 4 月 12 日法律字第 0999002036 號函】

主旨：關於函詢未登記工廠同時違反工廠管理輔導法第 23 條第 1 項第 1 款、區域計畫法第 21 條、都市計畫法第 79 條及建築法第 91 條第 1 項第 1 款相關規定，其罰鍰部分之裁罰，如依「行政罰法」第 24 條及第 31 條規定，由法定罰鍰額最高之主管機關主政裁罰，是否違反釋字第 385 號解釋割裂法條之適用疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 99 年 1 月 8 日工中字第 09905000560 號函。

二、按命令停止使用或命令停工，是否屬行政罰法(以下簡稱本法)第 2 條第 1 款所列其他種類行政罰，未可一概而論，仍應依個別法規判斷，視其是否以「違反行政法上之義務」而應受「裁罰性」之「不利處分」為要件。如其處分係命除去違法狀態或停止違法行為者，因與行政罰之性質不符，非屬裁罰性不利處分；又基於防止危害發生或擴大，依法律規定課予人民一定義務之「預防性不利處分」，因其目的不在非難，欠缺「裁罰性」，亦無本法之適用，合先敘明。

三、有關依工廠管理輔導法第 23 條第 1 款規定「命令停工」及都市計畫法第 79 條第 1 項規定之「命令停止使用」，揆諸上開說明，均非屬裁罰性不利處分。又按裁罰機關依本法第 24 條第 1 項及第 31 條第 2 項規定，以法定罰鍰額度較高之規定處以罰鍰後，罰鍰較輕之處罰規定雖未直接引用，但處罰效果應已涵蓋於較重之處罰之中，應視同亦已適用，故如其餘額度較輕之處罰規定之法規，繼罰鍰之後涉有其他後續之效果規定，當可視同已處罰而繼續適用。準此，一行為同時違反都市計畫法或工廠管理輔導法之規定，經依較重之都市計畫法規定處以罰鍰後，雖未依較輕之工廠管理輔導法規定處以罰鍰，亦視同已適用，而得依其規定或命令停工，前經本部於 96 年

9月6日以法律字第0960024099號函復臺北縣政府在案。至於工廠管理輔導法之「命令停工」及都市計畫法之「命令停止使用」雖非裁罰性不利處分而無本法第24條一行為不二罰原則之適用，惟得否併為處分則須視該等處分性質上是否相同，以及併為處分於具體個案有無違反比例原則而定(如擇一處分是否即足以達行政目的)。另關於「連續處罰」、「按次處罰」之性質，迭經本部多次函釋認如係違反按次賦予之新義務所為之處罰者，則屬行政罰之性質，惟針對個案之認事用法，本部尊重司法機關之見解，併予指明。

- 四、本件來函檢附臺北縣政府98年10月28日北府經工字第0980899679號函所附該府98年8月21日第98090301號訴願決定書所載事實，訴願人係先由該府經濟發展局依工廠管理輔導法第23條第1款規定命令停工，再由城鄉發展局依都市計畫法第79條第1項規定停止使用，嗣後再次查獲，經濟發展局乃依行政執行法第30條規定處新臺幣(下同)2萬元「怠金」，城鄉發展局乃再依都市計畫法上開規定處6萬元「罰鍰」乙節，前後並無重複裁處「罰鍰」，似與該府來函說明四(二)所稱「於第二次裁處時，直接依據工廠管理輔導法第23條再處罰鍰」情形不同，且就該具體個案所指城鄉發展局所為6萬元之罰鍰，究係針對第一次違規事實之裁處，抑或就後續不遵命停止使用之違規行為所為之按次處罰，該

府訴願決定書亦未指明。如僅就處以怠金之行政強制執行方法，與依都市計畫法處以罰鍰屬行政罰而論，其性質有所不同，無一行為不二罰之適用，理論上可併行之，惟具體個案亦應注意比例原則(本部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950018795 號函參照)。

【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】

主旨：關於執行毒品危害防制條例行政裁罰相關問題乙案，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴署 99 年 12 月 17 日警署刑偵字第 0990170190 號函。

二、有關問題一部分，按訴願法第 58 條第 3 項規定：「原行政處分機關不依訴願人之請求撤銷或變更原行政處分者，應儘速附具答辯書，並將必要之關係文件，送於訴願管轄機關。」、行政訴訟法第 24 條規定：「經訴願程序之行政訴訟，其被告為下列機關：一、駁回訴願時之原處分機關。二、撤銷或變更原處分時，為撤銷或變更之機關。」及訴願法第 65 條規定：「受理訴願機關應依訴願人、參加人之申請或於必要時，得依職權通知訴願人、參加人或其代表人、訴願代理人、輔佐人及原行政處分機關派員於指定期日到達指定處所言詞辯論。」故訴願答辯機關為原處分機關。至行政執行機關，依行政執行法第 4 條第 1 項本文規定，為原處分機關或該管行政機關。又國家賠償法第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項

請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」該「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言(本部98年4月21日法律字第0980014402號函參照)。準此，依毒品危害防制條例第11條之1及毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法第2條規定，該罰鍰及毒品危害講習之裁處機關、因應受講習人經通知無正當理由不參加講習而依行政執行法規定處以怠金之機關，以及受處分人不服上開行政處分提起救濟之訴願與行政訴訟答辯機關為查獲地之直轄市、縣(市)警察局；至國家賠償義務機關，則須視請求人主張之事實予以認定。至於來函說明一所述警察機關對衛生機關所通知應裁處案件是否具審查權責等語，所謂審查權責究何所指，因問題不甚明確，請具體敘明問題與研析意見後，再賜函憑辦。

- 三、有關問題二部分，按毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法第9條規定：「應受講習人於接獲毒品危害講習通知後，應按指定日期攜帶講習通知單、國民身分證或其他身分證明文件前往講習場所報到參加講習。其因病、服刑、受保安處分、動員機關之召集或徵集或其他正當理由，無法參加講習時，應於接獲講習通知後，由其本人或家屬檢具相關證明文件或其影本，向辦理講習機關(構)申請延期講習。(第1項)應受講習人無正當理由不參加

毒品危害講習者，依行政執行法規定處以怠金。(第 2 項)」準此，如有上開規定所定正當理由(因病、服刑、受保安處分、動員機關之召集或徵集或其他正當理由)而無法參加講習者，應依上開規定向辦理講習機關(構)申請延期講習。至如有正當理由但未申請延期講習且未參加講習者，與同條第 2 項無正當理由不參加講習而得處以怠金之情形，似有不同。又怠金係行政執行之方法，非行政罰，自無行政罰法之適用，併予敘明。

- 四、有關問題三部分，按怠金，乃係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任(本部 98 年 11 月 27 日法律字第 0980046887 號函參照)。從而，來函說明三所述如未明定連續處罰期間與額度而怠金總額將遠超過母法規定罰鍰金額等語，由於怠金係促使義務人未來履行其講習義務之行政執行方法，與母法規定罰鍰係針對過去違反義務行為(無正當理由持有或施用第三級或第四級毒品)之行政罰，二者性質不相同，尚難逕以連續處以怠金之總額逾上開罰鍰金額，即認逾越必要程度。如連續處以怠金而當事人仍未到場參加講習，是否係因該怠金處分未移送執行而尚未使當事人發生心理上之強制作用，如屬肯認，建議原處分機關應儘速移

送該公法上金錢給付義務於行政執行機關執行之，以督促當事人履行其義務。至於警察機關連續處罰怠金之期間與額度自應依行政執行法第3條比例原則，本於權責依法審酌之。

- 五、有關問題四部分，按處以怠金之目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任，如當事人雖經多次通知但處以怠金前完成講習時數，則其義務既已全部履行，則應無處以怠金之必要(參陳敏著，行政法總論，第5版，第876、877頁；蔡震榮著，行政執行法，第4版，第211頁)。

【法務部 100 年 11 月 22 日法律字第 1000025327 號函】

主旨：有關貴府辦理高速鐵路雲林車站特定區區段徵收作業涉及行政執行法之執行疑義一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 100 年 9 月 14 日府地發字第 1000703406 號函。

- 二、按土地徵收條例(以下簡稱本條例)第 28 條規定：「被徵收土地或土地改良物應受之補償費發給完竣或核定發給抵價地後，直轄市或縣(市)主管機關應通知土地權利人或使用人限期遷移完竣(第 1 項)。……徵收範圍內應遷移之物件逾期未遷移者，由直轄市或縣(市)主管機關或需用土地人依行政執行法執行(第 3 項)。」本件貴府與財團法人中○廣播電台(以下簡稱○廣)間之徵收補償事件既經最高行政法院判決確定在案，且依來函說明二

(一)所述，貴府業於 93 年 2 月 26 日依法將補償費提存於國庫保管專戶，依本條例第 26 條第 4 規定視同補償完竣，則依本條例第 28 條第 1 項及第 3 項規定，貴府應通知○廣限期遷移完竣，逾期未遷移者，依行政執行法執行，合先敘明。

三、次按行政執行法第 30 條第 1 項規定處以怠金，係以義務人負有行為義務而不為，且該行為不能由他人代為履行者為要件。本件○廣所負遷移物件之行為義務，非屬「行為不能由他人代為履行者」，自不得處以怠金。又按行政執行法第 3 條規定：「行政執行，應依公平合理之原則，兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法為之，不得逾達成執行目的之必要限度。」本件前經行政院新聞局表示，該分台負有國家廣播之重責，則就本件執行方法面建請仍徵詢相關機關之意見，並依上開比例原則之規定，本於權責衡酌辦理。

【法務部 101 年 5 月 24 日法律字第 10100044210 號函】

主 旨：有關地方主管建築機關辦理昇降設備抽驗查有違反建築法第 77 條之 4 第 3 項規定其裁處疑義，涉及行政執行法相關規定一案，復如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴署 101 年 3 月 7 日營署建管字第 1010009595 號函。

二、按「罰鍰」係針對義務人過去違反其行政法上之義務所為之處罰，在學理上又稱為秩序

罰；「怠金」則在學理上稱為執行罰，性質上係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，本質上並非處罰，屬於間接強制方法之一，故兩者之性質不同（本部97年11月10日法律字第0970033949號函參照），合先敘明。

三、次按行政執行法第27條第1項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」第30條第1項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處…怠金。」是以，怠金係間接強制方法之一種，以義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為、不行為義務，經限期履行，逾期仍不履行，而其行為不能由他人代為履行為要件。

四、查建築法第77條之4第3項規定：「前項安全檢查，由檢查機構或團體受理者，應指派領有中央主管建築機關核發檢查員證之檢查員辦理檢查；受指派之檢查員，不得為負責受檢設備之維護保養之專業廠商從業人員。…」依條文所定之義務主體，不惟指「檢查機構或團體」，亦包含「受指派之檢查員」。是以，如檢查機構（團體）於指派檢查員時，違反不得

指派負責維護廠商之從業人員之義務；或檢查機構（團體）之指派並未違反規定，而係該檢查機構（團體）之檢查員違反上開規定而從事檢查，經主管機關發覺檢查機構（團體）或檢查員違反上開不作為義務，且檢查工作尚在持續進行中，主管機關即得依行政執行法第 27 條第 1 項規定作成行政處分，要求限期履行，如逾期仍未履行時，主管機關即得依行政執行法第 28 條處以怠金，以督促其履行。反之，倘檢查工作已終了，則檢查機構（團體）或檢查員違反建築法第 77 條之 4 第 3 項規定之行為，已屬過去違反行政法上義務之行為，對於過去違反行政法上義務之行為，不生以強制執行方法（例如怠金）督促其履行之問題。又因建築法並未就違反第 77 條之 4 之行為，明定處罰之規定，似屬立法疏漏，宜以修法方式為補救，尚不得逕以行政執行法第 30 條規定處以怠金之方法取代行政罰。

【法務部 102 年 5 月 3 日法律字第 10100132220 號函】

主旨：有關不動產成交案件實際資訊申報登錄裁罰事宜，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 101 年 7 月 4 日台內地字第 1010239914 號函。

二、按期待可能性原則已逐漸被認為係公法上獨立之原則，且具有憲法層次之效力。基於此原則，所有國家行為（包括立法），對人民而言，必須具有期待可能性；如依當時之客觀事實，

無法期待當事人遵守規範，則該規範即不具期待可能性(林錫堯著，行政法要義，2006年9月版，頁80；最高行政法院101年度判字第938號判決參考)。次依平均地權條例第47條第2項及第3項規定：「權利人應於買賣案件辦竣所有權移轉登記三十日內，向主管機關申報登錄土地及建物成交案件實際資訊。」、「前項買賣案件，有下列情形之一者，權利人免申報登錄成交案件實際資訊：(一)買賣案件委託地政士申請登記者，應由地政士申報登錄。(二)買賣案件委由不動產經紀業居間或代理成交，除依前款規定委託地政士申請登記者外，應由不動產經紀業申報登錄。」有關申報登錄土地及建物成交案件實際資訊，原則上係權利人之行政法上義務；至於依第3項規定，權利人免申報登錄成交案件實際資訊，而由地政士或不動產經紀業申報登錄(地政士法第26條之1第1項、不動產經紀業管理條例第24條之1第1項及第2項亦有類似規定)，惟其前提要件須權利人將相關資訊提供地政士或不動產經紀業者，始由其負申報登錄義務，方符期待可能性原則，此由不動產成交案件實際資訊申報登錄及查詢收費辦法第2條第2項：「前項第一款買賣案件委由經紀業居間或代理成交者，經紀業應提供不動產說明書相關資料供地政士申報登錄，經紀業未提供者，應由權利人提供；買賣案件未委由經紀業居間或代理成交者，權利人應提供交易

相關資料供地政士申報登錄。」規定亦明，從而若權利人未將相關交易資訊提供地政士或不動產經紀業，既非由該等人負申報登錄義務，解釋上仍應由權利人自負申報登錄義務，始符上揭相關規定之立法意旨。換言之，此時權利人之義務係自行申報登錄，而非負有交付交易相關資訊與地政士或不動產經紀業者。

三、次按行政執行法第 30 條第 1 項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新臺幣 5 千元以上 30 萬元以下怠金。」本件有關不動產買賣案件土地登記權利人委由經紀業居間或代理，或委託地政士申請登記，而未將相關交易資訊提供地政士或不動產經紀業者，綜上所述，其義務係自行申報登錄，故若未履行登錄義務者，主管機關應係依平均地權條例第 47 條第 2 項規定，限期命權利人自行申報登錄，而非限期命其將相關交易資訊提供地政士或不動產經紀業者，逾期未自行申報登錄，再依行政執行法上開規定處以權利人怠金。

【法務部 106 年 3 月 23 日法律字第 10603500360 號函】

主旨：有關違反「未登記工廠補辦臨時工廠登記辦法」第 15 條第 2 款規定，是否得依行政執行法依間接強制方法處以怠金一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴辦公室 106 年 1 月 10 日經中一字第

10631305910 號書函。

- 二、按行政執行法第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之（第 1 項）。前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨（第 2 項）。」第 30 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處新臺幣 5 千元以上 30 萬元以下怠金（第 1 項）。依法令或本於法令之行政處分，負有不行為義務而為之者，亦同（第 2 項）。」是以，怠金係間接強制方法之一種，以義務人依法令或本於法令之行政處分，負有行為、不行為義務，經限期履行，逾期仍不履行，而其行為不能由他人代為履行為要件，合先敘明。
- 三、復按未登記工廠補辦臨時工廠登記辦法第 15 條規定：「經補辦臨時登記之工廠，於取得土地及建築物合法使用證明文件前，不得為下列事項：…二、如以獨資為事業主體，變更事業主體負責人。但因繼承者，不在此限。…」已明定經補辦臨時登記之工廠如係獨資事業，於取得土地及建築物合法使用證明文件前依法令所負有不變更事業負責人之義務，倘有變更，主管機關應另以書面限期履行，並載明不依限履行時將予強制執行之意旨，逾期仍不履行，自得依行政執行法第 27 條、第 30

條及第 31 條規定處以怠金。

- 四、又行政程序法第 93 條第 1 項規定：「行政機關作成行政處分有裁量權時，得為附款。無裁量權者，以法律有明文規定或為確保行政處分法定要件之履行而以該要件為附款內容者為限，始得為之。」準此，原則上，裁量處分始得附附款；羈束處分，以法律有明文規定或為確保行政處分法定要件之履行而以該要件為附款內容者，始得附附款。又所謂「附負擔」係指附加於授益處分之特定作為、不作為或忍受的義務而言。如本係受益人之法定義務，僅於行政處分時提示，則並非「附負擔」（本部 96 年 5 月 22 日法律字第 0960012410 號函意旨參照）。故直轄市、縣（市）政府於核准臨時工廠登記處分時，於處分書重申未登記工廠補辦臨時工廠登記辦法第 15 條規定，並非附附款，併此敘明。

【法務部 109 年 2 月 19 日法律字第 10903502930 號函】

主 旨：有關稽徵機關依加值型及非加值型營業稅法第 52 條第 2 項規定對境外電商營業人為停止營業處分，倘營業人不履行停業義務，得否依行政執行法規定處以怠金等疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 108 年 12 月 2 日台財稅字第 10804657760 號函。

- 二、按行政執行法第 27 條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾

期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之（第1項）。前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨（第2項）。」及第30條規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為義務而不為，其行為不能由他人代為履行者，依其情節輕重處……怠金（第1項）。依法令或本於法令之行政處分，負有不行為義務而為之者，亦同（第2項）。」本件營業人倘於主管稽徵機關依加值型及非加值型營業稅法（下稱營業稅法）第52條第2項規定為停業處分後仍繼續營業，即屬違反上開負有不行為義務行政處分之情形，主管稽徵機關如已於停業處分書或另以書面限定相當期間履行，並載明不依限履行時將予強制執行之旨，而義務人逾期仍不履行者，主管稽徵機關即得依上開規定處以怠金。

三、又所稱怠金，其性質上並非處罰，屬於間接強制方法之一，係以督促行為人履行行政法上義務為目的；換言之，乃係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任，故倘義務人已履行其義務，或義務之履行為不可能，處以怠金之目的即不存在，不得對之處以怠金；已處怠金者，亦不得再為追繳或徵收（臺北高等行政法院106年訴字第1258號行政判決；蔡震榮著，行政

執行法，2013 年 11 月五版第 1 刷，第 199 頁；陳敏，行政法總論，102 年 9 月 8 版，第 878 頁參照）。是以，主管稽徵機關如命營業人停業期間為 7 月 1 日至 7 月 7 日，則期間經過後（7 月 8 日）停業處分之履行已屬不可能，主管稽徵機關自不得再對之處以怠金。另營業人對於應履行之義務仍不履行者，主管稽徵機關雖得依營業稅法第 53 條第 1 項規定繼續為停業處分，惟此另行作成之停業處分，其處分內容與原停業處分不同，稽徵機關得否對義務人處怠金，仍須視義務人有無履行新作成之停業處分內容而定。

- 四、末按行政執行以間接強制優先於直接強制為原則，倘執行機關經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制之方法執行之（行政執行法第 32 條規定參照）。又直接執行之方法，行政執行法第 28 條第 2 項採取例示及概括之規定，凡以實力直接實現與履行義務同一內容狀態之方法，均屬之。惟於採取直接強制之方法時，因其具直接性與最後手段性的特質，應特別注意行政執行法第 3 條比例原則之適用，選擇適當且對義務人損害最少之方法為之，並不得逾越達成執行目的之必要限度（本部 92 年 2 月 10 日法律字第 0910051736 號函及 91 年 1 月 9 日法律字第 009004878 號函參照）。本件主管稽徵機關可否以阻斷境外電商單一網頁或封鎖指定

網址為直接執行之方法，貴部臺北國稅局既已徵詢國家通訊傳播委員會之意見，仍請參酌該會意見。至有無其他能促使境外電商停止營業之方法，事涉執行事項，允應由貴部洽商國家通訊傳播委員會後本於權責審酌與判斷。

第 31 條 (連續處怠金)

- I. 經依前條規定處以怠金，仍不履行其義務者，執行機關得連續處以怠金。
- II. 依前項規定，連續處以怠金前，仍應依第二十七條之規定以書面限期履行。但法律另有特別規定者，不在此限。

行政函釋

【法務部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號書函】

主旨：有關貴署函詢水污染防治法第 52 條規定之「通知限期改善」、「按日連續處罰」之性質及適用疑義乙案，本部意見如說明二至三。請查照參考。

說明：一、復貴署 95 年 3 月 27 日環署法字第 0950024083 號書函。

二、查「按日連續處罰」之性質何屬，容有下列不同見解：

(一)行政罰說：

按行政罰係對於過去違反行政法上義務所為之裁罰性不利處分，而「執行罰(或稱怠金)」係以督促義務人將來履行義務為目的之一種行政強制執行方法，義務

人經告戒仍不履行義務，執行機關本得連續處以怠金(行政執行法第 31 條第 1 項規定參照)，無待法律規定。若各行政法規明定有此种連續處罰條文，其性質應屬行政罰而非執行罰；有關義務人違反「限期改善」之義務，對這種違反過去義務所為之連續處罰，性質上即屬行政罰(吳庚，「行政法之理論與實用」，增訂 9 版，第 508 頁；林錫堯，「淺析『行政罰法』草案」，法學叢刊第 192 期，第 5 頁；蔡震榮、鄭善印合著，「行政罰法逐條釋義」，第 14 頁；最高行政法院 92 年度判字第 381 號判決)。

(二)行政上強制執行方法(執行罰)說：

連續處罰之目的在督促行為人排除因其違規行為所造成污染環境之現狀，以便將來實現履行義務之合法狀態，係促使行為人完成改善之手段，類似強制執行之一種手段，具有行政執行罰性質(最高行政法院 94 年判字第 00847 號判決、92 年判字第 1282 號判決意旨參照；李建良，「水污染防治法有關按日連續處罰規定之適用問題」，臺灣本土法學第 7 期，2002 年，第 24-25 頁)。

(三)行政罰兼具執行罰說：

「連續處罰」性質上是併用行政罰及執行罰，尤其是在第二次處分以後都利用行政罰的外衣，達到執行罰之效果，其乃

著眼於連續處罰具有濃厚的逼迫性，正屬於執行罰，而非行政罰的特色(陳新民，「行政法學總論」，增訂7版，89年，第404-405頁)。

綜上，學說實務各有所本，未臻一致，本部則傾向採行政罰說。蓋就來函所詢水污染防治法第52條所言，其規定「按日連續處罰」，並非係因行為人違反同法第30條第1項各款情形之一或第31條第1項規定，而係違反主管機關依法律所課予之限期改善義務，此亦屬一種行政法上義務，且其處罰法定額度與違反原來行政法義務(同法第30條第1項各款情形之一或第31條第1項規定)相同。每次主管機關依法律所課予之限期改善義務，均屬一項獨立義務，對違反義務者，均得單獨裁處行政罰；法律規定「按日連續處罰」，當係指主管機關得每日課予限期改善義務並就違反義務之行為處罰而言。是故，上開法律規定之「按日連續處罰」之性質，當係「行政罰」，而非行政執行之方法(執行罰)。至連續處罰有否過當而違反比例原則，自係另一問題(洪家殷，「行政制裁」，載於翁岳生編「行政法2000(下)」，第735頁)。惟針對個案事實之認事用法，本部尊重司法機關之見解。

三、次查行政罰法(以下簡稱本法)所稱之「行政

罰」，須具備「裁罰性」及「不利處分」之要件(本法第 2 條規定參照)，而單純命違反義務人除去違法狀態或停止違法行為，因不具裁罰性，故非本法所稱之行政罰(吳庚，「行政法之理論與實用」，增訂 9 版，第 483 頁)。準此，「通知限期改善」雖課予相對人一定義務而屬不利處分，但其不具裁罰性，非本法所稱之行政罰(洪家殷，「行政罰法之概念與種類」，載於 2004 年法務部行政罰法草案研討會實錄，第 27 頁；林錫堯，「淺析『行政罰法』草案」，法學叢刊第 192 期，第 5 頁)。又依本法第 24 條第 1 項及第 32 條第 2 項規定由重罰機關處罰後，罰鍰較輕之處罰規定，雖未明顯適用，但處罰效果應已涵蓋於較重之處罰之中，應視同亦已適用，故如其餘較輕之處罰規定之法規，繼罰鍰之後設有其他後續之效果規定，當可視同已處罰而繼續適用(林錫堯著「行政罰法」，初版第 1 刷，第 45 頁；本部 95 年 3 月 27 日法律字第 0950006236 號函參照)。準此，雖由重罰機關裁處罰鍰，但輕罰機關仍得通知限期改善，屆期仍未完成改善者，得按日連續處罰。

【法務部 95 年 7 月 3 日法律字第 0950023629 號函】

- 主 旨：貴府函詢行政罰法實施後有關執行取締盜採土石案件，滋生處置疑義一案，本部意見如說明二、三。請查照參考。
- 說 明：一、復貴府 95 年 6 月 13 日屏府水政字第 0950115214

號函。

- 二、按行政罰法第 26 條第 1 項規定：「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，依刑事法律處罰之。但其行為應處以其他種類行政罰或得沒入之物而未經法院宣告沒收者，亦得裁處之。」查未經許可採取土石者，經主管機關依土石採取法第 36 條規定裁處罰鍰，並分別依區域計畫法第 21 條第 1 項及土石採取法第 36 條規定，限期令其變更土地使用、辦理整復及清除其設施，於行為人未依限變更土地使用，亦未遵行辦理整復及清除其設施時，依上開行政罰法第 26 條第 1 項規定，應移送司法機關適用區域計畫法第 22 條規定處罰之。又依土石採取法第 36 條規定「得沒入之設施或機具」，如未經法院宣告沒收者，主管機關得另為「沒入」之裁處。
- 三、至於行為人未依限辦理整復土地，主管機關依土石採取法第 36 條規定「按日連續處罰」，其處罰性質究為「秩序罰」或「執行罰」乙節，查「按日連續處罰」之性質何屬，學說及實務各有所據，本部傾向採行政罰(秩序罰)說(本部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號函參照)，準此，如依區域計畫法第 22 條規定移送司法機關處罰，同時又依土石採取法第 36 條規定連續處罰鍰，自有違行政罰法第 26 條第 1 項所定「一行為不二罰」原則。惟因本件係依土石採取法「按日連續處罰」，其性質為何，仍宜由該法主管機關本於權責予以釐清

確認，建請函詢經濟部表示意見。

四、檢附本部 95 年 6 月 20 日法律字第 0950012743 號函影本供參。

【法務部 101 年 2 月 17 日法律字第 10100009840 號函】

主 旨：有關基隆市警察局辦理「毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法」第 9 條行政裁罰疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 101 年 1 月 13 日內授警字第 1010890025 號函。

二、按毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法 9 條規定：「應受講習人於接獲毒品危害講習通知後，應按指定日期... 前往講習場所報到參加講習。其因病、服刑、受保安處分、動員機關之召集或徵集或其他正當理由，無法參加講習時，應於接獲講習通知後，由其本人或家屬...，向辦理講習機關（構）申請延期講習（第 1 項）。應受講習人無正當理由不參加毒品危害講習者，依行政執行法規定處以怠金（第 2 項）。」準此，應受講習人如無正當理由而不參加講習，警察機關即得依行政執行法規定處以怠金；又應受講習人經處以怠金，並再以書面限期履行（即參加講習）仍不履行其義務者，警察機關本得連續處以怠金（行政執行法第 31 條規定參照），是本件說明二之（一）擬統一律定無正當理由未參加講習之次數，始得處以怠金乙節，恐有誤會。至於警察機關連續處以怠金之期間與額度自應依行

政執行法第3條比例原則，本於權責依法審酌之（本部100年6月9日法律字第0999056755號函參照）。

三、次按行政程序法第110條第1項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起…，依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力。」行政執行法第27條第1項規定：「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之。」第31條第2項規定：「依前項規定，連續處以怠金前，仍應依第二十七條之規定以書面限期履行。但法律另有特別規定者，不在此限。」準此，以書限期履行及連續處以怠金之行政處分，除法律另有規定外，原則上須經合法送達發生外部效力後，始對相對人依其內容發生效力，如未合法送達，自不生效（本部95年6月8日法律字第0950016915號函參照）。從而，來函說明二之（三）所詢問題，應視所述各種情形之處分書或限期履行之書面是否合法送達，以及連續處以怠金之手段是否有助於達成執行目的而定，爰仍請貴部就具體個案本於職責卓酌。

司法裁判

【最高行政法院102年度判字第557號判決】

又按行政執行法第31條規定：「（第1項）經依前條規定處以怠

金，仍不履行其義務者，執行機關得連續處以怠金。(第 2 項)依前項規定，連續處以怠金前，仍應依第 27 條之規定以書面限期履行。但法律另有特別規定者，不在此限。」由行政院以 80 年 5 月 14 日臺 80 法字第 15316 號函檢送「行政執行法重行修正草案」請立法院審議，其總說明第 17-(五)點記載：「怠金僅係督促履行之手段，非以懲罰為目的。執行機關對違反不行為義務或非可代替之行為義務者，宜儘量以怠金督促義務人履行，不宜驟以直接強制執行，俾符合間接強制優先之原則，爰明定得反復處以怠金及其程序。惟如其他法律對反復處怠金之程序另有特別規定者，自應依其規定。」(參見立法院公報第 87 卷第 42 期第 243 頁)暨行政執行法審查會、行政院重行修正條文對照表第 33 條說明第 2 點記載：「怠金僅係促使義務人自動履行之間接強制執行手段，非就義務人違反其義務所為的處罰，故不發生『一行為不二罰之原則』之問題。由於不行為義務或非可由他人代履行之行為義務，性質上較適於以怠金為執行方法，故處以怠金後，如義務人仍不履行，執行機關宜儘量以怠金執行之，不宜驟以直接強制為執行，爰明定得反復處以怠金，俾為執行之法律依據。惟反復處以怠金前，仍應依第 29 條之規定以書面限期履行，以保障義務人之權益。……則該其他法律對反復處怠金之程序既有特別規定，自應依其規定，爰設但書之規定。」(參見立法院公報第 87 卷第 42 期第 220~222 頁)以觀，足見原判決謂廢棄物清理法第 53 條及第 55 條關於按日連續處罰之規定，係屬行政執行法第 31 條第 2 項所指之特別規定，上訴人援引行政執行法上開規定，指摘被上訴人為按日連續處罰前未再以書面命其履行而有違誤云云，尚不足採。另按日連續處罰之目的既在督促上訴人履行其改善之義務，而非對其過去違反義務行為之制裁，被上訴人自無庸再逐日檢驗以確認上訴人是否仍有原違章行為存在，且法無明文規定被上訴人應於按日連續處罰時逐

日作成並逐次送達處分書，上訴人執此指摘被上訴人按日連續處罰之處分非按日作成，與督促人民履行公法上義務之意旨有違云云，尚非可取等節，本院核無違誤（亦有本院100年度判字第986號判決、101年度判字第852號判決可參）。至本院97年度判字第361號、362號判決固謂：「惟按日連續處罰之規定，旨在警惕督促行為人履行義務，改善違規情事，維護附近居民健康；是處分機關對於行為人予以按日連續處罰，自須依循前揭執行準則規定，踐行告戒程序，且法條既明定為『按日』，除應證明處罰之日確有違規事實存在外，且處分書開具應依未完成改善之日逐日作成，並『按日』送達舉發通知書或處分書，用符連續處罰促使行為人及早改善違規行為，維護國民健康之立法目的。」惟僅係個案判決，並非判例，尚難執此而為有利於上訴人之論據。是上訴意旨主張被上訴人未按日將連續處罰處分送達予上訴人，於法有違，原審知悉上情，亦為被上訴人未逐日作成處罰處分並逐次送達處分書之認定，揆諸本院97年度判字第361號、362號判決意旨，顯見原判決之認定已悖於立法意旨，而有判決不適用法規或適用不當之違法云云，尚難採信。

第 32 條（直接強制）

經間接強制不能達成執行目的，或因情況急迫，如不及時執行，顯難達成執行目的時，執行機關得依直接強制方法執行之。

司法裁判

【最高行政法院 109 年度上字第 900 號判決】

另原判決復論依行政執行法第 28 條、第 32 條規定之強制執行方法，倘經間接強制不能達成執行目的或因情況急迫，如不即時

執行，顯難達成行政目的，執行機關得依直接強制方法執行之。經查被上訴人就上訴人系爭建物逾期補辦或未能補辦申領執照手續，本即可依違章建築處理辦法第 5 條規定執行拆除程序，然本件被上訴人已考量減緩影響相關從業人員之生計，並基於處怠金之間接強制方法不能達執行目的。而為維護公共安全及年節將近，營業場所人潮湧入將使市民生命財產安全疑慮升高之重大公益，乃以斷絕營業所必須之自來水、電力或其他能源之直接強制方法，自符合行政執行法第 32 條所規定倘經間接強制不能達成執行目的或因情況急迫，如不即時執行，顯難達成行政目的，執行機關得依直接強制方法執行之要件，固非無見。惟查上訴意旨主張被上訴人所為不符合直接強制之補充性原則或最後手段原則，且未採取應先採取對上訴人權益損害最小之間接方式(如怠金)作為執行手段，而違反行政執行法第 32 條規定乙節，參諸本件被上訴人尚未採取應先採取對上訴人權益損害最小之間接方式(如怠金)作為執行手段，即以本件符合行政執行法第 32 條所謂因情況急迫，如不即時執行，顯難達成行政目的，而依直接強制方法執行，雖難謂為全然無理，但本件實際被上訴人並未於 108 年 10 月 3 日，而延至 109 年 6 月 1 日始執行斷水斷電完畢，距被上訴人 108 年 9 月 30 日函所表示本件將於 108 年 10 月 3 日後函請自來水公司、台電公司辦理停止供水供電事宜，長達約八個月之久，顯見與被上訴人原先所稱本件符合行政執行法第 32 條所謂因情況急迫，如不即時執行，顯難達成行政目的，而須依直接強制方法執行等情，大相逕庭，被上訴人所主張本件有情況急迫應予直接強制方法執行，自難採信。然查本件系爭之建築物之系爭許可證既經撤銷，則系爭建築物即屬違章建築，而上訴人復未依限補辦執照，被上訴人自得依行政執行法予以執行等情，業如上述，從而本件執行名義並無違法；再系爭許可證係因上訴人公司總經理偽造文書所致，難謂上訴人所遭受被執行

斷水斷電之損失，非出於上訴人之重大過失所致；再者，被上訴人已於108年8月13日告知上訴人應於同年月20日前停止使用系爭建物，上訴人卻未停止使用建物長達八個月之久，即迄109年6月1日前，仍未停止使用該建物，則上訴人所遭受被執行斷水斷電之損失，自難謂非出於上訴人之重大過失所致。揆諸前述，本件自不符合結果除去請求權之要件，上訴人依該請求權請求除去執行結果，自無可採。

第33條（執行物之交付義務）

關於物之交付義務之強制執行，依本章之規定。

第34條（代履行費用及怠金之執行）

代履行費用或怠金，逾期末繳納者，移送行政執行處依第二章之規定執行之。

行政函釋

【法務部93年2月26日法律字第0930005319號函】

主旨：關於貴署擬對政府依法執行統計調查之拒查廠商進行行政處分，所涉法制程序疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處九十三年二月二日處普五字第○九三○○○○五九一號書函。

二、本部意見如下：

（一）依行政執行法第二十七條第一項規定：

「依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行

者，由執行機關依間接強制或直接強制方法執行之（第一項）。前項文書，應載明不依限履行時將予強制執行之意旨。（第二項）。」查本件來函附件一之命相對人填送資料函，係主管機關依統計法第二十條規定所為之命相對人為一定行為之行政處分，該行政處分自應依行政程序法第九十六條第一項規定載明應記載事項。至於依該條項第六款之救濟方法、期間及其受理機關統計法並未有特別規定，自應依訴願法第十四條及第五十八條辦理。又相對人不依前揭行政處分履行義務，依行政執行法首揭法條規定，經於該處分書或另以書面載明不依限履行時將予強制執行之意旨，始得依直接強制或間接強制方法執行之，合先敘明。

(二)復依行政執行法第九條第一項規定：「義務人或利害關係人對執行命令、執行方法、應遵守之程序或其他侵害利益之情事，得於執行程序終結前，向執行機關聲明異議。」同法第二十八條第一項第二款規定：「前條所稱之間接強制方法如下：…二、怠金。」，查函來函附件二有關處怠金之處分，係屬間接強制之執行方法，依行政執行法第九條規定，其救濟方法為聲明異議。從而，該怠金處分書之教示條款自應依該規定辦理。

(三)又依行政執行法第三十一條第二項規定：

「依前項規定，連續處以怠金前，仍應依第二十七條之規定以書面限期履行。但法律另有特別規定者，不在此限。」揆諸上開規定，除統計法對連續處以怠金之程序有特別規定，自應依其規定外，前揭處怠金之處分書中，縱已載明仍不履行該義務將予連續處以怠金之意旨，惟嗣後於連續處以怠金前，仍應踐行同法第二十七條所定以書面限期履行之程序，始符合該條規定之立法意旨。

- (四)按處以怠金之處分書，於送達後，已具執行力，形成另一執行名義，依行政執行法第三十四條規定，於義務人逾期未繳納時移送行政執行處執行之，不受該怠金處分後是否履行填報義務之影響。換言之，執行機關如認為受查廠商於收到處分書後怠金繳納截止前填覆調查表，符合行政執行法第八條第一項第一款：「義務已全部履行或執行完畢者」之規定者，僅應依職權或因義務人、利害關係人之申請，往後地終止對該行為義務人執行新的間接或直接強制方法，與上開已課以怠金處分之公法上金錢給付義務執行無涉，不宜混淆

第 35 條 (強制執行法之準用(二))

強制執行法第三章、第四章之規定於本章準用之。

第四章 即時強制

第 36 條 (即時強制)

- I. 行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。
- II. 即時強制方法如下：
 - 一、對於人之管束。
 - 二、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。
 - 三、對於住宅、建築物或其他處所之進入。
 - 四、其他依法定職權所為之必要處置。

行政函釋

【法務部 91 年 10 月 8 日法律字第 0910039713 號函】

主旨：關於為因應登革熱緊急防疫需要，行政機關可否依據行政執行法第三十六條規定，對不在戶之空屋、空地孳生源執行清除疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署九十一年十月三日環署毒字第○九一○○六八五五六號函。

二、按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法(以下簡稱本法)第三十六條第一項定有明文。準此，即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提，此亦為即時

強制與行政上強制執行(包括公法上金錢給付義務之強制執行、行為或不行為義務之強制執行及物之交付義務之強制執行)主要區別所在。是故,即時強制之機關必須就該事項有法定職權,並不得逾越其權限範圍而實施;同時,選擇強制方法之種類與強制之範圍或程序,均當符合比例原則。再者,由於即時強制之方法對人民權益影響較大,除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外,本法第三十七條至第四十條更規定須具備特別要件,始得實施。本件有關行政機關為因應登革熱緊急防疫需要,可否依據本法第三十六條規定,對不在戶之空屋、空地孳生源執行清除疑義乙節,仍請該管機關參酌上開說明,就個案之具體情形,本於職權自行審認之;如認符合本法所定要件,自得為之。又,人民因執行機關依法實施即時強制,致其生命、身體或財產遭受特別損失時,除因可歸責於該人民之事由者外,人民得請求執行機關補償之,為本法第四十一條第一項所明定,併此敘明供參。

【法務部 92 年 5 月 23 日法律字第 0920017186 號函】

- 主旨：關於行政機關依行政執行法第三十六條規定即時處置，其處置所衍生之經費求償對象及法令依據疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。
- 說明：一、復貴署九十二年四月十八日環署督字第○九二○○二八三九九號函。
- 二、按「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避

免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。(第一項)即時強制方法如下……四、其他依法定職權所為之必要處置。(第二項)」行政執行法第三十六條定有明文。準此，即時強制既係行政機關基於法定職權，為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險之必要所為之行為，依該法並無經費求償對象之問題。

三、次按行政程序法第十九條規定：「行政機關為發揮共同一體之行政機能，應於其權限範圍內互相協助。(第一項)行政機關執行職務時，有下列情形之一者，得向無隸屬關係之其他機關請求協助……。(第二項)…被請求機關得向請求協助機關要求負擔行政所需費用。其負擔金額及支付方式，由請求協助機關及被請求機關以協議定之；協議不成時，由其共同上級機關定之。(第七項)」，茲提供本部有關行政協助之相關函釋供參(本部九十年九月五日法九十律字第○三一四○○號、同年九月二十四日法九十律字○三四二一二號及九十一年五月八日法律字第○九一○○一六一七三號等函)。

四、檢附本部上開函釋影本各乙份供參。

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920043557 號函】

主旨：關於行政機關依行政執行法第三十六條規定即時處置，其處置所衍生之經費求償對象及法令依據疑義乙案，本部補充意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署九十二年十月九日環署督字第○九二

○○七二九七八號函。

- 二、有關行政執行法第三十六條即時強制及行政程序法第十九條行政協助之規定，各該構成要件及法律效果之說明，本部於九十二年五月二十三日以法律字第○九二○○一七一八六號函復在案。本件緊急清運廢塑膠物品衍生之相關費用，如該緊急處理係屬貴署之法定職務，則無費用請求支付問題；如係他機關之法定職務，僅因人力、物力不足而由貴署協助緊急處理，且符合行政程序法第十九條行政協助之要件者，自得依該條第七項規定請求所需費用。至於法定職務之判斷，仍請依相關法規本於職權審認之。

【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940035886 號函】

主旨：關於嘉義縣○○鄉○○村○○○大火事件，村長調用怪手拆除民眾建築物以作防火巷之用，其協助救災身分是否可作為行政執行法第 41 條之「執行機關」疑義案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署 94 年 9 月 12 日消署管字第 09400179892 號函。

- 二、按「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。(第 1 項)即時強制方法如下：…四、其他依法定職權所為之必要處置。(第 2 項)」、「人民因執行機關依法實施即時強制，致其生命、身體或財產遭受特別損失時，得請求補償。」行政執行法第 36 條及第 41 條第 1 項

分別定有明文。職故，即時強制之機關必須就該事項有法定職權，並不得逾越其權限範圍而實施；人民對於執行機關因合法實施即時強制所致損害，得向執行機關請求損失補償。準此，本件奮起湖大火事件，村長協調調用怪手拆除民眾建築物以作防火巷之用，其協助救災身分是否可作為行政執行法第 41 條之「執行機關」乙節，應綜合考量村長就該事項依相關法令(如地方制度法、消防法及災害防救法等)是否有執行之法定職權而定，仍請貴署參酌上開說明本於職權審酌之。

【法務部 95 年 4 月 13 日法律字第 0950009894 號函】

主旨：關於函詢兒童及少年福利法規定所為之緊急安置保護措施，究屬行政處分抑或即時強制性質乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 3 月 1 日內授童字第 0950840115 號函。

二、按行政程序法第 92 條第 1 項規定：「本法所稱行政處分，係指行政機關就公法上具體事件所為之決定或其他公權力措施而對外直接發生法律效果之單方行政行為。」又下命處分之發生效力(行政程序法第 110 條第 1 項規定參照)始具執行力。本件依兒童及少年福利法第 36 條規定，遇有該條第 1 項各款之情形發生，主管機關即應為緊急保護、安置或為其他必要之處置；同法第 37 條第 1 項規定：「……主管機關依前條規定緊急安置時，……並通

知兒童及少年之父母、監護人。但無父母、監護人或通知顯有困難時，得不通知之。」準此，主管機關所為之緊急保護、安置或為其他必要之處置，雖應通知兒童及少年之父母、監護人，但並不待作成行政處分，使相對人及已知之利害關係人知悉、生效，即得為必要之處置，故依該法所為之緊急處置，性質上應屬不以發生法律效果為目的，而僅係依該法規定所為之事實行為。

三、次按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法第36條第1項定有明文，所謂避免急迫危險，係指危險迫在眉睫應及時介入，在程度上似乎比阻止危害之發生的危險度更高，且在時間上更急迫，危險即將發生或已開始發生，不及時處理，恐釀成更大危害(蔡震榮著「行政執行法」，2002年9月，修訂3版，第213頁參照)。惟即時強制僅為事實行為中之一類型，本件兒童及少年福利法第36條第1款所定應為緊急保護、安置或為其他必要處置之各款情形急迫性不一，是否已達上開即時強制之急迫性，而屬即時強制之性質，宜請貴部就具體情形，本於職權自行審認之。

【法務部 95 年 5 月 26 日法律決字第 0950700376 號函】

主旨：關於台端所詢水利法第76條及行政執行法第41條規定之適用疑義乙案，復如說明二、三。請查照

參考。

- 說明：一、復台端 95 年 5 月 12 日致本部法律事務司陳情書。
- 二、按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法(以下簡稱本法)第 36 條第 1 項定有明文。準此，即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提，此亦為即時強制與行政上強制執行(包括公法上金錢給付義務之強制執行、行為或不行為義務之強制執行及物之交付義務之強制執行)主要區別所在。是故，即時強制之機關必須就該事項有法定職權，並不得逾越其權限範圍而實施；同時，選擇強制方法之種類與強制之範圍或程度，均當符合比例原則。再者，由於即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，本法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施。本件所詢因防汛搶險需要所為緊急破堤工程是否符合實施即時強制之要件乙節，係屬事實判斷問題，宜由相關主管機關參酌上開說明判斷之。
- 三、次按本法第 41 條第 1 項規定：「人民因執行機關依法實施即時強制，致其生命、身體或財產遭受特別損失時，得請求補償。但因可歸責於該人民之事由者，不在此限。」其立法理由係在於人民對於國家社會原負有相當的社會義務，行政機關基於公共利益，合法的實施即

時強制，致人民之生命、身體或財產遭受特別損失時，如係在其社會義務範圍內者，負有忍受之義務，不予補償；如係已超過其應盡之社會義務範圍，則應就其個別所遭受之特別損失或特別犧牲，酌予公平合理之補償。準此，反面言之，倘發生即時強制之原因或發生特別損失係可歸責於該人民之事由者，均不得請求補償，以示公允。本件所詢應否補償於河岸週遭違法種植農作物或養殖行為之人，仍請相關主管機關參酌上開說明，就個案事實判斷之。

【法務部 95 年 5 月 29 日法律字第 0950020418 號函】

主旨：關於貴府為執行土石採取法第 36 條規定，滋生處置疑義一案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 5 月 19 日屏府水政字第 0950098701 號函。

二、按土石採取法第 36 條規定：「未經許可採取土石者，處新臺幣 1 百萬元以上 5 百萬元以下罰鍰，直轄市、縣(市)主管機關並得限期令其辦理整復及清除其設施，屆期仍未遵行者，按日連續處新臺幣 10 萬元以上 1 百萬元以下罰鍰至遵行為止，並沒入其設施或機具。必要時，得由直轄市、縣(市)主管機關代為整復及清除其設施；其費用由行為人負擔。」準此，未經許可採取土石者，經主管機關處以罰鍰，限期令其辦理整復並清除其設施，屆期

仍未遵行者，主管機關自得依上開規定沒入其設施或機具。

- 三、查本件主管機關依土石採取法第 36 條規定，對於未經許可採取土石之行為人處以罰鍰，並以「為防止危害之發生」，依行政執行法第 36 條以下規定扣留行為人使用挖取土石之挖土機一部乙節，倘行為人未依主管機關所訂期限辦理整復土地時，依前揭土石採取法第 36 條規定，自得沒入其設施或機具，不因主管機關採行沒入機具之措施時，該機具究屬行為人持有或主管機關扣留中而有所不同。又該扣留是否符合行政執行法有關即時強制之要件，則屬另一問題。
- 四、次查行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法第 36 條第 1 項定有明文。申言之，即時強制之機關必須就該事項有法定職權，並不得逾越其權限範圍而實施；同時，選擇強制方法之種類與強制之範圍或程序，均當符合比例原則。再者，由於即時強制之方法對於人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，同法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施（例如：以對物之扣留而言，尚須符合民法第 38 條對於扣留之要件。期間等之特別規定）。本件來函所述事實是否符合行政執行法所定即時強制之要件而得扣留該機具，應依上開說明判斷之，惟此與行為人未依限

辦理整復土地，主管機關得依土石採取法第36條規定採行沒入機具之措施以及該機具為何人持有，應屬二事，併此敘明。

【法務部 95 年 8 月 28 日法律決字第 0950032164 號函】

主旨：關於貴府為執行行政執行法第36條規定，滋生處置疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府95年8月11日屏府水政字第0950158398號函。

二、按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，其方法包括對於物之扣留、使用、處置或限制其使用；又扣留之物，除依法應沒收、沒入、毀棄或應變價發還者外，其扣留期間不得逾30日。但扣留之原因未消失時，得延長之，延長期間不得逾兩個月，行政執行法第36條及第38條第2項分別定有明文。

三、本件所詢主管機關依土石採取法第36條規定，對於未經許可採取土石之行為人處以罰鍰，如行為人未依限繳納，可否以依前揭行政執行法第36條規定已扣留之機具作為抵償或繼續扣留至行為人繳清罰鍰再行發還乙節，查依行政執行法之即時強制規定對於物之扣留，必須具備同法第36條所定「阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要」之緊急性與必要性，更須具備第38條對於扣留之要件及期間等規定，始得為之。至於依土石採取法第36條規定裁處之罰鍰，

係屬行政執行法第 11 條第 1 項所定「本於法令之行政處分負有公法上金錢給付義務」，如經主管機關以書面通知義務人(即行為人)限期履行而逾期不履行者，主管機關即可移送行政執行處就義務人之財產執行之。倘逕以上開扣留之機具作為抵償罰鍰或繼續扣留至行為人繳清罰鍰再行發還，自與前揭行政執行法第 36 條及第 38 條之立法本旨有違。

【法務部 97 年 3 月 10 日法律字第 0970000979 號函】

主旨：關於貴部所詢為強化船舶航安管理，擬就即時制止超載行為委託海岸巡防機關執行，是否屬行政罰法第 34 條有關「即時強制」之規定疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 97 年 1 月 7 日交航字第 0970000161 號函。

二、按行政罰法(下稱本法)第 34 條第 1 項第 1 款規定：「行政機關對現行違反行政法上義務之行為人，得為下列之處置：一、即時制止其行為。」其目的係為防止現行違反行政法上義務行為持續進行造成更嚴重之損害，以強制力迫使行為人即時停止其行為。所謂「強制力」者，係以物理實力強制人民為行為或不行為，其性質為對當事人產生拘束之事實行為(蔡震榮、鄭善印合著「行政罰法逐條釋義」，2006 年 1 月 1 版 1 刷，第 395 頁參照)，屬於行政程序上之強制處置，以有現行違反行政法上義務行為之存在為要件。(林錫堯著「行政罰

法」,2005年6月初版1刷,第141頁參照);其發動之時點,必是在得以防止危害繼續擴大之時,若行政機關為行為發動時已無法避免危害之繼續擴大,即不應再為此等制止行為(廖義男主編「行政罰法」,2007年11月初版1刷,第248頁參照)。準此,即時制止之實施自無須俟行政機關對行為人予以行政處分(行政罰)後始得為之,否則即無從達其「防止現行違反行政法上義務行為持續進行造成更嚴重之損害」之目的。本件有關貴部研擬之客船管理規則第43條之1修正草案及小船管理規則第66條之1修正草案之即時制止違規超載行為之法律屬性(按修正草案理由欄似已自行定性為本法第34條第1項第1款之行為)及其實施時機,請參的上開說明判斷之。

- 三、次按行政執行法第36條第1項規定:「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險,而有即時處置之必要時,得為即時強制。」上開所稱「行政機關」係指相關法令之主管機關或依法得為即時強制之機關(行政執行法施行細則第5條參照)。是故,航政主管機關依船舶法立法目的,為強化船舶航安管理,對於船舶超載等情形,如認符合前開發動即時強制之要件者,自得本於法定職權為即時強制而制止其航行。至行政院海岸巡防署為執行國家安全法第4條及海岸巡防法第4條、第5條有關安全檢查之規定事項,如亦有為

阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險情事，而符合前開發動即時強制之要件者，自亦得本於法定職權為即時強制而限制其出港，不待航政主管機關之權限委託或請求職務協助，併此敘明。

【法務部 97 年 6 月 5 日法律決字第 0970020014 號函】

主旨：有關函詢精神衛生法第 42 條第 1 項「緊急安置」期間，始日是否算入疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴署 97 年 5 月 30 日衛署醫字第 0970203646 號函。

二、查行政程序法(以下簡稱本法)第 48 條第 5 項規定：「期間涉及人民之處罰或其他不利行政處分者，其始日不計時刻以一日論；其末日為星期日、國定假日或其他休息日者，照計。但依第二項、第四項規定計算，對人民有利者，不在此限。」旨揭「緊急安置」係屬行政處分，抑或為事實行為中之「強制措施」(吳庚，行政法之理論與實務，增訂 10 版，頁 466 - 467 及本部 91 年 10 月 8 日法律字第 0910039713 號函、行政執行法第 36 條規定等參照)，雖有待釐清，惟因「緊急安置」為違反當事人意願且拘束其行動自由之措施，具有與「處罰或不利處分」相似之性質，當可類推適用本法第 48 條第 5 項之規定，以維護當事人之基本權。

【法務部 97 年 6 月 12 日法律決字第 0970017987 號函】

主 旨：關於貴處進入他人占有之國有土地，執行有害事業廢棄物清理作業疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴處 97 年 5 月 12 日台財產南改字第 09700066601 號函。

二、按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法第 36 條第 1 項定有明文。即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提，即時強制之機關必須就該事項有法定職權，並不得逾越其權限範圍而實施；同時，選擇強制方法之種類與強制之範圍或程序，均當符合比例原則。再者，由於即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，本法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施。本案依來函所述清除人員僅需經由他人占用國有土地之鐵門圍籬進入施工，因圍籬前後均屬國有土地，故並無行政執行法第 36 條第 2 項第 3 款規定：「對於住宅、建築物或其他處所之進入」之適用問題。

三、次按民法第 765 條規定：「所有人，於法令限制之範圍內，得自由使用、收益、處分其所有物，並排除他人之干涉。」第 790 條本文規定：「土地所有人得禁止他人侵入其地內。」準此，貴處自得本持國有土地管理機關之地位，排除他人之干涉，進入該國有土地清理廢

棄物，不生適法性之疑義。

- 四、至於本案得否依廢棄物清理法第 71 條第 2 項規定，經主管機關委託，或授權強制進入清理乙節，依來函資料所示，業經該法主管機關行政院環境保護署 97 年 4 月 11 日環署廢字第 0970021336 號函復有案，本部無意見。

【法務部 97 年 11 月 11 日法律決字第 0970041103 號函】

主旨：關於貴會辦理行政院交下「檢討我漁民境外僱用外籍船員管理措施與後續處理情形」案所涉法規適用疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會 97 年 10 月 31 日農授漁字第 0971333002 號函。

二、有關違反漁業法案件得否限制漁船出港之行為乙節，本部前於 91 年 2 月 20 日以法律字第 0910001469 號函復貴部在案，本次來函意見均未敘明我國漁業法針對違反該法之漁船禁止出港及管理載運外籍船員之漁船具體規範為何，本部無從揣度。又海岸巡防法第 4 條第 1 項所定巡防機關職掌事項，是否為限制漁船出港之禁止規範，亦應由主管機關行政院海岸巡防署本諸職權審酌。

三、至行政罰法第 34 條第 1 款係為防止現行違反行政法上義務持續進行造成更嚴重損害所為必要之處置，行政執行法第 36 條即時強制則並不以人民有違反行政法上義務為前提，貴會來函說明要求海巡機關逕依上開二法規定採行強制作為乙節，宜先就具體個案判斷究

竟有無違反行政法上義務，再視其情節援引行政罰法或行政執行法，始為妥適。

四、檢附本部 91 年 2 月 20 日法律字第 0910001469 號函影本乙份供參。

【法務部 101 年 10 月 1 日法律字第 10103108070 號函】

主旨：函詢為利取締未立案老人福利機構，對於規避、妨礙或拒絕主管機關進入建物等處所檢查者，得否適用行政執行法第 36 條、第 40 條或聲請搜索票之相關疑義，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 101 年 1 月 6 日內授中社字第 1015930060 號函。

二、按行政執行法（以下簡稱本法）第 36 條第 1 項及第 2 項第 3 款規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制（第 1 項）。即時強制方法如下：…三、對於住宅、建築物或其他處所之進入（第 2 項）。」因即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，本法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施，故首揭第 36 條第 2 項第 3 款規定，對於該等住宅、建築物之進入，仍應受本法第 40 條所定即時強制特別要件之限制，以人民生命、身體、財產有迫切之危害，非進入不能救護者，始得實施（本部 91 年 10 月 8 日法律字第 0910039713 號函及 93 年 11 月 24 日法律決字第 0930040297 號參照）。本件來函所

述，主管機關為調查未立案老人福利機構嫌疑處所，對於規避、妨礙或拒絕檢查者，得否施以即時強制，仍須視個案之具體情形是否符合上開要件而定。又依老人福利法第 45 條第 1 項規定，設立老人福利機構未依同法第 36 條第 1 項規定申請設立許可者，僅有得對負責人處行政罰之規定，而無刑事責任，是主管機關為調查老人福利機構有無違反上開規定，除該機構負責人另涉有其他刑事責任者，而得向該管司法警察機關告發外，尚無從依刑事訴訟法規定聲請法院核發搜索票以執行搜索。

- 三、復按老人福利法第 36 條第 1 項及第 45 條第 1 項之立法意旨，主管機關基於監督、管理、裁罰等行政作為，為取締未立案老人福利機構自得依行政程序法第 1 章第 6 節調查事實及證據之規定實施行政調查，惟上開規定並未課予當事人配合調查之協力「義務」，故當事人未配合調查時，行政機關不得依上開規定實施強制調查，而須有其他法律依據始得為之（本部 98 年 11 月 16 日法律字第 0980044879 號函及 99 年 1 月 12 日法律字第 0980046943 號函參照）。準此，貴部如考量行政目的及公共利益，認為對於不配合檢查者有施予強制檢查之需要者，建議可參酌相關法規之立法例（例如爆竹煙火管理條例第 21 條），於老人福利法修正增訂強制檢查之法律依據及應遵守程序等事項之規定，以杜爭議

(本部 100 年 11 月 30 日法律字第 10007020780 號函參照)。

【法務部 102 年 9 月 3 日法律字第 10203508980 號函】

主旨：關於行政機關查處違反殯葬管理條例之濫葬案件，其違規地點位於私人住宅附連圍繞之土地，倘土地所有權人拒絕配合調查證據，得否強行進入該私人土地調查疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 102 年 7 月 2 日台內民字第 1020244460 號函。

二、本部意見分述如下：

(一) 關於得否強行進入該私人土地調查乙節：按行政程序法第 1 章第 6 節調查事實及證據之規定，乃係針對行政機關調查事實及證據之方法、程序及法則所為之規定，並未課予當事人配合調查之協力「義務」，故當事人未配合調查時，行政機關不得依上開規定實施強制調查，而須有其他法律依據，始得為之（參考陳敏著，行政法總論，98 年 9 月 6 版，第 797 至 798 頁；林錫堯著，行政法要義 95 年 9 月 3 版，第 497 頁；本部 99 年 1 月 12 日法律字第 0980046943 號函）。次按行政執行法第 36 條第 1 項及第 2 項第 3 款規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制（第 1 項）。即時

強制方法如下：…三、對於住宅、建築物或其他處所之進入（第 2 項）。」上開規定對於該等住宅、建築物之進入，仍應受該法第 40 條所定即時強制特別要件之限制，以人民生命、身體、財產有迫切之危害，非進入不能救護者，始得實施（本部 101 年 10 月 1 日法律字第 10103108070 號函參照）。復按殯葬管理條例並未規定主管機關於調查違規案件時，得強制調查，故貴部來函所述：「因旨揭違規地點位於私人土地，如無相當之急迫性，行政機關無從依行政執行法等相關法規強制進入調查」之見解，本部敬表贊同。

- (二) 關於來函所述「行為人拒絕配合調查…行政機關僅得以受處罰者表示拒絕陳述意見為由，依所查之事實裁處行政罰」乙節：1. 按行政罰法第 42 條規定：「行政機關於裁處前，應給予受處罰者陳述意見之機會。但有下列情形之一者，不在此限：一、已依行政程序法第 39 條規定，通知受處罰者陳述意見。…六、裁處所根據之事實，客觀上明白足以確認。…」又行政程序法第 39 條規定：「行政機關基於調查事實及證據之必要，得以書面通知相關之人陳述意見。通知書中應記載詢問目的、時間、地點、得否委託他人到場及不到場

所生之效果。」本件行政機關於勘驗前，有無依行政程序法第39條規定通知受處罰者陳述意見？其通知有無合法送達？尚欠明瞭。如未依規定通知者，則依上揭行政罰法第42條規定，除裁處所根據之事實，客觀上明白足以確認外，行政機關於裁處前，仍應給予受處罰者陳述意見之機會。2. 未按行政程序法第36條規定：「行政機關應依職權調查證據，不受當事人主張之拘束，對當事人有利及不利事項一律注意。」對於行政機關作成行政決定前之調查證據、認定事實，係採職權調查主義，故行政機關對於應依職權調查之事實，負有調查義務，且應依各種合法取得之證據資料認定事實，作成行政決定（同法第43條規定參照）準此，本件雖未能進入該私人土地調查，倘依所查事實及證據，已足證明法定之違章事實存在，仍得據以裁處行政罰。

【法務部 107 年 2 月 14 日法律字第 10703502330 號函】

主旨：有關聯合國安理會第2397號決議關於查扣船舶規定，可否適用行政執行法扣留相關規定一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴局107年1月22日航務字第1071610056號函。

二、按行政執行法第36條規定：「行政機關為阻

止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制（第 1 項）。即時強制方法如下：一、對於人之管束。二、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。三、對於住宅、建築物或其他處所之進入。四、其他依法定職權所為之必要處置（第 2 項）。」準此，即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提。然而，因即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，行政執行法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施（本部 101 年 10 月 1 日法律字第 10103108070 號函參照）。復依行政執行法第 38 條第 1 項規定：「軍器、凶器及其他危險物，為預防危害之必要，得扣留之。」故得扣留之物，以軍器、凶器及其他危險物為限（本部 92 年 3 月 27 日法律字第 0920008219 號函及 91 年 11 月 29 日法律字第 0910045555 號函）。本件船舶如僅載運一般油品，而非毒性化學原料，性質上似與行政執行法第 38 條第 1 項規定之「危險物」有別，而不得作為扣留之標的。

- 三、另行政機關之法定職權，如不在「對人之管束」、「對物之扣留、使用或處分或限制其使用」及「對於住宅、建築物或其他處所之進入」等事項，於符合前開行政執行法第 36 條第 1 項所定發動即時強制之要件（即緊急性與必要性）時，得依行政執行法第 36 條第 2 項第

4款規定為必要之處置；惟此款未若前3款規定設有實施之特別要件，故適用上宜予審慎，尤應符合比例原則（陳敏著，行政法總論，102年9月8版，第899頁；吳庚著，行政法之理論與實用，104年10月增訂13版2刷，第543頁及第544頁參照），併此敘明。

【法務部 107 年 9 月 5 日法律字第 10703512600 號函】

主旨：關於執行動物保護法第32條所生疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴會106年12月29日農牧字第1060247073號函。

二、按刑法上之緊急避難行為，以自己或他人之生命、身體、自由、財產猝遇危難之際，非侵害他人法益別無救護之途，為必要之條件（最高法院24年上字第2669號判例參照）。準此，若符合：（一）自己或他人生命、身體、自由、財產存有危難；（二）危難緊急；（三）主觀上基於救助之意思，而實施客觀上不得已之避難行為等要件時，避難者即有刑法第24條緊急避難規定之適用，並依法益權衡原則，區分避免自己或他人生命、身體、自由、財產所保全之法益，大於或等於、小於因不得已行為所破壞之法益，而決定應對避難者不罰或減輕、免除其刑（臺灣臺東地方法院92年度交訴字第20號判決參照）。又民法第150條所定之緊急避難，亦須避難行為加於他人之損害，少於或等於危險所生之損害，逾越此

程度者亦為過當避難（施啟揚著，民法總則，94年版，第381頁參照）。至於無因管理，係未受委任，並無義務，而為他人管理事務而言（民法第172條規定參照），管理人違反本人明示或可得推知之意思而為管理，除其管理係為本人盡公益上之義務（例如稅捐之繳納），或為其履行法定扶養義務（例如為法定扶養義務人支出扶養費），或本人之意思違反公共秩序善良風俗者外（例如救助自殺者、市府拆除大隊拆除違建），如有造成本人之損害，雖無過失，亦應負損害賠償之責（鄭冠宇著，民法債編總論，2015年版，第403頁；黃立著，民法債編總論，2006年版，第184頁參照）。來函所詢，飼主獨留寵物於車內或住宅致寵物有致死之虞，破窗或侵入住宅救援寵物之行為，可否符合刑法及民法緊急避難或無因管理之規定，因涉及具體個案事實認定，宜由貴會參考上開說明，本於職權審認。

三、次按行政罰法第37條規定：「對於應扣留物之所有人、持有人或保管人，得要求其提出或交付；無正當理由拒絕提出、交付或抗拒扣留者，得用強制力扣留之。」為有效執行扣留，行政機關得要求所有人、持有人或保管人提出或交付應扣留物，且於遇有無正當理由拒絕提出、交付或抗拒扣留者，得以強制力扣留之；惟行政罰法就行政機關可否強行進入扣留物所在處所執行扣留部分，並無明文。學者有認，基於居住自由之憲法保障，行政機關進

入住居所進行扣留，應符合法律保留原則之要求，須立法增訂行政機關進入住居所實施扣留之程序規定後，方得依法實施扣留（廖義男著，行政罰法，2008年9月版，第274-277頁參照）。況依行政罰法第36條第1項規定，得扣留之物限於「得沒入或可為證據之物」，貴會函詢之動（寵）物是否屬可得予扣留之標的？亦有疑慮。準此，行政機關如欲強制進入處所執行本件扣留，因行政罰法對此並無明文規定，自不得僅以行政罰法第37條有關扣留之規定為依據，而於飼主不在家時強行進入住宅執行扣留。

- 四、末按行政執行法第36條第1項、第2項第3款及第40條規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制（第1項）。即時強制方法如下：…三、對於住宅、建築物或其他處所之進入（第2項）。」、「對於住宅、建築物或其他處所之進入，以人民之生命、身體、財產有迫切之危害，非進入不能救護者為限。」有關寵物之性質（即是否為財產）乙節，學說有認其為動產（鄭冠宇著，民法總則，2016年版，第193頁）；亦有認為動物屬物（動產），惟動物應受保護，對動物的支配，應受特別法之規範，受有限制（王澤鑑著，民法總則，2014年2月版，第235-236頁參照）；實務上亦有認為，在現行法未明確將動物定位為物之情形下，應認「動物」非物，而是介於「人」與

「物」之間的「獨立生命體」（臺灣臺北地方法院 103 年度簡上字第 20 號判決參照）。據此，因學說及實務對於動物之定性及是否屬「財產」均尚有爭議，貿然適用上開行政執行法上對人民侵害度較高之即時強制作為，恐有適法性疑慮，故關於動物救援，如貴會認為應賦予警、消人員或動物保護檢查員進入住宅、建築物或其他處所之權限，建議於動物保護法中將相關要件及救濟方式等另為明文規定，俾利明確適用及執行。

第 37 條 (對人管束)

- I. 對於人之管束，以合於下列情形之一者為限：
 - 一、瘋狂或酗酒泥醉，非管束不能救護其生命、身體之危險，及預防他人生命、身體之危險者。
 - 二、意圖自殺，非管束不能救護其生命者。
 - 三、暴行或鬥毆，非管束不能預防其傷害者。
 - 四、其他認為必須救護或有害公共安全之虞，非管束不能救護或不能預防危害者。
- II. 前項管束，不得逾二十四小時。

行政函釋

【法務部 101 年 6 月 14 日法律決字第 10100107440 號函】

主旨：有關所詢民眾透露有自殺意念，是否得依行政執行法第 37 條第 1 項第 2 款予以管束乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴局 101 年 6 月 1 日北衛心字第 1011839673 號函辦理。

二、按行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制，行政執行法（以下簡稱本法）第 36 條第 1 項定有明文。準此，即時強制並不以人民有違反行政法上義務為前提，此亦為即時強制與行政上強制執行主要區別所在。又行政機關選擇強制方法之種類與強制之範圍或程序，均當符合比例原則。再者，由於即時強制之方法對人民權益影響較大，除必須具備上開所述之緊急性與必要性之一般要件外，本法第 37 條至第 40 條更規定須具備特別要件，始得實施。行政執行法第 37 條第 1 項第 2 款規定：「對於人之管束，以合於下列情形之一者為限：... 二、意圖自殺，非管束不能救護其生命者。」具體個案是否符合前開得予管束之要件，應考量比例原則，依個案事實由行政機關本於權責審認（本部 91 年 10 月 8 日法律字第 0910039713 號函參照）。

三、次按行政執行法第 36 條第 1 項所稱「行政機關」，係指相關法令之主管機關或依法得為即

時強制之機關（行政執行法第 4 條第 1 項及同法施行細則第 5 條參照）。又個別案件是否有委託專業人員協助認定事實之必要，應由該管機關評估審認。至於來函所附行政院衛生署訂定之「自殺風險個案危機處理注意事項」，因屬該署主管之行政規則，如有解釋適用上之疑義，建請洽該署表示意見。另意圖自殺者如屬罹患精神疾病之人，其緊急處置、送醫治療、緊急安置、強制鑑定及強制住院等事項，應優先適用精神衛生法相關規定（該法第 3 條、第 20 條、第 32 條、第 41 條、第 42 條等規定參照），併予敘明。

- 四、未按行政院訂定之中央行政機關法制作業應注意事項第 18 點規定：「各機關適用法規有疑義時，應就疑義之法條及疑點研析各種疑見之得失，擇採適法可行之見解。如須函請上級機關或其他機關釋復時，應分別敘明下列事項：（一）有疑義之法條及疑點。（二）各種疑見及其得失分析。（三）擬採之見解及其理由。」準此，貴局如業務上有需要，請先徵詢上級機關新北市政府，及中央衛生主管機關行政院衛生署，有無類似案例之處理意見，並洽請其法制單位表示意見；如仍有適用法律之疑義，再由貴局依上開規定敘明各種疑義、其得失分析，以及擬採之見解及其理由，來函憑辦，俾利釋復。

第 38 條 (扣留)

- I. 軍器、凶器及其他危險物，為預防危害之必要，得扣留之。
- II. 扣留之物，除依法應沒收、沒入、毀棄或應變價發還者外，其扣留期間不得逾三十日。但扣留之原因未消失時，得延長之，延長期間不得逾兩個月。
- III. 扣留之物無繼續扣留必要者，應即發還；於一年內無人領取或無法發還者，其所有權歸屬國庫；其應變價發還者，亦同。

第 39 條 (使用、處置及限制使用)

遇有天災、事變或交通上、衛生上或公共安全上有危害情形，非使用或處置其土地、住宅、建築物、物品或限制其使用，不能達防護之目的時，得使用、處置或限制其使用。

第 40 條 (進入住宅、建築物及處所)

對於住宅、建築物或其他處所之進入，以人民之生命、身體、財產有迫切之危害，非進入不能救護者為限。

第 41 條 (損失補償)

- I. 人民因執行機關依法實施即時強制，致其生命、身體或財產遭受特別損失時，得請求補償。但因可歸責於該人民之事由者，不在此限。
- II. 前項損失補償，應以金錢為之，並以補償實際所受之特別損失為限。
- III. 對於執行機關所為損失補償之決定不服者，得依法提起訴願及行政訴訟。
- IV. 損失補償，應於知有損失後，二年內向執行機關請求之。但自損失發生後，經過五年者，不得為之。

司法裁判

【最高法院 99 年度判字第 641 號判決】

復按行政執行法第 36 條規定：「行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。即時強制方法如下：一、對於人之管束。二、對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。三、對於住宅、建築物或其他處所之進入。四、其他依法定職權所為之必要處置。」。同法第 41 條復規定：「人民因執行機關依法實施即時強制，致其生命、身體或財產遭受特別損失時，得請求補償。但因可歸責於該人民之事由者，不在此限。前項損失補償，應以金錢為之，並以補償實際所受之特別損失為限。對於執行機關所為損失補償之決定不服者，得依法提起訴願及行政訴訟。損失補償，應於知有損失後，2 年內向執行機關請求之。但自損失發生後，經過 5 年者，不得為之。」。故行政機關本於法定職權，為了阻止犯罪或危害之發生，或避免

急迫危險等公共利益之須要，得不依一般行政程序，而對人、物或處逕為緊急措施，或為其他基於法定職權之必要處置。但其緊急處置結果，如造成人民之生命、身體或財產之損失，而已超過人民之社會義務容忍之範圍，構成特別犧牲時，即應予補償。查水、旱災之防救為被上訴人之職掌，已如前述。為執行上開職掌，被上訴人成立淡水河流域防洪指揮中心，該中心於颱風侵襲期間，為維護河岸居民安全，避免緊急危險，引水進入尚未完工之分洪隧道，係其法定職權之行使，此一即時強制措施符合行政執行法第36條之規定，其因而致上訴人財產發生特別損失，行政執行法第41條規定應亦得為請求補償之基礎。且依上訴人於原審之聲明及事實上陳述可知，上訴人於實體法上得主張數項法律關係，而上訴人不知主張，審判長即應類推適用民事訴訟法第199條之1規定予以闡明，曉諭其敘明或補充之，乃未闡明，而逕以不符合災害防救法第33條規定予以駁回，亦有判決不適用法規之瑕疵。

【最高法院 109 年度判字第 228 號判決】

- (1)、行政執行法第36條規定：「(第1項)行政機關為阻止犯罪、危害之發生或避免急迫危險，而有即時處置之必要時，得為即時強制。(第2項)即時強制方法如下：一對於人之管束。二對於物之扣留、使用、處置或限制其使用。三對於住宅、建築物或其他處所之進入。四其他依法定職權所為之必要處置。」第39條規定：「遇有天災、事變或交通上、衛生上或公共安全上有危害情形，非使用或處置其土地、住宅、建築物、物品或限制其使用，不能達防護之目的時，得使用、處置或限制其使用。」第41條規定：「(第1項)人民因執行機關依法實施即時強制，致其生命、身體或財產遭受特別損失時，得請求補償。但因可歸責於該人民之事由者，不在此

限。(第 2 項) 前項損失補償，應以金錢為之，並以補償實際所受之特別損失為限。(第 3 項) 對於執行機關所為損失補償之決定不服者，得依法提起訴願及行政訴訟。(第 4 項) 損失補償，應於知有損失後，2 年內向執行機關請求之。但自損失發生後，經過 5 年者，不得為之。」可知，行政機關因實施即時強制造成人民財產受有特別損失，所核定之補償，是指人民因即時強制所受財產損失之金額，與行政機關於核定補償金額後，因遲延給付該金額而發生應給付之遲延利息，二者有別，遲延利息於金錢債務之給付發生遲延責任後，係依法律規定當然發生（參民法第 233 條），無須行政機關另以行政處分予以規制。

- (2)、本件被上訴人因 92 年 8 月 21 日實施即時強制使用系爭設備，經民航局委託上威鑑價有限公司就系爭設備於 104 年 4 月 8 日完成鑑定基準日為 92 年 8 月 20 日、92 年 8 月 22 日之設備資產價值鑑定報告書，依該報告審認系爭設備於使用前後之價值減損 40 萬 2749 元等節，已如前述，被上訴人對上訴人以 104 年 5 月 7 日函核定補償費為 40 萬 2749 元，為上訴人所不爭執等情，乃原審依法確定之事實，核與卷內證據資料相符。則上訴人訴請被上訴人應作成給付 40 萬 2749 元行政處分部分，顯不具備權利保護之必要，至其訴請被上訴人作成給付遲延利息行政處分部分，依上開規定及說明，乃於法無據。原判決就此所為「補償費債權之抵銷，同時使所負不當得利債務同額消滅，即難認上訴人之權利或法律上利益受有損害」之論述，或有未適，惟不影響本件判決之結論。原判決就此部分予以駁回，亦無違誤。

第五章 附則

第 42 條 (過渡條款)

- I. 法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。
- II. 本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。
- III. 前項關於第七條規定之執行期間，自本法修正施行日起算。

行政函釋

【法務部 90 年 6 月 28 日(90)法律字第 018270 號函】

主 旨：關於彰化縣政府函請釋示違反區域計畫法第二十一條執行疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴署九十年五月九日九十營署綜字第○二六七八一號函。

二、按行政執行法第四十二條第一項規定：「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。」查行政執行法修正條文業自九十年一月一日施行，有關公法上金錢給付義務逾期不履行案件，亦自是日起移由本部行政執行

署所屬各行政執行處執行。準此，區域計畫法第二十一條第三項規定：「前二項罰鍰，經限期繳納逾期不繳納者，移送法院強制執行。」自九十年一月一日起，應不適用之。貴署前開函說明四之(一)所敘意見，本部敬表同意。

- 三、另直轄市、縣市政府就違反區域計畫法第二十二條案件移送地方法院檢察署偵辦，並經法院判決拘役並得易科罰金，如於最後事實審法院宣示判決後，違規事實仍然存在，經主管機關依修正後區域計畫法第二十一條規定，處以罰鍰並限期恢復原狀，但經實地勘查並無恢復原狀之跡象，如其符合修正後區域計畫法第二十二條之構成要件者，主管機關得再移送地方法院檢察署偵辦，尚無一事不二罰原則之適用。

【法務部 104 年 2 月 24 日法律字第 10403501760 號函】

主 旨：有關大院為調查案件需要，請本部就所詢事項說明乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴處 104 年 2 月 2 日處台調壹字第 1040830219 號函。

- 二、有關來函說明二（一）至（三）：

（一）按公法上金錢給付義務之執行涉及人民之財產權，惟舊行政執行法並未規定其執行方法，經司法院大法官解釋之結果，認為強制執行法施行後，強制執行僅得依強制執行法取得執行名義後，移送法院強制執行，行政機關不得逕

就人民財產為強制執行（司法院釋字第16號及第35號解釋參照），相關行政法律因而設有「得移送法院強制執行」之條款，以為取得執行名義之依據。惟以往移送法院強制執行之規定，除增加法院負擔外，且影響行政效率甚重，無法統一事權，更甚者，與一般法院之強制執行之法理、手段、方法相差甚多。但若將公法上金錢給付義務之執行分散由各原處分機關或主管機關執行，亦將產生諸多問題，如事權不集中、執行效率不一、執行成本過高等問題（蔡震榮，行政執行法，2014年最新版，第42頁至第43頁）。基於上述原因，行政執行法修正條文自90年1月1日施行後，有關公法上金錢給付義務逾期不履行案件，自是日起移由本部行政執行署所屬各行政執行處（現已改制為各行政執行分署）執行，從而以往行政法律設有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，不適用之（行政執行法第42條第1項規定參照）。

- (二) 復按行政執行係行政機關之自力執行，屬行政權之作用，故所謂公法上金錢給付義務，即指行政法上金錢給付義務而言。行政執行法第11條第1項規定，依法院裁定負有公法上金錢給付

義務，逾期不履行者，得移送行政執行分署執行，係指該事項本質上屬行政事項，人民依法律規定所負之金錢給付義務原屬行政法上金錢給付義務，但依據法律規定由法院裁定而不由行政機關作成行政處分者。準此以觀，如本質上屬司法事項，人民雖亦因法院裁定而負有公法上金錢給付義務，因其非屬行政法上義務，性質上即不屬行政執行範疇，除非法律另有規定，否則不宜移送行政執行分署執行。而各級法院依刑事訴訟法第 178 條第 1 項或第 193 條第 1 項，對經合法傳喚而無正當理由不到場，或無正當理由拒絕具結或證言之證人，經法院裁定科以罰鍰者，即屬司法權之作用，不屬行政執行之範疇（林錫堯著「論公法上金錢給付義務之強制執行名義」，收錄於臺灣行政法學會主編「行政法爭議問題研究」（下），第 845 頁至第 846 頁、司法院秘書長 90 年 3 月 16 日（90）秘台廳民二字第 4051 號函、本部 94 年 4 月 20 日法律字第 0940011059 號函及 100 年 11 月 30 日法律字第 10000032680 號函參照）。

三、有關來函說明二（四）：按公法上金錢給付義務之行政執行事件，其本質為行政機關之自力執行，原處分機關本應具有自為執行之權

限，僅因考量事權統一及民眾權益之保障等因素，故法律規定公法上金錢給付義務之執行由原處分機關移送行政執行分署執行。因此，在執行事件之程序中，執行機關與移送機關間，乃同屬行政權之作用，共同追求公權力之實現，僅係不同機關在不同階段當中之角色分工不同，故執行機關受理案件後，為確保公法債權之實現，採職權進行原則，主動積極調查義務人之財產及執行，且為督促執行機關迅速執行，以免義務人之義務陷於永懸不決之狀態，故行政執行法第7條乃設有執行期間之規定。然而，法院審理刑事訴訟案件，因證人受合法傳喚，無正當理由而不到場，或無正當理由拒絕具結或證言，依刑事訴訟法相關規定經法院裁定罰鍰者，屬司法權之作用已如前述，既非屬行政執行之範疇，自無行政執行法第7條執行期間之適用。

司法裁判

【最高行政法院 103 年度判字第 332 號判決】

本件差額地價請求權，依前開說明應屬公法上請求權，而公法上金錢給付義務之執行，涉及人民之財產權，87年11月11日修正前之行政執行法並未規定其執行方法，經司法院大法官會議解釋，僅得依強制執行法取得執行名義，移送法院強制執行，行政機關不得逕就人民財產為強制執行（司法院釋字第16號、第35號解釋意旨參照），故相關行政法規因而設有「得移送法院強制執行」之條款，本件農地重劃條例施行細則第51條有關差額地價以督促程序聲請支付命令之規定，亦屬類似規定之執行依據。

然公法上金錢給付義務之執行，依 87 年 11 月 11 日修正公布（自 90 年 1 月 1 日起施行）之行政執行法第 1 條規定之精神以觀，行政執行法性質上乃為基本法，行政執行法已有執行程序之規定，他法不得有其他規定，故本件差額地價請求權於修正行政執行法 90 年 1 月 1 日施行後，應適用行政執行法有關公法上金錢給付義務之執行程序，即由主管機關依同法第 11 條之規定，以處分書、裁定書或書面限期義務人履行，如義務人逾期不履行，即移送行政執行處執行之。

【最高法院 104 年度判字第 149 號判決】

按「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。本法修正施行前之行政執行事件，未經執行或尚未執行終結者，自本法修正條文施行之日起，依本法之規定執行之；其為公法上金錢給付義務移送法院強制執行之事件，移送該管行政執行處繼續執行之。」行政執行法第 1 條、第 42 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。而農地重劃乃係為增進土地利用之有效措施，復為改進農業經營促成農業現代化之主要條例，因之，有關因農業重劃而生之土地差額地價及重劃工程費之請求權，既係因行政機關行使公權力之措施所發生，並非基於私經濟行為而生之權利，自屬公法上之法律關係，縱行為時農地重劃條例施行細則第 51 條規定，對逾期未繳納之差額地價，雖係依民事訴訟法相關規定請求，僅係賦予上訴人可依民事訴訟法之督促程序取得執行名義，然尚不因有該項規定，而改變其公法上請求權之法律關係，原判決認定本件差額地價請求權係屬公法上請求權，尚屬有據，從而系爭差額地價即屬被上訴人之公法上金錢給付義務。又「……修正行政執行法自 90 年 1 月 1 日起施行，有公法上金錢給付義務內容之執行處分，

符合第11條規定之要件者，得移送強制執行，上訴人以93年2月2日函通知被上訴人繳納系爭差額地價，並限期於93年3月1日前繳納，逾期未繳納，將依行政執行法第11條規定處理，具有以書面限期催告履行，達致執行要件之法律效果，為行政處分……」業經本院104年2月份庭長法官聯席會議決議在案。原判決認定上訴人93年2月2日函仍屬通知被上訴人繳納系爭差額地價之觀念通知，自有適用法規違誤之情事。至其認定其餘催繳函是上訴人通知被上訴人繳納系爭差額地價之觀念通知，即屬有據。

【最高行政法院 105 年度裁字第 412 號裁定】

至本院104年2月份庭長法官聯席會議決議之案情，係指依農地重劃條例施行細則第51條規定，主管機關請求逾期未繳之農地重劃差額地價，應依督促程序申請法院發支付命令，非屬行政執行法第42條稱有公法上金錢給付義務應移送法院強制執行規定者，惟該案主管機關另依90年1月1日修正施行後之行政執行法第11條規定請求義務人依限繳納，使該差額地價之請求另具有逾期不履行時，得據以為執行名義移送行政執行之法律效果，與原繳款通知之法令依據、法律效果、執程序均不同，自屬行政機關行使公權力，就特定具體之公法事件，所為對外發生法律效果之單方行政行為，為行政處分，與本件案情有異，自無援引之餘地……。

【最高行政法院 106 年度裁字第 1050 號裁定】

現行老人福利法第41條第3項雖規定，老人之直系血親卑親屬逾期未償還安置費用者，得移送法院強制執行，惟該規定係於86年6月18日修正時所增訂（第25條第2項），其目的係鑒於實務上以訴請求償還曠日費時，為加速償還程序，始明定得不經訴

訟程序，直接移送法院強制執行。惟依據嗣於 87 年 11 月 11 日修正公布、90 年 1 月 1 日施行之行政執行法第 1 條及第 42 條第 1 項：「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」及「法律有公法上金錢給付義務移送法院強制執行之規定者，自本法修正條文施行之日起，不適用之。」等規定，可知，針對公法上金錢給付義務之不履行，於 90 年 1 月 1 日行政執行法修正施行後，均應移送各地行政執行分署強制執行。而主管機關通知老人之直系血親卑親屬於 30 日內償還安置費用，係就公法上具體事件所為對外直接發生法律效果之行政處分，受通知人如逾期不履行償還安置費用之義務，主管機關即得依行政執行法相關規定，以該通知書為執行名義，逕行移送行政執行分署強制執行。前揭老人福利法第 41 條第 3 項關於「移送法院強制執行」之規定，已不得適用，故尚不得以前揭於法制尚未臻完備時所定「移送法院強制執行」之用語，即遽謂系爭事件屬於民事關係，而認行政法院無審判權。

第 43 條 (施行細則)

本法施行細則，由行政院定之。

第 44 條 (施行日)

- I. 本法自公布日施行。
- II. 本法修正條文之施行日期，由行政院以命令定之。
但中華民國九十八年十二月十五日修正之條文，自九十八年十一月二十三日施行。

國家圖書館出版品預行編目(CIP)資料

行政執行法函釋及裁判要旨選輯/

法務部法律事務司編輯.-- 二版.-- 臺北市 :

法務部, 民111.06

面; 公分

ISBN 978-986-5443-92-4 (精裝)

1.CST: 行政執行法 2.CST: 判例彙編

588.18

111009620

行政執行法函釋及裁判要旨選輯 (第2版)

編輯者：法務部法律事務司

出版機關：法務部

地址：臺北市中正區重慶南路一段130號

網址：<http://www.moj.gov.tw>

電話：(02) 2191-0189

版次：二版

經銷商：五南文化廣場、三民書局

電話：(04) 2226-0330、(02) 2361-7511

出版日期：中華民國111年6月

承印者：騏樂國際企業有限公司

電話：(02) 2362-6000

定價：新台幣500元整

GPN : 1011100819

ISBN : 978-986-5443-92-4 (精裝)